

4. 福祉・保健

事務事業名	民生委員等関連事業					所属部	福祉部				課長名	小平 真弓				
政策名	福祉・保健					所属課	地域福祉課				係名	地域福祉推進係				
施策名	地域福祉の推進					予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	3
基本事業名	地域福祉活動の推進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	民生委員法、児童福祉法												
	昭和23 年度～ 年度			民生委員推薦会規則												
市長公約		主要施策			立川市民生・児童委員協力員設置要綱											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 民生委員・児童委員の活動及び民生・児童委員協力員の活動を事務局として支援する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	民生委員・児童委員(3月1日現在)	人	152	152	150	144	151	
	イ	民生・児童委員協力員	人	11	14	13	11	13	
	ウ	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 民生委員・児童委員及び民生・児童委員協力員の活動を通して地域福祉の推進を図る。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	活動日数	日	25,072	19,297	22,183	22,374	22,382	
	イ	訪問回数	回	33,613	18,289	17,513	31,072	18,114	
	ウ	地区民協開催回数	回	72	66	71	72	72	
③結果(どのような結果に結び付けるか) 地域住民の福祉ニーズを把握し、適切な支援に結び付ける。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	相談支援件数	件	3,270	2,993	3,447	2,623	2,079	
	イ	連絡調整件数(関係機関等)	件	9,729	8,564	9,145	8,862	8,406	
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画												
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
		都支出金	千円	18,166	17,147	18,266	18,677	18,717	19,972												
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
		その他	千円	0	0	0	0	0	0												
		一般財源	千円	1,348	1,111	240	320	0	157												
	事業費計(A)		千円	19,514	18,258	18,506	18,997	18,717	20,129												
	予算現額(B)		千円	20,905	20,612	20,225	21,262	20,184	—												
	執行率(A)/(B)		%	93.3%	88.6%	91.5%	89.3%	92.7%	—												
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.05	0.00	0.00	0.35	0.82	0.00	1.00	0.00	0.00	1.20	0.00	0.00	1.19	0.00	0.00	1.19	0.00	0.00
	正規職員分		千円	9,450	3,150	9,000	10,800	10,710	10,710												
	会計年度任用職員等		千円	0	3,444	0	0	0	0	0											
	人件費計(C)		千円	9,450	6,594	9,000	10,800	10,710	10,710												
③総事業費(A)+(C)			千円	28,964	24,852	27,506	29,797	29,427	30,839												

2 評価の部

✓

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

✓

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)民生委員推薦会を3回実施し、9名の新任委員に委嘱する事ができた。新年初顔合わせ会を4年ぶりに開催することができ、関係団体や委員相互の親睦を深めることができた。

(改革・改善)次期民生委員推薦会委員を選任するにあたり、推薦会委員の役割の明確化を図ったうえで推薦委員選出団体の再検討を行い、今まで選出団体ではなかった団体からも推薦会委員を選出していただくことができた。

(課題・反省点)現在も欠員地区が複数生じている。

✓

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

✓

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)民生委員推薦会を3回実施し、9名の新任委員に委嘱する事ができた。新年初顔合わせ会を4年ぶりに開催することができ、関係団体や委員相互の親睦を深めることができた。

(改革・改善)次期民生委員推薦会委員を選任するにあたり、推薦会委員の役割の明確化を図ったうえで推薦委員選出団体の再検討を行い、今まで選出団体ではなかった団体からも推薦会委員を選出していただくことができた。

(課題・反省点)現在も欠員地区が複数生じている。

✓

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

✓

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)民生委員推薦会を3回実施し、9名の新任委員に委嘱する事ができた。新年初顔合わせ会を4年ぶりに開催することができ、関係団体や委員相互の親睦を深めることができた。

(改革・改善)次期民生委員推薦会委員を選任するにあたり、推薦会委員の役割の明確化を図ったうえで推薦委員選出団体の再検討を行い、今まで選出団体ではなかった団体からも推薦会委員を選出していただくことができた。

(課題・反省点)現在も欠員地区が複数生じている。

✓

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

✓

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)民生委員推薦会を3回実施し、9名の新任委員に委嘱する事ができた。新年初顔合わせ会を4年ぶりに開催することができ、関係団体や委員相互の親睦を深めることができた。

(改革・改善)次期民生委員推薦会委員を選任するにあたり、推薦会委員の役割の明確化を図ったうえで推薦委員選出団体の再検討を行い、今まで選出団体ではなかった団体からも推薦会委員を選出していただくことができた。

(課題・反省点)現在も欠員地区が複数生じている。

✓

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

✓

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)民生委員推薦会を3回実施し、9名の新任委員に委嘱する事ができた。新年初顔合わせ会を4年ぶりに開催することができ、関係団体や委員相互の親睦を深めることができた。

(改革・改善)次期民生委員推薦会委員を選任するにあたり、推薦会委員の役割の明確化を図ったうえで推薦委員選出団体の再検討を行い、今まで選出団体ではなかった団体からも推薦会委員を選出していただくことができた。

(課題・反省点)現在も欠員地区が複数生じている。

✓

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

✓

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)民生委員推薦会を3回実施し、9名の新任委員に委嘱する事ができた。新年初顔合わせ会を4年ぶりに開催することができ、関係団体や委員相互の親睦を深めることができた。

(改革・改善)次期民生委員推薦会委員を選任するにあたり、推薦会委員の役割の明確化を図ったうえで推薦委員選出団体の再検討を行い、今まで選出団体ではなかった団体からも推薦会委員を選出していただくことができた。

(課題・反省点)現在も欠員地区が複数生じている。

✓

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

✓

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)民生委員推薦会を3回実施し、9名の新任委員に委嘱する事ができた。新年初顔合わせ会を4年ぶりに開催することができ、関係団体や委員相互の親睦を深めることができた。

(改革・改善)次期民生委員推薦会委員を選任するにあたり、推薦会委員の役割の明確化を図ったうえで推薦委員選出団体の再検討を行い、今まで選出団体ではなかった団体からも推薦会委員を選出していただくことができた。

(課題・反省点)現在も欠員地区が複数生じている。

✓

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

✓

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)民生委員推薦会を3回実施し、9名の新任委員に委嘱する事ができた。新年初顔合わせ会を4年ぶりに開催することができ、関係団体や委員相互の親睦を深めることができた。

(改革・改善)次期民生委員推薦会委員を選任するにあたり、推薦会委員の役割の明確化を図ったうえで推薦委員選出団体の再検討を行い、今まで選出団体ではなかった団体からも推薦会委員を選出していただくことができた。

(課題・反省点)現在も欠員地区が複数生じている。

✓

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

✓

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)民生委員推薦会を3回実施し、9名の新任委員に委嘱する事ができた。新年初顔合わせ会を4年ぶりに開催することができ、関係団体や委員相互の親睦を深めることができた。

(改革・改善)次期民生委員推薦会委員を選任するにあたり、推薦会委員の役割の明確化を図ったうえで推薦委員選出団体の再検討を行い、今まで選出団体ではなかった団体からも推薦会委員を選出していただくことができた。

(課題・反省点)現在も欠員地区が複数生じている。

✓

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

✓

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)民生委員推薦会を3回実施し、9名の新任委員に委嘱する事ができた。新年初顔合わせ会を4年ぶりに開催することができ、関係団体や委員相互の親睦を深めることができた。

(改革・改善)次期民生委員推薦会委員を選任するにあたり、推薦会委員の役割の明確化を図ったうえで推薦委員選出団体の再検討を行い、今まで選出団体ではなかった団体からも推薦会委員を選出していただくことができた。

(課題・反省点)現在も欠員地区が複数生じている。

✓

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

✓

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)民生委員推薦会を3回実施し、9名の新任委員に委嘱する事ができた。新年初顔合わせ会を4年ぶりに開催することができ、関係団体や委員相互の親睦を深めることができた。

(改革・改善)次期民生委員推薦会委員を選任するにあたり、推薦会委員の役割の明確化を図ったうえで推薦委員選出団体の再検討を行い、今まで選出団体ではなかった団体からも推薦会委員を選出していただくことができた。

(課題・反省点)現在も欠員地区が複数生じている。

✓

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

✓

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)民生委員推薦会を3回実施し、9名の新任委員に委嘱する事ができた。新年初顔合わせ会を4年ぶりに開催することができ、関係団体や委員相互の親睦を深めることができた。

(改革・改善)次期民生委員推薦会委員を選任するにあたり、推薦会委員の役割の明確化を図ったうえで推薦委員選出団体の再検討を行い、今まで選出団体ではなかった団体からも推薦会委員を選出していただくことができた。

(課題・反省点)現在も欠員地区が複数生じている。

✓

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

✓

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)民生委員推薦会を3回実施し、9名の新任委員に委嘱する事ができた。新年初顔合わせ会を4年ぶりに開催することができ、関係団体や委員相互の親睦を深めることができた。

(改革・改善)次期民生委員推薦会委員を選任するにあたり、推薦会委員の役割の明確化を図ったうえで推薦委員選出団体の再検討を行い、今まで選出団体ではなかった団体からも推薦会委員を選出していただくことができた。

(課題・反省点)現在も欠員地区が複数生じている。

✓

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

✓

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)民生委員推薦会を3回実施し、9名の新任委員に委嘱する事ができた。新年初顔合わせ会を4年ぶりに開催することができ、関係団体や委員相互の親睦を深めることができた。

(改革・改善)次期民生委員推薦会委員を選任するにあたり、推薦会委員の役割の明確化を図ったうえで推薦委員選出団体の再検討を行い、今まで選出団体ではなかった団体からも推薦会委員を選出していただくことができた。

(課題・反省点)現在も欠員地区が複数生じている。

✓

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

✓

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)民生委員推薦会を3回実施し、9名の新任委員に委嘱する事ができた。新年初顔合わせ会を4年ぶりに開催することができ、関係団体や委員相互の親睦を深めることができた。

(改革・改善)次期民生委員推薦会委員を選任するにあたり、推薦会委員の役割の明確化を図ったうえで推薦委員選出団体の再検討を行い、今まで選出団体ではなかった団体からも推薦会委員を選出していただくことができた。

(課題・反省点)現在も欠員地区が複数生じている。

✓

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

✓

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)民生委員推薦会を3回実施し、9名の新任委員に委嘱する事ができた。新年初顔合わせ会を4年ぶりに開催することができ、関係団体や委員相互の親睦を深めることができた。

(改革・改善)次期民生委員推薦会委員を選任するにあたり、推薦会委員の役割の明確化を図ったうえで推薦委員選出団体の再検討を行い、今まで選出団体ではなかった団体からも推薦会委員を選出していただくことができた。

(課題・反省点)現在も欠員地区が複数生じている。

✓

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

✓

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)民生委員推薦会を3回実施し、9名の新任委員に委嘱する事ができた。新年初顔合わせ会を4年ぶりに開催することができ、関係団体や委員相互の親睦を深めることができた。

(改革・改善)次期民生委員推薦会委員を選任するにあたり、推薦会委員の役割の明確化を図ったうえで推薦委員選出団体の再検討を行い、今まで選出団体ではなかった団体からも推薦会委員を選出していただくことができた。

(課題・反省点)現在も欠員地区が複数生じている。

✓

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

✓

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)民生委員推薦会を3回実施し、9名の新任委員に委嘱する事ができた。新年初顔合わせ会を4年ぶりに開催することができ、関係団体や委員相互の親睦を深めることができた。

(改革・改善)次期民生委員推薦会委員を選任するにあたり、推薦会委員の役割の明確化を図ったうえで推薦委員選出団体の再検討を行い、今まで選出団体ではなかった団体からも推薦会委員を選出していただくことができた。

(課題・反省点)現在も欠員地区が複数生じている。

✓

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

✓

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)民生委員推薦会を3回実施し、9名の新任委員に委嘱する事ができた。新年初顔合わせ会を4年ぶりに開催することができ、関係団体や委員相互の親睦を深めることができた。

(改革・改善)次期民生委員推薦会委員を選任するにあたり、推薦会委員の役割の明確化を図ったうえで推薦委員選出団体の再検討を行い、今まで選出団体ではなかった団体からも推薦会委員を選出していただくことができた。

(課題・反省点)現在も欠員地区が複数生じている。

✓

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

✓

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)民生委員推薦会を3回実施し、9名の新任委員に委嘱する事ができた。新年初顔合わせ会を4年ぶりに開催することができ、関係団体や委員相互の親睦を深めることができた。

(改革・改善)次期民生委員推薦会委員を選任するにあたり、推薦会委員の役割の明確化を図ったうえで推薦委員選出団体の再検討を行い、今まで選出団体ではなかった団体からも推薦会委員を選出していただくことができた。

(課題・反省点)現在も欠員地区が複数生じている。

✓

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

✓

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)民生委員推薦会を3回実施し、9名の新任委員に委嘱する事ができた。新年初顔合わせ会を4年ぶりに開催することができ、関係団体や委員相互の親睦を深めることができた。

(改革・改善)次期民生委員推薦会委員を選任するにあたり、推薦会委員の役割の明確化を図ったうえで推薦委員選出団体の再検討を行い、今まで選出団体ではなかった団体からも推薦会委員を選出していただくことができた。

(課題・反省点)現在も欠員地区が複数生じている。

✓

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

✓

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)民生委員推薦会を3回実施し、9名の新任委員に委嘱する事ができた。新年初顔合わせ会を4年ぶりに開催することができ、関係団体や委員相互の親睦を深めることができた。

(改革・改善)次期民生委員推薦会委員を選任するにあたり、推薦会委員の役割の明確化を図ったうえで推薦委員選出団体の再検討を行い、今まで選出団体ではなかった団体からも推薦会委員を選出していただくことができた。

(課題・反省点)現在も欠員地区が複数生じている。

✓

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

✓

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)民生委員推薦会を3回実施し、9名の新任委員に委嘱する事ができた。新年初顔合わせ会を4年ぶりに開催することができ、関係団体や委員相互の親睦を深めることができた。

(改革・改善)次期民生委員推薦会委員を選任するにあたり、推薦会委員の役割の明確化を図ったうえで推薦委員選出団体の再検討を行い、今まで選出団体ではなかった団体からも推薦会委員を選出していただくことができた。

(課題・反省点)現在も欠員地区が複数生じている。

✓

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

✓

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)民生委員推薦会を3回実施し、9名の新任委員に委嘱する事ができた。新年初顔合わせ会を4年ぶりに開催することができ、関係団体や委員相互の親睦を深めることができた。

(改革・改善)次期民生委員推薦会委員を選任するにあたり、推薦会委員の役割の明確化を図ったうえで推薦委員選出団体の再検討を行い、今まで選出団体ではなかった団体からも推薦会委員を選出していただくことができた。

(課題・反省点)現在も欠員地区が複数生じている。

✓

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

✓

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)民生委員推薦会を3回実施し、9名の新任委員に委嘱する事ができた。新年初顔合わせ会を4年ぶりに開催することができ、関係団体や委員相互の親睦を深めることができた。

(改革・改善)次期民生委員推薦会委員を選任するにあたり、推薦会委員の役割の明確化を図ったうえで推薦委員選出団体の再検討を行い、今まで選出団体ではなかった団体からも推薦会委員を選出していただくことができた。

(課題・反省点)現在も欠員地区が複数生じている。

✓

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

✓

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)民生委員推薦会を3回実施し、9名の新任委員に委嘱する事ができた。新年初顔合わせ会を4年ぶりに開催することができ、関係団体や委員相互の親睦を深めることができた。

(改革・改善)次期民生委員推薦会委員を選任するにあたり、推薦会委員の役割の明確化を図ったうえで推薦委員選出団体の再検討を行い、今まで選出団体ではなかった団体からも推薦会委員を選出していただくことができた。

(課題・反省点)現在も欠員地区が複数生じている。

✓

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

✓

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)民生委員推薦会を3回実施し、9名の新任委員に委嘱する事ができた。新年初顔合わせ会を4年ぶりに開催することができ、関係団体や委員相互の親睦を深めることができた。

(改革・改善)次期民生委員推薦会委員を選任するにあたり、推薦会委員の役割の明確化を図ったうえで推薦委員選出団体の再検討を行い、今まで選出団体ではなかった団体からも推薦会委員を選出していただくことができた。

(課題・反省点)現在も欠員地区が複数生じている。

✓

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

✓

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)民生委員推薦会を3回実施し、9名の新任委員に委嘱する事ができた。新年初顔合わせ会を4年ぶりに開催することができ、関係団体や委員相互の親睦を深めることができた。

(改革・改善)次期民生委員推薦会委員を選任するにあたり、推薦会委員の役割の明確化を図ったうえで推薦委員選出団体の再検討を行い、今まで選出団体ではなかった団体からも推薦会委員を選出していただくことができた。

(課題・反省点)現在も欠員地区が複数生じている。

✓

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

✓

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)民生委員推薦会を3回実施し、9名の新任委員に委嘱する事ができた。新年初顔合わせ会を4年ぶりに開催することができ、関係団体や委員相互の親睦を深めることができた。

(改革・改善)次期民生委員推薦会委員を選任するにあたり、推薦会委員の役割の明確化を図ったうえで推薦委員選出団体の再検討を行い、今まで選出団体ではなかった団体からも推薦会委員を選出していただくことができた。

(課題・反省点)現在も欠員地区が複数生じている。

✓

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

✓

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)民生委員推薦会を3回実施し、9名の新任委員に委嘱する事ができた。新年初顔合わせ会を4年ぶりに開催することができ、関係団体や委員相互の親睦を深めることができた。

(改革・改善)次期民生委員推薦会委員を選任するにあたり、推薦会委員の役割の明確化を図ったうえで推薦委員選出団体の再検討を行い、今まで選出団体ではなかった団体からも推薦会委員を選出していただくことができた。

(課題・反省点)現在も欠員地区が複数生じている。

✓

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

✓

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)民生委員推薦会を3回実施し、9名の新任委員に委嘱する事ができた。新年初顔合わせ会を4年ぶりに開催することができ、関係団体や委員相互の親睦を深めることができた。

(改革・改善)次期民生委員推薦会委員を選任するにあたり、推薦会委員の役割の明確化を図ったうえで推薦委員選出団体の再検討を行い、今まで選出団体ではなかった団体からも推薦会委員を選出していただくことができた。

(課題・反省点)現在も欠員地区が複数生じている。

✓

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

✓

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)民生委員推薦会を3回実施し、9名の新任委員に委嘱する事ができた。新年初顔合わせ会を4年ぶりに開催することができ、関係団体や委員相互の親睦を深めることができた。

(改革・改善)次期民生委員推薦会委員を選任するにあたり、推薦会委員の役割の明確化を図ったうえで推薦委員選出団体の再検討を行い、今まで選出団体ではなかった団体からも推薦会委員を選出していただくことができた。

(課題・反省点)現在も欠員地区が複数生じている。

✓

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

✓

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)民生委員推薦会を3回実施し、9名の新任委員に委嘱する事ができた。新年初顔合わせ会を4年ぶりに開催することができ、関係団体や委員相互の親睦を深めることができた。

(改革・改善)次期民生委員推薦会委員を選任するにあたり、推薦会委員の役割の明確化を図ったうえで推薦委員選出団体の再検討を行い、今まで選出団体ではなかった団体からも推薦会委員を選出していただくことができた。

(課題・反省点)現在も欠員地区が複数生じている。

✓

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

✓

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)民生委員推薦会を3回実施し、9名の新任委員に委嘱する事ができた。新年初顔合わせ会を4年ぶりに開催することができ、関係団体や委員相互の親睦を深めることができた。

(改革・改善)次期民生委員推薦会委員を選任するにあたり、推薦会委員の役割の明確化を図ったうえで推薦委員選出団体の再検討を行い、今まで選出団体ではなかった団体からも推薦会委員を選出していただくことができた。

(課題・反省点)現在も欠員地区が複数生じている。

✓

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

✓

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)民生委員推薦会を3回実施し、9名の新任委員に委嘱する事ができた。新年初顔合わせ会を4年ぶりに開催することができ、関係団体や委員相互の親睦を深めることができた。

(改革・改善)次期民生委員推薦会委員を選任するにあたり、推薦会委員の役割の明確化を図ったうえで推薦委員選出団体の再検討を行い、今まで選出団体ではなかった団体からも推薦会委員を選出していただくことができた。

(課題・反省点)現在も欠員地区が複数生じている。

✓

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

✓

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)民生委員推薦会を3回実施し、9名の新任委員に委嘱する事ができた。新年初顔合わせ会を4年ぶりに開催することができ、関係団体や委員相互の親睦を深めることができた。

(改革・改善)次期民生委員推薦会委員を選任するにあたり、推薦会委員の役割の明確化を図ったうえで推薦委員選出団体の再検討を行い、今まで選出団体ではなかった団体からも推薦会委員を選出していただくことができた。

(課題・反省点)現在も欠員地区が複数生じている。

✓

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

✓

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)民生委員推薦会を3回実施し、9名の新任委員に委嘱する事ができた。新年初顔合わせ会を4年ぶりに開催することができ、関係団体や委員相互の親睦を深めることができた。

(改革・改善)次期民生委員推薦会委員を選任するにあたり、推薦会委員の役割の明確化を図ったうえで推薦委員選出団体の再検討を行い、今まで選出団体ではなかった団体からも推薦会委員を選出していただくことができた。

(課題・反省点)現在も欠員地区が複数生じている。

✓

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

✓

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)民生委員推薦会を3回実施し、9名の新任委員に委嘱する事ができた。新年初顔合わせ会を4年ぶりに開催することができ、関係団体や委員相互の親睦を深めることができた。

(改革・改善)次期民生委員推薦会委員を選任するにあたり、推薦会委員の役割の明確化を図ったうえで推薦委員選出団体の再検討を行い、今まで選出団体ではなかった団体からも推薦会委員を選出していただくことができた。

(課題・反省点)現在も欠員地区が複数生じている。

✓

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

✓

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)民生委員推薦会を3回実施し、9名の新任委員に委嘱する事ができた。新年初顔合わせ会を4年ぶりに開催することができ、関係団体や委員相互の親睦を深めることができた。

(改革・改善)次期民生委員推薦会委員を選任するにあたり、推薦会委員の役割の明確化を図ったうえで推薦委員選出団体の再検討を行い、今まで選出団体ではなかった団体からも推薦会委員を選出していただくことができた。

(課題・反省点)現在も欠員地区が複数生じている。

✓

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

✓

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)民生委員推薦会を3回実施し、9名の新任委員に委嘱する事ができた。新年初顔合わせ会を4年ぶりに開催することができ、関係団体や委員相互の親睦を深めることができた。

(改革・改善)次期民生委員推薦会委員を選任するにあたり、推薦会委員の役割の明確化を図ったうえで推薦委員選出団体の再検討を行い、今まで選出団体ではなかった団体からも推薦会委員を選出していただくことができた。

(課題・反省点)現在も欠員地区が複数生じている。

✓

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

✓

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)民生委員推薦会を3回実施し、9名の新任委員に委嘱する事ができた。新年初顔合わせ会を4年ぶりに開催することができ、関係団体や委員相互の親睦を深めることができた。

(改革・改善)次期民生委員推薦会委員を選任するにあたり、推薦会委員の役割の明確化を図ったうえで推薦委員選出団体の再検討を行い、今まで選出団体ではなかった団体からも推薦会委員を選出していただくことができた。

(課題・反省点)現在も欠員地区が複数生じている。

✓

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

✓

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)民生委員推薦会を3回実施し、9名の新任委員に委嘱する事ができた。新年初顔合わせ会を4年ぶりに開催することができ、関係団体や委員相互の親睦を深めることができた。

(改革・改善)次期民生委員推薦会委員を選任するにあたり、推薦会委員の役割の明確化を図ったうえで推薦委員選出団体の再検討を行い、今まで選出団体ではなかった団体からも推薦会委員を選出していただくことができた。

(課題・反省点)現在も欠員地区が複数生じている。

✓

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

✓

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)民生委員推薦会を3回実施し、9名の新任委員に委嘱する事ができた。新年初顔合わせ会を4年ぶりに開催することができ、関係団体や委員相互の親睦を深めることができた。

(改革・改善)次期民生委員推薦会委員を選任するにあたり、推薦会委員の役割の明確化を図ったうえで推薦委員選出団体の再検討を行い、今まで選出団体ではなかった団体からも推薦会委員を選出していただくことができた。

(課題・反省点)現在も欠員地区が複数生じている。

✓

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

✓

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)民生委員推薦会を3回実施し、9名の新任委員に委嘱する事ができた。新年初顔合わせ会を4年ぶりに開催することができ、関係団体や委員相互の親睦を深めることができた。

(改革・改善)次期民生委員推薦会委員を選任するにあたり、推薦会委員の役割の明確化を図ったうえで推薦委員選出団体の再検討を行い、今まで選出団体ではなかった団体からも推薦会委員を選出していただくことができた。

(課題・反省点)現在も欠員地区が複数生じている。

✓

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

✓

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)民生委員推薦会を3回実施し、9名の新任委員に委嘱する事ができた。新年初顔合わせ会を4年ぶりに開催することができ、関係団体や委員相互の親睦を深めることができた。

(改革・改善)次期民生委員推薦会委員を選任するにあたり、推薦会委員の役割の明確化を図ったうえで推薦委員選出団体の再検討を行い、今まで選出団体ではなかった団体からも推薦会委員を選出していただくことができた。

(課題・反省点)現在も欠員地区が複数生じている。

事務事業名	社会福祉協力委員事業				所属部	福祉部				課長名	小平 真弓				
政策名	福祉・保健				所属課	地域福祉課				係名	地域福祉推進係				
施策名	地域福祉の推進				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	4
基本事業名	地域福祉活動の推進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市社会福祉協力委員規則											
	昭和44 年度～ 年度														
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 民生委員・児童委員を社会福祉協力委員として任命し、地域住民の社会福祉の増進を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	社会福祉協力委員(3月1日現在)	人	152	152	150	144	151		
	イ	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825		
	ウ									
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 社会福祉協力委員が担当する地域住民の社会調査を行いながら、相談及び助言その他の援助を行う。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	活動日数	日	25,072	19,297	22,183	22,374	22,382		
	イ	訪問回数	回	33,613	18,289	17,513	31,072	18,114		
	ウ	地区民協開催回数	回	72	66	71	72	72	72	
③結果(どのような結果に結び付けるか) 地域における社会福祉の増進を図る。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	相談支援件数	件	3,270	2,993	3,447	2,623	2,079		
	イ	連絡調整件数(関係機関等)	件	9,729	8,564	9,145	8,862	8,406		
	ウ									
④令和5年度実績(事業活動) 70歳以上のひとり暮らしの方の健康状態や生活状況などを把握し、今後の在宅福祉や緊急時・災害時の連絡等に役立てるため、令和6年2月から4月にかけて実態調査を行った。	(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	335	246	30	33	201	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	19,805	19,525	19,643	19,167	19,302	20,561
		事業費計(A)		千円	20,140	19,771	19,673	19,200	19,503	20,561
		予算現額(B)		千円	20,840	20,884	20,884	20,575	20,575	—
		執行率(A)/(B)		%	96.6%	94.7%	94.2%	93.3%	94.8%	—
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.260.000.00	0.070.220.00	0.170.000.00	0.310.000.00	0.160.000.00	0.160.000.00
		正規職員分		千円	2,340	630	1,530	2,790	1,440	1,440
		会計年度任用職員等		千円	0	924	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,340	1,554	1,530	2,790	1,440	1,440	
	③総事業費(A)+(C)		千円	22,480	21,325	21,203	21,990	20,943	22,001	

2 評価の部

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)70歳以上のひとり暮らしの方(対象者:12,865人)の実態調査を行った。

(課題・反省点)

調査対象者が12,865人と多く、また調査に時間もかかるため、社会福祉協力委員の負担が増大している。

向上

維持

低下

成果

削減

維持

増加

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

社会福祉増進のために、社会福祉協力委員の資質向上や活動体制の充実、関係機関との連携の強化を図ってゆく。また、個々の業務については過剰に負担が増大しないよう効率化を図りつつ、福祉ニーズの移り変わりや社会的関心、感染症対策の観点から実施方法の検証・改善を行う。

事務事業名	社会福祉協力委員事業(社会福祉協力委員研修補助金)			所属部	福祉部			課長名	小平 真弓					
政策名	福祉・保健			所属課	地域福祉課			係名	地域福祉推進係					
施策名	地域福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	4
基本事業名	地域福祉活動の推進			実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成30 年度～ 年度		根拠 法令等	立川市社会福祉協力委員規則										
市長公約	主要施策			立川市社会福祉協力委員研修補助金交付要綱										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 立川市社会福祉協力委員の職務に必要な研修に要する経費の一部を補助する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度										
	ア	社会福祉協力委員(3月1日現在)	人	152	152	150	144	151											
	イ	単位民児協数	団体	6	6	6	6	6											
	ウ																		
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画										
	ア	補助単位民児協数	団体	6	1	1	6	6											
	イ																		
	ウ																		
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画										
	ア	研修実施回数	回	6	1	1	6	6											
イ																			
ウ																			
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	社会福祉協力委員の研修を支援することによって委員の資質の向上を図る。																		
③結果(どのような結果に結び付けるか)	地域における社会福祉の増進を図る。																		
④令和5年度実績(事業活動)	6つの各単位民児協において、それぞれ1回の研修を実施した。																		
①事業費		財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
			都支出金	千円	300	19	50	300	300	189									
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
			その他	千円	0	0	0	0	0	0									
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	111									
		事業費計(A)		千円	300	19	50	300	300	300									
		予算現額(B)		千円	300	300	300	300	300	—									
		執行率(A)/(B)		%	100.0%	6.3%	16.7%	100.0%	100.0%	—									
		②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.02	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00
			正規職員分	千円	180	0	450	450	450	450									
会計年度任用職員等	千円		0	210	0	0	0	0											
人件費計(C)	千円		180	210	450	450	450	450											
③総事業費(A)+(C)		千円	480	229	500	750	750	750											

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)										☐ 改善や見直しを図った											
※課題の有無(課題がある場合に✓) ☒ ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☒ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐										(2)事業の方針											
(事業の成果)6つの単位民児協で各1回の研修を行い、委員の資質の向上を図ることができた。 (課題・反省点) 社会福祉協力委員の資質をより向上させるために、研修内容を精査していくことが必要となる。6つの地区でそれぞれ研修を行うため、地区ごとに研修内容に差が出ないように注意する必要がある。										コスト											
										削減 維持 増加											
										成果	向上										
											維持										
										(廃止・休止の場合は記入不要)											
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)																					
今後も各単位民児協で実施する社会福祉協力委員研修に対し補助金を交付することで、社会福祉協力委員の資質の向上を図る。各単位民児協からは補助金額の増額を求める声が挙がっている。																					

事務事業名	福祉団体等助成事業(北多摩地区保護観察協会負担金)				所属部	福祉保健部				課長名	西上 大助				
政策名	福祉・保健				所属課	福祉総務課				係名	地域共生係				
施策名	地域福祉の推進				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	5
基本事業名	地域福祉活動の推進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	保護司法											
	昭和46 年度～ 年度			更生保護法											
市長公約		主要施策			再犯の防止等の推進に関する法律										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 北多摩地区保護観察協会の負担金を納入し、保護司会の活動を支援する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	北多摩地区保護観察協会	件	1	1	1	1	1	
	イ								
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 北多摩地区保護観察協会へ支援することで、北多摩地区における犯罪予防更生事業の強化を図り、地域社会の健全育成につなげる。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	北多摩地区保護観察協会	件	1	1	1	1	1	
	イ								
	ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域で助けあい、支えあう意識を高め、福祉活動を推進する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	再犯防止PR動画の放映	回	1	0	0	0	1	
	イ								
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画												
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
		その他	千円	0	0	0	0	0	0												
		一般財源	千円	1,254	1,257	1,258	1,263	1,263	1,264												
	事業費計(A)		千円	1,254	1,257	1,258	1,263	1,263	1,264												
	予算現額(B)		千円	1,255	1,258	1,259	1,263	1,264	—												
	執行率(A)/(B)		%	99.9%	99.9%	99.9%	100.0%	99.9%	—												
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00
	正規職員分		千円	90	90	90	90	180	180												
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0												
	人件費計(C)		千円	90	90	90	90	180	180												
③総事業費(A)+(C)			千円	1,344	1,347	1,348	1,353	1,443	1,444												

2 評価の部

事務事業名	福祉団体等助成事業(矯正施設所在自治体会議負担金)			所属部	福祉保健部			課長名	西上 大助					
政策名	福祉・保健			所属課	福祉総務課			係名	地域共生係					
施策名	地域福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	5
基本事業名	地域福祉活動の推進			実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	再犯の防止等に関する法律										
	平成31 年度～ 年度			再犯防止推進計画										
市長公約	主要施策		矯正所在自治体会議規約											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 矯正施設(立川市では立川拘置所)が所在する自治体が率先して地域ぐるみの再犯防止策の推進や矯正施設に関わる課題の解決のため、矯正施設所在自治体のネットワークを形成する。立川市長は29の発起人首長のうちの1人となっている。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度					
	ア	矯正施設所在自治体会議総会	回	1	1	1	1	1						
	イ													
	ウ													
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画					
	ア	会議参加自治体数	団体	92	98	98	99	100						
	イ													
	ウ													
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画					
	ア	矯正施設所在自治体会議総会	回	1	1	1	1	1						
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域の再犯防止策の推進や矯正施設に関わる課題の解決を図る。	②結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域の特性や課題に応じた安全・安心で活力ある地域づくりが進み、安全で安心して暮らせる社会を実現する。		(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画			
	④令和5年度実績(事業活動) 矯正施設所在自治体会議関東甲信越地域部会等を通じ、施設に関する情報を得る機会があった。 矯正施設所在自治体会議に負担金を支出した。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
			その他	千円	0	0	0	0	0	0				
			一般財源	千円	10	10	10	10	10	10				
		事業費計(A)	千円	10	10	10	10	10	10					
		予算現額(B)	千円	10	10	10	10	10	—					
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—					
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.04	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00
正規職員分		千円	360	270	270	180	270	270						
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0						
人件費計(C)		千円	360	270	270	180	270	270						
③総事業費(A)+(C)		千円	370	280	280	190	280	280						

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				☐ 改善や見直しを図った			
※課題の有無(課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐							
(事業の成果) 総会・地域部会・担当者会議及び研究会がそれぞれ年1回開催され、再犯防止推進地域計画策定の全国的な進捗状況等について情報を入手することができた。							
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 今後も再犯防止や、矯正施設(拘置所)との連携に係る情報収集手段として活用していく。							
(2)事業の方針							
				コスト			
				削減 維持 増加			
成果	向上						
	維持			○			
	低下						
(廃止・休止の場合は記入不要)							

事務事業名	福祉団体等助成事業(社会福祉協議会運営費補助金)		所属部	福祉部		課長名	西上 大助						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		係名	調整係						
施策名	地域福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	5
基本事業名	地域福祉活動の推進		実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市社会福祉法人助成手続条例									
	昭和43 年度～ 年度			立川市社会福祉法人助成手続条例施行規則									
市長公約	主要施策		立川市社会福祉協議会運営費補助要領										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 社会福祉協議会は、行政と地域住民が協働して地域の課題を解決していく地域福祉の推進に重要な役割を担っている。収益事業ではない業務に就いている職員の人件費を補助することにより、運営基盤の安定を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	補助対象職員数	人	10	10	10	10	10		
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	補助対象職員数	人	10	10	10	10	10		
	イ									
ウ										
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 職員の人件費を補助することにより、運営基盤の安定を図る。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	社会福祉協議会会員数	人	12,872	12,206	12,537	11,631	10,730		
	イ									
	ウ									
	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400	
地方債		千円	0	0	0	0	0	0		
その他		千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源		千円	61,025	62,579	63,518	61,947	72,734	75,321		
事業費計(A)		千円	64,425	65,979	66,918	65,347	76,134	78,721		
予算現額(B)		千円	64,426	68,323	68,323	69,216	76,848	—		
執行率(A)/(B)		%	100.0%	96.6%	97.9%	94.4%	99.1%	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.05 0.00	0.01 0.05 0.00	0.02 0.05 0.00	0.02 0.05 0.00	0.15 0.05 0.00	0.15 0.00 0.00		
	正規職員分	千円	0	90	180	180	1,350	1,350		
	会計年度任用職員等	千円	175	210	210	210	210	0		
	人件費計(C)	千円	175	300	390	390	1,560	1,350		
③総事業費(A)+(C)		千円	64,600	66,279	67,308	65,737	77,694	80,071		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓)		ア: 目的妥当性 ☒ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐	
(事業の成果) 社会福祉協議会は社会福祉法において「地域福祉の推進役」と位置づけられ、福祉のまちづくり形成において積極的な事業展開を図った。「立川市第4次地域福祉計画」と地域福祉における両輪として社会福祉協議会が策定した「地域福祉市民活動計画(第5次立川あいあいプラン21)」の基本理念実現に向け、安定した地域福祉の推進を図った。		(2)事業の方針	
(課題・反省点) 市と社会福祉協議会とで各事務事業の目的・金額の妥当性・課題等について、考え方の整理を行った。社会福祉協議会の事業拡大に伴う支援等について、引き続きあり方を整理していく。		コスト 削減 維持 増加	
		成果 向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
地域福祉の推進役でもある社会福祉協議会の役割は今後益々重要となってくるため、市と社会福祉協議会とで委託・補助事業の確認作業を引き続き実施するとともに、委託料・補助金の適正な金額の考え方について整理していく。 また、社会福祉協議会は、地域福祉の推進のためには自らの組織基盤の発展・強化が必要であると考え、「第1次経営計画」を策定し財務マネジメントの強化に取り組んでいる。市としては、前年度の振り返り・翌年度の進め方(計画)・事業別の収支分析を報告してもらうことで、継続して取り組み状況・改善状況等を確認していく。			

事務事業名	福祉団体等助成事業(立川市赤十字奉仕団事業補助金)		所属部	福祉部		課長名	西上 大助						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		係名	調整係						
施策名	地域福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	5
基本事業名	地域福祉活動の推進		実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和56 年度～ 年度		根拠法令等	日本赤十字社定款 赤十字奉仕団事業補助金交付要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 立川市赤十字奉仕団による減災及び献血啓発活動等に関する活動費の一部を補助することによって、地域福祉の向上に寄与する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度												
	ア	団員数	人	139	140	129	148	143													
	イ	部会数	部	3	3	3	3	3													
	ウ																				
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 奉仕活動が円滑に遂行できるように援助する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画												
	ア	地域防災訓練参加	回	17	0	3	12	14													
	イ	献血奉仕活動参加	回	162	2	56	184	171													
	ウ																				
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 円滑な奉仕活動に寄与した。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画												
	ア	地域防災訓練参加人数	人	95	0	8	96	113													
	イ	献血奉仕参加延べ人数	人	598	8	204	227	183													
	ウ	炊き出し訓練参加人数	人	90	0	0	0	5													
④令和5年度実績(事業活動) ①地域防災訓練参加。 ②立川市各種イベント(よいと祭等)参加。 ③立川献血ルーム及び庁舎前での献血協力の呼びかけ。 ④赤十字義援金・救済金(国内外災害)の募金活動。 ⑤血液センター配布用ティッシュ折り込み。 ⑥災害時用簡易トイレの普及活動。 ⑦URとの協働による炊き出し訓練。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画												
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
		その他	千円	0	0	0	0	0	0												
		一般財源	千円	90	90	90	90	90	90												
		事業費計(A)		千円	90	90	90	90	90	90											
		予算現額(B)		千円	90	90	90	90	90	—											
		執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—											
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.10	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.25	0.00	0.00	0.30	0.00	0.00	0.30	0.00	0.00	0.35	0.00	0.00
		正規職員分	千円	900	1,800	2,250	2,700	2,700	3,150												
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0												
		人件費計(C)	千円	900	1,800	2,250	2,700	2,700	3,150												
		③総事業費(A)+(C)		千円	990	1,890	2,340	2,790	2,790	3,240											

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ☒ ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐			
(事業の成果) 令和5年度は新型コロナウイルス感染症対策の制限がなくなり、平常どおりの活動に戻った。赤十字の献血事業や災害時の救護活動等の人道的活動は、広く一般市民等からの会費や寄付金が主な資源となっており、社会福祉に大いに貢献しているので赤十字への協力は重要な事業である。今後も様々な方法で赤十字奉仕団員の技術向上のための研修の実施や人材育成に向け取り組んでいく。また、能登半島地震による被災地支援のため、立川駅頭で義援金を募り、多くの実績を上げたほか、新たな取組として、URと協働して幸町団地での炊き出し訓練を開始した。		(2)事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
		成果	
		向上維持低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
奉仕団員の高齢化が進んでおり、次世代を担う若手団員の確保が今後の課題である。			

事務事業名	地域福祉推進事業				所属部	福祉部				課長名	小平 真弓					
政策名	福祉・保健				所属課	地域福祉課				係名	地域福祉推進係					
施策名	地域福祉の推進				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	8	
基本事業名	地域福祉活動の推進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	社会福祉法、立川市地域福祉推進委員会設置要綱												
	平成17 年度～ 年度			道路運送法、多摩地域福祉有償運送運営協議会設置要綱												
市長公約		主要施策		○	東京都福祉のまちづくり条例、市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
・地域福祉計画策定検討委員会を開催し、次期地域福祉計画策定に関する検討を進める。 ・多摩地域福祉有償運送運営協議会に参加する。 ・東京都福祉のまちづくり条例の届出事務等を行う。
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
高齢者、障害者、子育て世帯をはじめとしたすべての住民及び関係団体の交流や活躍の場を増やすための環境を整備する。
③結果 (どのような結果に結び付けられるか)
地域で助けあい、支えあう意識が高まり、福祉活動が促進される。
④令和5年度実績(事業活動)
・地域福祉推進委員会を開催し、第4次地域福祉計画の重点取組について検討を進めた。 ・次期地域福祉計画策定にあたって、地域福祉推進委員会に代わり地域福祉計画策定検討委員会を設置、開催し、次期計画の策定の検討を進めた。 ・多摩地域福祉有償運送運営協議会に構成市として参加し、移動困難者の移動手段の確保に努めた。 ・建築物の新設、改修の際の届出審査、竣工時の報告書確認、事業者に対する指導・助言を行った。

⑤対象数の推移			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)		人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ	要介護(要支援)認定者数 (年度末現在)		人	8,639	8,827	8,978	9,087	9,226	
ウ	障害者手帳所持者数 (年度末現在)		人	8,723	8,817	8,977	9,031	9,278	
⑥活動指標			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
ア	委員会開催数		回	7	7	5	4	4	
イ	福祉有償運送 運行件数		件	3,542	3,864	4,787	4,312	5,419	
ウ	特定都市施設設置工事計画 (変更)届出書受理件数		件	6	10	9	7	11	
⑦成果指標			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
ア	委員会開催数		回	7	7	5	4	4	
イ	福祉有償運送 運行件数		件	3,542	3,864	4,787	4,312	5,419	
ウ	特定都市施設設置工事計画 (変更)届出書受理件数		件	6	10	9	7	11	

(2)事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	12	1	2	4	8	35
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	184	1,612	331	122	761	211
	事業費計(A)		千円	196	1,613	333	126	769	246
	予算現額(B)		千円	280	1,767	409	203	859	—
	執行率(A)/(B)		%	70.0%	91.3%	81.4%	62.1%	89.5%	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.65 0.01 0.00	0.54 0.05 0.00	0.49 0.05 0.00	0.65 0.00 0.00	0.95 0.00 0.00	0.95 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	5,850	4,860	4,410	5,850	8,550	8,550	
	会計年度任用職員等	千円	35	210	210	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	5,885	5,070	4,620	5,850	8,550	8,550	
③総事業費(A)+(C)			千円	6,081	6,683	4,953	5,976	9,319	8,796

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	☐ 改善や見直しを図った
※課題の有無 (課題がある場合に✓)	ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☒ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐
(事業の成果)地域福祉推進委員会を設置、開催し、第4次地域福祉計画の重点取組の実行に向けた検討を進めた。地域福祉計画策定検討委員会を設置、開催し、次期地域福祉計画の策定に向けた検討を進めた。次期計画策定に向けた市民へのアンケート調査を無作為抽出した市民3,000人を対象に実施し、1,192人の市民から回答を得ることができた。新築または、改修される建築物のユニバーサルデザインの視点に立った整備を促進することができた。	(2) 事業の方針
(課題・反省点)地域福祉推進を目的とした庁内連携、多様な住民の交流および身近な地域での拠点づくりの推進。複雑、複合化した生活課題に対する包括的支援体制の整備。	コスト 削減 維持 増加
	成果 向上 維持 低下
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	(廃止・休止の場合は記入不要)
地域福祉計画策定検討委員会において次期計画に関する検討を行い、第5次地域福祉計画(案)をとりまとめる。また、福祉有償運送により移動困難者の移動手段が確保されるよう支援する。	

事務事業名	原爆被爆者支援事業				所属部	福祉部				課長名	西上 大助					
政策名	福祉・保健				所属課	福祉総務課				係名	調整係					
施策名	地域福祉の推進				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	9	
基本事業名	地域福祉活動の推進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市原子爆弾被爆者見舞金支給要綱												
	平成3 年度～ 年度			立川友の会事業補助金交付要綱												
市長公約		主要施策														

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 東京都の医療費助成などの窓口業務として居住地変更届等の各種申請を受付けるほか、原爆被爆者に見舞金(年1回10,000円)を支給する。また社会福祉団体への事業費補助金で、「立川友の会」の活動を支援する。		⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
		ア	被爆者健康手帳の交付を受けている市民(年度内全員)	人	76	74	63	61	58			
		イ	被爆者団体	団体	1	1	1	1	1			
		ウ										
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 被爆者団体への補助や被爆者に見舞金を支給する一方、被爆者の各種給付申請を受けることで福祉の増進を図る。		⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
		ア	事業補助金	円	90,000	67,668	54,572	77,956	68,783			
		イ										
		ウ										
③結果(どのような結果に結び付けるか) 被爆者が、被爆者団体を通してお互いに助けあい、支えあう意識を高める一方、手当や医療費給付を受けることで安心して生活できる。		⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
		ア	見舞金支給者(4月1日時点で被爆者健康手帳保有する)	人	73	70	60	59	54			
		イ	被爆者援護事務	件	16	31	21	33	23			
		ウ										
④令和5年度実績(事業活動) ・立川友の会(被爆者団体)に補助金を交付 ・被爆者健康手帳の交付を受けている市民(4月1日時点で被爆者健康手帳保有する市民で引続き住登あり)に対し、見舞金を支給 ・被爆者援護に係る申請を受け付け、東京都へ進達		(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
		①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
				都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
				その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
				一般財源	千円	831	779	664	677	618	701	
			事業費計(A)		千円	831	779	664	677	618	701	
			予算現額(B)		千円	862	854	844	752	701	—	
			執行率(A)/(B)		%	96.4%	91.2%	78.7%	90.0%	88.2%	—	
		②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.010.100.000.000.100.000.000.100.000.010.100.000.010.100.000.120.050.00						
			正規職員分		千円	90	0	0	90	90	1,080	
			会計年度任用職員等		千円	350	420	420	420	420	210	
		人件費計(C)		千円	440	420	420	510	510	1,290		
		③総事業費(A)+(C)		千円	1,271	1,199	1,084	1,187	1,128	1,991		

2 評価の部

(1) 全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点

改善や見直しを図った

※課題の有無

→ア:目的妥当性 イ:有効性 ウ:効率性 エ:公平性 オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)対象者に対して、見舞金を支給した。

被爆者援護事務件数は年度によりまちまちだが、被爆2世の方の申請が過半数を占める傾向があり、令和5年度は23件中、14件が被爆2世の方の申請だった。

また、立川友の会は、広島原爆忌に参加した。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

高齢化に伴う対象者の減少が見込まれる一方、毎年の転入者や『広島の「黒い雨」』訴訟による新規登録もあるので、今後の対象者数の推移予測は困難であるが、被爆者の福祉推進にかかわる事業として実施していく。

事務事業名	総合福祉センター管理運営		所属部	福祉部		課長名	西上 大助						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		係名	調整係						
施策名	地域福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	2	事業番号	2
基本事業名	地域福祉活動の推進		実施形態	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市総合福祉センター条例									
	平成6 年度～ 年度												
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
指定管理者として、総合福祉センターの建物や各種設備の維持管理、会議室・プール等の貸館業務を実施する。
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
総合福祉センターを安全かつ衛生的な施設として提供し、高齢者や障害者、障害者団体等が利用しやすい施設とする。
③結果 (どのような結果に結び付けろか)
高齢者や障害者 (児) 等が地域の社会資源を活用し、力を発揮して自己実現できるようにする。
④令和5年度実績(事業活動)
指定管理者による施設貸出・施設の維持管理を行った。また、経年劣化に伴う修繕として、空調機改修工事(1階調理実習室、1階エントランスホール)を実施した。 また、劣化していた重度身体障害者等入浴サービス事業用の昇降式ストレッチャーを新たに購入した。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 総合福祉センター	—	1	1	1	1	1	
イ							
ウ							
⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 利用団体数	件	1,790	1,471	1,773	1,922	2,008	
イ							
ウ							
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 施設利用者数	人	26,424	11,772	15,155	17,163	20,855	
イ							
ウ							

(2)事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	37,500	0	0	473	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	57	0	44	49	125	66
		一般財源	千円	81,916	73,121	85,851	125,385	85,113	80,844
	事業費計(A)		千円	119,473	73,121	85,895	125,907	85,238	80,910
	予算現額(B)		千円	132,627	93,877	92,817	165,447	90,158	—
	執行率(A)/(B)		%	90.1%	77.9%	92.5%	76.1%	94.5%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.230.000.00	0.210.100.00	0.260.050.00	0.300.100.00	0.350.100.00	0.600.000.00
	正規職員分		千円	2,070	1,890	2,340	2,700	3,150	5,400
	会計年度任用職員等		千円	0	420	210	420	420	0
	人件費計(C)		千円	2,070	2,310	2,550	3,120	3,570	5,400
③総事業費(A)+(C)			千円	121,543	75,431	88,445	129,027	88,808	86,310

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ☒ ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☒ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐		(2)事業の方針	
(事業の成果) 必要な修繕を行い施設の維持管理をし、市民が不自由なく利用できる環境を整えた。子ども、若者等を中心とした次世代を応援する活動や、生活困窮者等への支援活動、地域福祉アンテナショップの設置や運営への助成により地域福祉を向上させるため、「子ども・多世代エール寄附金」を募集した。 (課題・反省点) 施設の老朽化が激しく部品等の経年劣化のため、近年は毎年空調機等の故障が発生しており、その都度改修工事を実施している。空調の故障等は、直接、生命・身体に危険を及ぼすため、今後も至急で対応する必要がある。		コスト	
		削減 維持 増加	
		成果	向上維持低下
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)	
令和4年度から8年度までの5年間、立川市社会福祉協議会が立川市総合福祉センターの指定管理者となっている。今後も事業の見直し・改善等の検討やあり方そのものについても整理しつつ、立川市総合福祉センターの管理運営業務を行っていく。			

事務事業名	福祉団体等助成事業(地域福祉推進事業補助金)			所属部	福祉部			課長名	白井 貴幸					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			係名	業務係					
施策名	地域福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	25
基本事業名	地域福祉活動の推進			実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市地域福祉推進事業補助金交付要綱										
	平成10 年度～ 年度			東京都地域福祉推進事業補助要綱										
市長公約		主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
地域福祉の推進を図るため、市内の社会福祉法人等が実施する地域福祉推進事業に対し補助金を交付する。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
社会福祉法人等の実施する事業の経費を補助することにより、事業をより充実させ地域住民の福祉の向上につなげていく。
③結果(どのような結果に結び付けるか)
地域で助けあい、支えあう意識を高め、福祉活動を推進する。
④令和5年度実績(事業活動)
社会福祉法人等から補助金申請の受付をした。また、事業内容を精査して補助金交付決定と支払を行い、事業終了後に実績報告の受付をした。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
ア	社会福祉法人等	団体	2	2	2	2	2		
イ									
ウ									
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
ア	補助金申請受付件数	件	2	2	2	2	2		
イ	補助金交付決定件数	件	2	2	2	2	2		
ウ									
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
ア	緊急介助サービス利用実績	件	22	10	8	6	6		
イ	移送サービス利用実績	件	3,542	3,864	4,787	4,312	3,904		
ウ									
(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
②人件費		事業費計(A)	千円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		予算現額(B)	千円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	—
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
		職員数(正規 月給 時給)	人	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00
③総事業費(A)+(C)		正規職員分	千円	90	90	90	90	90	90
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	90	90	90	90	90	90
			千円	10,090	10,090	10,090	10,090	10,090	10,090

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無(課題がある場合に✓)		ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐	
(事業の成果)		(2)事業の方針	
東京都の補助金を活用し、市内の社会福祉法人等が重度障害者を対象にした緊急介助サービスや障害者等の移動制約者の社会参加等を目的とした移送サービスを行うことにより、地域福祉の推進を図った。		コスト 削減 維持 増加	
		成果 向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
東京都の補助制度の動向に留意し、今後も緊急介助サービスと移送サービスに対する補助事業を継続していく。			

事務事業名	福祉団体等助成事業(社会福祉団体事業費補助金)		所属部	福祉部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	業務係						
施策名	地域福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	25
基本事業名	地域福祉活動の推進		実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市社会福祉団体事業費補助金交付要綱									
	平成10 年度～ 年度												
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
地域福祉の推進を図るため、市内の社会福祉団体の事業費補助を実施する。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
行政が社会福祉団体の経費を補助することにより、事業をより充実させ地域住民の福祉の向上につなげていく。
③結果(どのような結果に結び付けるか)
地域で助けあい、支えあう意識を高め、福祉活動を推進する。
④令和5年度実績(事業活動)
地域福祉の推進を図るため、市内の社会福祉団体に補助金を交付し、実績報告の受付、精算事務を行った。

⑤対象数の推移			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	補助金申請件数		件	5	5	5	5	5	
イ	補助金交付決定数		件	5	5	5	5	5	
ウ									
⑥活動指標			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	補助金交付団体		団体	5	5	5	5	5	
イ									
ウ									
⑦成果指標			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	補助金執行率		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
イ									
ウ									

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画						
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
		その他	千円	0	0	0	0	0	0						
		一般財源	千円	629	629	629	629	629	629						
	事業費計(A)		千円	629	629	629	629	629	629						
	予算現額(B)		千円	629	629	629	629	629	—						
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—						
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
	正規職員分		千円	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90
③総事業費(A)+(C)			千円	719	719	719	719	719	719	719	719	719	719	719	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無(課題がある場合に✓)		ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐	
(事業の成果)		社会福祉団体事業費補助金については、交付対象団体の活動を財政面で支援しており、一定の成果を上げることができた。	
(2)事業の方針		コスト 削減 維持 増加 成果 向上維持低下 (廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)		社会福祉団体の活動を支援するため、引き続き補助金を交付していく。	

事務事業名	社会福祉推進関連事務		所属部	福祉部		課長名	西上 大助						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		係名	調整係						
施策名	地域福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	2
基本事業名	地域の支えあい活動の推進		実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和63 年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
福祉施策を分かりやすくまとめた「たちかわの福祉」を作成し、議員、福祉部門の職員、市内の小中学校及び地域包括支援センター職員や民生委員・児童委員等の福祉関係者に配布し、福祉サービスの周知を図る。
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
福祉サービスを必要とする市民が、情報をわかりやすく取得できる環境を整えるとともに、福祉関係職員の資質の向上を図る。
③結果 (どのような結果に結び付けるか)
地域福祉活動を推進するために、関係機関や団体等と連携して、人材の育成、啓発活動、情報発信を強化する。
④令和5年度実績(事業活動)
【令和5年度版】 ・関係各課へ校正を依頼(4月) ・たちかわの福祉(2023年度版)を発行(6月) ・福祉部門の職員、福祉関係者等へ配布(6月)
【令和6年度版】 ・関係各課へ掲載原稿の確認を依頼(2月)

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	市民用配布数	冊	113	78	70	59	59	
	福祉保健部職員・関係窓口・福祉関係団体配布数	冊	373	202	240	191	191	
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	配布数	冊	486	280	310	250	250	

(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	54	52	61	48	60
	事業費計(A)		千円	54	52	61	48	60
②人件費	予算現額(B)		千円	192	192	128	60	—
	執行率(A)/(B)		%	28.1%	27.1%	47.7%	80.0%	73.3%
	職員数(正規 月給 時給)		人	0.21 0.05 0.00 0.00 0.10 0.00 0.25 0.05 0.00 0.00 0.05 0.00 0.00 0.05 0.00 0.10 0.05 0.00				
	正規職員分		千円	1,890	0	2,250	0	900
	会計年度任用職員等		千円	175	420	210	210	210
	人件費計(C)		千円	2,065	420	2,460	210	1,110
③総事業費(A)+(C)		千円	2,119	472	2,521	258	254	1,170

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	☐ 改善や見直しを図った
※課題の有無 (課題がある場合に✓)	ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐
(事業の成果)	
福祉サービスを必要とする市民、地域福祉活動を推進する関係者等に対し、情報をわかりやすく発信することができた。	
(2)事業の方針	
	コスト 削減 維持 増加
成果	向上 維持 低下
	○
(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
市職員、市議会議員、市内の小中学校および民生委員等福祉関連の団体等に広く利用されているため、今後も毎年発行する。関係団体や市民等に対してはホームページにより周知する。	

事務事業名	社会を明るくする運動					所属部	福祉保健部				課長名	西上 大助				
政策名	福祉・保健					所属課	福祉総務課				係名	地域共生係				
施策名	地域福祉の推進					予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	6
基本事業名	地域の支えあい活動の推進				実施形態 (複数選択可)	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	再犯の防止等の推進に関する法律												
	昭和43 年度～ 年度			保護司法												
市長公約		主要施策			社会を明るくする運動実施要領											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 犯罪や非行の防止と地域住民が更生についての理解を深め、安心・安全な社会を築くことを目的とする法務省主唱の全国的運動。北多摩西地区保護司会立川分区を実施主体とし、推進大会、駅頭広報活動、映画会等を実施。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	運動推進協力依頼団体	団体	59	57	56	55	54	
	イ	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
	ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市民・関係団体の参加により、犯罪・非行を地域の問題として捉え、立ち直りや犯罪・非行を抑制する力を地域で築いていく必要性を理解してもらう。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	推進大会参加延人数	人	71	108	107	63	64	
	イ	駅頭等啓発活動	人	84	59	28	51	70	
	ウ	再犯防止研修	回				1	1	
③結果(どのような結果に結び付けるか) 地域で助けあい、支えあう意識を高め、福祉活動を推進する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	各種事業参加延数	人	169	415	428	326	381	
	イ								
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画												
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
		その他	千円	0	0	0	0	0	0												
		一般財源	千円	610	619	620	712	623	627												
	事業費計(A)		千円	610	619	620	712	623	627												
	予算現額(B)		千円	610	620	620	713	627	—												
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	99.8%	100.0%	99.9%	99.4%	—												
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.20	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.44	0.00	0.00	0.64	0.00	0.00	0.64	0.00
正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	3,960	5,760	5,760													
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0													
人件費計(C)		千円	1,800	1,800	1,800	3,960	5,760	5,760													
③総事業費(A)+(C)			千円	2,410	2,419	2,420	4,672	6,383	6,387												

2 評価の部

(1) 全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点

改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合に○)→ア:目的妥当性イ:有効性ウ:効率性エ:公平性オ:その他

(事業の成果)

保護司は、日頃より地域での犯罪・非行防止に取り組む活動を行っていることから、北多摩西地区保護司会立川分区へ委託することは、運動の趣旨・目的からも効率的かつ有効性が高い。また、映画上映実施委員会の立ち上げ等、関係団体等との協力・連携することができた。

(課題・反省点)

「立川市再犯防止推進計画」の理念の浸透をいかに図っていくかが、今後の課題となる。

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

更生保護の必要性を市民に訴え、犯罪・非行の防止につながるよう、引き続き保護司会立川分区とともに、社会を明るくする運動の啓発方法を今後も工夫しながら実施していく。

職員に対しては、東京都や国(東京保護観察所立川支部、立川拘置所、東京地検立川支部)などと連携し定期的に研修会を開催する等して、理解を進めていく方法を検討する。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	更生福祉協力員事務			所属部	福祉保健部			課長名	西上 大助					
政策名	福祉・保健			所属課	福祉総務課			係名	地域共生係					
施策名	地域福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	7
基本事業名	地域の支えあい活動の推進			実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	保護司法										
	昭和61 年度～ 年度			更生福祉協力員設置要綱										
市長公約	主要施策		再犯の防止等の推進に関する法律											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
明るいまちづくりの推進のため青少年の健全育成、非行・犯罪の防止等の活動を地域で行い、地域福祉の増進を図るため更生福祉協力員を設置する。保護司会の活動を事務局として支援する。
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
更生福祉協力員が青少年健全育成地区委員会等と連携・協力し、地域の犯罪・非行防止の取り組み・活動を支援する。
③結果 (どのような結果に結び付けられるか)
地域で助けあい、支えあう意識を高め、福祉活動を推進する。
④令和5年度実績(事業活動)
立川市青少年補導連絡会、立川市子ども支援ネットワーク部会、立川市青少年健全育成地区委員会等と連携・協力し地域の犯罪・非行の防止推進活動を行った。旧若葉小の暫定利用を活用してサテライトサポートセンターを開設し、面接や会議を実施した。

⑤対象数の推移			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	保護司(3月31日現在)		名	49	49	48	46	46	
⑥活動指標			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	定数		名	60	60	60	60	60	
⑦成果指標			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	更生福祉協力員(3月31日現在)		名	49	49	48	46	46	

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	884	902	867	828	824	900
	事業費計(A)		千円	884	902	867	828	824	900
	予算現額(B)		千円	936	936	954	918	900	—
	執行率(A)/(B)		%	94.4%	96.3%	90.9%	90.2%	91.6%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.55	0.40	0.25	0.36	0.14	0.14
	正規職員分		千円	4,950	3,600	2,250	3,240	1,260	1,260
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)		千円	4,950	3,600	2,250	3,240	1,260	1,260	
③総事業費(A)+(C)			千円	5,834	4,502	3,117	4,068	2,084	2,160

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	☐ 改善や見直しを図った																	
※課題の有無 (課題がある場合に✓)	ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☒																	
(事業の成果)	保護司を更生福祉協力員として任命し、小中学校や青少年健全育成地区委員会等の関係団体と連携し犯罪・非行の防止を行った。																	
(課題・反省点)	新たなサテライトサポートセンターを探す必要がある。担い手不足が課題。																	
(2) 事業の方針	<table><tr><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th></th><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止の場合は記入不要)	コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
コスト																		
	削減	維持	増加															
成果	向上																	
	維持	○																
	低下																	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	今後も青少年健全育成地区委員会等と連携し、地域の犯罪・非行の防止に取り組む活動を支援していく。																	

事務事業名	地域見守りネットワーク事業		所属部	福祉部		課長名	小平 真弓						
政策名	福祉・保健		所属課	地域福祉課		係名	地域福祉推進係						
施策名	地域福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	22
基本事業名	地域の支えあい活動の推進		実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市地域見守りネットワーク事業実施要綱									
	平成25 年度～ 年度			立川市総合的な見守りシステム現地確認実施要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
子どもから高齢者まで、安全安心の生活を確保するため、地域の見守り情報を24時間受付ける安否確認専用ダイヤル「見守りホットライン」を設置するとともに、地域の協力団体・事業所と見守り協定を結び市民を緩やかに見守る。
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
市民の安全安心のできる生活を守るために、市民や地域関係者等と協働・連携し、通報を受けて、迅速な安否確認を行う。
③結果 (どのような結果に結び付けるか)
地域で助けあい、支えあう意識を高め、地域で互いに緩やかな見守りを行うことで、安否確認が行え、安心して暮らし続ける地域づくりが推進される。
④令和5年度実績(事業活動)
新たに地域見守りネットワーク事業に協力いただける団体等に事業説明、協力依頼を実施し、新規協力団体が2団体増加したが、事業終了した団体が3団体あった。また、すでに協定を締結している団体による連絡会を開催し、多くの支援団体とのネットワーク構築を進めた。市広報に見守りホットラインを掲載し、市民への周知を進めた。

⑤対象数の推移			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)		人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ									
ウ									
⑥活動指標			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	周知(広報)回数		回	5	6	2	2	2	
イ	見守りホットラインへ入電数		件	21	17	17	14	16	
ウ									
⑦成果指標			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	協力団体・事業者数(年度末)		団体	90	94	92	112	111	
イ	安否確認件数		件	11	11	9	5	11	
ウ	安否確認以外の相談等件数		件	10	6	8	9	5	

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画									
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
		その他	千円	0	0	0	0	0	0									
		一般財源	千円	0	0	0	0	23	40									
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	23	40									
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	40	—									
	執行率(A)/(B)		%					57.5%	—									
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.60	0.00	0.00	0.65	0.00	0.00	0.65	0.00	0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	5,400	5,850	5,850									
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0									
	人件費計(C)		千円	0	0	0	5,400	5,850	5,850									
③総事業費(A)+(C)			千円	0	0	0	5,400	5,873	5,890									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☒ 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓)		ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☒ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐	
(事業の成果) 市民や団体等への見守りについて、広報を通じて、意識啓発を図った。見守りホットラインの通報に対しては、対応手順書に従い迅速な安否確認等を行い、居住の確認や救急搬送等の対応を行った。		(2) 事業の方針	
(改革・改善) 本システム導入から10年が経過し、「総合的な見守りシステムについて」の点検と見直しを行った。また、「見守りホットライン対応手順書」を精査し、現状にみあった見直しを行った。			
(課題・反省点) 夜間土日祝祭日の安否確認対応について、担当職員に多大な負担となっており、今後新たなシステムの構築が必要である。			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
地域におけるすき間のない見守り体制を進めるため、「見守りホットライン」の周知を行い、通報に対しては、手順に従い迅速な安否確認等を行う。令和5年度から「安否確認専用ダイヤル設置事業(総合的な見守りシステム)」を本事業に統合した。			

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	避難行動要支援者対策事業				所属部	福祉部			課長名	西上 大助					
政策名	福祉・保健				所属課	福祉総務課			係名	地域共生係					
施策名	地域福祉の推進				予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	9
基本事業名	地域の支えあい活動の推進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	災害対策基本法											
	平成21 年度～ 年度			立川市地域防災計画											
市長公約		主要施策		○	立川市第4次地域福祉計画										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要		⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度											
災害発生時に、避難行動要支援者の迅速な避難や、避難生活における支援を適切に行うため、避難行動要支援者の登録と地域への名簿提供及び個別避難計画作成を行い、安否確認・避難支援の体制を整える。		ア	要支援者登録対象者数	人	5,536	4,873	4,849	4,765	4,543												
		イ	自治会・市民防災組織数	団体	181	181	182	181	180												
		ウ	関係機関・団体数	団体	13	13	13	13	13												
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)		⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画											
大規模災害発生時、避難行動要支援者に対し避難支援及び安否確認を行えるよう、支援者(自治会等)による避難支援が行える体制が整えられている。		ア	要支援者登録者数(同意者)	人	3,875	3,067	2,939	2,723	2,421												
		イ	名簿提供等に関する説明会の実施	回	2	2	0	2	3												
		ウ	要支援者対応訓練実施回数	回	1	1	1	1	1												
③結果(どのような結果に結び付けるか)		⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画											
災害時の避難行動要支援者の被害を最小限に抑える。市民や事業者、関係機関等と連携して防災体制が強化される。		ア	名簿提供団体数(自治会)	団体	78	79	80	82	83												
		イ	名簿提供団体数(関係機関等)	団体	13	13	13	13	13												
		ウ	カバー率(自治会提供済み登載者累計数／登録)	%	48.8	50.1	53.1	52.3	52.5												
④令和5年度実績(事業活動)		(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画											
申請受付・名簿作成、支援システムデータ更新、関係機関等への名簿提供・更新を行った。名簿登載者の精査のため、未回答者146名へ書類を送付するとともに、居宅介護支援事業所の協力により、多摩川洪水浸水想定区域対象者59名の個別避難計画を作成した。総合防災訓練の際に避難行動要支援者の安否確認訓練、タクシー移送訓練を行った。1自治会と新たに協定を締結した。		①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0										
				都支出金	千円	339	368	324	36	128	220										
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0										
				その他	千円	0	0	0	0	0	0										
				一般財源	千円	2,297	2,102	3,374	1,735	2,267	3,201										
					事業費計(A)	千円	2,636	2,470	3,698	1,771	2,395	3,421									
					予算現額(B)	千円	2,844	2,608	4,688	2,836	3,059	—									
					執行率(A)/(B)	%	92.7%	94.7%	78.9%	62.4%	78.3%	—									
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.34	0.00	0.00	0.24	0.40	0.00	0.19	0.40	0.00	0.14	0.45	0.00	0.40	0.45	0.00	0.40	0.45	0.00
	正規職員分		千円	3,060	2,160	1,710	1,260	3,600	3,600												
	会計年度任用職員等		千円	0	1,680	1,680	1,890	1,890	1,890												
			人件費計(C)	千円	3,060	3,840	3,390	3,150	5,490	5,490											
			③総事業費(A)+(C)	千円	5,696	6,310	7,088	4,921	7,885	8,911											

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

※課題の有無→ア:目的妥当性 イ:有効性 ウ:効率性 エ:公平性 オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)避難行動要支援者名簿情報の精査のため、名簿への登録継続の要否を確認し、名簿登録者数については4,543名となった。個別避難計画を優先して作成する多摩川洪水浸水想定区域の対象者59名について計画を作成した。

(課題・反省点)支援者拡大のための制度周知と支援体制の実効性(優先順位を踏まえた個別避難計画作成)の向上が今後の課題である。

改善や見直しを図った

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

地域支援体制の構築及び災害対応力の強化を図るため、防災課と連携して継続的に実施する。令和6年度は多摩川浸水想定区域の未作成者約230名のうち100名に対する個別避難計画作成の継続、安否確認訓練の実施、福祉関係機関との連携、自治会との協定締結等について進めていくとともに、福祉避難所の指定拡大、協定締結法人等との協議や運用スキーム及び職員参集、安否確認実施基準の見直し等の検討を行う。

事務事業名	熱中症対策事業		所属部	福祉保健部		課長名	佐藤 良博						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	地域支援係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業番号	5
基本事業名	健康の維持・増進		実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成23 年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 熱中症対策として、従来の意識啓発や注意喚起等の取組みに加え、平成27年度より「ひと涼み」の声かけと実践を呼びかける「立川市ひと涼み声かけプロジェクト」を実施。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度										
	ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825											
	イ																	
	ウ																	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 熱中症に対する注意喚起の声かけの輪を広げ、地域ぐるみで熱中症予防を推進する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画										
	ア ひと涼みスポット数(公共施設)	箇所	54	44	53	46	45	47										
	イ ひと涼みスポット数(事業者)	箇所	272	212	209	190	191	207										
	ウ																	
③結果(どのような結果に結び付けるか) 熱中症予防のためのセーフティネットの輪が広がり、安心して外出等ができるようになることで心身ともに健康であると感じる人が増える。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画										
	ア 市内で熱中症で救急搬送された人の数(5月～9月)	人	99	77	80	138	113	120										
	イ																	
	ウ																	
④令和5年度実績(事業活動) 環境省の「熱中症予防声かけプロジェクト」に参加して、暑さで気分が悪くなったら涼むことができる「ひと涼みスポット」を協力事業者191か所、公共施設45か所に設置。ひと涼みを呼びかけるポスターを作成し、協力事業者や公共施設の入り口等に設置し地域ぐるみで熱中症の予防に努めた。また、立川ひと涼みスポットマップを作成・配布したほか、市ホームページ、防災行政無線放送、防災メール、ごみ収集車等を利用し、広く市民に熱中症予防の啓発を行った。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画									
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
		都支出金	千円	142	130	116	125	117	138									
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
		その他	千円	0	0	0	0	0	0									
		一般財源	千円	161	137	116	125	117	139									
		事業費計(A)	千円	303	267	232	250	234	277									
		予算現額(B)	千円	416	404	385	286	296	—									
		執行率(A)/(B)	%	72.8%	66.1%	60.3%	87.4%	79.1%	—									
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.47	0.00	0.00	0.47	0.00	0.00	0.47	0.00	0.00	0.32	0.00	0.00	0.32	0.00	0.00
		正規職員分	千円	4,230	4,230	4,230	2,430	2,880	2,880									
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0									
		人件費計(C)	千円	4,230	4,230	4,230	2,430	2,880	2,880									
	③総事業費(A)+(C)	千円	4,533	4,497	4,462	2,680	3,114	3,157										

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☒ 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☒ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐					
(事業の成果) 令和5年は、協力事業所募集時が新型コロナウイルス感染症第5類移行前と影響はあったが、191の事業者から協力を得て実施できた。					
(改革・改善) 事業終了後協力事業者アンケートの回答率を向上させるため、回答方法に電子申請を取り入れた。					
(課題・反省点) 市内熱中症救急搬送者(5月～8月)は、前年度より25人減少し113人となったが、猛暑日等は増加傾向にあり協力事業者を増やし取り組んでいく必要がある。					
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(2) 事業の方針			
一人ひとりの意識の持ち方が予防に繋がるため、広く啓発活動を実施する必要がある。啓発資材となるひと涼みマップ作成等では、連携事業者等との協力を強化していくとともに、ひと涼みスポットとなる協力事業所等も増やし、地域ぐるみで夏場も安心して外出できる環境を作る。国においては、気候変動適応法が一部改正され、熱中症対策が法定の閣議決定計画に格上され、熱中症特別警戒アラート等、新たな制度が令和6年4月から施行となった。都においても、「クーリングスポット事業」を区市町村と連携し実施しており、市も既存事業との調整等を検討する必要がある。これらのことから国、都等の今後の動向を注視していく。		コスト			
		削減 維持 増加			
		向上			
		維持		○	
低下					
		(廃止・休止の場合は記入不要)			

事務事業名	第6次地域保健医療計画策定事業			所属部	保健医療部			課長名	鈴木 央子					
政策名	福祉・保健			所属課	健康推進課			係名	業務係					
施策名	健康づくりの推進			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業番号	9
基本事業名	健康の維持・増進			実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	健康増進法										
	令和5 年度～ 年度			食育基本法										
市長公約	主要施策		○	立川市第5次長期総合計画										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
市民の健康状態や健康に関するニーズを把握するとともに、地域における健康課題等を明らかにして、市民の健康づくりを総合的に推進するための指針となる「第6次地域保健医療計画(計画期間:令和7～11年度)」を策定する。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
健康づくりのための具体的な取組を推進し、すべての市民が、住み慣れた地域で、生涯にわたり健やかで心豊かな生活を送ることができるようにする。
③結果(どのような結果に結び付けられるか)
市民自らが健康に関心を持って、主体的に健康づくりに取り組むとともに、健康管理に努めながら、健康で生き生きと暮らすことができる。
④令和5年度実績(事業活動)
保健医療推進協議会を2回、庁内策定委員会を2回開催した。計画策定のための基礎資料とするため、市民の生活習慣の実態、健康づくりに関する意見や要望を把握することを目的とし「立川市民の健康づくりに関する意識調査」を実施した。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 市民(1月1日現在)	人					185,825	
イ							
ウ							
⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 保健医療推進協議会の開催回数	回					2	
イ 庁内策定委員会の開催回数	回					2	
ウ 市民ワークショップの開催回数	回					0	
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 第6次地域保健医療計画の印刷部数	冊					0	
イ							
ウ							

(2)事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画										
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0										
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0										
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0										
		その他	千円	0	0	0	0	0	0										
		一般財源	千円	0	0	0	0	414	0										
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	414	0										
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	696	—										
	執行率(A)/(B)		%					59.5%	—										
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.27	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	2,430	0									
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	840	0									
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	3,270	0									
③総事業費(A)+(C)			千円	0	0	0	0	3,684	0										

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無(課題がある場合に✓)		ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐	
(事業の成果)保健医療推進協議会を2回、庁内策定委員会を2回開催し、「立川市民の健康づくりに関する意識調査」のアンケート内容や第5次計画の評価等を協議した。		(2)事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		
	低下		
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
計画策定に向けたアンケート調査等にかかる単年度の事業。本事業により得られた資料等を次期計画の策定に活用する。			

事務事業名	自動体外式除細動器(AED)整備事業			所属部	保健医療部			課長名	鈴木 央子					
政策名	福祉・保健			所属課	健康推進課			係名	業務係					
施策名	健康づくりの推進			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業番号	10
基本事業名	健康の維持・増進			実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等											
	年度～年度													
市長公約		主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
市民に身近な市施設や生活に密着し24時間使用可能なコンビニエンスストアに自動体外式除細動器(AED)を設置することで、不測の事態に備える。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
市施設やコンビニエンスストアにAEDを設置・維持管理することで、不測の事態に際し、救急車の到着まで命をつなぎ、重篤な後遺症を防ぐ。
③結果(どのような結果に結び付けるか)
AEDによる蘇生が可能な環境を整備することで、安心して生活が送れるようになる。
④令和5年度実績(事業活動)
市施設にて2件、コンビニエンスストアで2件、計4件の使用実績があった。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ								
ウ								
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	公共施設のAED設置数	台					183	
イ	コンビニエンスストアのAED設置数	台					30	
ウ								
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	使用回数	回					4	
イ								
ウ								

(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画									
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0									
		都支出金	千円	0	0	0	0	0									
		地方債	千円	0	0	0	0	0									
		その他	千円	0	0	0	1,806	1,807									
		一般財源	千円	0	0	0	0	0									
	事業費計(A)		千円	0	0	0	1,806	1,807									
	予算現額(B)		千円	0	0	0	1,807	—									
	執行率(A)/(B)		%				99.9%	—									
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.12	0.10	0.00	0.12	0.10	0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	1,080	1,080								
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	420	420								
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	1,500	1,500								
③総事業費(A)+(C)		千円	0	0	0	0	3,306	3,307									

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)										☐ 改善や見直しを図った
※課題の有無(課題がある場合に✓) → ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐										
(事業の成果)市施設にて2件、コンビニエンスストアで2件、計4件の使用実績があり、不測の事態の迅速な対応の一助となった。										
(2)事業の方針										

事務事業名	薬と健康推進事業			所属部	保健医療部			課長名	鈴木 央子					
政策名	福祉・保健			所属課	健康推進課			係名	業務係					
施策名	健康づくりの推進			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	2
基本事業名	健康の維持・増進			実施形態 (複数選択可)	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等											
	平成7年度～ 年度													
市長公約		主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 薬に関する正しい知識の普及を通じて市民の健康づくり、健康意識の向上を図るため、立川市薬剤師会に委託し、「健康のためのくすり学フェア」を実施する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度											
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825												
	イ																			
	ウ																			
	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画											
	ア	相談等コーナー	か所	11	0	0	0	9												
	イ																			
	ウ																			
	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画											
	ア	延べ相談件数	件	942	0	0	0	908												
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 薬に関する正しい知識の普及を通じて、市民の健康づくり、健康意識の向上を図る。	②結果 (どのような結果に結び付けるか) 薬に関する正しい知識を得て、市民の健康への意識が向上する。																			
	④令和5年度実績(事業活動) 令和5年10月22日(日)に柴崎市民体育館にて「第26回健康のためのくすり学フェア」を4年ぶりに開催した。来場者数は約200人、延べ相談件数は908件であった。																			
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画											
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0										
		都支出金	千円	550	0	0	0	550	482											
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
		その他	千円	0	0	0	0	0	0											
		一般財源	千円	550	0	0	0	550	618											
	事業費計(A)		千円	1,100	0	0	0	1,100	1,100											
	予算現額(B)		千円	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	—											
執行率(A)/(B)		%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	—												
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.09	0.00	0.00	0.09	0.00	0.00	0.04	0.00	0.05	0.04	0.00	0.05	0.03	0.10	0.00	0.03	0.10	0.00
	正規職員分	千円	810	810	360	360	270	270												
	会計年度任用職員等	千円	0	0	100	100	420	420												
	人件費計(C)	千円	810	810	460	460	690	690												
③総事業費(A)+(C)		千円	1,910	810	460	460	1,790	1,790												

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った										(2) 事業の方針									
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☒ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐										コスト 削減 維持 増加									
(事業の成果) 新型コロナウイルスの感染拡大により開催ができなかった、「健康のためのくすり学フェア」を4年ぶりに開催することができ、薬剤師との関わりを通じて、市民の健康への意識を高めることができた。										成果 向上 維持 低下									
(課題・反省点) 感染症等の対応のため、より大きな会場を確保し実施する必要があるため、令和5年度は柴崎市民体育館第2体育室にて実施した。JRの駅から遠いこともあるため、来場者増に向け、事前のPRを充実させる必要があった。										(廃止・休止の場合は記入不要)									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 薬に関する正しい知識の普及を通じて市民の健康づくり、健康意識の向上を図るため、より多くの市民に会場していただけるように事業内容を充実させ、継続実施していく。また、身近な地域で服薬指導等が受けられるように、かかりつけ薬局の推進・定着の取組が必要である。																			

事務事業名	地区健康活動推進事業					所属部	福祉保健部				課長名	佐藤 良博				
政策名	福祉・保健					所属課	健康推進課				係名	地域支援係				
施策名	健康づくりの推進					予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	3
基本事業名	健康の維持・増進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☒ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市健康づくり推進員設置要綱												
	平成2 年度～ 年度			立川市地区健康活動推進事業への協賛事業者登録に関する要綱												
市長公約	☐	主要施策		立川市地区健康活動推進事業補助金交付要綱												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要		⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
主体的に健康づくりに取り組み、地域で支え合うという地域住民の健康意識を高めるため、自治連各支部を中心とする実行委員会が開催する健康フェア等を支援する。また健康づくり推進員を育成・支援し、地域での健康づくり活動を広げる。		ア	地区健康フェア実施地区	地区	12	12	12	12	12	12
		イ	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
		ウ								
⑥活動指標				単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 地域における市民の自発的な健康づくり活動が市内全域で活発に行われている状態。		ア	地区健康フェア参加者	人	3,236	0	290	1,840	2,206	2,300
		イ	活動を支援した健康づくり推進員の数(4月1日現在)	人	22	23	23	23	21	20
		ウ								
⑦成果指標				単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
③結果(どのような結果に結び付けるか) 疾病予防や健康づくり等の健康管理に取り組んでいる市民の割合を増やす。		ア	健康フェア参加により健康意識が変化した人	人	705	0	49	368	418	430
		イ	健康づくり推進員が企画実施した健康講習会等	回	11	0	9	12	10	10
		ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	1,789	15	541	1,423	3,241	1,771
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,800	579	542	1,442	1,550	2,309
	事業費計(A)		千円	3,589	594	1,083	2,865	4,791	4,080
	予算現額(B)		千円	3,648	3,636	3,848	4,222	6,653	—
	執行率(A)/(B)		%	98.4%	16.3%	28.1%	67.9%	72.0%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.480.000.00	0.480.000.00	0.480.000.00	0.280.000.00	0.430.000.00	0.430.000.00
	正規職員分		千円	4,320	4,320	4,320	2,520	3,870	3,870
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)			千円	4,320	4,320	4,320	2,520	3,870	3,870
③総事業費(A)+(C)			千円	7,909	4,914	5,403	5,385	8,661	7,950

④令和5年度実績(事業活動)	
地区健康フェアについては、新型コロナウイルス感染症が第5類に移行したこともあり、前年度より規模を拡大して12地区全てで開催することができた。健康づくり推進員については、推進員自ら企画実施する健康づくりの催しなどを、募集人数を縮小するなどの感染症対策を十分行い、ほぼ例年通りの活動を行うことができた。	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(事業の成果)(改革・改善)

令和5年度の地区健康フェアの開催については、新型コロナウイルス感染症が第5類に移行したことを受けて、健康食・歯科相談・肺年齢測定が一部支部で再開しコロナ禍前に戻す動きがあった半面、コロナ禍を経て縮小傾向にある支部も見受けられた。健康づくり推進員活動については、ほぼ例年通りの内容で実施することができた。連携事業者による講座も実施し、魅力ある企画づくりに務めた。
(課題・反省点)健康フェアや健康づくり推進員活動に参加したことのない市民への更なるアプローチ。健康フェアにおいてはなるべく支部の負担にならないようにコロナ禍前の状態に戻せるよう支援していきたい。

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

地区健康フェア、健康づくり推進員とともに地域性や市民の意向を大切にし、地域主体の活動を基本としながらも、行政も積極的にサポートし協働して地域の健康づくりを行っていく。また、市民やスタッフが安心して参加できるような体制づくりを、実行委員会や健康づくり推進員とともに作っていく。

(2)事業の方針

コスト

削減

維持

増加

成果

向上

維持

低下

○

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	歯と口の健康週間事業				所属部	保健医療部				課長名	鈴木 央子					
政策名	福祉・保健				所属課	健康推進課				係名	母子保健係					
施策名	健康づくりの推進				予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	19	
基本事業名	健康の維持・増進			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働											
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	歯科口腔保健の推進に関する法律												
	昭和39 年度～ 年度															
市長公約		主要施策														

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 6月初旬に設定されている歯と口の健康週間にちなんで歯科健診・相談、ブラッシング指導等を立川市歯科医師会と連携して実施し、健康を営むための口腔衛生における啓発、歯科疾患の予防を推進する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
	イ								
	ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 歯科疾患の予防と早期発見・口腔衛生の啓発を行う。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	歯科健診・相談、ブラッシング等開催日数	日	3	1	1	3	3	
	イ	歯科健診・相談来場者数	人	747	9	23	479	362	
	ウ	歯科健診・相談来場者のうちブラッシング指導数	人	376	-	-	-	-	
③結果(どのような結果に結び付けるか) 一人ひとりの市民が、主体的に健康づくりに取り組み、健康でいきいきと生活できるようにする。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	来場者のうち満足した市民の割合	%	97.7	-	-	99.6	100.0	
	イ								
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画												
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
		都支出金	千円	1,516	344	401	1,383	1,450	1,317												
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
		その他	千円	0	0	0	0	0	0												
		一般財源	千円	1,526	344	401	1,383	1,449	1,711												
	事業費計(A)		千円	3,042	688	802	2,766	2,899	3,028												
	予算現額(B)		千円	3,087	3,138	3,141	3,141	3,111	—												
	執行率(A)/(B)		%	98.5%	21.9%	25.5%	88.1%	93.2%	—												
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.11	0.20	0.00	0.11	0.20	0.00	0.08	0.27	0.00	0.06	0.18	0.00	0.05	0.17	0.00	0.05	0.17	0.00
	正規職員分		千円	990	990	720	540	450	450												
	会計年度任用職員等		千円	700	840	1,134	756	714	714												
人件費計(C)			千円	1,690	1,830	1,854	1,296	1,164	1,164												
③総事業費(A)+(C)			千円	4,732	2,518	2,656	4,062	4,063	4,192												

2 評価の部

(1)全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点 ☐ 改善や見直しを図った									
※課題の有無(課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐									
(事業の成果)歯の健康診査と相談、口腔がん個別相談、特別講演会、「8020」「9016」達成者表彰を実施した。なお、新型コロナウイルス感染症の流行以降、ブラッシング指導は中止している。									
(2)事業の方針									
成果 向上維持低下 削減 維持 増加									
(廃止・休止の場合は記入不要)									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)									
多くの市民の参加を促すため、また、市民の歯の健康の維持・向上のため、口腔衛生の重要性の周知・啓発に努める。また、立川市歯科医師会との協議を進め、引き続き効果的な事業を実施する。なお、新型コロナウイルス感染症の流行以降参加者が減少しており、今後の効果的な事業のあり方については引き続き歯科医師会と協議を進めていく。									

事務事業名	予防接種事業			所属部	福祉保健部			課長名	佐藤 良博					
政策名	福祉・保健			所属課	健康推進課			係名	予防健診係					
施策名	健康づくりの推進			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	1
基本事業名	健康の維持・増進			実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	予防接種法										
	昭和23 年度～ 年度													
市長公約	主要施策												○	

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 定期予防接種を個別接種として委託医療機関において実施。対象者が予防接種を受けることで、感染症の発生及びまん延の予防を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	0歳の市民(10月1日現在)	人	1,405	1,202	1,201	1,128	1,098		
	イ	1歳の市民(10月1日現在)	人	1,447	1,451	1,280	1,252	1,197		
	ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 感染症の発症やそれに伴う苦痛・障害等の防止。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	予防接種手帳発送数(4月～3月)	通	1,308	1,103	1,215	1,152	1,139		
	イ	麻疹風しん第1期勧奨通知発送数	通	1,447	1,339	1,241	1,224	1,150		
	ウ									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 各種予防接種を通じて、子どもの疾病への抵抗力を養い、健やかな子どもの養育を支援する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	四種混合ワクチン(初回1回目)接種率	%	95.3	94.7	92.5	95.6	107.5		
	イ	麻疹風しん第1期接種率	%	97.3	92.8	92.6	85.8	93.4		
	ウ									
④令和5年度実績(事業活動) 出生児へ予防接種手帳(問診票一式)を発行。概ね1歳以降に接種期間が始まる予防接種は時期の到来に合わせて対象者へ勧奨はがきを送付。里帰り市外接種の償還払いを実施。HPVキャッチアップ接種対象者へ勧奨を実施した他、自費で接種した方への償還払いを実施。一定年齢男性を対象とした風しん第5期定期接種事業延長に伴いクーポン券を再発行し個別送付。また、免疫喪失した方への予防接種再接種費用の助成を実施。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	9,151	6,087	15,227	9,582	4,838	10,734
			都支出金	千円	0	0	22,524	22,496	22,613	33,401
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	430,492	432,142	391,588	430,205	451,177	504,894
			事業費計(A)	千円	439,643	438,229	429,339	462,283	478,628	549,029
			予算現額(B)	千円	456,462	506,611	577,377	676,042	492,650	—
			執行率(A)/(B)	%	96.3%	86.5%	74.4%	68.4%	97.2%	—
	②人件費		職員数(正規 月給 時給)	人	0.22 0.90 0.00	0.22 0.90 0.00	0.20 0.90 0.00	0.79 0.55 0.00	1.10 0.00 0.00	1.10 0.00 0.00
			正規職員分	千円	1,980	1,980	1,800	7,110	9,900	9,900
			会計年度任用職員等	千円	3,150	3,780	3,780	2,310	0	0
			人件費計(C)	千円	5,130	5,760	5,580	9,420	9,900	9,900
			③総事業費(A)+(C)	千円	444,773	443,989	434,919	471,703	488,528	558,929

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☒ 改善や見直しを図った										(2)事業の方針 <table> <tr> <td colspan="2" rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上維持低下</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)										成果		コスト			削減	維持	増加	向上維持低下		○	
成果		コスト																													
		削減	維持	増加																											
		向上維持低下		○																											
※課題の有無 ☒ ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐ (課題がある場合に✓)																															
(事業の成果) 感染症の発症と蔓延を防止し、対象となる子ども等の健康の保持・増進に寄与した。 (改革・改善) HPVワクチンのキャッチアップや風しん第5期の特例措置について、令和6年度が最終年度になることから、一定の接種期間が必要なことも踏まえ、令和5年度末に勧奨の通知を発送した。																															
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 一定年齢成人男性を対象とした風しん第5期定期接種やHPVワクチンのキャッチアップについては平成6年度が特例措置の最終年度になることから、丁寧な対応に努めていきたい。 令和6年度から混合ワクチンについては五種混合ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンについては15価が追加されるため、医師会や医療機関との連携し4月当初より対応が可能となるよう対応したい。																															

事務事業名	高齢者インフルエンザ予防接種事業					所属部	福祉保健部				課長名	佐藤 良博				
政策名	福祉・保健					所属課	健康推進課				係名	予防健診係				
施策名	健康づくりの推進					予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	2
基本事業名	健康の維持・増進					実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	予防接種法												
	平成13 年度～ 年度			新型コロナウイルス感染症流行下における高齢者等に対する季節性インフルエンザ定期予防接種特別補助事業実施要綱												
市長公約		主要施策														

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 65歳以上の市民等を対象に、指定の期間に指定医療機関等で予防接種を受けた場合に、自己負担額が2,500円で接種できるよう、費用の一部を補助する。一定の対象者には減免制度あり。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	65歳以上の市民(10月1日現在)	人	45,003	45,465	45,656	45,855	45,994		
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 季節性インフルエンザの発病や重症化及び集団感染を防止する。	ア	個別通知数(65歳以上)	通	45,780	45,976	46,528	46,568	46,659		
	イ									
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	接種者数(65歳以上)	人	20,230	29,638	23,878	29,108	24,766		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 高齢者がり患すると重篤化しやすい疾病のり患を防止し、高齢者の健康を守るとともに、社会全体の公衆衛生の確保を図る。	イ	接種率(65歳以上)	%	45.0	65.2	52.3	63.5	53.8		
	ウ									
	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	70,540	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0	
その他			千円	0	121,178	28,000	28,000	30,000	50,000	
一般財源			千円	65,123	46,578	48,146	63,722	51,667	26,186	
事業費計(A)		千円	65,123	167,756	76,146	162,262	81,667	76,186		
予算現額(B)		千円	65,206	202,204	76,265	203,710	81,809	—		
執行率(A)/(B)		%	99.9%	83.0%	99.8%	79.7%	99.8%	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.340.000.00	0.340.000.00	0.330.000.00	0.170.150.00	0.250.000.00	0.250.000.00	
	正規職員分		千円	3,060	3,060	2,970	1,530	2,250	2,250	
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	630	0	0	
	人件費計(C)		千円	3,060	3,060	2,970	2,160	2,250	2,250	
③総事業費(A)+(C)			千円	68,183	170,816	79,116	164,422	83,917	78,436	
④令和5年度実績(事業活動) 業務委託による事業の実施(立川市医師会及び協力医療機関等) ・予診票の個別通知 ・やむを得ない事情による指定医療機関以外での接種に対する償還払いを実施した。										

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☒ 改善や見直しを図った									
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☒ ウ:効率性 ☒ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐									
(事業の成果) 高齢者インフルエンザのり患、流行とこれに伴う高齢者の健康や生活の悪化等の防止に寄与した。 (改革・改善) 近隣11市と連携し相互乗り入れを行っているが、立川市の予診票は11市共通のものではなく独自のものを使用していたことから、予診票の間診部分など11市共通様式との相違があることで医療機関の確認事務が煩雑になるとの指摘を受け、11市共通様式に準拠した様式に変更した。 (課題・反省点)施設等へ入所している場合に個別に対応が必要な場合もあり、柔軟に対応できるように整備していきたい。									
(2)事業の方針									
コスト 削減 維持 増加 成果 向上維持低下									
(廃止・休止の場合は記入不要)									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)									
高齢者の重症化を防止するため必要な事業であり、引き続き対象者への勧奨を実施していくとともに、広報等による制度の周知に努めていく。									

事務事業名	高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業			所属部	福祉保健部			課長名	佐藤 良博					
政策名	福祉・保健			所属課	健康推進課			係名	予防健診係					
施策名	健康づくりの推進			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	3
基本事業名	健康の維持・増進			実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	予防接種法										
	平成24 年度～ 年度													
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 65歳以上等5歳刻み節目年齢市民等を対象に、指定医療機関等で自己負担が5,000円(令和3～5年度は東京都補助により自己負担2,500円)で接種できるように費用の一部を補助する。生活保護世帯員等一定の対象者には全額補助。 ②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 予防接種を受けることで、肺炎球菌による肺炎の発症の予防や、重症化の防止を図る。 ③結果 (どのような結果に結び付けるか) 高齢者がり患すると重篤化しやすい疾病のり患を防止し、高齢者の健康の維持・増進を図る。 ④令和5年度実績(事業活動) 事業の周知、対象者への予防票の発送、業務委託によるワクチン接種の実施。 令和3年度から引き続き、東京都補助による自己負担額の減額が実施された。	⑤対象数の推移								
	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	65歳以上の市民(4月1日現在)	人	44,712	45,254	45,536	45,748	45,923	
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標								
	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
	ア	予防票発送数	通	7,112	7,299	7,664	8,003	8,073	
	イ								
	ウ								
⑦成果指標									
単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画			
ア	接種者数	人	1,383	1,682	1,660	1,776	2,268		
イ	接種率	%	19.4	23.0	21.7	22.2	28.1		
ウ									
(2) 事業のコスト									
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	6,988	4,317	5,442	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,609	5,705	3,734	6,976	8,910	3,530
	事業費計(A)		千円	5,609	5,705	10,722	11,293	14,352	3,530
	予算現額(B)		千円	5,996	14,914	20,084	14,748	14,386	—
	執行率(A)/(B)		%	93.5%	38.3%	53.4%	76.6%	99.8%	—
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.09 0.20 0.00	0.10 0.09 0.00	0.08 0.20 0.00	0.08 0.05 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00
		正規職員分	千円	810	900	720	720	2,250	2,250
会計年度任用職員等		千円	700	378	840	210	0	0	
人件費計(C)		千円	1,510	1,278	1,560	930	2,250	2,250	
③総事業費(A)+(C)		千円	7,119	6,983	12,282	12,223	16,602	5,780	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☒ 改善や見直しを図った									
※課題の有無 ☒ ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐									
(事業の成果) 高齢者の肺炎球菌による肺炎の発症を防止し、市民の健康の維持・増進に寄与した。 (改革・改善) 接種率向上を図ることを目的に自己負担額の軽減と周知に要する経費に対する東京都の補助制度が令和3年度に創設され、5年度まで実施された。5年度で終了となるため6年度より接種対象者65歳のみとなる。									
(2) 事業の方針									
コスト									
削減 維持 増加									
成果	向上								
	維持	○							
	低下								
(廃止・休止の場合は記入不要)									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)									
特例期間が終了し、令和6年度より通常の定期接種となるため、混乱が生じないようわかりやすい周知を行う。また、6年4月1日以降に対象年齢(65歳)の期間がある対象者については個別に通知する等丁寧な対応を行う。									

事務事業名	健康教育事業				所属部	保健医療部				課長名	佐藤 良博				
政策名	福祉・保健				所属課	健康推進課				係名	保健事業係				
施策名	健康づくりの推進				予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	5
基本事業名	健康の維持・増進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	健康増進法第17条第1項											
	昭和58 年度～ 年度														
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 生活習慣病の予防、健康増進等に関する正しい知識の普及・啓発を行うことにより、「自らの健康は自らが守り、自らつくる」という認識を高め、健康の保持増進に資することを目的とする。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	40歳以上64歳以下の市民(4月1日現在)	人	63,214	63,747	64,138	64,674	65,123	65,615		
	イ										
	ウ										
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 主に40歳以上64歳以下の市民が健康に関する正しい知識を習得し、生活習慣の改善により健康の保持・増進を図る。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
	ア	実施回数	回	39	32	35	39	48	40		
	イ	延参加人数	人	851	420	412	550	872	898		
	ウ										
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 普及啓発により生活習慣の改善に取り組んでいる市民が増える。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
	ア	生活習慣病に関する意識の変化があった方の割合	%	94.4	100.0	88.6	98.0	92.9	100.0		
	イ	生活習慣病予防教室(修了者の割合)	%	79.5	90.0	84.9	79.4	85.6	100.0		
	ウ	一般健康教室(内容満足度)	%	96.6	100.0	96.6	94.6	99.5	100.0		
④令和5年度実績(事業活動) 生活習慣病予防教室、女性の健康教室、地域健康教室大人の食育講座、出張講座、休日セミナー、歯科講座、ロコモティブシンドローム予防講座などを実施した。また、例年本庁舎、中央図書館で行っているがん検診普及啓発の取組に加え、イオンモールむさし村山や立川ダイスの開幕ホームゲームにてパネル展示、肺年齢測定会等を行った。 ※ゲートキーパー養成講座、メンタルヘルス教室は、令和4年度からいのち支える自殺総合対策事業に移管	(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	692	625	619	570	713	718	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	375	529	484	465	498	526	
		事業費計(A)		千円	1,067	1,154	1,103	1,035	1,211	1,244	
		予算現額(B)		千円	1,280	1,660	1,492	1,267	1,274	—	
		執行率(A)/(B)		%	83.4%	69.5%	73.9%	81.7%	95.1%	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.95 0.60 0.00	2.15 0.35 0.00	2.10 0.40 0.00	1.78 0.60 0.00	1.81 0.68 0.00	1.81 0.68 0.00	
正規職員分		千円	17,550	19,350	18,900	16,020	16,290	16,290			
会計年度任用職員等		千円	2,100	1,470	1,680	2,520	2,856	2,856			
人件費計(C)			千円	19,650	20,820	20,580	18,540	19,146	19,146		
③総事業費(A)+(C)			千円	20,717	21,974	21,683	19,575	20,357	20,390		

2 評価の部

(1) 全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性イ:有効性ウ:効率性エ:公平性オ:その他

(課題がある場合に)

(事業の成果)教室等に参加した方が、健康に関する正しい知識を習得し、望ましい生活習慣の実践に寄与した。コロナ禍が明けたことで、参加人数には回復がみられた。

(改革・改善)休日セミナーについては、高齢福祉課と共催という形で例年より定員を増やして開催した。

民間事業者との連携による普及啓発事業として、イオンモールむさし村山や立川ダイスの開幕ホームゲームといったにぎわいのある施設で、パネル展示だけでなく肺年齢測定会など参加型の測定会を実施した。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

引き続き、市民が参加しやすい時間帯や曜日、場所等を改善しながら健康教室を実施していく。来所型の教室での知識の普及や啓発には限界があるため、今後も地域に出向く形での講座を実施し、また、今年度イオンモールむさし村山や立川ダイスの開幕ホームゲームといった民間事業者との連携によって普及啓発を行ったように、今後も継続して民間事業者と連携して事業を推進していく。

事務事業名	成人歯科健康診査事業			所属部	福祉保健部			課長名	佐藤 良博					
政策名	福祉・保健			所属課	健康推進課			係名	予防健診係					
施策名	健康づくりの推進			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	10
基本事業名	健康の維持・増進			実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	健康増進法										
	平成3 年度～ 年度			立川市成人歯科健康診査事業実施要綱										
市長公約	☐	主要施策	☐											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 立川市歯科医師会加入の指定 歯科医療機関(75か所)で、20歳 以上の市民を対象に年に1回 の健康診査を無料で実施し、虫 歯・歯周病の予防や早期発見 を目指す。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	20歳以上の市民(4月1日現在)	人	153,461	154,050	154,725	155,607	156,304		
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	受診者数	人	1,403	1,241	1,313	1,439	1,460		
	イ									
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	60～64歳時の残存歯数	本	26	26	26	27	26		
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 虫歯・歯周病の予防や早期発見により、歯と口腔の健康を保ち、健康で質の高い生活を営めるようにする。	イ	40～49歳で喪失歯のない人の割合	%	78.5	79.3	80.8	87.1	79.6		
	ウ	55～64歳で24歯以上の自分の歯がある人の割合	%	85.5	88.0	89.9	91.0	95.5		
	③結果(どのような結果に結び付けるか) 全身の健康に影響を与える歯の健康を守ることを通し、市民の質の高い生活や生涯にわたる健康の維持・増進に寄与する。									
④令和5年度実績(事業活動) 業務委託による検診事業の実施 事業の周知・募集 実績報告統計作業	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	155	160	162	150	150	1,362	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	486	406	418	479	558	600	
		一般財源	千円	13,916	12,423	13,105	15,050	15,202	19,288	
	事業費計(A)		千円	14,557	12,989	13,685	15,679	15,910	21,250	
	予算現額(B)		千円	14,602	12,435	13,698	16,471	15,911	—	
	執行率(A)/(B)		%	99.7%	104.5%	99.9%	95.2%	100.0%	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.05 0.20 0.00 0.05 0.20 0.00 0.03 0.15 0.00 0.10 0.05 0.00 0.30 0.10 0.00 0.30 0.10 0.00						
正規職員分		千円	450	450	270	900	2,700	2,700		
会計年度任用職員等		千円	700	840	630	210	420	420		
人件費計(C)		千円	1,150	1,290	900	1,110	3,120	3,120		
③総事業費(A)+(C)		千円	15,707	14,279	14,585	16,789	19,030	24,370		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)										☒ 改善や見直しを図った											
※課題の有無(課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☒ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐										(2)事業の方針											
(事業の成果) 市民の歯の健康の維持、増進、結果としてのフレイル予防等に寄与した。 (課題・反省点) 身体全体の健康に大きく影響する歯の健康に関して、自覚症状がない段階でいかに健診につなげ、予防意識を高め、受診率の向上を図って行くかが課題となっている。										コスト											
										削減 維持 増加											
										成果	向上										
											維持										
										(廃止・休止の場合は記入不要)											
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)																					
令和6年度は、受診率向上の向けて新たに20歳、40歳の節目年齢の市民に対し勧奨通知を送送する。																					

事務事業名	骨粗しょう症検診事業				所属部	福祉保健部				課長名	佐藤 良博				
政策名	福祉・保健				所属課	健康推進課				係名	予防健診係				
施策名	健康づくりの推進				予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	11
基本事業名	健康の維持・増進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	健康増進法											
	平成7 年度～ 年度														
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 18歳以上の市民を対象に超音波法による骨密度測定を行い、保健指導と栄養指導の実施により、自己の骨密度を把握し生活習慣等の改善への関心を高める。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	18歳以上の市民(4月1日現在)	人	156,959	157,426	158,108	159,024	159,667	
	イ								
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 自己の骨密度を把握し、生活習慣等の改善により骨粗しょう症を予防する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	受診者数	人	634	590	631	649	634	
	イ								
	ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 自己の骨密度を把握することにより、市民の疾病予防や健康の維持増進に資する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	測定会に満足と回答した参加者の割合	%	97.3	95.9	97.0	96.8	95.4	
	イ								
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	31	32	14	29	29	166
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	215	234	216	175	242	234
	事業費計(A)		千円	246	266	230	204	271	400
	予算現額(B)		千円	264	308	276	261	301	—
	執行率(A)/(B)		%	93.2%	86.4%	83.3%	78.2%	90.0%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.090.200.00	0.090.200.00	0.080.150.00	0.090.050.00	0.250.100.00	0.250.100.00
	正規職員分		千円	810	810	720	810	2,250	2,250
	会計年度任用職員等		千円	700	840	630	210	420	420
人件費計(C)			千円	1,510	1,650	1,350	1,020	2,670	2,670
③総事業費(A)+(C)			千円	1,756	1,916	1,580	1,224	2,941	3,070

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

※課題の有無

→ア:目的妥当性☐ イ:有効性☐ ウ:効率性☐ エ:公平性☐ オ:その他☐

(課題がある場合に✓)

(事業の成果) 骨折等の原因となる骨密度の低下を防ぎ、関連健康情報を伝えることを通し、市民の健康の維持・増進に寄与した。

(改革・改善) 引き続き、健康づくり連携事業者との連携による栄養相談等の事業展開を行った。事業の受付方法は、はがきによる抽選から電子申請や電話による申し込み順の受付に変更した。多様な申請方法を案内できたものの申し込み順であったため電話等が集中してしまった。

改善や見直しを図った

☒

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

今後も、市民の健康の維持・増進のため、事業を継続していく。測定をきっかけに予防意識の向上や生活習慣の改善につながるようわかりやすい保健指導を心がけ、見た目ですけ入れやすい資料の充実を図る。申し込みが多く、関心の高い検診であるため、検診日を増やして対応していく。

事務事業名	ラフ&タフ体操教室					所属部	保健医療部				課長名	佐藤 良博				
政策名	福祉・保健					所属課	健康推進課				係名	保健事業係				
施策名	健康づくりの推進					予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	13
基本事業名	健康の維持・増進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	健康増進法第17条第1項												
	平成12 年度～ 年度															
市長公約		主要施策														

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 参加型機能訓練 目的:40歳以上64歳以下の市民が運動習慣を身につけ体力の維持向上を図る 内容:運動指導者・看護師がストレッチ体操を中心とした運動を6か月間指導する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	40歳以上64歳以下の市民(4月1日現在)	人	63,214	63,747	64,138	64,674	65,123	65,615
	イ	応募者	人	76	68	63	51	67	80
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	延実施回数	回	65	40	46	72	72	72
	イ	延参加人数	人	941	464	561	680	876	1,440
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	運動が身についた人の割合	%	100.0	100.0	100.0	97.5	98.0	100.0

②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 40歳以上64歳以下の市民が、教室をきっかけに、運動に対する意識が定着・習慣化し、自分の健康は自分で守り、地域で支えあうことができるようになる。	イ	身体機能は維持・向上した人の割合	%	95.0	100.0	96.0	88.1	95.1	98.0
	ウ								
	③結果(どのような結果に結び付けるか)								
	運動習慣を身に付けることにより、運動が健康に与える影響の大きさに対する意識が高まる。								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	570	364	413	623	623	557
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	599	394	435	655	655	749
	事業費計(A)		千円	1,169	758	848	1,278	1,278	1,306
	予算現額(B)		千円	1,309	1,309	1,309	1,309	1,309	—
	執行率(A)/(B)		%	89.3%	57.9%	64.8%	97.6%	97.6%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.410.250.000.460.150.000.400.000.000.350.100.000.300.150.000.300.150.00					
	正規職員分		千円	3,690	4,140	3,600	3,150	2,700	2,700
	会計年度任用職員等		千円	875	630	0	420	630	630
人件費計(C)		千円	4,565	4,770	3,600	3,570	3,330	3,330	
③総事業費(A)+(C)			千円	5,734	5,528	4,448	4,848	4,608	4,636

④令和5年度実績(事業活動)	立川競輪場で2クラス、年2クール実施した。								
	月3回の年間72回運動指導者・看護師が軽体操等を指導した。								

2 評価の部

—改善や見直しを図った

※課題の有無

➡ア:目的妥当性☐ イ:有効性☒ ウ:効率性☐ エ:公平性☐ オ:その他☐

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)参加者が運動習慣を身につけ、身体機能を向上させるきっかけづくりに寄与した。

(課題・反省点)参加人数は徐々に回復しており、仲間づくりの支援を目的としている中で、自主活動へつなげることがなかなか難しく課題が残っており、今後も支援について検討していく必要がある。

コスト

削減

維持

増加

成果

向上

維持

低下

○

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

・運動のきっかけづくりのための事業として、体操の指導だけでなく、自助・共助の考え方を浸透させていく。事業参加を契機に、社会教育関係団体等を活用しながら、自主的な健康づくり活動へ転換できるように支援していく。引き続き、PR方法を工夫し新規参加者の発掘・獲得に努めていく。

事務事業名	いのち支える自殺総合対策事業					所属部	福祉保健部				課長名	佐藤 良博				
政策名	福祉・保健					所属課	健康推進課				係名	保健事業係				
施策名	健康づくりの推進					予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	21
基本事業名	健康の維持・増進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	自殺対策基本法												
	令和2 年度～ 年度															
市長公約	☐	主要施策		☐												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 国の自殺総合対策大綱やいのちを支える自殺総合対策計画に基づき、地域における自殺の特性を踏まえ、庁内外や地域との連携、他自治体との連携を図りつつ総合的な自殺対策に取り組む。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	183,822	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825
	イ								
	ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市民の自殺死亡率と自殺者数を減少させる。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	ゲートキーパー養成者数	人	43	39	67	66	79	120
	イ	連絡協議会実施回数	回	-	1	2	2	2	3
	ウ	メンタルヘルス講座参加人数	人	-	52	64	106	59	70
③結果(どのような結果に結び付けるか) 自殺死亡率と自殺者数の減少と自死遺族支援につなげる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	自殺死亡率(10万人対)	人	16	18	16	17	15	18
	イ	自殺者数	人	30	33	30	32	27	32
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	181	172	230
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	149	182	236
	事業費計(A)		千円	0	0	0	330	354	466
	予算現額(B)		千円	0	0	0	393	414	—
	執行率(A)/(B)		%				84.0%	85.5%	—
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.000.000.00	0.000.000.00	0.000.000.00	0.600.050.00	0.620.050.00
正規職員分		千円	0	0	0	5,400	5,580	5,580	
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	210	210	210	
人件費計(C)		千円	0	0	0	5,610	5,790	5,790	
③総事業費(A)+(C)			千円	0	0	0	5,940	6,144	6,256

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)					☒ 改善や見直しを図った				
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☒									
(事業の成果)ゲートキーパー養成講座を新任教職員を対象に開催することで、近年増加傾向にある若年者層の自殺についての認識、対応を深めてもらうことができた。連絡協議会では、本市の自殺の状況と取組、若年者層の自殺対策等について報告と情報交換を行った。 (改革・改善)自死遺族対策として自死遺族が死別後の感情や体験を語り合い、支えあう場として「わかちあいの会」を今年度は年10回開催。10月は支援者も交えたトーク&交流会を開催した。 (課題・反省点)自殺に至るには多様かつ複合的な要因が重なることを踏まえ、庁内のみならず地域の保健・医療・福祉・教育・労働・警察・消防等の関係機関との有機的連携が必要である。また、地域につなげていく際に、適切な相談窓口に、どう迅速につなげていくのかという課題がある。									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)									
いのち支える自殺総合対策計画が最終年度となることから、次期計画策定に向けて連絡協議会を例年より回数を増やして議論を深めていく。「わかちあいの会」は市の直営という形で今後開催することとなったが、来年度からは一時保育も行うことでより参加しやすくしていきたい。令和5年度のゲートキーパー養成講座は新任教職員を対象に開催したが、今後も新任教職員の研修の一環として行っていくことで、教職員のゲートキーパー育成を推進していきたい。									

事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業					所属部	福祉保健部				課長名	佐藤 良博				
政策名	福祉・保健					所属課	健康推進課				係名	新型コロナワクチン接種等担当係				
施策名	健康づくりの推進					予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	22
基本事業名	健康の維持・増進				実施形態 (複数選択可)	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	予防接種法												
	令和2 年度～ 令和 年度															
市長公約		主要施策														

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 立川市医師会と連携し、市内医療機関での個別接種、または公共施設等での集団接種により新型コロナウイルスワクチン接種を実施する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	-	184,577	185,124	185,483	185,825	
	イ	新型コロナワクチン接種枠数(立川市対応分)	枠	-	-	384,000	259,163	83,852	
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 新型コロナウイルスワクチン接種を希望する市民が安心して接種を受けることができるようにする。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	新型コロナワクチン接種者数(1回目)	回	-	-	148,305	152,371	147,364	
	イ	新型コロナワクチン接種者数(2回目)	回	-	-	146,193	150,671	145,826	
	ウ	新型コロナワクチン接種者数(3回目以降)	回			72,434	250,719	313,015	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) ワクチン接種を通じて、重症化予防、感染拡大を防止することで市民の生命と健康を守る。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	新型コロナワクチン接種率(1回目)	%		-	80.1	82.1	79.3	
	イ	新型コロナワクチン接種率(2回目)	%		-	79.0	81.2	78.5	
	ウ	新型コロナワクチン接種率(3回目)	%		-	39.1	68.4	66.7	

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	93,899	2,179,653	1,338,843	478,143	11,968
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	283,841
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	67,047
	事業費計(A)		千円	0	93,899	2,179,653	1,338,843	478,143	362,856
	予算現額(B)		千円	0	1,302,014	3,252,155	1,935,013	832,373	—
	執行率(A)/(B)		%		7.2%	67.0%	69.2%	57.4%	—
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.00 0.00 0.00	1.00 0.00 0.00	12.00 2.00 0.00	12.00 0.00 2.00	8.00 0.00 2.00
正規職員分		千円	0	9,000	108,000	108,000	72,000	18,000	
会計年度任用職員等		千円	0	0	8,400	4,000	4,000	4,200	
人件費計(C)		千円	0	9,000	116,400	112,000	76,000	22,200	
③総事業費(A)+(C)			千円	0	102,899	2,296,053	1,450,843	554,143	385,056

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った									
※課題の有無(課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☒									
(事業の成果)立川市医師会、市内医療機関との連携により、住み慣れた地域でかかりつけ医による接種と集団による接種を併用し、接種を希望する方に適切に接種機会を提供した。 (課題・反省点)ワクチン接種事業は、接種希望者数の想定、予約や相談に対応するオペレーター数、ワクチン確保、医師会や医療機関と連携した接種機会の確保をすべて連携させて業務を推進することが必要である。 また、令和5年度については、5月8日の新型コロナウイルス感染症第5類移行に伴い、国からのワクチン接種体制確保のための補助金等に上限額が設定される等、従前までの全額補助体制からシフトしてきていることを踏まえた事業費等の抑制が必要となる。									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 令和5年11月22日開催の厚生科学審議会・ワクチン分科会において、5年度末にて、国の全額補助による特例臨時接種の終了と、6年度からの新型コロナウイルスワクチンの定期接種化方針が示された。定期接種化により、接種対象者が65歳以上高齢者等に限定される等、既存の高齢者インフルエンザ予防接種と類似した接種スキームに変更が予定されている。 6年度6月議会補正にて、6年度の新型コロナウイルスワクチン接種の定期接種にかかる予算を計上している。 国の救済制度(予防接種健康被害救済制度)について、市ホームページ等で周知していく。									
(2)事業の方針									
コスト 削減維持増加 向上維持低下 成果 (廃止・休止の場合は記入不要)									

事務事業名	带状疱疹ワクチン任意接種助成事業			所属部	福祉保健部			課長名	佐藤 良博					
政策名	福祉・保健			所属課	健康推進課			係名	予防健診係					
施策名	健康づくりの推進			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	23
基本事業名	健康の維持・増進			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	令和5 年度～ 年度		根拠 法令等											
市長公約		主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 带状疱疹は、50歳以上になると発症率が高くなる傾向にあり、任意接種ではあるが、予防接種は、带状疱疹を発症等を防ぐ効果が見込まれる。接種を希望する市民も多いことから接種費用の一部を助成する。 ②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 带状疱疹ワクチンを接種を希望する市民が接種しやすいように、接種費用の一部を助成し、安心して接種できる機会を提供する。 ③結果 (どのような結果に結び付けるか) 接種を希望される市民が、带状疱疹ワクチンを助成された金額で接種することができる。 ④令和5年度実績(事業活動) 带状疱疹のワクチン接種は任意接種ではあるものの接種を希望する市民も多く、東京都の補助制度を活用して令和5年9月より開始した。接種希望者に予診票と医療機関の一覧を送付し、指定する医療機関で接種できることとした。専用の予診票を利用することで窓口での支払いを一定額助成するしくみとした。 ・ビケン(生ワクチン1回接種) 補助額:5,000円/1回 ・シングリックス(不活化ワクチン2接種) 補助額:10,000円/1回	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度										
	ア	50歳以上の市民(4月1日現在)	人					83,935										
	イ																	
	ウ																	
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画										
	ア	予診票申請者数	人					4,220										
	イ																	
	ウ																	
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画										
	ア	ビケン	回					408										
イ	シングリックス(2回接種)	回					4,759											
ウ																		
(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画									
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
		都支出金	千円	0	0	0	0	25,479	28,026									
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
		その他	千円	0	0	0	0	0	0									
		一般財源	千円	0	0	0	0	29,969	27,639									
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	55,448	55,665									
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	55,673	—									
執行率(A)/(B)		%					99.6%	—										
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.25	0.00	0.00	0.25	0.00	0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	2,250	2,250								
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	0								
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	2,250	2,250								
③総事業費(A)+(C)			千円	0	0	0	0	0	57,698	57,915								

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った										(2)事業の方針									
※課題の有無(課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☒										コスト 削減 維持 増加									
(事業の成果) 带状疱疹ワクチンを接種より带状疱疹の発症や重症化を防ぐ。 (改革・改善) 予診票の請求方法については電子申請活用し、電話、郵便等、多様な方法で受付をおこなった。 (課題・反省点) 令和5年度9月より事業を開始したが、想定より希望者が多く、追加での予算措置が必要となった。										成果 向上 維持 低下									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)										(廃止・休止の場合は記入不要)									
令和5年度9月より事業を開始し、5年度中は希望者が想定より多かった。今後の動向を見極め、希望する方が速やかに接種できるようにしたい。																			

事務事業名	健康相談事業			所属部	保健医療部			課長名	佐藤 良博					
政策名	福祉・保健			所属課	健康推進課			係名	保健事業係					
施策名	健康づくりの推進			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	4
基本事業名	生活習慣病予防対策の推進			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託		☐ 一部委託		☐ 補助・助成		☐ 連携・協働			
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	健康増進法第17条第1項										
	昭和58 年度～ 年度													
市長公約		主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要		⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度													
健康会館において毎月第1火曜日(原則)に管理栄養士・運動指導者(隔月)による栄養・運動相談、毎月第3木曜日(原則)に管理栄養士・保健師・医師(隔月)による栄養・保健・医師相談をそれぞれ実施している。		ア	40歳以上の市民(4月1日現在)	人	107,926	109,001	109,674	110,422	111,046	111,668													
		イ																					
		ウ																					
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)		⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画													
健康に不安を抱える市民が、適切な指導・助言により、生活習慣病予防や健康の保持・増進ができ、また症状等に合った医療機関へつなぐことができる。		ア	健康相談実施回数	回	21	15	21	22	18	24													
		イ	健康相談実人員	人	54	50	85	80	89	144													
		ウ																					
③結果(どのような結果に結び付けるか)		⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画													
市民自ら健康づくりのため、適切な情報収集や取組ができ、健康寿命を伸ばすことができる。		ア	健康相談を受けて参考となった人の割合	%	98.1	100.0	95.4	98.0	94.8	100.0													
		イ																					
		ウ																					
④令和5年度実績(事業活動)		(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画													
毎月第1火曜日(原則)に栄養・運動相談(運動相談は隔月で実施) 毎月第3木曜日(原則)に栄養・保健・医師相談(医師相談は隔月で実施)		①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
				都支出金	千円	84	86	94	138	249	322												
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
				その他	千円	0	0	0	0	0	0												
				一般財源	千円	285	257	358	272	171	200												
		②人件費	事業費計(A)		千円	369	343	452	410	420	522												
予算現額(B)			千円	519	521	521	522	522	—														
執行率(A)/(B)			%	71.1%	65.8%	86.8%	78.5%	80.5%	—														
			職員数(正規 月給 時給)		人	0.42	0.20	0.00	0.58	0.00	0.00	0.51	0.00	0.00	0.36	0.15	0.00	0.31	0.15	0.00	0.31	0.15	0.00
			正規職員分		千円	3,780	5,220	4,590	3,240	2,790	2,790												
			会計年度任用職員等		千円	700	0	0	630	630	630												
		人件費計(C)		千円	4,480	5,220	4,590	3,870	3,420	3,420													
		③総事業費(A)+(C)		千円	4,849	5,563	5,042	4,280	3,840	3,942													

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)						☐ 改善や見直しを図った					
※課題の有無(課題がある場合に✓)						ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☒ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐					
(事業の成果)適切な指導や助言をわかりやすく市民に提供することで、市民の健康に関する不安の解消や軽減につながった。また、相談することで疑問に思っていたことが理解され、今後の生活に前向きに取り組んでいただけようになった。						(2)事業の方針					
(課題・反省点)利用者の大半は65歳以上であり、介護予防事業対象者となっている。健康増進法対象者だけでは、事業が成り立たない状況であり、今後もすべての年齢を対象とした相談として実施。健康増進法対象者への周知、相談方法等検討が必要と考える。											
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)											
日常業務での相談や電話による健康相談が増加傾向。ほか、地域での相談窓口も複数あるため、利用状況と日常的な相談の相談内容を分析し、健康相談の利用率向上のための周知方法や執務体制を見直していく。各種健康教室や普及啓発のパネル展示において、健康増進法対象者の利用者にチラシを配布することで、引き続き周知していきたい。また、相談方法についても対面だけにこだわらない形を検討していきたい。											

事務事業名	一般健康診査事業				所属部	福祉保健部				課長名	佐藤 良博				
政策名	福祉・保健				所属課	健康推進課				係名	予防健診係				
施策名	健康づくりの推進				予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	6
基本事業名	生活習慣病予防対策の推進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	健康増進法											
	平成20 年度～ 年度			立川市健康診査実施要綱											
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要		⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
健康保険に加入していない40歳以上の生活保護受給者等に、特定健康診査と同等の健康診査を実施する他、特定健康診査や後期高齢者医療健康診査の対象者についても検査項目に含まれない検査を健診と同時に実施する。	ア	40歳以上の市民(4月1日現在)	人	107,926	109,001	109,674	110,422	111,046		
	イ									
	ウ									
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)		⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
生活習慣病やウイルス肝炎等の予防と早期発見により、安心で健康な生活の確保を図る。	ア	受診票発送数	通	50,108	49,703	50,387	50,079	49,549		
	イ									
	ウ									
③結果(どのような結果に結び付けるか)		⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
定期的な健診の受診により、生活習慣病に関する理解の醸成、疾病の早期発見や適切な治療につなげ、市民の健康の保持・増進を期する。	ア	一般健康診査受診者数	人	454	440	319	363	380		
	イ	国保・後期高齢等の受診者数	人	18,795	18,551	18,690	19,335	20,919		
	ウ									

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	26,477	24,860	26,060	26,367	26,590	32,982
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	114,133	104,469	107,436	107,257	107,886	107,001
	事業費計(A)		千円	140,610	129,329	133,496	133,624	134,476	139,983
	予算現額(B)		千円	146,727	148,745	148,745	139,983	140,001	—
	執行率(A)/(B)		%	95.8%	86.9%	89.7%	95.5%	96.1%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.44 0.00 0.00	0.44 0.00 0.00	0.43 0.00 0.00	0.33 0.10 0.00	0.70 0.30 0.00	0.70 0.30 0.00
	正規職員分		千円	3,960	3,960	3,870	2,970	6,300	6,300
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	420	1,260	1,260
人件費計(C)			千円	3,960	3,960	3,870	3,390	7,560	7,560
③総事業費(A)+(C)			千円	144,570	133,289	137,366	137,014	142,036	147,543

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☒ 改善や見直しを図った					(2)事業の方針				
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☒ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐					コスト 削減 維持 増加				
(事業の成果) 無保険の市民等を中心に基本的な健康チェックを行い、また国民健康保険制度や後期高齢者医療制度加入者へ実施する特定健診等の際にも追加の検査を実施することにより、市民の健康の維持・増進に寄与した。 (改革・改善) 令和5年度は2年に1度の委託単価改定の年に当たり単価が変更になった。 (課題・反省点) 保険年金課と連携し、国保加入者への特定健診の勧奨を行った。健診後に健診記録が確認できるまで時間を要し、重複受診となるケースが想定されるため今後の運営の課題としたい。					成果 向上 維持 低下 ○				
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 健康診査事業や肝炎ウイルス検査の周知に努め、引き続き特定健康診査の補足的事業として実施していく。国分寺市と国立市との相互乗り入れを行っているが、引き続き広域連携についても注視していく。勧奨については、健診率の向上に向けて保険年金課など他部署と連携し取り組んでいく。					(廃止・休止の場合は記入不要)				

事務事業名	39歳以下の健康診査事業				所属部	福祉保健部				課長名	佐藤 良博					
政策名	福祉・保健				所属課	健康推進課				係名	予防健診係					
施策名	健康づくりの推進				予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	7	
基本事業名	生活習慣病予防対策の推進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	健康増進法												
	平成17 年度～ 年度			立川市健康診査事業実施要綱												
市長公約		主要施策														

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 39歳以下で健診の機会のない市民を対象に、基本的な健診(血液検査、尿検査、胸部レントゲン等)を集団健診により実施。後日、保健師等による結果説明で検査値の見方や生活改善のポイントを指導する。		⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		ア	18歳から39歳までの市民(4月1日現在)	人	49,033	48,425	48,434	48,602	48,621	
		イ								
		ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 健診の機会のない若い世代の市民へ健診の機会を提供し、疾病の早期発見と肥満等の生活習慣病の予防を図り、健康意識を向上させる。		⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
		ア	受診者数	人	400	321	391	389	412	
		イ								
		ウ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 若い世代からの生活習慣病への理解や、疾病の早期発見・早期治療を促し、市民の健康の維持増進に資する。		⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
		ア	要精密検査(要再検査含む)と判定された率	%	31.0	33.6	36.8	28.0	26.7	
		イ								
		ウ								
(2)事業のコスト				単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	564	439	505	1,012	1,084	1,027	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	940	791	946	1,887	1,968	2,243	
	事業費計(A)		千円	1,504	1,230	1,451	2,899	3,052	3,270	
	予算現額(B)		千円	1,715	1,869	1,824	3,817	3,633	—	
	執行率(A)/(B)		%	87.7%	65.8%	79.6%	75.9%	84.0%	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.340.000.00	0.340.000.00	0.330.000.00	0.230.100.00	0.300.100.00	0.300.100.00	
	正規職員分		千円	3,060	3,060	2,970	2,070	2,700	2,700	
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	420	420	420	
人件費計(C)			千円	3,060	3,060	2,970	2,490	3,120	3,120	
③総事業費(A)+(C)			千円	4,564	4,290	4,421	5,389	6,172	6,390	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無

→ア:目的妥当性 イ:有効性 ウ:効率性 エ:公平性 オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

特定健康診査(40歳以上)の対象となる前の世代で健診の機会がない市民に基本的な検診を実施し、健康の維持・増進に寄与した。

(課題・反省点)

将来の生活習慣病のリスクを軽減するためには自分の健康に関心を持つことが重要であり、18歳から39歳の若い世代で学校や職場で受診する機会のない方にも受診の機会を提供する本事業について、周知啓発に努めていく必要がある。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

引き続き、事業の周知、健診内容の周知を効果的に行いながら事業を継続実施し、若年層の健康維持、健康意識の啓発に努める。集団健診時の骨密度測定については、直営方式で実施していたが、令和6年度より委託内での実施とする。

事務事業名	胃・大腸・肺がん検診事業					所属部	福祉保健部				課長名	佐藤 良博				
政策名	福祉・保健					所属課	健康推進課				係名	予防健診係				
施策名	健康づくりの推進					予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	8
基本事業名	生活習慣病予防対策の推進					実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	健康増進法・がん対策基本法・がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針												
	昭和44 年度～ 年度			立川市健康診査事業実施要綱												
市長公約	☐	主要施策	☐													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
市内公共施設等にて検診車検診及び市内医療機関での個別検診を実施。自己負担額あり(但し、生活保護世帯及び住民税非課税世帯には免除制度あり)。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
がんの早期発見・早期治療による死亡率の低下を図る。
③結果(どのような結果に結び付けるか)
各種がんの早期発見・早期治療につなげ、市民のがんによる死亡率の低下、健康の維持・増進に資する。
④令和5年度実績(事業活動)
○検診事業の実施 ①民間検診事業者への委託による集団検診事業の実施 ②立川市医師会への委託による個別検診の実施 <自己負担額>(免除制度あり) - 胃(X線):1,200円 - 胃(内視鏡):2,500円 - 大腸:300円 - 肺:800円 - 肺＋喀痰:1,000円 ○事業の周知・募集 ○実績報告統計等作成 ○胃部内視鏡検診実施に係る運営委員会の開催

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 胃がん検診対象者数(4月1日現在)	人	67,866	61,477	61,856	62,278	62,630	
イ 大腸がん検診対象者数(4月1日現在)	人	71,717	64,965	65,366	65,812	66,183	
ウ 肺がん検診対象者数(4月1日現在)	人	76,410	69,216	69,643	70,118	70,514	
⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 胃がん検診受診者数	人	1,123	792	1,035	1,024	1,101	
イ 大腸がん検診受診者数	人	910	576	664	807	780	
ウ 肺がん検診受診者数	人	681	429	535	586	516	
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 胃がん発見率	%	0.08	0.10	0.10	1.00	0.68	
イ 大腸がん発見率	%	0.30	0.10	0.30	0.30	0.32	
ウ 肺がん発見率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.17	

(2)事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	33	0	0
		都支出金	千円	1,076	1,149	4,479	584	695	879
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	10,488	14,188	24,327	23,478	25,647	23,844
	事業費計(A)		千円	11,564	15,337	28,806	24,095	26,342	24,723
	予算現額(B)		千円	13,771	32,007	43,954	27,553	35,153	—
	執行率(A)/(B)		%	84.0%	47.9%	65.5%	87.4%	74.9%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.90 0.10 0.00	0.90 0.10 0.00	0.85 0.10 0.00	0.75 0.20 0.00	0.30 0.10 0.00	0.30 0.10 0.00
	正規職員分		千円	8,100	8,100	7,650	6,750	2,700	2,700
	会計年度任用職員等		千円	350	420	420	840	420	420
	人件費計(C)		千円	8,450	8,520	8,070	7,590	3,120	3,120
③総事業費(A)+(C)			千円	20,014	23,857	36,876	31,685	29,462	27,843

2 評価の部

事務事業名	子宮・乳がん検診事業		所属部	福祉保健部		課長名	佐藤 良博						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	予防健診係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	9
基本事業名	生活習慣病予防対策の推進		実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和45 年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	☒ 〇	主要施策											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 子宮頸がん検診は20歳以上、乳がん検診40歳以上の女性市民を対象に、指定医療機関での個別検診を実施。7月～2月を受診期間とし、隔年ごとに受診可。自己負担額:1,000円(但し、生活保護及び住民税非課税世帯には免除制度あり)	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度											
	ア	子宮頸がん検診対象者数(4月1日現在)	人	46,791	46,989	47,272	47,645	47,905												
	イ	乳がん検診対象者数(4月1日現在)	人	35,554	35,900	36,127	36,430	36,627												
	ウ																			
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画											
	ア	子宮頸がん検診受診者数	人	2,932	2,678	2,885	3,017	2,903												
	イ	乳がん検診受診者数	人	3,324	2,936	3,001	3,257	3,036												
	ウ																			
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画											
	ア	子宮がん発見率	%	0.00	0.00	0.00	0.70	0.56												
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 子宮がん・乳がんの早期発見・早期治療により、死亡率の低下を図る。	イ	乳がん発見率	%	0.36	0.60	0.50	0.80	1.04												
	ウ																			
	③結果(どのような結果に結び付けるか) 子宮がん・乳がんの早期発見・早期治療につなげ、市民のがんによる死亡率の低下、健康の維持・増進に資する。																			
	④令和5年度実績(事業活動) 業務委託による検診事業の実施 事業の周知・募集 実績報告統計等作成																			
	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画											
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	858	926										
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0										
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0										
			その他	千円	0	0	0	0	0	0										
			一般財源	千円	35,563	49,422	52,018	56,575	56,874	59,756										
		事業費計(A)	千円	35,563	49,422	52,018	56,575	57,732	60,682											
		予算現額(B)	千円	55,455	59,219	55,464	56,660	60,757	—											
		執行率(A)/(B)	%	64.1%	83.5%	93.8%	99.8%	95.0%	—											
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.58	0.00	0.00	0.58	0.00	0.00	0.56	0.00	0.00	0.27	0.20	0.00	0.30	0.10	0.00	0.30	0.10	0.00
	正規職員分	千円	5,220	5,220	5,040	2,430	2,700	2,700												
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	840	420	420												
	人件費計(C)	千円	5,220	5,220	5,040	3,270	3,120	3,120												
③総事業費(A)+(C)		千円	40,783	54,642	57,058	59,845	60,852	63,802												

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☒ 改善や見直しを図った	
※課題の有無(課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☒ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐			
(事業の成果) 働き盛りの世代からチェックが必要ながん検診を提供し、がんの早期発見・早期治療、がんに関する啓発に寄与した。 (改革・改善) 精密検査対象者のうち受診結果が市に提出されていない方に送付しているアンケートを、胃・大腸・肺・乳がん、子宮頸がん検診において実施した。 (課題・反省点) 精度管理の充実が課題となっている。			
(2)事業の方針			
		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
引き続き、受診率の向上に向け勧奨やクーポン券の送付、がん検診特集号等でのPRを進めるとともに、精度管理の向上に向けた検討を進めていく。			

事務事業名	緑内障検診事業			所属部	福祉保健部			課長名	佐藤 良博					
政策名	福祉・保健			所属課	健康推進課			係名	予防健診係					
施策名	健康づくりの推進			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	12
基本事業名	生活習慣病予防対策の推進			実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市健康診査事業実施要綱										
	平成17 年度～ 年度													
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 40歳以上の市民を対象に、指定眼科医療機関での個別検診を実施。自己負担金500円・免除制度あり。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	40歳以上の市民(4月1日現在)	人	107,926	109,001	109,674	110,422	111,046		
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	受診者数	人	1,133	1,088	1,308	1,356	1,172		
	イ									
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	緑内障等疾患の発見率	%	25.2	27.3	23.4	25.4	22.3		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 緑内障の早期発見・早期治療により、病気の進行を抑え、失明を予防する。	イ									
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 緑内障等により失明に至る者を減少させ、市民の健康や生活の質の維持、向上を図る。									
	イ									
	ウ									
	④令和5年度実績(事業活動) 業務委託による検診事業の実施 事業の周知・募集 実績報告統計作業									
	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源			千円	5,857	5,693	6,807	7,085	6,136	6,327	
事業費計(A)		千円	5,857	5,693	6,807	7,085	6,136	6,327		
予算現額(B)		千円	5,887	6,322	6,822	7,096	6,152	—		
執行率(A)/(B)		%	99.5%	90.1%	99.8%	99.8%	99.7%	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.04 0.15 0.00	0.04 0.15 0.00	0.03 0.15 0.00	0.10 0.05 0.00	0.25 0.10 0.00	0.25 0.10 0.00		
	正規職員分	千円	360	360	270	900	2,250	2,250		
	会計年度任用職員等	千円	525	630	630	210	420	420		
	人件費計(C)	千円	885	990	900	1,110	2,670	2,670		
③総事業費(A)+(C)		千円	6,742	6,683	7,707	8,195	8,806	8,997		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った										(2)事業の方針									
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ☒ ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐										コスト									
(事業の成果) 自覚症状が出てからでは遅い緑内障について検診を提供し、市民の緑内障の早期発見・早期治療、失明の防止等に寄与した。										削減 維持 増加									
										成果	向上								
											維持		○						
											低下								
(廃止・休止の場合は記入不要)																			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)																			
引き続き、事業の周知に努め、市民の意識の向上と受診者増を図り、緑内障の早期発見・早期治療につなげられるよう事業を継続していく。																			

事務事業名	胃がんリスク検査事業				所属部	福祉保健部				課長名	佐藤 良博				
政策名	福祉・保健				所属課	健康推進課				係名	予防健診係				
施策名	健康づくりの推進				予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	18
基本事業名	生活習慣病予防対策の推進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市胃がんリスク検査事業実施要綱											
	平成27 年度～ 年度														
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 50歳から54歳のこれまで検査をしていない市民等を対象に、胃がんの主要因と言われているヘリコバクターピロリ菌の感染検査並びにペプシノゲン値による胃の萎縮状態の検査を実施する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	50歳から54歳の市民(4月1日現在)	人	13,524	13,891	14,392	15,067	15,338	
	イ								
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 胃の健康状態を知ること、胃疾患を早期発見し、早期治療につなげる。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	受検者数	人	95	76	76	117	74	
	イ								
	ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けらるか) 胃疾患を早期発見し、治療につなげることにより、胃がん予防や市民の健康の維持・増進に資する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	A判定以外の者の割合	%	20.0	25.0	26.3	27.4	14.9	
	イ								
	ウ								
④令和5年度実績(事業活動) 業務委託による検査事業の実施 事業の周知・募集	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	692	566	612	930	557
	②人件費	事業費計(A)		千円	692	566	612	930	557
		予算現額(B)		千円	754	864	771	931	693
		執行率(A)/(B)		%	91.8%	65.5%	79.4%	99.9%	80.4%
		職員数(正規 月給 時給)		人	0.04 0.10 0.00	0.04 0.10 0.00	0.03 0.10 0.00	0.06 0.04 0.00	0.25 0.10 0.00
	③総事業費(A)+(C)	正規模員分		千円	360	360	270	540	2,250
		会計年度任用職員等		千円	350	420	420	168	420
		人件費計(C)		千円	710	780	690	708	2,670
				千円	1,402	1,346	1,302	1,638	3,227

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

※課題の有無 ☐ ア:目的妥当性 ☒ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐

(課題がある場合に✓)

(事業の成果) 国の指針に基づくがん検診としては位置づけられていない事業ではあるが、胃がんをはじめとする胃の疾患のなりやすさ等を確認できる基礎的な検査であり、市民の健康保持のために有効な検査となっている。

(改革・改善) 検査の判定基準については事業開始後に普及した検査キットに対応できないことが判明したことから、他市の状況や医師会、専門医の意見を参考に改正案を作成し対応した。

(課題・反省点) 胃がん検診事業においては、胃X線検査に加え令和3年度より胃内視鏡検査を導入し事業の充実が図られてきたことも踏まえ、本事業の位置づけやあり方を検討していく必要がある。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

胃がん検診と本事業の連携に関する国の動向を見ながら引き続き事業を継続し、一方で胃X線検査に加え胃部内視鏡検査を導入し充実が図られている胃がん検診の状況を踏まえ、本事業の実施方法等について総合的に検討する。

事務事業名	健康ポイント事業				所属部	福祉保健部				課長名	佐藤 良博				
政策名	福祉・保健				所属課	健康推進課				係名	地域支援係				
施策名	健康づくりの推進				予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	19
基本事業名	生活習慣病予防対策の推進				実施形態 (複数選択可)	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度		根拠 法令等	立川市健康ポイント事業実施要綱											
	平成30 年度～ 令和 6 年度			立川市健康ポイント事業実施要領											
市長公約	☐	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市民が自主的に健康づくりに取り組み、健康寿命の延伸を図るために、ウォーキングの実践や健康教室に参加することでポイントを付与する事業を行い、参加者の運動の習慣化を図る。貯まったポイントは物品と交換することができる。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	20歳以上の市民(4月1日現在)	人	153,461	154,050	154,725	155,607	156,304	
	イ	健康ポイント定員	人	400	400	—	1,000	1,500	2,000
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 参加者が事業実施前と比較して、運動習慣が身についているようにする。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	1日1時間以上の身体活動をする割合(参加前)	%	56.0	58.1	—	—	—	—
	イ	参加者数	人	400	236	—	966	1,480	2,000
	ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 疾病予防や健康づくりなどの健康管理に取り組んでいる市民の割合を増やす。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	1日1時間程度の身体活動をする割合(参加後)	%	53.3	62.7	—	—	—	—
	イ	1日平均1,000歩以上増えた人の割合(事業参加前後)	%	68.7	71.4	—	74.9	78.0	79.0
	ウ	医療費削減効果	千円	15,158	5,679	—	38,118	66,153	78,919

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	1,870	319	3,470	2,098	2,103
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,829	3,657	2,411	2,888	4,900	5,763
	事業費計(A)		千円	4,829	5,527	2,730	6,358	6,998	7,866
	予算現額(B)		千円	6,621	7,715	6,273	6,367	7,117	—
	執行率(A)/(B)		%	72.9%	71.6%	43.5%	99.9%	98.3%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.55 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00
	正規職員分		千円	4,950	4,950	4,950	4,950	4,500	4,500
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,950	4,950	4,950	4,950	4,500	4,500
③総事業費(A)+(C)			千円	9,779	10,477	7,680	11,308	11,498	12,366

④令和5年度実績(事業活動) 令和4年度より、事業をリニューアルするとともに定員を1,500人に増やし実施した。また、景品については、獲得ポイント数に応じて物品と交換をする方式から、1口3,000ポイントで抽選権利を獲得し(最大3口、要アンケート回答)自動抽選で景品が当選する方式に改めた。歩数計50人、スマートフォンアプリ1,450人の参加者を募集し、1,496人が参加した。スマートフォンアプリでは申込開始日翌日に定員に達した。事業終了時の参加者は1,480人で735人が景品を獲得した。	財源内訳		千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金		千円	0	1,870	319	3,470	2,098	2,103
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	4,829	3,657	2,411	2,888	4,900	5,763
	事業費計(A)		千円	4,829	5,527	2,730	6,358	6,998	7,866
	予算現額(B)		千円	6,621	7,715	6,273	6,367	7,117	—
	執行率(A)/(B)		%	72.9%	71.6%	43.5%	99.9%	98.3%	—
	職員数(正規 月給 時給)		人	0.55 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00
	正規職員分		千円	4,950	4,950	4,950	4,950	4,500	4,500
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,950	4,950	4,950	4,950	4,500	4,500
	総事業費(A)+(C)		千円	9,779	10,477	7,680	11,308	11,498	12,366

2 評価の部

事務事業名	医療事故対策審議会運営					所属部	保健医療部				課長名	鈴木 央子				
政策名	福祉・保健					所属課	健康推進課				係名	業務係				
施策名	健康づくりの推進					予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業番号	1
基本事業名	保健医療体制の充実				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市医療事故対策審議会条例												
	昭和46 年度～ 年度															
市長公約		主要施策														

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 保健衛生行政の適切な運営を図るため、健康推進課の事業(予防接種)、健康会館条例により委託した業務、その他市が実施する事業に伴う医療事故について、審議会を設置し、市長の諮問に応じて、速やかに調査・審議を行えるよう備える。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	医療事故件数	件	0	0	3	7	4	
	イ								
	ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市の事業により、医療事故が万が一起きてしまった場合に、市長の諮問に速やかに対応できるように備える。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	審議会開催回数	回	0	0	1	3	2	
	イ								
	ウ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 発生した医療事故に対して適切な対応が図られるとともに、再発防止のための対応策等が講じられる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	支給件数	件	0	0	1	0	2	
	イ								
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画												
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	108	346	205	0												
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
		その他	千円	0	0	0	0	0	0												
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	2												
	事業費計(A)		千円	0	0	108	346	205	2												
	予算現額(B)		千円	2	2	109	347	207	—												
	執行率(A)/(B)		%	0.0%	0.0%	99.1%	99.7%	99.0%	—												
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.09	0.00	0.00	0.09	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00
	正規職員分		千円	270	270	810	810	720	720												
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0												
	人件費計(C)		千円	270	270	810	810	720	720												
③総事業費(A)+(C)			千円	270	270	918	1,156	925	722												

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

保健・医療施策を実施する際に大きな安心感を与え、保健・医療体制の充実に寄与した。

コスト

削減維持増加

成果

向上維持低下

○

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

万が一の医療事故に対して、速やかに、かつ適切に対応していくべく備えていくことが重要であるため、この事業を継続していく。

事務事業名	健康会館管理運営		所属部	保健医療部		課長名	鈴木 央子						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	業務係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業番号	3
基本事業名	保健医療体制の充実		実施形態	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	地域保健法									
	昭和55 年度～ 年度			立川市健康会館条例									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 健康会館施設利用者が、安全かつ快適に過ごせるよう、会館設備の保守・管理を実施し、会館運営を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	健康会館施設利用者数(概数)	人	16,805	9,633	12,530	12,831	15,293		
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	施設・設備の修繕件数	件	22	17	16	12	10		
	イ	施設・設備の工事件数	件	2	0	0	0	0		
	ウ	施設・設備の管理委託件数	件	12	11	11	11	11		
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	広聴カードによる意見要望等件数	件	0	1	0	0	0		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 健康会館施設利用者が安全かつ快適に利用することができる。										
③結果 (どのような結果に結び付けたいか) 適切な保守・管理運営を図ること健康会館が保健衛生の拠点として円滑に機能し、市民の健康に寄与することができる。										
④令和5年度実績(事業活動) 各種小規模修繕及び各種業務委託を実施した。 電気設備1件、雨漏り1件、空調設備3件、ドア等2件、エレベーター1件、消防設備機器(誘導灯)1件、非常用発電機1件の修繕を実施した。										
(2)事業のコスト	単位		H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	2,185	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	31	15	59	38	154	34	
		一般財源	千円	33,305	34,759	33,333	42,753	40,294	54,905	
		事業費計(A)	千円	33,336	34,774	35,577	42,791	40,448	54,939	
		予算現額(B)	千円	33,729	36,987	37,475	43,291	45,670	—	
		執行率(A)/(B)	%	98.8%	94.0%	94.9%	98.8%	88.6%	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.67 0.00 0.00	0.37 0.00 0.30	0.32 0.00 0.30	0.32 0.00 0.30	0.28 0.30 0.00	0.28 0.30 0.00	
正規職員分		千円	6,030	3,330	2,880	2,880	2,520	2,520		
会計年度任用職員等		千円	0	600	600	600	1,260	1,260		
人件費計(C)		千円	6,030	3,930	3,480	3,480	3,780	3,780		
	③総事業費(A)+(C)	千円	39,366	38,704	39,057	46,271	44,228	58,719		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☒ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐			
(事業の成果) 不良個所については適切に修繕を行ったことにより、健康会館における事業等を円滑に運営できた。 (課題・反省点) 健康会館は建設後30年以上が経過しており、市民が安全かつ快適に過ごせる状態の維持も年々難しくなっている。空調機等の設備は老朽化が進んでいるが、建替計画があるため、大規模な修繕は行えない状況である。		(2)事業の方針	
		コスト 削減 維持 増加	
		成果 向上維持低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
健康会館の利用者に安全かつ快適に過ごしていただくため、施設の点検に努め、危険な箇所が発見された場合等については早急に対処をする。令和7年度の移転までの間、施設・設備の維持・保守を継続していく。			

事務事業名	潜在看護師再教育・就職支援事業		所属部	福祉保健部		課長名	佐藤 良博						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	地域支援係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業番号	4
基本事業名	保健医療体制の充実		実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市潜在看護師再教育支援事業補助金交付要綱									
	平成23 年度～ 年度												
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
潜在看護師が再就職する場合に一定期間を研修と位置づけ、その経費の一部を就職先の医療機関に補助することで研修を受けやすい環境を整える再教育支援事業と市内医療機関の情報を入手しやすい環境を整える再就職支援事業を行う。
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
市内の医療機関に就職する潜在看護師が増える。
③結果 (どのような結果に結び付けるか)
保健医療体制が充実し、市民が安心して医療を受けられることで心身ともに健康であると感じる市民の割合が増える。
④令和5年度実績(事業活動)
再教育支援事業を実施する指定医療機関は8か所。「第11回立川市看護師再就職相談フェア」を立川市医師会共催、東京都ナースプラザの協力により実施した。 なお、令和5年度の看護師再就職相談フェアについては、コロナウイルス感染症対策を徹底し7医療機関が参加した。

⑤対象数の推移			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市内の潜在看護師(推定)		人	500	500	500	500	500	500
	イ	立川市医師会に登録している医療機関の数	箇所	121	120	120	124	124	124
⑥活動指標			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	指定登録医療機関数		件	9	8	8	7	8	9
	イ	再就職相談フェア来場者数	人	27	24	10	16	18	20
⑦成果指標			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	再教育支援事業補助金の利用人数		人	0	0	0	0	0	1
	イ	再就職相談フェア来場者で就職に繋がった看護師数	人	2	1	1	7	0	3

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画									
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
		その他	千円	0	0	0	0	0	0									
		一般財源	千円	219	214	210	203	215	540									
	事業費計(A)		千円	219	214	210	203	215	540									
	予算現額(B)		千円	559	540	540	519	538	—									
	執行率(A)/(B)		%	39.2%	39.6%	38.9%	39.1%	40.0%	—									
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.22	0.00	0.00	0.27	0.00	0.00	0.27	0.00	0.00	0.17	0.00	0.00	0.22	0.00	0.00
	正規職員分		千円	1,980	2,430	2,430	1,530	1,980	1,980									
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0									
人件費計(C)			千円	1,980	2,430	2,430	1,530	1,980	1,980									
③総事業費(A)+(C)			千円	2,199	2,644	2,640	1,733	2,195	2,520									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った															
※課題の有無 (課題がある場合に✓)		☒ ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☒ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐															
(事業の成果)		看護師再就職相談フェア(市内7医療機関が再就職相談ブースを設置)には18人が来場し、相談を行った。															
(課題・反省点)		再教育支援事業については、医療機関へより一層の周知、PRが必要。															
(2) 事業の方針		<table><tr><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td>向上</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止の場合は記入不要)	コスト			削減	維持	増加	向上			維持	○		低下		
コスト																	
削減	維持	増加															
向上																	
維持	○																
低下																	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		再教育支援事業の申請数は少ないが、医療機関と連携し必要とする方に合った研修を行い潜在看護師に職場復帰の後押しを行う本事業は、必要性は高いものとする。事業内容のより有効的な周知を行い、補助事業だけでなく、事業全体として看護師の就労支援としている現在の方針で進める。また、東京都ナースプラザと協力し情報交換や相互協力を進めることにより、更なる潜在看護師の再就職支援に取り組む。															

事務事業名	新型インフルエンザ等対策事業					所属部	保健医療部				課長名	鈴木 央子				
政策名	福祉・保健					所属課	健康推進課				係名	業務係				
施策名	健康づくりの推進					予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業番号	7
基本事業名	保健医療体制の充実				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	新型インフルエンザ等対策特別措置法												
	平成28 年度～ 年度			立川市新型インフルエンザ等対策本部条例												
市長公約		主要施策		立川市新型インフルエンザ等対策行動計画												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要		⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度										
新型インフルエンザ等の感染症のまん延に備え、医師等が使用する防護服を購入し充足させる。また、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言時等において食料品等の支援を行うとともに立川市医師会が実施する医療支援、退院支援を補助する。		ア	休日医科・歯科、平日小児救急のスタッフ数/日	人	19	19	19	19	19											
		イ	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825											
		ウ																		
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 新型インフルエンザ等のまん延時に、市民が継続的な医療を受けられるようにする。また、安心して自宅での療養生活を送れるようにする。		⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画										
		ア	備蓄用防護服の購入	着	240	240	220	190	180	200										
		イ	新型コロナウイルス感染者数	人	0	948	11,215	24,673	113											
③結果(どのような結果に結び付けるか) 新型インフルエンザ等のまん延時に休日急患診療所等で継続した診療を行うことや療養者への支援を行うことにより、市民の健康を守り、安心した療養生活を送ることができる。		⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画										
		ア	備蓄防護服の累計	着	960	1,200	1,420	1,420	1,420	1,420										
		イ	食料支援数、パルスオキシメーター貸与数	個	0	0	3,836	6,936	123											
④令和5年度実績(事業活動) 備蓄している防護服の耐用年数が経過したため、一部買い替えを行った。 また、新型コロナに関する対応として、自宅療養者食料支援は、56件70個、パルスオキシメーターの貸与は34個、抗原定性検査キットは70個の支援を行った。		ウ	医療支援・退院支援数	人	0	0	2,326	1,149	0											
		(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画										
		①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
				都支出金	千円	0	0	47,277	79,854	501	0									
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
				その他	千円	0	0	0	0	0	0									
				一般財源	千円	878	924	844	1,604	767	814									
			事業費計(A)		千円	878	924	48,121	81,458	1,268	814									
			予算現額(B)		千円	893	928	54,681	121,690	37,461	—									
			執行率(A)/(B)		%	98.3%	99.6%	88.0%	66.9%	3.4%	—									
		②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.05	0.00	0.00	0.03	0.00	0.02	0.28	0.10	0.00	0.28	0.10	0.00	0.21	0.10	0.00
			正規職員分		千円	450	270	2,520	2,520	1,890	1,890									
			会計年度任用職員等		千円	0	40	420	420	420	420									
			人件費計(C)		千円	450	310	2,940	2,940	2,310	2,310									
		③総事業費(A)+(C)		千円	1,328	1,234	51,061	84,398	3,578	3,124										

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無

(課題がある場合に✓)

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(事業の成果)

感染症のまん延時に備え、新型インフルエンザ等対策として防護服の買い替えを行い、計画的に備蓄をすることができた。新型コロナに関する各種支援では、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが第5類になるまでの間(令和5年5月6日まで)事業を行い、市民が安心して療養生活が送れるよう支援を行った。

(2)事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

市民の健康被害を守るのは市の責務であり、その業務に従事する医療従事者や職員等を感染から守るための事業である防護服購入は、耐用年数を経過したものを順次入替えしながら今後も継続していく。新型コロナに関する各種支援については、感染症法上の位置付けが第5類となったことにより令和5年5月7日をもって事業を終了した。

事務事業名	骨髄移植ドナー支援事業		所属部	保健医療部		課長名	鈴木 央子						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	業務係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業番号	8
基本事業名	保健医療体制の充実		実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律 立川市骨髄移植ドナー支援事業奨励金交付要綱									
	平成30 年度～ 年度												
市長公約	主要施策		○										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
骨髄・抹消血幹細胞の提供(移植)を完了した市民に対し、骨髄等の提供のための通院(検査)・入院に要した日数に、提供者(ドナー)に対しては2万円(上限7日)、勤務する事業所に対しては1万円(上限7日)を奨励金として支給する。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
骨髄等の提供時の経済的負担等を軽減することで、提供者(ドナー)を支援し、移植の推進やドナー登録者の増加を図る。
③結果(どのような結果に結び付けるか)
ドナー登録者が増えるとともに、安心して骨髄等を提供できる環境が整う。また、骨髄等の提供を受けることができる方が増え、健康で生き生きとした生活が送れるようになる。
④令和5年度実績(事業活動)
骨髄等の提供支援者及び骨髄等の提供者が勤務する事業所への交付実績はなかった。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	18歳以上54歳以下の市民 (1月1日現在)	人	91,685	91,192	91,591	91,103	90,565	
イ								
ウ								
⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
ア	骨髄等の提供支援者数	人	0	0	1	1	0	
イ	骨髄等の提供支援者が勤務 する事業所数	所	0	0	0	0	0	
ウ								
⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
ア	骨髄等の提供支援者数	人	0	0	1	1	0	
イ	骨髄等の提供支援者が勤務 する事業所数	所	0	0	0	0	0	
ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画						
① 事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
		都支出金	千円	0	0	70	70	0	61						
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
		その他	千円	0	0	0	0	0	0						
		一般財源	千円	0	0	70	70	0	79						
	事業費計(A)		千円	0	0	140	140	0	140						
	予算現額(B)		千円	210	210	210	210	210	—						
	執行率(A)/(B)		%	0.0%	0.0%	66.7%	66.7%	0.0%	—						
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00
	正規職員分		千円	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)			千円	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	
③総事業費(A)+(C)			千円	180	180	320	320	180	320	180	320	180	320	320	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無(課題がある場合に✓)		ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☒ オ: その他 ☐	
(事業の成果)		(2) 事業の方針	
令和5年度においては支給の実績が無かったが、ドナー提供予定者からの問い合わせも受けており、骨髄移植についての関心の高まりに寄与した。		コスト	
(課題・反省点)		削減 維持 増加	
ドナー登録者を増やすことが目的のため、日本骨髄バンクにドナー登録をしている方が対象であり、未登録の家族等から提供を受けた場合には対象とならない。家族等であっても経済的負担等は変わらないので、その点では公平感に欠ける。		成果	
		向上 維持 低下	
		○	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
一人でも多くの患者を救うために、ドナーの経済的負担の軽減と登録者数の拡大を図る必要があることから、引き続き周知・啓発を行い、ドナー登録者を増やすことにつなげていく。			

事務事業名	医療従事者等応援金事業			所属部	保健医療部			課長名	鈴木 央子					
政策名	福祉・保健			所属課	健康推進課			係名	業務係					
施策名	健康づくりの推進			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業番号	11
基本事業名	保健医療体制の充実			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度 令和2 年度～ 年度		根拠 法令等	立川市医療従事者等応援金支給要綱										
市長公約		主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民の健康を守るために活躍されている医療従事者等を応援するための「新型コロナ対応市内医療機関・医療従事者応援プロジェクト」の浄財を活用し、三師会等に、医療衛生用品等の購入のための、医療従事者等応援金を贈呈する。

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)

「新型コロナ対応市内医療機関・医療従事者応援プロジェクト」の浄財を活用し、医療従事者等の支援を行う。

③結果 (どのような結果に結び付けるか)

新型コロナとインフルエンザの流行が懸念される状況で、医療従事者等応援金が活用されることで、医療関係者がより安心して市民の健康のために従事できる。

④令和5年度実績(事業活動)

「新型コロナ対応市内医療機関・医療従事者応援プロジェクト」の浄財を活用し、560万7千円を医療従事者や市内医療機関に、医療衛生用品等の購入に役立てていただくための支援を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,621	
イ								
ウ								
⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
ア	新型コロナ陽性者数(市民)	人		948	11,215	24,673	113	
イ								
ウ								
⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
ア	贈呈応援金	千円		16,930	23,000	35,000	5,607	
イ								
ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
①事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円				0	0	0
		都支出金	千円				0	0	0
		地方債	千円				0	0	0
		その他	千円				0	0	0
		一般財源	千円		16,930	23,000	35,000	5,607	0
	事業費計(A)		千円	0	16,930	23,000	35,000	5,607	0
	予算現額(B)		千円	0	16,930	23,000	35,000	5,607	—
	執行率(A)/(B)		%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
②人 件 費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.000.000.00	0.050.000.00	0.080.000.00	0.080.000.00	0.050.000.00	0.000.000.00
	正規職員分		千円	0	450	720	720	450	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	450	720	720	450	0
③総事業費(A)+(C)			千円	0	17,380	23,720	35,720	6,057	0

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐ 改善や見直しを図った

※課題の有無 (課題がある場合に✓)

ア: 目的妥当性

イ: 有効性

ウ: 効率性

エ: 公平性

オ: その他

(事業の成果)

「新型コロナ対応市内医療機関・医療従事者応援プロジェクト」の浄財を活用し、医療従事者や市内医療機関が医療衛生用品等の購入に役立てていただけるよう支援を行った。

(2)事業の方針

コスト

削減 維持 増加

成果

向上 維持 低下

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

令和5年5月7日をもって応援プロジェクトを終了し、5月7日までにいただいた浄財について、医療従事者や市内医療機関に贈呈し、事業を終了した。

事務事業名	医療機関等物価高騰支援給付金支給事業			所属部	保健医療部			課長名	鈴木 央子					
政策名	福祉・保健			所属課	健康推進課			係名	業務係					
施策名	健康づくりの推進			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業番号	12
基本事業名	保健医療体制の充実			実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	令和5 年度～ 年度			根拠法令等	立川市医療機関等物価高騰支援給付金支給要綱									
	市長公約				主要施策									

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
物価高騰の影響を受けながらも、地域医療の安定的な供給に取り組み続けている市内の医療機関等に対して給付金を支給する。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
市内医療機関等が安定的な医療体制を確保できるようにする。
③結果(どのような結果に結び付けるか)
市民が安定して医療機関等を受診できることにより、健康でいきいきとした生活を送ることができる。
④令和5年度実績(事業活動)
病院8件、医科診療所135件、歯科診療所115件、薬局94件、施術所84件、助産所4件、合計440件に給付金を支給した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度								
ア	対象医療機関等数	機関					440									
イ																
ウ																
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画								
ア	給付金支給件数	件					440									
イ																
ウ																
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画								
ア	給付金支給件数割合	%					100									
イ																
ウ																
(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画								
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	38,231	0							
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
		その他	千円	0	0	0	0	0	0							
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0							
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	38,231	0							
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	49,883	—							
執行率(A)/(B)		%					76.6%	—								
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	450	0							
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	420	0							
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	870	0							
③総事業費(A)+(C)		千円	0	0	0	0	39,101	0								

2 評価の部

(1)全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無(課題がある場合に✓)		ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐	
(事業の成果)440件の医療機関等に対して給付金を支給することにより、物価高騰による経済的負担を軽減し、地域医療の安定的な継続に資することができた。		(2)事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
		向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
令和5年度の単年度事業の予定である。			

事務事業名	保健衛生関連事務				所属部	保健医療部				課長名	鈴木 央子				
政策名	福祉・保健				所属課	健康推進課				係名	業務係				
施策名	健康づくりの推進				予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	1
基本事業名	保健医療体制の充実				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市保健医療推進協議会条例											
	平成2 年度～ 年度			立川市保健指導医規則											
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市民の健康増進を図るため、保健医療推進協議会の設置や保健指導医の委嘱を行うほか、立川市歯科医師会と立川市薬剤師会へ委託して保健衛生事業を実施する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
	イ								
	ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市の保健衛生事業を充実させていくとともに、市民の健康管理・意識の向上につなげる。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	保健医療推進協議会開催回数	回	5	2	2	2	2	
	イ	健康促進講演会等開催回数(歯科医師会)	回	6	3	4	6	4	
	ウ	学術研修会開催回数(薬剤師会)	回	8	5	7	9	9	
③結果(どのような結果に結び付けるか) 市民の健康管理への意識が向上し、実践に結びつく。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	特定・後期高齢一般健康診査の受診率	%	37.2	35.3	35.4	36.7	37.0	
	イ								
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画												
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
		その他	千円	0	0	0	0	0	0												
		一般財源	千円	2,725	2,347	2,345	2,326	2,298	2,998												
	事業費計(A)		千円	2,725	2,347	2,345	2,326	2,298	2,998												
	予算現額(B)		千円	3,105	2,354	2,395	2,396	2,396	—												
	執行率(A)/(B)		%	87.8%	99.7%	97.9%	97.1%	95.9%	—												
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.17	0.00	0.00	0.17	0.00	0.10	0.07	0.10	0.00	0.07	0.10	0.00	0.07	0.00	0.00	0.34	0.20	0.00
	正規職員分		千円	1,530	1,530	630	630	630	3,060												
	会計年度任用職員等		千円	0	200	420	420	0	840												
	人件費計(C)		千円	1,530	1,730	1,050	1,050	630	3,900												
③総事業費(A)+(C)			千円	4,255	4,077	3,395	3,376	2,928	6,898												

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(事業の成果)

保健医療推進協議会の設置や保健指導医の委嘱、保健衛生事業の実施等により、間接的・直接的に市民の健康増進を図ることができた。

(課題・反省点)

対象に対する成果という部分では、間接的な部分が多く、見えにくいという難点があるが、対象に直接影響を与える個々の事業を側面から支えている事業であるため、目的妥当性は高く、有効性も高いものであるといえる。

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

上記のとおり、市民の健康増進を間接的に支える部分の多い事業であるが、立川市歯科医師会と立川市薬剤師会に委託している保健衛生事業については、市民が直接的に受けられる事業が増えるように働きかけをしていく。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	感染症患家消毒事業				所属部	保健医療部				課長名	鈴木 央子				
政策名	福祉・保健				所属課	健康推進課				係名	業務係				
施策名	健康づくりの推進				予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	14
基本事業名	保健医療体制の充実				実施形態 (複数選択可)	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和27 年度～ 年度		根拠 法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律											
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内で感染症法に規定する第2類以下の感染症に感染した患者が発生した場合、専門業者に委託して、患者宅を消毒し、感染症の病原体を除去する。

②目的

(対象をどのような状態にしたいのか)

感染症の患者宅を消毒することにより、感染症のまん延を防ぐとともに、市民の健康と安全・安心な生活環境を確保する。

③結果

(どのような結果に結び付けるか)

患者宅から病原体が除去され、感染症のまん延が防止されるとともに、市民が健康で安心した生活を送ることができるようになる。

④令和5年度実績(事業活動)

新型コロナウイルスの感染が広がり、市内でも多くの感染者が発生したが、市民(個人)からは消毒についての問い合わせはなく、実際に実施に至ったケースはなかった。

⑤対象数の推移

単位

H31年度

R2年度

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

ア

感染症患者

人

0

0

0

0

0

イ

ウ

⑥活動指標

単位

H31年度実績

R2年度実績

R3年度実績

R4年度実績

R5年度実績

R6年度計画

ア

消毒件数

件

0

0

0

0

0

イ

ウ

⑦成果指標

単位

H31年度実績

R2年度実績

R3年度実績

R4年度実績

R5年度実績

R6年度計画

ア

感染症発生宅からの感染

件

0

0

0

0

0

イ

ウ

(2)事業のコスト

単位

H31年度実績

R2年度実績

R3年度実績

R4年度実績

R5年度実績

R6年度計画

①事業費

財源内訳

国庫支出金

千円

0

0

0

0

0

0

0

都支出金

千円

0

0

0

0

0

0

0

0

地方債

千円

0

0

0

0

0

0

0

0

その他

千円

0

0

0

0

0

0

0

0

一般財源

千円

0

0

0

0

0

0

0

1

事業費計(A)

千円

0

0

0

0

0

0

0

1

予算現額(B)

千円

1

1

1

1

1

1

—

執行率(A)/(B)

%

0.0%

0.0%

0.0%

0.0%

0.0%

0.0%

—

②人件費

職員数(正規 | 月給 | 時給)

人

0.02

0.00

0.00

0.02

0.00

0.00

0.02

0.00

0.00

0.02

0.00

0.00

0.02

0.00

0.00

0.02

0.00

0.00

正規職員分

千円

180

180

180

180

180

180

180

180

会計年度任用職員等

千円

0

0

0

0

0

0

0

0

人件費計(C)

千円

180

180

180

180

180

180

180

180

③総事業費(A)+(C)

千円

180

180

180

180

180

180

181

2 評価の部

<

事務事業名	保健衛生関連負担金・補助金				所属部	保健医療部				課長名	鈴木 央子				
政策名	福祉・保健				所属課	健康推進課				係名	業務係				
施策名	健康づくりの推進				予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	15
基本事業名	保健医療体制の充実			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託		☐ 一部委託		☒ 補助・助成		☐ 連携・協働				
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	覚醒剤取締法											
	昭和63 年度～ 年度			予防接種法による定期予防接種に関する協定書											
市長公約		主要施策		立川市薬物乱用防止推進事業補助金交付要綱											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 東京都11市予防接種対策協議会は、多摩地区の近隣11市により構成され、予防接種の相互乗り入れを目的に設置され、負担金を支出している。薬物乱用防止推進立川市協議会は、補助金交付で薬物乱用防止啓発活動を支援している。		⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 予防接種対策協議会設置により広域的な相互乗り入れを円滑に実施できる。薬物乱用防止推進立川市協議会設置により薬物乱用防止が一層推進される。		ア	東京都11市予防接種対策協議会	団体	1	1	1	1	1	1
		イ	薬物乱用防止推進立川市協議会	団体	1	1	1	1	1	1
		ウ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 薬物乱用防止推進立川市協議会の啓発活動により、薬物乱用のない健康で明るい社会が形成される。		⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
		ア	東京都11市予防接種対策協議会への負担金支出額	円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		イ	薬物乱用防止推進立川市協議会への補助金交付額	円	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
		ウ	薬防協による健康フェアでの啓発活動	回	12	0	4	12	12	12
④令和5年度実績(事業活動) 東京都11市予防接種対策協議会へ負担金を支出した。また、薬物乱用防止推進立川市協議会へ補助金を交付した。		⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
		ア	立川市民が他市で接種を受けた件数	件	2,967	2,600	2,309	2,137	2,170	
		イ	市内中学校からのポスター・標語の応募件数	件	3,993	3,455	3,795	3,391	3,383	
		ウ								
(2)事業のコスト				単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	401	401	401	401	401	401	
	事業費計(A)		千円	401	401	401	401	401	401	
	予算現額(B)		千円	401	401	401	401	401	—	
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.370.000.00	0.170.000.20	0.180.200.00	0.180.200.00	0.180.200.00	0.180.200.00	
	正規職員分		千円	3,330	1,530	1,620	1,620	1,620	1,620	
	会計年度任用職員等		千円	0	400	840	840	840	840	
	人件費計(C)		千円	3,330	1,930	2,460	2,460	2,460	2,460	
③総事業費(A)+(C)			千円	3,731	2,331	2,861	2,861	2,861	2,861	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア: 目的妥当性イ: 有効性ウ: 効率性エ: 公平性オ: その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

市民の予防接種の便宜や11市との情報交換に努め連携を深めた。また、薬物乱用防止については、たちかわ楽市内で実施しているダメ・ゼッタイフェアや市内12地区で実施している健康フェアにおいて、薬物の乱用防止啓発を実施した。なお、薬物乱用防止ポスター・標語については、市内全中学校から、合計3,383作品(ポスター381作品、標語3,002作品)の応募があったが、これは東京都内でも上位の応募数である。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

薬物乱用防止については、当該団体が今後の活動を維持継続していく上で、構成員の高齢化という課題をクリアしなければならないが、薬物乱用防止の活動は絶やさず継続していくことが必要であるため、この事業は継続していくべきものとする。

事務事業名	犬の登録事務			所属部	環境資源循環部				課長名	小林 直弘				
政策名	福祉・保健			所属課	環境対策課				係名	環境推進係				
施策名	健康づくりの推進			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	16
基本事業名	保健医療体制の充実			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	狂犬病予防法										
	平成12 年度～ 年度			狂犬病予防法施行規則										
市長公約		主要施策			動物の愛護及び管理に関する法律									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 狂犬病予防法に基づき、犬の登録及び狂犬病予防注射済票交付事務を行う。また、飼育マナーの啓発や予防接種未接種犬への督促等に取り組むほか、獣医師会と連携した狂犬病予防集合注射を実施して接種率の向上を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	犬登録数	頭	7,147	7,254	7,397	7,442	7,607	
	イ								
	ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 飼い主が飼い犬に狂犬病予防注射を接種することで、狂犬病の蔓延を予防する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	新規登録、転入登録数	頭	608	988	955	860	1,081	
	イ	注射済票交付数	件	5,395	5,830	5,716	5,619	5,770	
	ウ	死亡、転出、登録消除数	頭	706	881	812	815	916	
③結果(どのような結果に結び付けるか) 狂犬病蔓延の予防を図ること で、健康危機管理や災害発生時の公衆衛生活動につながる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	予防注射接種率	%	75.4	80.4	77.3	75.5	76.2	
	イ								
	ウ								
④令和5年度実績(事業活動) ・犬の登録、狂犬病注射済票交付手続きの実施 ・狂犬病済票交付委託の実施。 未接種者への督促通知の発送。 未死亡犬の確認 ・狂犬病注射済票交付申請書の様式見直しに伴うシステム改修	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	1,106	1,203	1,244	1,298	1,482
			一般財源	千円	0	0	0	506	550
	②人件費	事業費計(A)		千円	1,106	1,203	1,244	1,804	2,032
		予算現額(B)		千円	1,223	1,229	1,349	1,851	2,032
		執行率(A)/(B)		%	90.4%	97.9%	92.2%	97.5%	100.0%
		職員数(正規 月給 時給)		人	0.21 0.80 0.00	0.23 0.80 0.00	0.23 0.80 0.00	0.23 0.80 0.00	0.23 0.80 0.00
		正社員分		千円	1,890	2,070	2,070	2,070	2,070
③総事業費(A)+(C)		会計年度任用職員等		千円	2,800	3,360	3,360	3,360	3,360
		人件費計(C)		千円	4,690	5,430	5,430	5,430	5,430
				千円	5,796	6,633	6,674	7,234	7,099

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☒ 改善や見直しを図った	
※課題の有無(課題がある場合に✓)		ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☒ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐	
(事業の成果)(改革・改善) 犬の登録及び狂犬病予防注射済票の交付事務を通じて、犬の所有状況及び狂犬病予防接種状況を把握することができた。登録の周知啓発と予防接種数の増加に向けて、委託動物病院における市への登録案内などを依頼し、新規登録が進められた。また、注射の督促はがきを送付し、接種率向上に努めた。マイクロチップの装着義務化に伴う事務が安定したこと、狂犬病注射済票交付申請書とマナー啓発用チラシ等の同時郵送を一部メール送付に見直したことで、業務の効率化につながった。なお、狂犬病予防集合注射は雨天のため中止となった。		(2) 事業の方針	
(課題・反省点) 予防注射接種率の向上とマイクロチップの装着義務化に伴う事務の効率化が課題である。		コスト 削減 維持 増加	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		成果 向上 維持 低下	
狂犬病予防注射接種率を向上させるため、登録や狂犬病予防注射についての認識や正しい理解のためのリーフレット等を使用し、関係機関と協力して啓発を進める。また、疑義のある登録状態の対象について調査を行い、実態把握に努める。狂犬病予防集合注射は、開催時間を短縮した令和6年度の実績等を踏まえ、より効率的・効果的な実施となるように令和7年度以降の開催場所や時間等の見直しを検討する。令和6年5月に開始した狂犬病予防注射済票の電子申請については、更なる増加を目指すことで市民の利便性向上と業務の効率化を進める。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	医科休日急患診療事業					所属部	保健医療部				課長名	鈴木 央子				
政策名	福祉・保健					所属課	健康推進課				係名	業務係				
施策名	健康づくりの推進					予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	7	事業番号	1
基本事業名	保健医療体制の充実				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	医療法												
	昭和44 年度～ 年度			東京都保健医療計画												
市長公約		主要施策		立川市健康会館条例												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
市民の健康を守る目的で、休日や年末年始の医療施設の空白時を補完する診療体制を確保するため、内科、小児科を診療科目として休日急患診療所を開設する。また、入院施設の確保、小児専門治療医療施設の確保を実施している。
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
適切な初期救急医療を実施し、市民等が休日(日曜日・祝日)や年末年始に健康で安心した生活を送ることができる。
③結果 (どのような結果に結び付けるか)
休日や年末年始に診療体制を整備することで、市民等が健康で安心して生活できる環境づくりに寄与することができる。
④令和5年度実績(事業活動)
休日急患診療所を73日(日曜日・祝日・年末年始)開設した。マスク着用や手洗いの励行等により一時的に受診者数が減っていたが、インフルエンザの流行などによりコロナ前の受診者数に戻りつつある。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ								
ウ								
⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
ア	診療所開設日数	日	76	72	72	72	73	74
イ								
ウ								
⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
ア	診療所受診者数	人	3,927	845	1,014	1,307	3,523	
イ	重症患者収容施設送院者数	人	40	34	16	21	30	
ウ	小児科専門施設送院者数	人	68	13	24	23	34	

(2)事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画												
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	330	0	0	0												
		都支出金	千円	8,900	10,900	8,900	8,900	8,900	8,900												
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
		その他	千円	33,653	7,229	8,897	12,063	36,971	21,697												
		一般財源	千円	46,176	61,676	59,052	56,176	39,505	55,730												
	事業費計(A)		千円	88,729	79,805	77,179	77,139	85,376	86,327												
	予算現額(B)		千円	90,503	81,111	81,566	81,882	85,467	—												
	執行率(A)/(B)		%	98.0%	98.4%	94.6%	94.2%	99.9%	—												
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.46	6.00	0.00	0.41	6.00	0.05	0.41	6.05	0.00	0.41	6.05	0.00	0.34	6.30	0.00	0.34	6.30	0.00
	正規職員分		千円	4,140	3,690	3,690	3,690	3,060	3,060												
	会計年度任用職員等		千円	21,000	25,300	25,410	25,410	26,460	26,460												
人件費計(C)			千円	25,140	28,990	29,100	29,100	29,520	29,520												
③総事業費(A)+(C)			千円	113,869	108,795	106,279	106,239	114,896	115,847												

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無

→ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

休日診療は基本的に十分機能し、市民の安全・安心の体制の役割を果たした。

(2)事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

市民の安全・安心のため必要な事業であるため、事業の継続が必要である。

事務事業名	歯科休日応急診療事業				所属部	保健医療部				課長名	鈴木 央子				
政策名	福祉・保健				所属課	健康推進課				係名	業務係				
施策名	健康づくりの推進				予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	7	事業番号	2
基本事業名	保健医療体制の充実				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	医療法											
	昭和55 年度～ 年度			東京都保健医療計画											
市長公約		主要施策			立川市健康会館条例										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 休日や年末年始、1月4日の歯 科医療施設の空白時を補完す る診療体制の一環として、「歯 科休日応急診療所」を開設し、 急患の応急診療を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度										
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825											
	イ																		
	ウ																		
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 適切な歯の治療を実施し、市民 等が休日(日曜日・祝日)や年 末年始に健康で安心した生活 を送ることができる。	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画										
	ア	診療所開設日数	日	77	73	73	73	74	73										
	イ																		
	ウ																		
③結果(どのような結果に結び付けるか) 休日や年末年始に歯科の応急 診療を整備することで市民等が 健康で安心して生活できる環境 づくりに寄与することができる。	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画										
	ア	診療所受診者数	人	183	129	135	110	143											
	イ	1日あたりの受診者数	人	2.4	1.8	1.9	1.5	1.9											
	ウ	年間受診者数／市民数	%	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1											
④令和5年度実績(事業活動) 歯科休日応急診療所を74日(日 曜日・祝日・年末年始・1月4日) 開設した。	(2)事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画									
	①事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	0	0	297	0	0	0									
			都支出金	千円	3,327	5,327	3,327	3,327	3,327	3,327									
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
			その他	千円	1,178	769	863	688	875	1,100									
			一般財源	千円	15,931	13,822	14,586	15,860	16,311	17,054									
		事業費計(A)		千円	20,436	19,918	19,073	19,875	20,513	21,481									
		予算現額(B)		千円	20,486	20,186	19,302	20,129	20,685	—									
		執行率(A)/(B)		%	99.8%	98.7%	98.8%	98.7%	99.2%	—									
	②人 件 費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.09	2.00	0.00	0.09	2.00	0.00	0.09	2.00	0.00	0.09	2.10	0.00	0.09	2.10	0.00
		正規職員分		千円	810	810	810	810	810	810	810	810	810	810	810	810	810	810	810
		会計年度任用職員等		千円	7,000	8,400	8,400	8,400	8,400	8,820	8,820	8,820	8,820	8,820	8,820	8,820	8,820	8,820	8,820
	人件費計(C)		千円	7,810	9,210	9,210	9,210	9,210	9,630	9,630	9,630	9,630	9,630	9,630	9,630	9,630	9,630	9,630	
	③総事業費(A)+(C)		千円	28,246	29,128	28,283	29,085	30,143	31,111	31,111	31,111	31,111	31,111	31,111	31,111	31,111	31,111	31,111	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無

→ア: 目的妥当性 イ: 有効性 ウ: 効率性 エ: 公平性 オ: その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

休日診療所としては基本的に十分機能し、市民の安心安全の体制の役割を果たした。

(課題・反省点)

受診者数は平成8年度をピークに減少傾向である。また、施設・設備の老朽化などの課題がある。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

令和7年度には子育て・健康複合施設に移転を予定しており、施設・設備の老朽化の課題は解消する見込みである。市民が安心して休日・年末年始に歯科治療を受けられる体制を整備しておく必要があることから事業の継続が必要である。

事務事業名	敬老金事業			所属部	福祉部			課長名	西上 大助					
政策名	福祉・保健			所属課	福祉総務課			係名	生きがいづくり係					
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業番号	1
基本事業名	生きがいと社会参加の推進			実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市敬老金条例										
	昭和33 年度～ 年度													
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 88歳と99歳以上の高齢者を対象に祝金を贈呈する。 また、市内在住の最高齢者(男女1名ずつ)を市長が訪問し、お祝いの記念品を贈呈する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	対象者(敬老金)	人	870	940	992	938	1,048		
	イ	対象者(市長訪問)	人	2	2	2	2	2		
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	対象者(敬老金)	人	870	940	992	938	1,048		
	イ	対象者(市長訪問)	人	2	2	2	2	2		
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	贈呈者(敬老金)	人	833	921	937	911	998		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 敬老金等を贈呈することで、高齢者に対して敬老の意を表する。	イ	訪問実績(市長訪問)	人	2	0	0	0	2		
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 敬老金贈呈や市長訪問を目標に生きがいを感じて日常生活を送る高齢者が増加する。									
	④令和5年度実績(事業活動) 88歳と99歳以上の高齢者を対象に祝金を贈呈した。 また、市内在住の最高齢者(男女1名ずつ)を市長が訪問し、お祝いの記念品を贈呈した。									
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	8,526	9,359	9,535	9,272	10,166	11,738	
	②人件費	事業費計(A)	千円	8,526	9,359	9,535	9,272	10,166	11,738	
予算現額(B)		千円	8,968	9,793	10,346	11,092	11,752	—		
執行率(A)/(B)		%	95.1%	95.6%	92.2%	83.6%	86.5%	—		
職員数(正規 月給 時給)		人	0.20 0.00 0.00	0.15 0.10 0.00	0.35 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.10 0.16 0.00		
③総事業費(A)+(C)	正規職員分	千円	1,800	1,350	3,150	2,700	3,600	900		
	会計年度任用職員等	千円	0	420	0	0	0	672		
	人件費計(C)	千円	1,800	1,770	3,150	2,700	3,600	1,572		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				☐ 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) → ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐				(2) 事業の方針			
(事業の成果) 高齢者に敬意を表し、祝金を贈呈し、市長が最高齢者を直接訪問することで、対象者の生きがい・励みにつながった。				コスト			
				削減	維持	増加	
				向上			
				維持	○		
				成果	維持	低下	
				(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
高齢者の生きがいにつながるよう、引き続き事業を行っていく。							

事務事業名	高齢者のつどい事業			所属部	福祉部			課長名	西上 大助					
政策名	福祉・保健			所属課	福祉総務課			係名	調整係					
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業番号	2
基本事業名	生きがいと社会参加の推進			実施形態	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市高齢者のつどい実施要綱										
	年度～	年度												
市長公約		主要施策	○											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 75歳以上の参加希望者を対象に、式典とイベント等を開催し、普段外出の機会が少ないと思われる高齢者に有意義な時間を過ごしていただく。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 対象者	人	23,450	23,786	24,562	25,564	26,419				
	イ										
	ウ										
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
	ア 参加希望者	人	3,916	—	2,791	3,283	3,429				
	イ										
	ウ										
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
	ア 参加者	人	2,411	—	2,002	2,301	2,681				
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 記念式典や歌謡ショーに参加することで、生きがいづくりや介護予防につなげる。	②結果 (どのような結果に結び付けるか) 社会活動に参加する意欲が生まれ、生きがいや健康増進につながる。		(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	④令和5年度実績(事業活動) たましんRISURUホール(市民会館)を会場とし、1日2回公演の2日間開催(計4回公演)にて記念式典と歌謡ショーを提供した。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	2,076	0	6,221	3,896	5,647	5,737	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	2,077	0	6,222	3,897	5,648	5,738	
	事業費計(A)		千円	4,153	0	12,443	7,793	11,295	11,475		
	予算現額(B)		千円	4,157	0	13,251	7,964	11,299	—		
	執行率(A)/(B)		%	99.9%		93.9%	97.9%	100.0%	—		
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.54 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00	0.54 0.00 0.00	0.34 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00		
正規職員分		千円	4,860	2,610	4,860	3,060	1,800	3,600			
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0			
人件費計(C)		千円	4,860	2,610	4,860	3,060	1,800	3,600			
③総事業費(A)+(C)		千円	9,013	2,610	17,303	10,853	13,095	15,075			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				☒ 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☒ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐							
(事業の成果)(改革・改善) 令和5年度は「参加ハガキ受付・座席事前抽選・結果ハガキ発送・問い合わせ対応」も含めた財団への一括委託により実施することで事業の効率化を図り、職員の負担軽減につなげた。より多くの方が参加できるよう、令和5年度も2日間の開催(計4回公演)として実施した。							
(課題・反省点) 外部委託拡充の初年度だったこともあり、財団からの相談や問い合わせが多かった。事前に想定問答等を用意し財団へ提供していたが、内容をより拡充する必要がある。							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 以前のように「イベント部分、会場内の受付・案内誘導及び会場外の警備」業務については財団へ委託することに戻し、「参加ハガキ受付・座席事前抽選・結果ハガキ発送・問い合わせ対応」業務については、別に発注することで競争入札により契約することで、より効率的かつ効果的な事業実施につながるから、令和6年度以降はこちらの方式で実施していく。							
(2) 事業の方針							
				コスト			
				削減 維持 増加			
成果	向上						
	維持				○		
	低下						
(廃止・休止の場合は記入不要)							

事務事業名	福祉会館等管理運営(維持管理)			所属部	福祉保健部			課長名	西上 大助					
政策名	福祉・保健			所属課	福祉総務課			係名	生きがいづくり係					
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業番号	3
基本事業名	生きがいと社会参加の推進			実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和42 年度～ 年度		根拠 法令等	老人福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法 立川市福祉会館条例										
市長公約		主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 立川市内に4館ある福祉会館の維持管理	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	福祉会館	館	4	4	4	4	4		
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	施設修繕件数	件	51	35	41	46	34		
	イ	施設修繕金額	千円	4,713	5,227	4,710	9,231	5,255		
	ウ	清掃日数	日	296	295	295	295	295		
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	事故件数	件	0	0	0	0	0		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 施設欠陥等による事故なく福祉会館を維持管理する。	イ									
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けろか) 地域のシニア、障害者、ひとり親家庭の人がいきいきと活動する社会の実現									
	④令和5年度実績(事業活動) 利用者に快適に施設を利用していただくため、委託業務の契約、消耗品の購入、修繕対応など各会館の管理運営を行った。									
	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	16,606	0	0	2,944	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	17,492	27,164	2,992	259	235	258	
		一般財源	千円	99,690	87,896	96,501	116,292	101,763	118,009	
事業費計(A)		千円	117,182	115,060	116,099	116,551	101,998	121,211		
予算現額(B)		千円	147,975	151,767	140,233	122,745	133,609	—		
執行率(A)/(B)		%	79.2%	75.8%	82.8%	95.0%	76.3%	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.81 2.60 0.00	0.51 2.64 0.00	0.51 2.64 0.00	0.46 2.64 0.00	0.48 2.64 0.00	0.57 2.57 0.00		
	正規職員分	千円	7,290	4,590	4,590	4,140	4,320	5,130		
	会計年度任用職員等	千円	9,100	11,088	11,088	11,088	11,088	10,794		
	人件費計(C)	千円	16,390	15,678	15,678	15,228	15,408	15,924		
③総事業費(A)+(C)		千円	133,572	130,738	131,777	131,779	117,406	137,135		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)						☐ 改善や見直しを図った						
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ☒ ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☒						(2)事業の方針						
(事業の成果) 曙福祉会館と幸福社会館の便所を温水洗浄便座に改修し、福祉会館4館に温水洗浄便座が設置された。利用者の安心・安全につながる改修工事や修繕を今後も計画的に行っていきたい。						コスト						
						削減 維持 増加						
						成果	向上					
							維持					
(課題・反省点) 4館とも施設の老朽化が著しく、修繕や改修工事が必要な箇所が多い。						低下						
						(廃止・休止の場合は記入不要)						
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)												
4館とも施設の老朽化が著しく進んでいるので大規模工事の具体的な検討が必要であるとともに、利用者の高齢化が進み館の運営を再考する必要がある。再編個別計画後期分の検討の中で福祉会館のあり方や今後の展望、複合化や移転の可能性の整理が必要とされている。												

事務事業名	福祉会館等管理運営(柴崎福祉会館)			所属部	福祉保健部			課長名	西上 大助					
政策名	福祉・保健			所属課	福祉総務課			係名	生きがいづくり係					
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業番号	3
基本事業名	生きがいと社会参加の推進			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和42 年度～ 年度		根拠 法令等	老人福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法 立川市福祉会館条例										
市長公約		主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 60歳以上の市民と60歳以上の市民で構成する団体に対して、健康の増進、教養の向上およびレクリエーションのための便宜を総合的に供与すること。また、障害者、ひとり親家庭へのサービス供与を図ることを目的としている。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度								
	ア	60歳以上の市民(4月1日現在)	人	54,025	54,494	54,876	55,337	55,893									
	イ																
	ウ																
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画								
	ア	開館日数	日	268	246	285	293	289									
	イ																
	ウ																
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画								
	ア	延利用者数(個人)	人	33,809	16,422	20,136	20,214	21,888									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 風呂やヘルストロンなどの個人利用だけでなく、自ら学ぶ場の充実に寄与する団体の利用の増加を目的としている。	イ	延利用者数(団体)	人	37,323	14,830	20,208	23,122	24,765									
	ウ																
	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画								
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
			その他	千円	0	0	0	0	0	0							
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0							
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0								
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0		—								
執行率(A)/(B)		%						—									
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.03	4.52	0.00	0.03	4.52	0.00	0.03	4.52	0.00	0.03	4.52	0.00	0.04	4.52	0.00
	正規職員分	千円	270	270	270	270	270	360									
	会計年度任用職員等	千円	15,820	18,984	18,984	18,984	18,984	18,984									
	人件費計(C)	千円	16,090	19,254	19,254	19,254	19,254	19,344									
③総事業費(A)+(C)		千円	16,090	19,254	19,254	19,254	19,254	19,344									

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った										(2)事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)												コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持				低下		○	
		コスト																																		
		削減	維持	増加																																
成果	向上維持																																			
	低下		○																																	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☒ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐																																				
(事業の成果) 午前・午後通しでの利用も可能になり、減少していた利用者も徐々に増えてきた。屋外電灯設備や風呂のジャグジー、トイレの照明の修繕を行い、利用者が安心安全に過ごせる施設となっている。利用講座やイベントへの関心の高さから、福祉会館周知の取り組みは成功しており、高齢者・障害者・ひとり親家庭の方の生きがいを高めて健康増進に貢献している。																																				
(課題・反省点) 施設の劣化が著しく、また、利用者自身の高年齢化がますます進むことから運営が難しくなっている。																																				
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 高齢化が確実に進んでいく中、限られた財源で効率的な福祉会館のサービス提供をするには、高齢者対象をメインに推し進めて利用者増を図る必要がある。また、利用者の安全利用を確認すると同時に、認知症の早期発見・対応のために地域包括支援センターとの連携を進める。今後再編個別計画の中でどのような位置づけにするのか、あり方の議論が必要となっている。																																				

事務事業名	福祉会館等管理運営(幸福社会館)				所属部	福祉保健部				課長名	西上 大助				
政策名	福祉・保健				所属課	福祉総務課				係名	生きがいづくり係				
施策名	豊かな長寿社会の実現				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業番号	3
基本事業名	生きがいと社会参加の推進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成5 年度～ 年度		根拠 法令等	老人福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法 立川市福祉会館条例											
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 60歳以上の市民と60歳以上の市民で構成する団体に対して、健康の増進、教養の向上およびレクリエーションのための便宜を総合的に供与すること。また、障害者、ひとり親家庭へのサービス供与を図ることを目的としている。 ②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 風呂やヘルストロンなどの個人利用だけでなく、自ら学ぶ場の充実に寄与する団体の利用の増加を目的としている。 ③結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域のシニア、障害者、ひとり親家庭の人がいきいきと活動する社会の実現 ④令和5年度実績(事業活動) 福祉会館の利用を喚起するため、ホームページ・広報での告知。福祉会館団体登録制度の見直し。保健講座等のイベントの周知に尽力した。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	60歳以上の市民(4月1日現在)	人	54,025	54,494	54,876	55,337	55,893	
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	開館日数	日	267	245	285	295	295	
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	延利用者数(個人)	人	33,500	11,900	16,569	16,464	18,284	
	イ	延利用者数(団体)	人	9,684	6,528	5,703	7,228	7,528	
	ウ								
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0
	②人件費	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0
		予算現額(B)	千円	0	0	0	0		—
		執行率(A)/(B)	%						—
	③総事業費(A)+(C)	職員数(正規 月給 時給)	人	0.02 3.51 0.00	0.02 3.51 0.00	0.02 3.51 0.00	0.02 3.51 0.00	0.02 3.51 0.00	0.02 3.51 0.00
		正規職員分	千円	180	180	180	180	180	180
		会計年度任用職員等	千円	12,285	14,742	14,742	14,742	14,742	14,742
			人件費計(C)	千円	12,465	14,922	14,922	14,922	14,922
				千円	12,465	14,922	14,922	14,922	14,922

2 評価の部

</

事務事業名	福祉会館等管理運営(一番福祉会館)			所属部	福祉保健部			課長名	西上 大助					
政策名	福祉・保健			所属課	福祉総務課			係名	生きがいづくり係					
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業番号	3
基本事業名	生きがいと社会参加の推進			実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	老人福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法 立川市福祉会館条例										
	平成元 年度～	年度												
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
60歳以上の市民と60歳以上の市民で構成する団体に対して、健康の増進、教養の向上およびレクリエーションのための便宜を総合的に供与すること。また、障害者、ひとり親家庭へのサービス供与を図ることを目的としている。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
風呂やヘルストロンなどの個人利用だけでなく、自ら学ぶ場の充実に寄与する団体の利用の増加を目的としている。
③結果(どのような結果に結び付けるか)
地域のシニア、障害者、ひとり親家庭の人がいきいきと活動する社会の実現
④令和5年度実績(事業活動)
福祉会館の利用を喚起するため、ホームページ・広報での告知。福祉会館団体登録制度の見直し。保健講座等のイベントの周知に尽力した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	60歳以上の市民(4月1日現在)	人	54,025	54,494	54,876	55,337	55,893	
	イ							
	ウ							
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	開館日数	日	267	163	285	295	289	
	イ							
	ウ							
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	延利用者数(個人)	人	15,983	4,486	9,274	9,509	10,144	
	イ	人	7,462	2,179	4,268	5,340	6,273	
	ウ							

(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
②人件費	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	—
	執行率(A)/(B)		%					—
	職員数(正規 月給 時給)		人	0.02 3.51 0.00	0.02 3.51 0.00	0.02 3.51 0.00	0.02 3.51 0.00	0.02 3.51 0.00
③総事業費(A)+(C)	正規職員分		千円	180	180	180	180	180
	会計年度任用職員等		千円	12,285	14,742	14,742	14,742	14,742
	人件費計(C)		千円	12,465	14,922	14,922	14,922	14,922
			千円	12,465	14,922	14,922	14,922	14,922

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	☐ 改善や見直しを図った
※課題の有無(課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☒ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐	(2)事業の方針
(事業の成果) 午前午後通しで利用できるようになり、減少していた利用者も徐々に増えてきている。浴室シャワーの修繕を行うなど、利用しやすい施設となっている。講座やイベントへの関心の高さから、福祉会館周知の取り組みは成功しており、高齢者・障害者・ひとり親家庭の方の生きがいを高めて健康増進に貢献している。	コスト 削減 維持 増加
(課題・反省点) 施設の劣化が著しく、また、利用者自身の高年齢化がますます進むことから運営が難しくなっている。	成果 向上 維持 低下
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)	(廃止・休止の場合は記入不要)
高齢化が確実に進んでいく中、限られた財源で効率的な福祉会館のサービス提供をするには、高齢者対象をメインに推し進めて利用者増を図る必要がある。また、利用者の安全利用を確認すると同時に、認知症の早期発見・対応のために地域包括支援センターとの連携を進める。今後再編個別計画の中でどのような位置づけにするのか、あり方の議論が必要となっている。	

事務事業名	福祉会館等管理運営(曙福祉会館)					所属部	福祉保健部				課長名	西上 大助				
政策名	福祉・保健					所属課	福祉総務課				係名	生きがいづくり係				
施策名	豊かな長寿社会の実現					予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業番号	3
基本事業名	生きがいと社会参加の推進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返 平成2 年度～ 年度		根拠 法令等	老人福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法 立川市福祉会館条例												
市長公約		主要施策														

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要	
60歳以上の市民と60歳以上の市民で構成する団体に対して、健康の増進、教養の向上およびレクリエーションのための便宜を総合的に供与すること。また、障害者、ひとり親家庭へのサービス供与を図ることを目的としている。	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	
風呂やヘルストロンなどの個人利用だけでなく、自ら学ぶ場の充実に寄与する団体の利用の増加を目的としている。	
③結果(どのような結果に結び付けるか)	
地域のシニア、障害者、ひとり親家庭の人がいきいきと活動する社会の実現	
④令和5年度実績(事業活動)	
福祉会館の利用を喚起するため、ホームページ・広報での告知。福祉会館団体登録制度の見直し。保健講座等のイベントの周知に尽力した。	

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	60歳以上の市民(4月1日現在)	人	54,025	54,494	54,876	55,337	55,893	
イ								
ウ								
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	開館日数	日	270	246	285	295	289	
イ								
ウ								
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	延利用者数(個人)	人	12,989	6,164	8,888	9,348	9,360	
イ	延利用者数(団体)	人	7,937	2,717	3,625	4,354	5,741	
ウ								

(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	
	予算現額(B)	千円	0	0	0	0	0	—	
	執行率(A)/(B)	%						—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.02 3.51 0.00	0.02 3.51 0.00	0.02 3.51 0.00	0.02 3.51 0.00	0.02 3.51 0.00	0.02 3.51 0.00	
	正規職員分	千円	180	180	180	180	180	180	
	会計年度任用職員等	千円	12,285	14,742	14,742	14,742	14,742	14,742	
	人件費計(C)	千円	12,465	14,922	14,922	14,922	14,922	14,922	
③総事業費(A)+(C)		千円	12,465	14,922	14,922	14,922	14,922	14,922	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)									
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ☒ ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☒ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐ 改善や見直しを図った									
(事業の成果) 午前午後通しでの利用も可能になり、減少していた利用者也徐々に増えてきている。温水洗浄便座への改修を行ったほか、和室のブラインド、浴室洗面所の水栓の修繕を行い、利用者の利便性も向上し、安心安全に過ごせる施設となっている。講座やイベントへの関心の高さから、福祉会館周知の取り組みは成功しており、高齢者・障害者・ひとり親家庭の方の生きがいを高めて健康増進に貢献している。									
(課題・反省点) 施設の劣化が著しく、また、利用者自身の高年齢化がますます進むことから運営が難しくなっている。									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)									
高齢化が確実に進んでいく中、限られた財源で効率的な福祉会館のサービス提供をするには、高齢者対象をメインに推し進めて利用者増を図る必要がある。また、利用者の安全利用を確認すると同時に、認知症の早期発見・対応のために地域包括支援センターとの連携を進める。今後再編個別計画の中でどのような位置づけにするのか、あり方の議論が必要となっている。									
(2)事業の方針									
コスト 削減維持増加 成果 向上維持低下									
(廃止・休止の場合は記入不要)									

事務事業名	老人クラブ補助金	所属部	福祉保健部	課長名	西上 大助
政策名	福祉・保健	所属課	福祉総務課	係名	生きがいづくり係
施策名	豊かな長寿社会の実現	予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 5 事業番号 5		
基本事業名	生きがいと社会参加の推進	実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和56 年度～ 年度	根拠法令等	老人福祉法、立川市老人クラブ補助金交付規則		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 老人クラブが行う社会奉仕活動、友愛活動、健康や生きがいを高める活動、その他の社会活動に対して、活動費の一部を助成するとともに、老人クラブ連合会に運営費の一部を助成する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 老人クラブ	団体	87	85	81	77	78	
	イ 立川市老人クラブ連合会	団体	1	1	1	1	1	
	ウ 老人クラブ加入者数	人	6,461	6,236	5,786	5,479	5,287	
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア 老人クラブ補助金申請(計画に基づく補助金)	団体数	87	85	81	77	78	
	イ 老人クラブ補助金申請(実績に基づく補助金)	団体数	78	27	24	27	46	
	ウ 補助対象イベント(立老連主催)	回数	46	31	71	70	80	
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア 加入率(老人クラブ加入者数/60歳以上の市民(4月1日)	%	12.0	11.4	10.5	9.9	9.5	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)								
老人クラブへの加入率をアップし、シニアの生活を健康で明るく、豊かにする								
③結果(どのような結果に結び付けるか)								
シニアがいきいきと活動する社会の実現								
④令和5年度実績(事業活動)								
老人クラブ補助金説明会、老人クラブ補助金申請および実績報告(計画に基づく補助金)、老人クラブ補助金申請(実績に基づく補助金)								

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☒ 改善や見直しを図った	
※課題の有無(課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☒ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐			
(事業の成果)老人クラブに補助金を交付することで老人クラブの活動が広がり、高齢者が地域で健康で生き生きと暮らすその一助を担った。 (改革・改善)新型コロナウイルス感染症で一旦活動が止まってしまったクラブが多く、なかなか思うような活動ができないクラブが多い中で、新たな活動を提案するとともに、適正な補助金の使い道について相談を受け、個別にアドバイスをを行った。 (課題・反省点)老人クラブ会員が超高齢化していく中、毎年会計担当者に対し丁寧な説明を心掛けている。また、各クラブ会計の引継ぎがうまくいかず帳簿のつけ方が適正でなくなっている場合が散見されるため、引き続き指導にあたる。		(2) 事業の方針	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
退職後の生きがいづくりの場として老人クラブが存在することを市が団塊世代にPRする一方で、会員の加入促進や新たに老人クラブを結成しやすい環境づくりを老人クラブ連合会と協議する。一例として、役員事務の一部外部委託を考えることも必要である。また、立川市老人クラブ連合会事務局と連絡を密にとり、新たな事業への取り組みを支援するとともに、安心して活動できる環境づくりに協力していく。			

事務事業名	高齢者就労生きがい支援事業			所属部	福祉保健部			課長名	西上 大助					
政策名	福祉・保健			所属課	福祉総務課			係名	生きがいづくり係					
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業番号	6
基本事業名	生きがいと社会参加の推進			実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等											
	平成19 年度～ 年度													
市長公約		主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 シルバー人材センターを管理主体に、高齢者就労生きがい支援センターで会員による軽作業などを実施し、高齢者の健康維持、生きがい、社会参加の推進を目指すとともに、地域における就業機会の確保と提供を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	65歳以上の市民(4月1日現在)	人	44,712	45,254	45,536	45,748	45,923		
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	就労者数	人	8	4	4	2	2		
	イ	延就業員数	人	770	160	167	136	96		
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	内職事業受注金額	千円	905	290	276	231	205		
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 会員が就業・社会参加を通じて生きがいを持つ。シルバー人材センターの活動の推進・拡大	イ	内職事業受託件数	件	35	18	15	10	10		
	ウ									
	③結果(どのような結果に結び付けるか) シニアがいきいきと活動する社会の実現									
	④令和5年度実績(事業活動) 内職業種・岩絵の具袋詰め、テープ貼り作業									
	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	1,441	1,092	1,320	836	1,006	2,891	
		一般財源	千円	89	90	90	1,297	89	90	
②人件費	事業費計(A)	千円	1,530	1,182	1,410	2,133	1,095	2,981		
	予算現額(B)	千円	1,982	2,165	2,165	3,359	2,867	—		
	執行率(A)/(B)	%	77.2%	54.6%	65.1%	63.5%	38.2%	—		
	職員数(正規 月給 時給)	人	0.20 0.00 0.00 0.19 0.02 0.00 0.19 0.02 0.00 0.19 0.02 0.00 0.19 0.02 0.00 0.10 0.08 0.00							
③総事業費(A)+(C)	正規職員分	千円	1,800	1,710	1,710	1,710	1,710	900		
	会計年度任用職員等	千円	0	84	84	84	84	336		
	人件費計(C)	千円	1,800	1,794	1,794	1,794	1,794	1,236		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)										☐ 改善や見直しを図った										
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☒										(2)事業の方針										
(事業の成果) 今後の高齢者の増加を考えると本事業の必要性は更に高まっている。高齢者の雇用を通じた健康維持や生きがいづくりの有効性も高いことから事業の継続実施が妥当である。 (課題・反省点) 就業会員の慢性的な不足及び高齢化に伴い受注できる仕事も限られてきており、健康面での休みも増え、就業延人員も少なくなってきた。また、高齢者就労生きがい支援センターの施設の老朽化も課題である。										コスト										
										削減 維持 増加										
										成果	向上									
											維持									
成果	低下																			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)										(廃止・休止の場合は記入不要)										
景気に左右されてしまうが、技能系職種等の作業拠点なので、シルバー人材センターの営業努力で軽作業の受注量増も図る必要がある。施設の老朽化については、施設のあり方を含めて関係者と対応を検討していく。																				

事務事業名	市民農園事業			所属部	福祉保健部			課長名	西上 大助					
政策名	福祉・保健			所属課	福祉総務課			係名	生きがいづくり係					
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業番号	7
基本事業名	生きがいと社会参加の推進			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市市民農園運営規則 特定農地貸付に関する法律										
	昭和51 年度～ 年度			立川市市民農園管理運営委員設置要綱										
市長公約		主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 農園利用を希望する個人と団体に、市内の土地所有者より土地を借り、市内2か所の農園を市民に有料で貸し出す。1区画約10㎡、貸出期間は約2年、区画数は199区画。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	世帯数(4月1日現在)	世帯	91,309	92,734	93,906	95,080	96,144	
	イ	農園区画数	区画	199	199	199	199	199	
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 近隣住民に迷惑をかけないマナーと技術を習得して十分な収穫を果たす。利用者間のコミュニケーションが活発な農園にし、稼働率100%を目指す。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	応募区画数	区画	101	98	101	98	101	
	イ	応募倍率	%	100.0	116.0	134.6	114.2	144.6	
	ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民が、健康で生きがいを持って生活を送ることができる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	稼働率	%	98.0	100.0	100.0	100.0	98.0	
	イ								
	ウ								
④令和5年度実績(事業活動) 利用状況の確認と指導・補欠の補充・整地委託・管理運営委員による耕作上のアドバイス	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	801	811	828	802	821
			一般財源	千円	1,680	1,683	1,673	1,838	1,890
	②人件費	事業費計(A)	千円	2,481	2,494	2,501	2,640	2,711	2,791
		予算現額(B)	千円	2,567	2,569	2,667	2,711	2,733	—
		執行率(A)/(B)	%	96.6%	97.1%	93.8%	97.4%	99.2%	—
	③総事業費(A)+(C)	職員数(正規 月給 時給)	人	0.22 0.83 0.00	0.22 0.83 0.00	0.22 0.83 0.00	0.26 0.83 0.00	0.26 0.83 0.00	0.21 0.67 0.00
		正規職員分	千円	1,980	1,980	1,980	2,340	2,340	1,890
		会計年度任用職員等	千円	2,905	3,486	3,486	3,486	3,486	2,814
		人件費計(C)	千円	4,885	5,466	5,466	5,826	5,826	4,704
			千円	7,366	7,960	7,967	8,466	8,537	7,495

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

※課題の有無→ア:目的妥当性イ:有効性ウ:効率性エ:公平性オ:その他

(課題がある場合に)

(事業の成果)(改革・改善)

今年度も区画数を上回る応募があり、キャンセル待ちも含め安定数を確保できた。受付時は利用者が守るべきことをまとめたチェックシートを活用して、説明もれがないようつとめ、かつ受付時間の短縮を図った。

(課題・反省点)

利用に際して説明は丁寧に行っているが、問題のある使い方(耕作放棄等)をする利用者があることから、受付時の説明と日々の管理に力をいれていく。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

農作物栽培を通して土に親しむことで、市民の生きがいや健康づくりに繋がり、利用者同士のふれあいの場となっている。

事務事業名	グループ旅行高齢者支援事業					所属部	保健医療部				課長名	村上 満生				
政策名	福祉・保健					所属課	高齢福祉課				係名	業務係				
施策名	豊かな長寿社会の実現					予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業番号	8
基本事業名	生きがいと社会参加の推進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市グループ旅行高齢者支援事業実施要綱												
	平成23 年度～ 年度															
市長公約		主要施策														

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市内在住の65歳以上で、市と契約した旅行代理店を利用して、2人以上のグループで国内旅行をした場合に、宿泊は2,500円、日帰りは、1,000円のいずれかを年1回助成する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	65歳以上の市民(4月1日現在)	人	44,712	45,254	45,536	45,748	45,923	
	イ								
	ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 一人でも多く、高齢者の閉じこもりを防ぐとともに、仲間づくりの機会を増やす。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	PR回数	回	9	8	6	6	7	
	イ								
	ウ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 健康で生きがいを持って生活を送ることができるようにする。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	利用者数(日帰り)	人	821	71	124	450	632	
	イ	利用者数(宿泊)	人	1,135	148	175	296	337	
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,715	457	617	1,204	1,529	3,707
	事業費計(A)		千円	3,715	457	617	1,204	1,529	3,707
	予算現額(B)		千円	4,665	1,661	4,203	4,119	4,119	—
	執行率(A)/(B)		%	79.6%	27.5%	14.7%	29.2%	37.1%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.140.610.00	0.340.210.00	0.220.250.00	0.140.250.00	0.170.260.00	0.170.260.00
	正規職員分		千円	1,260	3,060	1,980	1,260	1,530	1,530
	会計年度任用職員等		千円	2,135	882	1,050	1,050	1,092	1,092
	人件費計(C)		千円	3,395	3,942	3,030	2,310	2,622	2,622
③総事業費(A)+(C)			千円	7,110	4,399	3,647	3,514	4,151	6,329

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

【事業の成果】

コロナウィルスの感染拡大が落ち着き、申請が増えた。特に、自治会や老人クラブ等の団体旅行の申請が多く、本事業の目的である、元気な高齢者に対する「高齢者の閉じこもりを防ぐ」「地域でのつながりづくり」等を果たすことができた。

【課題点・反省点】

緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が終わり、第5類に移行してから申請が増えたが、広報に一度しか掲載できていない。令和6年度から徐々に利用回復していくことが予想されるため、広報の掲載を年度始めと中旬の2回掲載することや、他のPR方法を行う必要がある。

(2)事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

新型コロナウイルス感染症が5類へ移行後した令和5年度は旅行需要の回復の兆しが見られた。したがって、令和6年度は利用者の数が徐々に回復していくことが見込まれるため、利用促進を行っていく。従来は、チラシの設置や広報掲載が多いが、高齢者が集まる場などの新しいPRの場を設け、成果を向上させる。

事務事業名	高齢者生活安全支援事業				所属部	保健医療部				課長名	村上 満生				
政策名	福祉・保健				所属課	高齢福祉課				係名	業務係				
施策名	豊かな長寿社会の実現				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	3
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援				実施形態 (複数選択可)	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市高齢者救急通報システム事業実施要綱											
	平成12 年度～ 年度			立川市高齢者シルバーホンシステム事業実施要綱											
市長公約	主要施策			立川市高齢者あんしん見守り支援事業実施要綱											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 脳血管・心臓・呼吸器の慢性疾患等の高齢者世帯に、あらかじめ登録した通報先(警備会社)に通報することが出来る機器の設置。前述の疾患のない日常生活に不安を感じている高齢者世帯へは前述の機器を設置した際の費用の一部を助成する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	65歳以上で一人暮らし又は高齢者のみ世帯(4/1:推計)	世帯	21,280	21,530	21,660	21,760	21,840	
	イ	70歳以上で一人暮らし又は高齢者のみ世帯(4/1:推計)	世帯	19,270	19,930	20,380	20,730	20,900	
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 慢性疾患等や日常生活に不安を感じている高齢者世帯が、家庭内等で緊急事態に陥った場合に直ちに援助が受けられるようになる。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	救急通報システム等設置世帯数(月平均)	世帯	173	163	140	131	128	
	イ	あんしん見守り機器設置費助成申請者数	人	9	15	7	11	15	
	ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	救急通報件数(誤報含む)	件	65	42	71	120	113	
	イ	救急通報システム等利用者世帯数	世帯	2,078	1,957	1,685	1,578	1,527	
	ウ	あんしん見守り機器設置費助成者数(前年度申請を含む)	人	2	14	8	8	15	

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	3,181	3,028	2,684	2,527	2,501	2,661
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	161	45	87	130	87	131
		一般財源	千円	3,334	3,406	2,971	2,748	2,849	3,034
	事業費計(A)		千円	6,676	6,479	5,742	5,405	5,437	5,826
	予算現額(B)		千円	8,716	8,285	7,944	6,970	6,555	—
	執行率(A)/(B)		%	76.6%	78.2%	72.3%	77.5%	82.9%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.310.040.00	0.310.040.00	0.310.040.00	0.290.040.00	0.170.040.00	0.170.040.00
	正規職員分		千円	2,790	2,790	2,790	2,610	1,530	1,530
	会計年度任用職員等		千円	140	168	168	168	168	168
	人件費計(C)		千円	2,930	2,958	2,958	2,778	1,698	1,698
③総事業費(A)+(C)			千円	9,606	9,437	8,700	8,183	7,135	7,524

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った									
※課題の有無(課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☒									
(事業の成果)住み慣れた地域でその人らしい生活を安心して送ることができた。コロナウイルスの拡大により独居に不安を感じる家庭が多く、あんしん見守り支援事業の問い合わせや申請者が増加した。 (課題・反省点)あんしん見守り支援事業は、平成31年度より開始した事業であるため、周知が行きわたっていない面もあり、さらなる啓発活動を実施する必要がある。また、個々の高齢者のニーズに柔軟に対応できるようにするため、対象となる機種の拡充についても検討する必要がある。									
(2) 事業の方針									
成果	コスト								
	削減 維持 増加								
	向上維持低下								
(廃止・休止の場合は記入不要)									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)									
平成31年度から開始したあんしん見守り支援事業においては、対象となる機器について、従来の非常時に通報できる機種に加え、機器(冷蔵庫の開閉を検知する端末)の使用状況を離れて暮らす家族にメール送信により、知らせる機種を新たに加えて事務取扱を行った。									

事務事業名	電話使用料助成事業	所属部	保健医療部	課長名	村上 満生
政策名	福祉・保健	所属課	高齢福祉課	係名	業務係
施策名	豊かな長寿社会の実現	予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 4 事業番号 4		
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援	実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和57 年度～ 年度	根拠法令等	立川市高齢者宅設置電話使用料助成事業実施要綱		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 自費で電話使用料を負担する高齢者に対し電話使用料の一部を助成することにより経済的負担を軽減し、もって高齢者の福祉の増進を図る。平成12年度までに決定を受けた者に対して実施。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア 福祉電話利用者数(年度当初)	人	11	9	6	3	1		
	イ 私設電話利用者数(年度当初)	人	50	42	26	20	16		
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア 福祉電話利用者数(延べ)	人	125	96	41	29	12		
	イ 福祉電話休止数	人	2	3	3	2	0		
	ウ 私設電話利用者数(延べ)	人	559	437	274	203	172		
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア 福祉電話利用者数(年度末)	人	9	6	3	1	1		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 高齢者世帯の電話使用料の助成を行うことで、経済的負担を軽減し、電話設置を継続させることにより孤独解消を図る。	イ 私設電話利用者数(年度末)	人	42	26	20	16	13		
	ウ								
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。								
	④令和5年度実績(事業活動) 市民税が非課税である世帯に対して電話使用料のうち回線・配線・機器使用料の一部を助成した。								
	(2) 事業のコスト	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,312	1,016	599	436	349	354
	事業費計(A)	千円	1,312	1,016	599	436	349	354	
	予算現額(B)	千円	1,569	1,376	1,382	622	473	—	
	執行率(A)/(B)	%	83.6%	73.8%	43.3%	70.1%	73.8%	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.08 0.01 0.00	0.23 0.01 0.00	0.18 0.01 0.00	0.18 0.03 0.00	0.17 0.01 0.00	0.17 0.01 0.00	
	正規職員分	千円	720	2,070	1,620	1,620	1,530	1,530	
	会計年度任用職員等	千円	35	42	42	126	42	42	
	人件費計(C)	千円	755	2,112	1,662	1,746	1,572	1,572	
	③総事業費(A)+(C)	千円	2,067	3,128	2,261	2,182	1,921	1,926	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	☐ 改善や見直しを図った
※課題の有無 (課題がある場合に✓)	ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☒ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐
(事業の成果) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができた。 (課題・反省点) 電話回線管理者のNTTへの手続きは、宅設置電話については所有者である高齢者本人、または親族でないと行えず、廃止手続きに制約が生じている。	(2) 事業の方針
	コスト 削減 維持 増加
	成果 向上 維持 低下
	(廃止・休止の場合は記入不要)
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
事業発足当時と現在の加入権の価値が大きく異なり、平成12年に新規申請を廃止したことから、現在の利用者がいなくなり次第、事業の廃止を行う。	

事務事業名	入浴券支給事業		所属部	保健医療部		課長名	村上 満生						
政策名	福祉・保健		所属課	高齢福祉課		係名	業務係						
施策名	豊かな長寿社会の実現		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	5
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援		実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市高齢者等入浴券支給事業実施要綱									
	昭和48 年度～ 年度												
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市内に居住する65歳以上の一人暮らし高齢者又は高齢者のみの世帯で居宅に風呂を有しない者で住民税が非課税である者に、1人1ヶ月当たり7枚の入浴券を支給する。地区担当民生委員が状況を確認して支給している。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	支給対象者数(年度当初)	人	12	10	7	6	7		
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	配布枚数	枚	1,008	840	651	553	588		
	イ									
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	利用者数(年度末人数)	人	10	7	6	7	7		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 保健衛生の向上と健康の維持により在宅生活を送ることができる。	イ	利用枚数	枚	591	521	481	447	417		
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。									
④令和5年度実績(事業活動) コロナ禍の影響により、前年に引き続き郵送での配布方法をとったが、入浴券の配布により保健衛生の向上が図られ、健康の維持につながった。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	299	268	253	247	224	338	
	事業費計(A)		千円	299	268	253	247	224	338	
	予算現額(B)		千円	493	456	337	337	350	—	
	執行率(A)/(B)		%	60.6%	58.8%	75.1%	73.3%	63.9%	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.13 0.06 0.00	0.13 0.06 0.00	0.05 0.04 0.00	0.08 0.03 0.00	0.07 0.02 0.00	0.07 0.02 0.00	
正規職員分		千円	1,170	1,170	450	720	630	630		
会計年度任用職員等		千円	210	252	168	126	84	84		
人件費計(C)		千円	1,380	1,422	618	846	714	714		
③総事業費(A)+(C)		千円	1,679	1,690	871	1,093	938	1,052		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無(課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☒			
(事業の成果)入浴券の利用状況等から、高齢者(利用者)の保健衛生面や生活実態を把握することができ、保健衛生の向上と健康の維持につなげることができた。 (課題・反省点)平成31年度までは、民生・児童委員による一人暮らしの高齢者の見守りも兼ねた訪問での配布を行っていたが、コロナ禍が続いている状況下、郵送配布が継続している。コロナ収束後を見据えて、訪問による配布の再開を検討する。			
(2)事業の方針			
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上維持		
	低下		○
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
利用者の住宅環境の改善や、福祉会館の利用、介護サービスの利用等によって、制度の利用者が減少傾向であるが、高齢者の保健衛生の向上と健康の維持につながる事業である。			

事務事業名	高齢者寝具乾燥消毒事業				所属部	保健医療部				課長名	村上 満生				
政策名	福祉・保健				所属課	高齢福祉課				係名	業務係				
施策名	豊かな長寿社会の実現				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	7
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援			実施形態 (複数選択可)	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市高齢者等寝具乾燥消毒事業実施要綱											
	平成12 年度～ 年度														
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要	
65歳以上の高齢者又は障害の程度が2級以上で、一人暮らし又は高齢者のみ世帯の、寝たきり又は準ずる状態の方に対し、定期的に寝具を乾燥消毒することで、日常生活における衛生面で向上が図られ在宅生活を継続できる。	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	
寝具を乾燥消毒し衛生と健康を維持させる。	
③結果(どのような結果に結び付けるか)	
住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	
④令和5年度実績(事業活動)	
利用登録者に対し月1回、事業委託業者による寝具乾燥を実施した。適正な利用を図るため、対象となる要件が細分化されている。また月1回の提供を逃さないよう利用者の都合に合わせて複数の候補日を設け、また、利用されなかった場合、委託業者からその理由の報告を受けることにより、利用者の状況を把握することができた。	

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	65歳以上の要介護認定者数(年度末)	人	5,774	5,985	6,134	6,289	6,458	
イ								
ウ								
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	登録者数(延べ)	人	225	260	313	240	274	
イ								
ウ								
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	実施件数(延べ)	件	202	209	245	240	203	
イ								
ウ								

(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	484	529	647	647	558	685
	事業費計(A)		千円	484	529	647	647	558	685
	予算現額(B)		千円	672	634	634	647	779	—
	執行率(A)/(B)		%	72.0%	83.4%	102.1%	100.0%	71.7%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.13 0.06 0.00	0.16 0.06 0.00	0.05 0.25 0.00	0.08 0.25 0.00	0.07 0.02 0.00	0.07 0.02 0.00	
	正規職員分	千円	1,170	1,440	450	720	630	630	
	会計年度任用職員等	千円	210	252	1,050	1,050	84	84	
	人件費計(C)	千円	1,380	1,692	1,500	1,770	714	714	
③総事業費(A)+(C)		千円	1,864	2,221	2,147	2,417	1,272	1,399	

2 評価の部

(1)全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に)

(事業の成果)寝具を乾燥消毒し衛生と健康が維持できた。

(課題・反省点)対象要件を細分化し適正な利用要件が担保されている中、物価高騰や人件費の高騰等の社会的要因により、単価の値上げが続いている。

(2)事業の方針

コスト

削減

維持

増加

成果

向上

維持

低下

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

平成26年度から、本人の身体状況や介護状況に加え、世帯員の状態も対象要件とするなど、事業の適正化を図っている。引き続き、現状の要件での実施を継続するとともに、委託業者には月1回のサービスを逃さないよう利用者の都合に合わせてサービスの提供日を複数日設けることを契約に盛り込む等、サービスが行き届くような配慮も継続していく。

事務事業名	高齢者等配食サービス事業				所属部	保健医療部				課長名	村上 満生				
政策名	福祉・保健				所属課	高齢福祉課				係名	業務係				
施策名	豊かな長寿社会の実現				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	8
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援				実施形態 (複数選択可)	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市高齢者等配食サービス事業実施要綱											
	平成12 年度～ 年度														
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 高齢者・第2号被保険者・身体障害2級以上で、食事の用意が困難かつ安否確認が必要な世帯に対し、昼食か夕食を週に7回まで(祝日を除く)届ける。自己負担金は410円～637円。市は見守りに要する費用を負担している。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	65歳以上の要支援・要介護認定者数(年度末)	人	8,639	8,827	8,978	9,087	9,226	
	イ								
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 配食による見守りを行い自立生活の継続を支援する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	配食数(2号被保険者を含む・検食含まず)	食	19,678	16,567	15,716	16,569	16,566	
	イ	検食数	食	4	0	0	0	2	
	ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	利用者数(2号被保険者を含む・月平均)	人	103	87	87	89	95	
	イ								
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	2,209	1,894	1,930	2,033	2,220	2,588
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,357	1,988	2,029	2,141	2,350	2,589
	事業費計(A)		千円	4,566	3,882	3,959	4,174	4,570	5,177
	予算現額(B)		千円	7,140	6,175	5,892	5,739	5,223	—
	執行率(A)/(B)		%	63.9%	62.9%	67.2%	72.7%	87.5%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.240.060.00	0.240.060.00	0.190.040.00	0.190.040.00	0.170.060.00	0.170.060.00
	正規職員分		千円	2,160	2,160	1,710	1,710	1,530	1,530
	会計年度任用職員等		千円	210	252	168	168	252	252
	人件費計(C)		千円	2,370	2,412	1,878	1,878	1,782	1,782
③総事業費(A)+(C)			千円	6,936	6,294	5,837	6,052	6,352	6,959

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った									
※課題の有無 ☒ ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☒ オ: その他 ☐ (課題がある場合に✓)									
(事業の成果) 配食により安否確認が実施でき、自立生活の継続が支援できた。 (課題・反省点) 同一業者との契約が続いているが、業者選定にあたっては、経験豊富で細やかな安否確認を必要とし、変更・追加が難しい。一方、BCP(事業継続計画)の観点からは複数事業者による事業運営が好ましいことより、事業運営については多角的に検討していく必要がある。									
(2) 事業の方針									
コスト									
削減 維持 増加									
成果	向上								
	維持								
	低下								
(廃止・休止の場合は記入不要)									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)									
引き続き、利用者・事業者ともに、「安否確認」「自立生活の継続」が目的であることを周知する。また、利用者は、安否確認を要する高齢者の為、配食業者と連携し、受け渡し時の状況や行動の変化等、細やかな見守りを継続し、気がかりな利用者等、状況把握に努める。									

事務事業名	訪問理美容サービス事業		所属部	保健医療部		課長名	村上 満生						
政策名	福祉・保健		所属課	高齢福祉課		係名	業務係						
施策名	豊かな長寿社会の実現		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	9
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援		実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市在宅高齢者訪問理美容サービス事業実施要綱									
	平成12 年度～ 年度												
市長公約	主要施策		○										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
対象者に対し理美容券を発行し、市と委託契約を結んだ事業者が自宅を訪問・施術をする。理美容代金は利用者が負担し、市は事業者に出張に要する経費を負担する。
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
重度要介護者であっても、身体の清潔を保ち在宅生活を継続することができる。
③結果 (どのような結果に結び付けろか)
住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。
④令和5年度実績(事業活動)
訪問理美容事業者と委託契約。65歳以上で介護認定を受けた居宅で寝たきり(寝たきり度B2以上)又は認知症等(認知度Ⅲa以上)で、理美容店に行くことが困難な方の申請を受付、審査のうえ理美容券(1人あたり最大4枚)を対象者へ送付した。理美容施術があった委託事業者に対し、出張に要する経費(定額)を支払った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	要介護3・4・5の認定者数(年度末)	人	2,543	2,631	2,732	2,873	3,039	
	イ							
	ウ							
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	配布枚数	枚	139	204	253	238	244	
	イ	人	44	62	76	72	81	
	ウ	社	11	12	10	10	11	
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	利用枚数	枚	74	114	144	139	129	
	イ	人	33	46	57	53	56	
	ウ							

(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	185	285	360	348	323
②人件費	事業費計(A)		千円	185	285	360	348	323
	予算現額(B)		千円	185	285	360	390	390
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	89.1%	82.7%
	職員数(正規 月給 時給)		人	0.13 0.06 0.00	0.23 0.06 0.00	0.13 0.04 0.00	0.13 0.04 0.00	0.17 0.21 0.00
③総事業費(A)+(C)	正規職員分		千円	1,170	2,070	1,170	1,170	1,530
	会計年度任用職員等		千円	210	252	168	168	882
	人件費計(C)		千円	1,380	2,322	1,338	1,338	2,412
③総事業費(A)+(C)		千円	1,565	2,607	1,698	1,686	2,735	2,802

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	☐ 改善や見直しを図った															
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ☒ ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐	(2)事業の方針															
(事業の成果) 重度要介護者であっても、衛生面における身体の清潔を保ち在宅生活を継続することができた。また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響でデイサービス先等の施設における施術ができない状況が続いたため、それに替わるものとして需要が高まり、前年度同様、高い利用実績となった。	<table><tr><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td>向上</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止の場合は記入不要)	コスト			削減	維持	増加	向上			維持	○		低下		
コスト																
削減	維持	増加														
向上																
維持	○															
低下																
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)																
適正な移動・出張に要する経費の考え方や利用者負担等の支援内容について引き続き研究・検証していく。																

事務事業名	自立支援住宅改修適正給付事業		所属部	保健医療部		課長名	村上 満生						
政策名	福祉・保健		所属課	高齢福祉課		係名	業務係						
施策名	豊かな長寿社会の実現		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	11
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援		実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市高齢者自立支援住宅改修給付事業実施要綱									
	平成12 年度～ 年度			立川市高齢者住宅改修アドバイザー事業実施要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 介護認定における、非該当・要支援・要介護の高齢者を対象に、既存の設備での生活が困難であると事前の住宅改修アドバイザー事業で認められた場合に、決められた工事種目の限度額までの7割～10割を助成する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度				
	ア	65歳以上の要支援・要介護認定者数(年度末)	人	8,639	8,827	8,978	9,087	9,226					
	イ												
	ウ												
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画				
	ア	申請件数	件	4	6	4	5	10					
	イ	住宅改修アドバイザー訪問件数(事前審査)	件	15	18	10	9	17					
	ウ												
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画				
	ア	給付件数(前年度申請を含む)	件	4	6	3	6	8					
イ													
ウ													
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 要支援・要介護認定の申請を行っている高齢者に対し、住宅を改修する費用を助成することにより、自宅において安全な自立した生活が送れる。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画				
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
		都支出金	千円	426	546	388	350	970	687				
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	426	546	389	351	971	687				
	事業費計(A)		千円	852	1,092	777	701	1,941	1,374				
	予算現額(B)		千円	1,374	1,374	1,374	1,374	1,941	—				
	執行率(A)/(B)		%	62.0%	79.5%	56.6%	51.0%	100.0%	—				
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.14 0.04 0.00	0.24 0.04 0.00	0.19 0.04 0.00	0.13 0.04 0.00	0.32 0.02 0.00	0.32 0.02 0.00				
正規職員分		千円	1,260	2,160	1,710	1,170	2,880	2,880					
会計年度任用職員等		千円	140	168	168	168	84	84					
人件費計(C)		千円	1,400	2,328	1,878	1,338	2,964	2,964					
③総事業費(A)+(C)		千円	2,252	3,420	2,655	2,039	4,905	4,338					
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	④令和5年度実績(事業活動)		事前審査(住宅改修アドバイザー事業)を経て、住宅改修費の給付を行った。利用者は限度額までの負担割合と、限度額を超過した分、住宅改修の対象とならない分の金額を負担した。令和5年度は申請件数、決定件数が増加したため予算が不足し流用で対応した。										

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った										(2)事業の方針									
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ☒ ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐										コスト									
										削減 維持 増加									
(事業の成果)要介護認定における、非該当・要支援・要介護の高齢者に対し、住宅を改修する費用を助成し、自宅において安全な自立した生活が送れた。また、アドバイザーが訪問して客観的に改修が必要かどうかの助言をもとに総合的に考慮して給付決定しているため適正に実施できている。非該当の方に対しては、自立支援日常生活用具等の説明を行っている。										成果	向上								
											維持		○						
											低下								
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)										(廃止・休止の場合は記入不要)									
介護保険の住宅改修で対象とならない部分を補い、安全な在宅生活を送るための環境整備が必要なため、現状維持の方向性とする。																			

事務事業名	自立支援日常生活用具費助成事業			所属部	保健医療部			課長名	村上 満生					
政策名	福祉・保健			所属課	高齢福祉課			係名	業務係					
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	12
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援			実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市高齢者自立支援日常生活用具給付事業実施要綱										
	平成12 年度～ 年度													
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 介護保険で非該当(自立)と認定された高齢者が、身体機能の低下に伴い、転倒防止、動作の容易性の確保ならびに介護の軽減等を図るため、定められた用具を購入する際の限度額までの7～10割を給付する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	65歳以上の要支援・要介護認定者数(年度末)	人	8,639	8,827	8,978	9,087	9,226			
	イ										
	ウ										
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
	ア	日常生活用具申請数	件	3	1	2	2	2			
	イ										
	ウ										
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
	ア	日常生活用具給付件数	件	3	1	2	2	2			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 要支援・要介護認定の申請を行い在宅生活する高齢者に、日常生活用具を給付することにより、自宅において安全で自立した生活を送ることができる。	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。		(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	④令和5年度実績(事業活動) 要介護認定時に非該当(自立)とされた方に対して、また、住宅改修アドバイザーの訪問時に事業の案内を行うことで周知を図りつつ、適正な給付を実施することができた。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	74	7	14	23	33	59	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	75	8	14	24	34	59	
			事業費計(A)	千円	149	15	28	47	67	118	
			予算現額(B)	千円	149	126	117	118	118	—	
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	11.9%	23.9%	39.8%	56.4%	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.08 0.13 0.00 0.13 0.05 0.00 0.08 0.04 0.00 0.08 0.03 0.00 0.07 0.01 0.00 0.07 0.01 0.00							
正規職員分		千円	720	1,170	720	720	630	630			
会計年度任用職員等		千円	455	210	168	126	42	42			
人件費計(C)		千円	1,175	1,380	888	846	672	672			
③総事業費(A)+(C)		千円	1,324	1,395	916	893	739	790			

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った										(2)事業の方針									
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☒										コスト 削減 維持 増加									
(事業の成果)日常生活用具を給付することにより、自宅において安全で自立した生活を送ることができた。										成果 向上 維持 低下									
(課題・反省点)介護保険制度で適用されない方への制度のため、適用されない通知が発送される際に、本事業の概要についての周知が必要となっている。																			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 介護保険法の改正を受け、所得に応じた負担割合を導入した。負担割合にとどまらず申請理由なども含めて介護保険課と連携して進めたい。今後も周知を図っていく。																			

事務事業名	地域支え合いネットワーク事業				所属部	保健医療部				課長名	村上 満生					
政策名	福祉・保健				所属課	高齢福祉課				係名	在宅支援係					
施策名	豊かな長寿社会の実現				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	16	
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働											
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市地域支え合いネットワーク事業実施要綱(ちょこっとボランティア)												
	平成18 年度～ 年度			立川市地域見守りネットワーク事業実施要綱												
市長公約		主要施策														

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 高齢者が安心して暮らせるよう、ちょこっとボランティアによる見守り活動を通じ地域の見守り力向上を推進する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	65歳以上の市民(4月1日現在)	人	44,712	45,254	45,536	45,748	45,923	
	イ	市民(4月1日現在)	人	183,923	184,195	184,661	185,201	185,552	
	ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市民の安全安心な生活を守るために、行政だけではなく地域力(ボランティア等地域関係者)を十分に生かし、連携・協働していくことを目的としている。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	ちょこっとボランティア登録数(年度末)	人	186	175	195	159	192	
	イ	協力団体・事業者数(年度末)	団体	90	94	92	112	—	
	ウ	周知(広報)回数	回	5	6	2	2	—	
③結果(どのような結果に結び付けるか) 地域で互いに緩やかな見守りをし、安否確認を行うことで、地域からの孤立を防止するとともに、安心して暮らし続けられる地域づくりが推進される。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	①ちょこっとボランティア利用者数(年度末)	人	59	50	42	57	53	
	イ	①ちょこっとボランティア活動数(延べ回数)	回	4,010	3,877	2,706	2,766	2,953	
	ウ	③安否確認対応件数(高齢者のみ))	件	42	30	41	35	32	

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画												
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
		都支出金	千円	15,000	15,000	16,006	16,006	16,006	16,006												
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
		その他	千円	0	0	0	0	0	0												
		一般財源	千円	17,013	17,013	16,007	16,007	16,007	16,007												
	事業費計(A)		千円	32,013	32,013	32,013	32,013	32,013	32,013												
	予算現額(B)		千円	32,013	32,013	32,013	32,013	32,013	—												
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—												
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.30	0.00	0.00	0.58	0.00	0.00	0.18	0.00	0.00	0.27	0.00	0.05	0.18	0.05	0.05	0.18	0.05	0.00
	正規職員分		千円	2,700	5,220	1,620	2,430	1,620	1,620												
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	100	310	210												
	人件費計(C)		千円	2,700	5,220	1,620	2,530	1,930	1,830												
③総事業費(A)+(C)			千円	34,713	37,233	33,633	34,543	33,943	33,843												

2 評価の部

</

事務事業名	認知症施策推進事業			所属部	保健医療部			課長名	村上 満生					
政策名	福祉・保健			所属課	高齢福祉課			係名	認知症対策係					
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	8	款	4	項	3	目	4	事業番号	1
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	介護保険法										
	平成29 年度～	年度												
市長公約		主要施策		○										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 認知症になっても住み慣れた地域で暮らしていくための仕組みづくりを構築する。具体的には新オレンジプランに沿って、認知症ケアパスの作成や、認知症地域支援推進員の配置、認知症初期集中支援チーム事業を中心に行っていく。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	65歳以上の市民(4月1日現在)	人	44,712	45,254	45,536	45,748	45,923		
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	認知症地域支援推進員	人	2	2	2	3	3		
	イ	認知症サポーター養成講座	回	50	43	49	55	47		
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	初期集中支援チーム事業相談数	件	10	6	1	3	1		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 認知機能障害の程度に応じた適切なケアが受け入れられる。また、地域や家族等認知症について正しく理解を深め、在宅生活の継続を可能とする。	イ	認知症サポーター養成講座受講者数	人	1,862	1,812	1,900	2,049	1,930		
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 認知症になっても住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。									
④令和5年度実績(事業活動) 認知症地域支援推進員を中心に、認知症認知症サポーター養成講座や認知症カフェ等の支援を地域包括支援センターと連携して実施した。認知症サポーター養成講座については、引き続き市内小学校全校の4年生を対象に実施するとともに、地域包括支援センターでの開催や企業からの依頼による開催等1,930人の認知症サポーターが新たに誕生した。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	5,469	5,435	5,928	7,896	8,128	12,458
			都支出金	千円	2,734	2,718	2,964	3,948	4,064	6,229
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	3,268	3,247	3,542	4,717	4,856	7,446
			一般財源	千円	2,734	2,718	2,964	3,948	4,064	6,229
	事業費計(A)		千円	14,205	14,118	15,398	20,509	21,112	32,362	
	予算現額(B)		千円	15,762	15,835	17,200	22,842	21,414	—	
	執行率(A)/(B)		%	90.1%	89.2%	89.5%	89.8%	98.6%	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.25 0.12 0.00	1.23 0.12 0.00	1.23 0.12 0.00	0.99 0.44 0.00	1.25 1.04 0.00	1.25 1.04 0.00	
正規職員分		千円	11,250	11,070	11,070	8,910	11,250	11,250		
会計年度任用職員等		千円	420	504	504	1,848	4,368	4,368		
人件費計(C)		千円	11,670	11,574	11,574	10,758	15,618	15,618		
③総事業費(A)+(C)		千円	25,875	25,692	26,972	31,267	36,730	47,980		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☒ 改善や見直しを図った					(2)事業の方針 <table> <tr> <td colspan="3"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)								コスト						削減	維持	増加	成果	向上				○	維持					低下				
			コスト																																		
			削減	維持						増加																											
成果	向上									○																											
	維持																																				
	低下																																				
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☒ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐																																					
(事業の成果)認知症地域支援推進員の配置、認知症初期集中支援チーム事業及び認知症ケアパスを活用して、認知症高齢者及び家族の支援につなげた。 (改革・改善)令和5年度から認知症支援コーディネーターを1人配置して、アウトリーチによる対応や関係機関との連携強化を図った。 (課題・反省点)認知症初期集中支援チーム事業については、認知症地域支援推進や地域包括支援センター職員が個別相談の対応を丁寧に行うことでチーム員会議まで至る件数は少ないが、地域包括支援センター職員やケアマネジャー等の支援者側の負担も大きくなっていることから、日頃から医療的な相談をできる体制を整備する必要がある。																																					
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が令和6年4月に施行されたことに伴い、これまで以上に認知症に対する正しい理解や本人発信、家族支援を進める必要がある。そのため、認知症地域支援推進員については4年度に1人の増配置を行ったが、立川市高齢者福祉介護計画に定める市内6日常生活圏域への配置を目指し、地域特性に合わせた認知症事業の取り組みやチームオレンジの体制整備を進める。																																					

事務事業名	高齢者援護関連事業			所属部	保健医療部			課長名	村上 満生					
政策名	福祉・保健			所属課	高齢福祉課			係名	在宅支援係					
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	2
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実			実施形態	☒ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	①老人福祉法、立川市老人ホーム入所措置及び措置費徴収規則										
	平成12 年度～ 年度			②老人福祉法、立川市老人福祉法第10条の4及び第11条の規定に基づく措置に関する要綱										
市長公約	主要施策		○	③介護保険法、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
在宅生活困難な高齢者を養護老人ホームへ措置入所させたり、判断能力が低下し、介護利用契約ができない高齢者が虐待等で緊急保護を要する場合の措置利用させる。また、虐待防止のために、関係機関と連携した支援を実施する。
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
高齢者の安全安心の住まい・生活の確保を目指す。
③結果 (どのような結果に結び付けるか)
高齢者が認知症になっても、要介護状態になっても、権利擁護され、安全安心が守られた生活を送ることができるようにする。
④令和5年度実績(事業活動)
虐待対応によるやむを得ない措置入所や立ち退き等住宅を失ったが、身寄りがなかったために民間アパートや高齢者住宅等への入所ができない高齢者支援が多かった。 やむを得ない措置入所については、年度途中で予算が不足し、流用対応となった。また、養護老人ホーム入所については、数年ぶりに3名の新規入所支援を行った。 虐待対応は、相談件数は増加傾向だが、支援対応件数は減少しているところを見ると、生産性ある支援を的確に実施できた。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 65歳以上の市民(4月1日現在)	人	44,712	45,254	45,536	45,748	45,923	
イ							
ウ							
⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 総合相談件数(包括等・年間)	件	25,819	23,629	25,124	27,975	26,621	
イ 権利擁護の相談件数	件	2,256	1,506	1,373	1,198	1,282	
ウ							
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 養護老人ホーム措置入所者数	人	33	28	25	23	24	
イ 特別養護老人ホーム等への新規措置入所者数	人	2	2	4	9	6	
ウ 虐待対応件数(延べ)	件	1,076	805	1,000	847	782	

(2)事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
①事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	6,936	6,488	6,181	6,134	6,678	5,601
		一般財源	千円	67,600	59,514	51,034	50,534	50,309	53,287
	事業費計(A)		千円	74,536	66,002	57,215	56,668	56,987	58,888
	予算現額(B)		千円	85,541	83,333	75,314	60,694	58,930	—
	執行率(A)/(B)		%	87.1%	79.2%	76.0%	93.4%	96.7%	—
②人 件 費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.92 0.05	1.42 0.00 0.00	1.22 0.00 0.00	1.33 0.00 0.01	1.27 0.78 0.00	1.27 0.78 0.00
	正規職員分		千円	17,280	12,780	10,980	11,970	11,430	11,430
	会計年度任用職員等		千円	175	0	0	20	3,276	3,276
	人件費計(C)		千円	17,455	12,780	10,980	11,990	14,706	14,706
③総事業費(A)+(C)			千円	91,991	78,782	68,195	68,658	71,693	73,594

2 評価の部

(1)全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点		☒ 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☒		(2)事業の方針	
(事業の成果) 高齢者援護関連事業については、必要な人に必要な支援が行き届くよう、地域包括支援センターや弁護士、介護保険事業者、地域支援者と共に、権利擁護に関する業務を行うことができた。		コスト 削減 維持 増加	
(課題・反省点) 身寄りのない高齢者への支援対応が増加しており、住まいの確保について課題である。また、見守り機能付のサービスも増えてきているが、最終的に緊急連絡先の確保ができず、利用できる高齢者は、限られている。		成果 向上 維持 低下	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)	
引き続き、高齢者が安心して住み慣れた地域で生活し続けることができるよう、自己決定を尊重しながら、地域包括支援センターをはじめとする関係機関と連携・協働し、個別支援や体制整備を行っていく。			

事務事業名	高齢者グループホーム第三者評価支援事業		所属部	保健医療部		課長名	高木 健一						
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		係名	事業者係						
施策名	豊かな長寿社会の実現		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	13
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実		実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成16 年度～ 年度		根拠 法令等	介護保険法 東京都における福祉サービス第三者評価について(指針)									
市長公約	主要施策			立川市認知症対応型共同生活介護等第三者評価受審費補助金交付要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
東京都の福祉サービス第三者評価補助制度を利用し、高齢者グループホーム(認知症対応型共同生活介護事業所)が福祉サービス第三者評価を受けた場合に、その費用を助成する。
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
事業所が第三者評価を受け、事業の改善を行い、その内容を公表することで、利用者が事業所を選択するための指標とする。
③結果 (どのような結果に結び付けるか)
利用者ニーズに応じた介護サービスの提供や質の向上につながる。
④令和5年度実績(事業活動)
補助金交付要綱に基づき第三者評価を受審した事業所に補助金を交付した。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 対象事業所数	箇所	10	11	11	11	11	
イ							
ウ							
⑥活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
ア 助成した金額	千円	3,236	2,424	3,276	2,864	3,526	
イ							
ウ							
⑦成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
ア 受審事業所数	件	9	7	9	8	10	
イ							
ウ							

(2) 事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画												
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
		都支出金	千円	3,236	2,424	3,276	2,864	3,526	3,873												
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
		その他	千円	0	0	0	0	0	0												
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0												
	事業費計(A)		千円	3,236	2,424	3,276	2,864	3,526	3,873												
	予算現額(B)		千円	3,366	3,597	4,356	3,961	4,080	—												
	執行率(A)/(B)		%	96.1%	67.4%	75.2%	72.3%	86.4%	—												
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.05	0.60	0.00	0.05	0.60	0.00	0.05	0.50	0.00	0.05	0.50	0.00						
	正規職員分		千円	450			450			450			450								
	会計年度任用職員等		千円	2,100			2,520			2,100			2,100								
	人件費計(C)		千円	2,550			2,970			2,550			2,550								
③総事業費(A)+(C)			千円	5,786			5,394			5,826			5,414			6,076			6,423		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	☐ 改善や見直しを図った
※課題の有無 (課題がある場合に✓)	ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐
(事業の成果)	
事業所が第三者評価を受け、事業の改善を行い、その内容を公表することで、利用者サービスの向上を図るとともに、利用者が適切な事業所を選択できるようになった。	
(2) 事業の方針	
	コスト 削減 維持 増加
成果	向上 維持 低下
	○
(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
東京都及び市の補助要綱に基づき補助事業を継続実施していくことで、サービスの質の向上を図っていく。	

事務事業名	生活支援ショートステイ事業					所属部	保健医療部				課長名	村上 満生				
政策名	福祉・保健					所属課	高齢福祉課				係名	在宅支援係				
施策名	豊かな長寿社会の実現					予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	18
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実				実施形態 (複数選択可)	☒ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市生活支援ショートステイ事業実施要綱												
	平成12 年度～ 年度															
市長公約		主要施策		○												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 社会適応が困難な状態、介護者の不在やレスパイト、虐待等の理由により、一時的に在宅生活ができない高齢者が6か月に7日をめどに市内高齢者施設に入所する事業。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	65歳以上の市民(4月1日現在)	人	44,712	45,254	45,536	45,748	45,923	46,053
	イ								
	ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 65歳以上の市民で、介護保険要介護認定未申請、もしくは非該当の方について、一時的に施設入所し、生活環境を整える。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	虐待対応件数	件	1,076	805	1,000	847	782	
	イ								
	ウ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 在宅における介助が困難となった高齢者を緊急避難的に早期に保護することで生活支援体制整備が確保され、結果的に安全安心の確保につながる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	利用者数(年間)	人	10	11	10	13	13	
	イ	利用日数(日数)	日	69	91	106	155	108	
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	150	243	335	660	9	587
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	50	84	74	124	76	123
		一般財源	千円	476	570	630	755	973	541
	事業費計(A)		千円	676	897	1,039	1,539	1,058	1,251
	予算現額(B)		千円	909	1,251	1,251	1,539	1,251	—
	執行率(A)/(B)		%	74.4%	71.7%	83.1%	100.0%	84.6%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.920.000.00	0.350.000.00	0.160.000.00	0.130.000.01	0.270.100.00	0.270.100.00
	正規職員分		千円	17,280	3,150	1,440	1,170	2,430	2,430
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	20	420	420
	人件費計(C)		千円	17,280	3,150	1,440	1,190	2,850	2,850
③総事業費(A)+(C)			千円	17,956	4,047	2,479	2,729	3,908	4,101

2 評価の部

</

事務事業名	高齢者火災予防機器購入費助成事業			所属部	保健医療部			課長名	村上 満生					
政策名	福祉・保健			所属課	高齢福祉課			係名	業務係					
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	19
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実			実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	高齢者火災予防機器給付助成事業実施要綱										
	平成12 年度～ 年度													
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 一人暮らし又は高齢者のみ世帯、日中等に高齢者のみになる世帯を対象に自動消火装置、電磁調理器の給付を助成し、火災予防により高齢者等の生命及び財産を守り、高齢者等の福祉の向上を図ることを目的とする。 ②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 65歳以上の一人暮らし又は高齢者のみ世帯、日中高齢者のみになる世帯が対象。火災から高齢者等の生命及び財産を守り、福祉の向上を図る。 ③結果 (どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。 ④令和5年度実績(事業活動) 一人暮らし又は高齢者のみ世帯に自動消火装置、電磁調理器の給付助成を実施した。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	65歳以上で一人暮らし又は高齢者のみ世帯(4/1:推計)	世帯	21,280	21,530	21,660	21,760	21,840	
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	申請件数(却下・取下げ含む)	件	9	14	14	11	10	
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	助成件数(前年度申請を含む)	件	10	12	13	10	10	
イ									
ウ									
(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	210	252	302	245	218	333
	事業費計(A)	千円	210	252	302	245	218	333	
	予算現額(B)	千円	560	558	447	361	443	—	
	執行率(A)/(B)	%	37.5%	45.2%	67.6%	67.8%	49.2%	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.13 0.11 0.00 0.10 0.11 0.00 0.05 0.04 0.00 0.08 0.03 0.00 0.12 0.02 0.00 0.12 0.02 0.00						
	正規職員分	千円	1,170	900	450	720	1,080	1,080	
	会計年度任用職員等	千円	385	462	168	126	84	84	
	人件費計(C)	千円	1,555	1,362	618	846	1,164	1,164	
③総事業費(A)+(C)		千円	1,765	1,614	920	1,091	1,382	1,497	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った				(2)事業の方針			
※課題の有無 ☒ ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☒				コスト			
(事業の成果)自動消火装置、電磁調理器の給付を助成し、火災予防により高齢者等の生命及び財産を守り、住み慣れた地域でその人らしい生活が送れた。				削減 維持 増加			
(課題・反省点)新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、連携が十分にとれなかった状況が続いていて、本年度は同じく連携をとることができなかった。今後は立川消防署との連携による、より積極的な普及啓発と事業の周知が必要となっている。				成果 向上 維持 低下			
				(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
防災事業の重要性に鑑みて、現状維持の方向性とする。立川市総合防災訓練の実施の機会をとらえ、火災予防機器購入費助成事業の周知に努める。							

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業利用料負担軽減事業		所属部	保健医療部		課長名	村上 満生						
政策名	福祉・保健		所属課	高齢福祉課		係名	介護予防推進係						
施策名	豊かな長寿社会の実現		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	20
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実		実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成28 年度～ 年度		根拠法令等	介護保険法 介護予防・日常生活支援総合事業市独自サービス事業に係る利用料の免除に関する要綱									
市長公約	主要施策 ☒												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 一定所得以下の高齢者が介護予防・生活支援サービスを利用しやすくなるため、サービス料が高額になった場合、利用料の軽減を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	介護予防・生活支援サービス事業利用者数(月)	人	1,609	1,414	1,354	1,359	1,961		
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	サービス事業利用料負担軽減額	千円	399	415	172	168	147		
	イ	サービス事業利用料負担減免額	千円	5	3	6	0	0		
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	負担軽減承認数(延べ)	人	43	37	17	19	14		
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 対象者が介護予防・生活支援サービスを利用しやすくなる。	イ	負担減免承認数	人	2	1	2	0	0		
	ウ									
	③結果(どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。									
	④令和5年度実績(事業活動) 支払い実績 ①サービス事業利用料負担軽減額 延べ14人 146,892円 ②サービス事業利用料負担減免額 0人 0円 (5月31日時点)									
	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	404	418	178	168	147	359	
②人件費	事業費計(A)	千円	404	418	178	168	147	359		
	予算現額(B)	千円	409	492	529	529	529	—		
	執行率(A)/(B)	%	98.8%	85.0%	33.6%	31.7%	27.8%	—		
	職員数(正規 月給 時給)	人	0.16 0.05 0.00	0.16 0.05 0.00	0.16 0.05 0.00	0.12 0.05 0.00	0.12 0.05 0.00	0.12 0.05 0.00		
	正規職員分	千円	1,440	1,440	1,440	1,080	1,080	1,080		
③総事業費(A)+(C)	会計年度任用職員等	千円	175	210	210	210	210	210		
	人件費計(C)	千円	1,615	1,650	1,650	1,290	1,290	1,290		
		千円	2,019	2,068	1,828	1,458	1,437	1,649		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無(課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐			
(事業の成果)経済的な課題がある方でも、適切なサービスを利用することができ、介護予防により、重度化によるサービス費の抑制に至っている。		(2)事業の方針	
		コスト 削減 維持 増加	
		成果 向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
高齢化の進展に伴い、対象者は増加していくものと思われるため、引き続き事業執行を行う。			

事務事業名	地域福祉サービスセンター維持管理			所属部	保健医療部			課長名	高木 健一					
政策名	福祉・保健			所属課	介護保険課			係名	事業者係					
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	22
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実			実施形態	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市地域福祉サービスセンター条例										
	平成22 年度～ 年度													
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 各地域福祉サービスセンターの維持管理を行う。指定管理者制度導入後は指定管理者が保全計画を立てて施設の維持管理を行っている。AED機器本体等の維持管理を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	施設数	箇所	3	3	3	3	3		
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	AED設備点検(3施設)	回	3	3	3	3	3		
	イ	施設の修繕等	回	0	1	1	0	1		
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	柏地域福祉サービスセンターAED維持管理	件	1	1	1	1	1		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 各地域福祉サービスセンターのAEDを使用可能な状態に維持管理する。また、施設を適切に維持管理し、利用者が安心して利用できるようにする。	イ	上砂地域福祉サービスセンターAED維持管理	件	1	1	1	1	1		
	ウ	羽衣地域福祉サービスセンターAED維持管理	件	1	1	1	1	1		
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	171	0	63	140	187	188	
		一般財源	千円	0	12,980	969	0	170	0	
	事業費計(A)		千円	171	12,980	1,032	140	357	188	
	予算現額(B)		千円	177	22,572	1,197	192	359	—	
執行率(A)/(B)		%	96.6%	57.5%	86.2%	72.9%	99.4%	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00		
	正規職員分	千円	3,150	3,150	6,750	3,150	3,150	3,150		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	3,150	3,150	6,750	3,150	3,150	3,150		
③総事業費(A)+(C)		千円	3,321	16,130	7,782	3,290	3,507	3,338		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				☐ 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合に✓)				☒ 改善や見直しを図った			
ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☒							
(事業の成果) AED機器本体等の維持管理や施設の修繕を行ったことにより、利用者が安心して施設を利用できるようになった。							
(課題・反省点) 施設が老朽化しており、適切に維持管理等を行っていく必要がある。							
(2) 事業の方針							
				コスト			
				削減 維持 増加			
成果				向上維持低下			
				○			
				(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
引き続きAEDや老朽化した施設の適切な維持管理等を行う。また、施設の今後のあり方について検討する。							

事務事業名	介護人材緊急確保対策事業					所属部	保健医療部				課長名	高木 健一				
政策名	福祉・保健					所属課	介護保険課				係名	事業者係				
施策名	豊かな長寿社会の実現					予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	23
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託		☐ 一部委託		☒ 補助・助成		☐ 連携・協働				
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	東京都地域医療介護総合確保基金事業(介護分)実施要綱												
	令和2 年度～ 年度			東京都区市町村介護人材確保対策事業実施要綱												
市長公約		主要施策	○	立川市介護人材緊急確保対策事業補助金交付要綱												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 介護職員初任者研修又は介護福祉士実務者研修修了、かつ市内介護サービス事業所で介護職員として3か月以上継続して就労していることを条件に、当該介護職員を雇用する市内事業所が負担した当該研修の受講に係る経費を助成する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	補助対象介護サービス事業所数	箇所		169	168	175	171	
	イ								
	ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市内介護保険事業所の介護職員確保を支援する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	介護職員初任者研修受講者数	人		6	6	17	10	
	イ	介護職員実務者研修受講者数	人		-	-	-	20	
	ウ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 市内介護保険事業所が介護職員を確保することにより、介護サービスの質を確保する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	補助金支給額	千円		288	494	917	2,465	
	イ								
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画							
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0							
		都支出金	千円		216	370	687	1,848	1,500							
		地方債	千円		0	0	0	0	0							
		その他	千円		0	0	0	0	0							
		一般財源	千円		72	124	230	617	1,748							
	事業費計(A)		千円	0	288	494	917	2,465	3,248							
	予算現額(B)		千円		1,500	1,500	1,500	3,600	—							
	執行率(A)/(B)		%		19.2%	32.9%	61.1%	68.5%	—							
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人		0.05	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00
	正規職員分		千円	0	450	900	900	900	900							
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0							
	人件費計(C)		千円	0	450	900	900	900	900							
③総事業費(A)+(C)			千円	0	738	1,394	1,817	3,365	4,148							

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

市内介護サービス事業所に勤務する介護職員が受講した介護職員初任者研修と介護福祉士実務者研修に要する経費を当該介護サービス事業所を運営する法人に助成したことにより、介護人材の確保と質の向上につながった。また、市内介護サービス事業所が運営する法人の経費負担を軽減することができた。

(課題・反省点)

より多くの事業所が本事業を活用することにより、介護人材の確保を進めていく必要がある。

(2) 事業の方針

コスト

削減維持増加

成果

向上

維持

低下

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

引き続き事業を継続し、市内の多くの介護サービス事業所で活用されるよう取り組む。また、令和6年度から始まる第9期計画期間において、これまでの研修受講費用の補助事業に加え、介護人材等確保のための検討会議の設置、介護福祉士資格取得支援等新たな事業を展開し、事業所の介護職員の確保を支援していく。

事務事業名	在宅要介護者受入体制整備事業(高齢福祉課)		所属部	保健医療部		課長名	村上 満生						
政策名	福祉・保健		所属課	高齢福祉課		係名	在宅支援係						
施策名	豊かな長寿社会の実現		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	24
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実		実施形態 (複数選択可)	☒ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 令和2 年度～ 年度		根拠 法令等	立川市在宅要介護者(高齢者)受入体制整備事業実施要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 介護者がコロナ感染し入院等療養のため介護ができず、施設入所以外に高齢者の安全確保ができない場合で高齢者自身がPCR検査にて陰性であれば、市内高齢者施設入所をする事業。また、自宅療養する場合に、買い物支援を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度									
	ア	65歳以上の市民(4月1日現在)	人		45,254	45,536	45,748	45,923										
	イ																	
	ウ																	
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画									
	ア	利用相談件数	件		28	152	75	0										
	イ																	
	ウ																	
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画									
	ア	体制整備事業利用者数	人		0	0	0	0										
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 介護者が安心して療養することができ、高齢者の安全確保ができることを目的とする。	イ	協力法人数(契約施設数)	件		5	5	7	7										
	ウ																	
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 介護者にとっても、高齢者にとっても安全安心が担保できる。																	
	④令和5年度実績(事業活動) 令和5年5月に第5類に移行してからは、施設内感染の報告は数件あったが、当該事業に関する問い合わせ、相談は0件だった。																	
	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画									
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0								
			都支出金	千円		0	0	0	0	0								
			地方債	千円		0	0	0	0	0								
			その他	千円		0	0	0	0	0								
			一般財源	千円		0	0	0	0	0								
事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0										
予算現額(B)		千円		9,571	9,571	6,156	2,752	—										
執行率(A)/(B)		%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—										
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人		0.09	0.00	0.00	0.15	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分	千円		0	810	1,350	450	270	0									
	会計年度任用職員等	千円		0	0	0	0	0	0									
	人件費計(C)	千円		0	810	1,350	450	270	0									
③総事業費(A)+(C)		千円		0	810	1,350	450	270	0									

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☒ 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☒ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐			
(事業の成果) 令和4年5月に第5類に移行後、制度利用者はなかったが、当該体制整備を図ることで、市民、地域関係者の安心を担保することができた。			
(課題・反省点) 5年5月8日以降、新型コロナウイルス感染症法上、第2類から第5類へ変更された後、問い合わせも相談もなかったことから、令和5年度にて廃止とする。			
(2)事業の方針			
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
今後、新たな感染症、新型コロナウイルス感染症の再拡大等があれば、事業実施について検討する。			

事務事業名	地域包括支援センター運営事業					所属部	保健医療部				課長名	村上 満生				
政策名	福祉・保健					所属課	高齢福祉課				係名	在宅支援係				
施策名	豊かな長寿社会の実現					予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	25
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実				実施形態 (複数選択可)	☒ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	介護保険法												
	平成18 年度～ 年度			立川市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例												
市長公約		主要施策		立川市地域包括支援センター事業実施要綱												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市内6か所に地域包括支援センターを配置し、高齢者、家族、関係機関から各種相談対応を行う。総合相談・権利擁護・ケアマネジメント支援・介護予防ケアマネジメントを行い、地域包括ケアシステム構築の深化・推進を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	65歳以上の市民(4月1日現在)	人				45,748	45,923	
	イ	居宅介護支援事業所設置数	件				47	45	
	ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 住み慣れた地域で最期まで暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステム構築や自立支援・介護予防、重度化防止に向けた支援を行う。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	総合相談件数(包括等・年間)	件				27,975	26,621	
	イ	介護支援専門員への支援、相談対応件数	件				5,142	4,762	
	ウ	介護予防ケアマネジメント数	件				21,173	20,688	
③結果(どのような結果に結び付けるか) 認知症になっても、要介護状態になっても、地域の中で、役割と生きがいを持ち、暮らし続けることができる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	ネットワーク構築のための地域活動(包括等・年間)	回				1,532	1,630	
	イ	介護予防プラン検証数	件				862	915	
	ウ	介護予防プラン委託件数	件				1,056	1,003	

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画									
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	86,123	86,614	87,129									
		都支出金	千円	0	0	0	43,062	43,308	43,562									
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
		その他	千円	0	0	0	51,450	51,743	52,048									
		一般財源	千円	0	0	0	43,062	43,309	43,576									
	事業費計(A)		千円	0	0	0	223,697	224,974	226,315									
	予算現額(B)		千円	0	0	0	223,821	225,123	—									
	執行率(A)/(B)		%				99.9%	99.9%	—									
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.01	0.00	0.45	1.49	0.05	0.00	1.49	0.05	0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	9,090	13,410	13,410									
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	900	210	210									
	人件費計(C)		千円	0	0	0	9,990	13,620	13,620									
③総事業費(A)+(C)			千円	0	0	0	233,687	238,594	239,935									

2 評価の部

(1) 全体総括

①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点

改善や見直しを図った

※課題の有無

→ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(事業の成果)

地域包括支援センターが地域福祉アンテナショップと協働し、地域の福祉拠点となってきており、市民活動に広がりを見せている。介護相談以外にも地域活動に関する相談も増えてきている。

(課題・反省点)

高齢者数の増加に伴う相談件数や支援対応件数の増加が見込まれ、業務量が常に増加傾向であり、センター職員の定着率を図り、安定的な市民サービス提供を行うために、業務のICT化、効率化など大幅な見直しを行い、センター職員の人員配置人数や委託料の精査が求められている。

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

第9次(期)高齢者介護福祉計画の実現に向け、地域関係機関、民間企業、市民を巻き込んで、地域づくりを行っていく。また、地域包括支援センター機能強化を図るため、業務の見直し、効率化を行い、持続可能な地域包括支援センター運営事業の継続を図る。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	生活支援体制整備事業					所属部	保健医療部				課長名	村上 満生				
政策名	福祉・保健					所属課	高齢福祉課				係名	介護予防推進係				
施策名	豊かな長寿社会の実現					予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	26
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	介護保険法												
	平成27 年度～ 年度															
市長公約	☐	主要施策		☐												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
生活支援コーディネーター（地域福祉コーディネーター兼務）を配置し、地域の人材・各種サービスと市民ニーズを結びつけ、地域の課題解決に努め、地域包括ケアシステム構築に寄与する。
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
人と人とのつながりを通じて通いの場等が継続的に拡大するような地域づくりを進め、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できるようにする。
③結果 (どのような結果に結び付けらるか)
住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。
④令和5年度実績(事業活動)
生活支援コーディネーターを日常生活圏域に各2人配置し、地域において、生活支援等サービスの基盤整備や提供体制の構築に向けてコーディネート業務を行った。また、新たな介護の担い手づくりのため、ヘルパー資格のない方を対象に、生活支援サポーター研修を実施し、介護の担い手の育成を行ったほか、地域活動支援事業補助金を交付し、市民団体活動に対し支援を行った。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 65歳以上の市民(4月1日現在)	人	44,712	45,254	45,536	45,748	45,923	
イ							
ウ							
⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 生活支援コーディネーター人数	人	2	2	2	12	12	
イ 生活支援サポーター研修	回	1	1	2	2	2	
ウ 地域活動支援事業補助金利用団体	件	5	2	8	13	13	
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 生活支援サポーター登録人数	人	12	17	22	33	31	
イ 地域活動支援事業補助金交付額	千円	773	155	985	1,377	1,257	
ウ							

(2)事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,932	4,697	5,007	12,883	12,835	12,916
		都支出金	千円	2,466	2,348	2,503	6,442	6,418	6,458
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	2,947	2,806	2,991	7,696	7,668	7,716
		一般財源	千円	2,466	2,348	2,503	6,442	6,418	6,462
	事業費計(A)		千円	12,811	12,199	13,004	33,463	33,339	33,552
	予算現額(B)		千円	13,662	13,648	13,648	33,648	33,648	—
	執行率(A)/(B)		%	93.8%	89.4%	95.3%	99.5%	99.1%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.75 0.12 0.00	0.73 0.12 0.00	0.73 0.12 0.00	0.48 0.22 0.00	0.46 0.12 0.00	0.46 0.12 0.00	
	正規職員分	千円	6,750	6,570	6,570	4,320	4,140	4,140	
	会計年度任用職員等	千円	420	504	504	924	504	504	
	人件費計(C)	千円	7,170	7,074	7,074	5,244	4,644	4,644	
③総事業費(A)+(C)			千円	19,981	19,273	20,078	38,707	37,983	38,196

2 評価の部

※課題の有無

(課題がある場合に✓)

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

改善や見直しを図った

(事業の成果)生活支援コーディネーターを配置し、地域資源の育成及び把握に努めた。また、生活支援サポーター養成研修とふくしのお仕事紹介を実施し、研修受講者が介護事業所の就労へ繋がるようコーディネートを行った。

(改革・改善)ふくしのお仕事紹介による研修修了生と介護事業所のマッチングに加え、訪問介護を中心に事業所の協力を得て、令和5年度から生活支援サポーター養成研修の日程に合わせて、ふくしのお仕事紹介パネル展を実施した。

(課題・反省点)より多くの方にふくしのお仕事に興味、関心をもってもらい、就労へと結びつけるためパネル展の拡大実施や開催機会の検討を進める。

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

令和4年度から地域福祉コーディネーターと生活支援コーディネーターを兼務として12人に増員したことで地域づくりの強化に繋がった。今後も地域での体操グループの立ち上げや活動継続支援、認知症施策推進事業におけるチームオレンジに繋げる地域団体の掘り起こし等、地域資源の開発やネットワーク構築を進める。また、生活支援サービスの構築、充実や介護人材確保のため、生活支援サポーター養成研修、ふくしのお仕事紹介を実施し、生活支援体制の整備を進める。

(2)事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	介護施設等におけるPCR検査等補助事業					所属部	保健医療部				課長名	高木 健一				
政策名	福祉・保健					所属課	介護保険課				係名	事業者係				
施策名	豊かな長寿社会の実現					予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	27
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託		☐ 一部委託		☒ 補助・助成		☐ 連携・協働				
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市介護施設等におけるPCR検査等補助金交付要綱												
	令和2 年度～ 年度			東京都区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業実施要綱												
市長公約		主要施策		東京都区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業補助金交付要綱												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 PCR検査等を実施する介護サービス事業所を運営する事業者に対し、検査費用・検体採取費用及び結果診断料を助成する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	補助対象介護サービス事業所数	箇所		107	164	172	166	
	イ								
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域密着型介護施設等の利用者・職員及び訪問系サービス事業所の職員がPCR検査等を行うことで、感染者を早期に発見し、感染拡大を防止する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	補助金を支給した介護サービス事業所数	箇所		16	47	8	2	
	イ	検査者数(利用者・職員)	人		290	1,008	331	20	
	ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 利用者が安心して、介護サービスを利用できるようになる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	補助金支給額	千円		4,541	11,423	1,668	217	
	イ								
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画										
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0										
		都支出金	千円		4,541	11,424	1,668	217	0										
		地方債	千円		0	0	0	0	0										
		その他	千円		0	0	0	0	0										
		一般財源	千円		0	0	0	0	0										
	事業費計(A)		千円	0	4,541	11,424	1,668	217	0										
	予算現額(B)		千円		78,821	15,003	10,002	1,002	—										
	執行率(A)/(B)		%		5.8%	76.1%	16.7%	21.7%	—										
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人		0.05	0.00	0.00	0.15	0.00	0.00	0.15	0.00	0.00	0.09	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分		千円	0	450	1,350	1,350	810	0										
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0										
	人件費計(C)		千円	0	450	1,350	1,350	810	0										
③総事業費(A)+(C)			千円	0	4,991	12,774	3,018	1,027	0										

2 評価の部

—

改善や見直しを図った

※課題の有無

→

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

✓

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

利用者と職員20人にPCR検査等を実施した介護サービス事業所2か所に対して、当該検査等に要した経費を助成した。このことにより、利用者が安心して介護サービスを利用できるようになった。

(課題・反省点)

本事業は東京都の補助事業(補助率10／10)であるが、東京都においても集中的・定期的な検査体制を整備したことから、本事業の利用は大きく減少した。

(2)事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

本事業は東京都の補助事業(補助率10／10)であるが、令和5年度末で終了となったため、本事業も東京都の状況に合わせ終了する。

事務事業名	居宅介護支援事業所等におけるPCR検査等補助事業			所属部	保健医療部			課長名	高木 健一					
政策名	福祉・保健			所属課	介護保険課			係名	事業者係					
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	28
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	令和2 年度～ 年度		根拠 法令等	立川市介護施設等におけるPCR検査等補助金交付要綱										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 PCR検査等を実施する介護サービス事業所を運営する事業者に対し、検査費用・検体採取費用及び結果診断料を助成する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	補助対象介護サービス事業所数	箇所		126	123	123	127	
	イ								
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 居宅介護支援事業所等の職員・利用者と訪問系サービス事業所の利用者がPCR検査等を行うことで、感染者を早期に発見し、感染拡大を防止する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	補助金を支給した介護サービス事業所数	箇所		4	14	3	0	
	イ	検査者数(利用者・職員)	人		41	85	14	0	
	ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 利用者が安心して、介護サービスを利用できるようになる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	補助金支給額	千円		796	1,074	172	0	
	イ								
	ウ								

④令和5年度実績(事業活動) PCR検査等に要した経費を助成する本事業を実施したが、事業者からの申請がなかった。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	796	1,074	172	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)		千円	0	796	1,074	172	0	0	
	予算現額(B)		千円	0	1,000	1,814	1,001	101	—	
	執行率(A)/(B)		%		79.6%	59.2%	17.2%	0.0%	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
正規職員分		千円	0	450	1,350	1,350	810	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)		千円	0	450	1,350	1,350	810	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	0	1,246	2,424	1,522	810	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				☒ 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓)				☒ ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☒																								
(事業の成果) PCR検査等に要した経費を助成する本事業を実施したが、事業者からの申請がなかった。 (課題・反省点) 東京都においても集中的・定期的な検査体制を整備したことから、本事業を利用しなくても対応できるようになった。				(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																												
東京都の補助事業(補助率10/10)である介護施設等におけるPCR検査等補助事業は令和5年度末で終了となったため、本事業も東京都の状況に合わせ終了する。																												

事務事業名	地域密着型サービス等整備推進事業			所属部	保健医療部			課長名	高木 健一					
政策名	福祉・保健			所属課	介護保険課			係名	事業者係					
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	29
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実			実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度	根拠法令等	立川市地域密着型サービス等整備推進事業補助金交付要綱											
	令和4年度～令和5年度		東京都地域医療介護総合確保基金事業(介護分)実施要綱											
市長公約	主要施策		東京都地域密着型サービス等整備助成事業補助金交付要綱											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 「立川市地域密着型サービス等整備推進事業補助金交付要綱」に基づき、地域密着型サービス事業所を整備する事業者 に補助金を交付する。	⑤対象数の推移																
	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度										
	ア 補助の決定	法人				1	1										
	イ																
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 立川市介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービスの整備を図る。	⑥活動指標																
	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画										
	ア 補助した金額	千円			0	68,389											
	イ																
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域密着型サービスの充実が図れ、サービスを必要とする市民が利用できるようになる。	⑦成果指標																
	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画										
	ア 小規模多機能型居宅介護支援事業所	箇所	3	4	4	4	4										
	イ 看護小規模多機能型居宅介護事業所	箇所	1	1	1	1	1										
④令和5年度実績(事業活動) 地域密着型サービスの1つである看護小規模多機能型居宅介護の整備について、令和6年6月の開設に向け、東京都に補助金協議申請等を行うとともに、事業者と協議・調整を進めた。	ウ 認知症高齢者グループホーム	箇所	10	11	11	11	11										
	(2)事業のコスト																
	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画										
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
都支出金		千円	0	0	0	0	59,103	4,448									
地方債		千円	0	0	0	0	0	0									
その他		千円	0	0	0	0	0	0									
一般財源		千円	0	0	0	0	9,286	700									
事業費計(A)		千円	0	0	0	0	68,389	5,148									
予算現額(B)		千円	0	0	0	0	73,537	—									
執行率(A)/(B)	%					93.0%	—										
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	1,800	1,800	1,800									
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0									
	人件費計(C)	千円	0	0	0	1,800	1,800	1,800									
③総事業費(A)+(C)		千円	0	0	0	1,800	70,189	6,948									

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)												☐ 改善や見直しを図った											
※課題の有無 (課題がある場合に✓)												ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☒											
(事業の成果)第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度に選定した事業者が看護小規模多機能型居宅介護を整備するため、当該事業者と協議等を行うとともに、東京都に補助金の協議申請を行い、補助金を交付することができた。																							
(課題・反省点)併設されるサービス付き高齢者向け住宅の補助協議に時間を要したことやエレベーター納期の遅延・部材の供給不足を理由に工期の遅延が生じたため、令和5年度の出来高が100%から93%へ変更になった。今後、事業者との連携を密に行い、遅延を生じないようにしていく。																							
(2)事業の方針												コスト											
												削減 維持 増加											
成果												向上											
												維持											
												低下											
(廃止・休止の場合は記入不要)																							
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)																							
地域密着型サービスについては、要介護認定者の増加や介護保険料への影響等を考慮し、介護サービス全体のあり方等を踏まえつつ、介護保険事業計画に基づき整備していく。特に、医療・介護双方のニーズを有する高齢者の増加を踏まえ、看護小規模多機能型居宅介護は未整備地区を中心に整備していく。																							

事務事業名	高齢者施設等感染症対策設備整備推進事業				所属部	保健医療部			課長名	高木 健一					
政策名	福祉・保健				所属課	介護保険課			係名	事業者係					
施策名	豊かな長寿社会の実現				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	31
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	令和5 年度～		年度		根拠法令等	東京都地域医療介護総合確保基金事業(介護分)実施要綱									
市長公約			主要施策			東京都高齢者施設等の感染症対策設備整備推進事業補助金交付要綱									
					立川市高齢者施設等の感染症対策設備整備推進事業補助金交付要綱										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止を図るため、簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備に係る経費を東京都の補助事業を活用し補助する。

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)

高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症等の感染拡大を防止するため、簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備等に係る費用を支援する。

③結果 (どのような結果に結び付けるか)

簡易陰圧装置の設置等の経費に対する補助を実施することにより、施設内での感染拡大のリスクを低減させることができる。

④令和5年度実績(事業活動)

1法人2事業所に対して補助を行った。

⑤対象数の推移			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	補助対象事業所数		箇所					2	
⑥活動指標			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
ア	補助金支給事業所数		箇所					2	
⑦成果指標			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
ア	補助金額		千円					3,830	

(2)事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	3,830	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	3,830	0
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	3,830	—
	執行率(A)/(B)		%					100.0%	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	900	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	900	0
③総事業費(A)+(C)			千円	0	0	0	0	4,730	0

2 評価の部

(1)全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点

※課題の有無 (課題がある場合に✓)

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(事業の成果)

高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症等の感染拡大を防止する観点から、1法人2事業所に対して補助を行った。

(2)事業の方針

コスト

削減

維持

増加

成果

向上

維持

低下

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

東京都の補助事業(補助率10／10)であるため、感染拡大を防止するための機器の整備等にあたっては、継続的な事業運営が可能か注視する必要がある。

事務事業名	介護施設等の施設開設準備経費等支援事業				所属部	保健医療部				課長名	高木 健一				
政策名	福祉・保健				所属課	介護保険課				係名	事業者係				
施策名	豊かな長寿社会の実現				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	32
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	令和5 年度～ 年度		根拠法令等	東京都地域医療介護総合確保基金事業(介護分)実施要綱											
市長公約	主要施策			東京都介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金交付要綱											
				立川市介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金交付要綱											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 介護施設等を開設する事業者が、開設時から安定した質の高いサービスを提供するため、介護施設等の開設時に必要な初度経費を東京都の補助事業を活用し補助する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度									
	ア	補助対象事業所数	箇所					1										
	イ																	
	ウ																	
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画									
	ア	補助支給事業所数	箇所					1										
	イ																	
	ウ																	
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画									
	ア	補助金額	千円					668										
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市内に開設する介護施設等が開設時から安定したサービスを提供するための体制整備等を支援するため、開設時に必要な初度経費の一部を補助する。	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 介護施設等の開設時に必要な初度経費を補助することにより、開設時から安定したサービスを提供するための体制整備を図ることができる。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画								
		①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
				都支出金	千円	0	0	0	0	668	7,558							
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
				その他	千円	0	0	0	0	0	0							
				一般財源	千円	0	0	0	0	0	0							
		事業費計(A)		千円	0	0	0	0	668	7,558								
		予算現額(B)		千円	0	0	0	0	8,226	—								
		執行率(A)/(B)		%					8.1%	—								
		②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.20
正規職員分	千円		0	0	0	0	0	1,800	1,800									
会計年度任用職員等	千円		0	0	0	0	0	0	0									
人件費計(C)	千円		0	0	0	0	0	1,800	1,800									
③総事業費(A)+(C)		千円	0	0	0	0	0	2,468	9,358									

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った										(2)事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)												コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																																						
		削減	維持	増加																																				
成果	向上		○																																					
	維持																																							
	低下																																							
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☒ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐																																								
(事業の成果) 市内に開設する介護施設等が、開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備等を支援するため、1法人1事業所に対して補助を行った。																																								
(課題・反省点) 施設整備において、エレベーター納期の遅延や作業員の慢性的な不足により工期が遅延したため、開設も遅延することになった。このため、事業者は、引き続き令和6年度も開設準備に取り組むことになったので、事業者を支援していく。																																								
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 施設整備について、工期の遅延により開設も遅延することになったため、進捗状況に注視し、引き続き事業者を支援していく。																																								

事務事業名	家具転倒防止器具取付事業				所属部	保健医療部				課長名	村上 満生				
政策名	福祉・保健				所属課	高齢福祉課				係名	業務係				
施策名	豊かな長寿社会の実現				予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	10
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実			実施形態 (複数選択可)	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市高齢者世帯等家具転倒防止器具取付事業実施要綱											
	平成8 年度～ 年度														
市長公約		主要施策		○											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 一人暮らし高齢者又は高齢者のみの世帯及び心身障害者世帯の居宅の家具等に、家具転倒防止器具を取り付けることにより、地震災害等から高齢者等の生命及び財産を守る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	65歳以上で一人暮らし又は高齢者のみ世帯(4/1:推計)	世帯	21,280	21,530	21,660	21,760	21,840	
	イ								
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地震等の災害から高齢者等の生命及び財産を守り、福祉の向上を図る。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	申請件数(新規取付)	件	15	43	24	14	28	
	イ	申請件数(調整分)	件	0	0	0	0	0	
	ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	取付件数	件	13	35	24	13	30	
	イ	調整件数	件	0	0	0	0	0	
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画												
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
		都支出金	千円	56	156	104	60	132	215												
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
		その他	千円	0	0	0	0	0	0												
		一般財源	千円	65	166	104	60	132	216												
	事業費計(A)		千円	121	322	208	120	264	431												
	予算現額(B)		千円	757	676	533	431	431	—												
	執行率(A)/(B)		%	16.0%	47.6%	39.0%	27.8%	61.2%	—												
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.13	0.21	0.00	0.13	0.21	0.00	0.13	0.25	0.00	0.08	0.25	0.00	0.12	0.02	0.00	0.12	0.02	0.00
	正規職員分		千円	1,170	1,170	1,170	720	1,080	1,080												
	会計年度任用職員等		千円	735	882	1,050	1,050	84	84												
	人件費計(C)		千円	1,905	2,052	2,220	1,770	1,164	1,164												
③総事業費(A)+(C)			千円	2,026	2,374	2,428	1,890	1,428	1,595												

2 評価の部

<

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業					所属部	保健医療部				課長名	村上 満生				
政策名	福祉・保健					所属課	高齢福祉課				係名	介護予防推進係				
施策名	豊かな長寿社会の実現					予算科目	会計	8	款	4	項	1	目	1	事業番号	1
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	介護保険法												
	平成28 年度～ 年度															
市長公約		主要施策		○												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 要介護認定の結果、要支援1と2の方と介護予防アンケートでサービスが必要と判断された方が利用する通所事業所や、訪問事業所が提供するサービスに対する利用料を一部負担する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	要支援1・2認定者数(年度末)	人	2,707	2,681	2,675	2,632	2,593	
	イ	介護予防アンケート実施者	人	63	66	77	69	47	
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) サービス受給により在宅生活を継続し、現在の状態を維持させる。また、サービス受給側から提供する側になる仕組みをつくることで介護予防につなげる。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	訪問型サービス事業支払延べ件数	件	8,504	7,886	7,852	7,313	7,008	
	イ	通所型サービス事業支払延べ件数	件	11,137	9,319	9,297	9,242	9,407	
	ウ	短期集中型サービス事業支払延べ人数	人	22	22	28	57	85	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	訪問型サービス事業費	千円	140,500	135,347	135,008	124,130	121,764	
	イ	通所型サービス事業費	千円	262,188	222,855	222,496	222,348	231,566	
	ウ	短期集中型サービス事業費	千円	182	187	255	461	725	

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	80,873	71,967	71,750	69,600	71,031	102,357
		都支出金	千円	50,545	44,980	44,844	43,500	44,394	53,850
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	222,401	197,910	197,314	191,400	195,336	116,315
		一般財源	千円	50,545	44,980	44,844	43,500	44,395	158,277
	事業費計(A)		千円	404,364	359,837	358,752	348,000	355,156	430,799
	予算現額(B)		千円	410,662	407,257	447,202	468,804	490,543	—
	執行率(A)/(B)		%	98.5%	88.4%	80.2%	74.2%	72.4%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.91 0.25 0.00	0.91 0.25 0.00	0.91 0.25 0.00	0.71 0.25 0.00	0.71 0.25 0.00	0.71 0.25 0.00
	正規職員分		千円	8,190	8,190	8,190	6,390	6,390	6,390
	会計年度任用職員等		千円	875	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
	人件費計(C)		千円	9,065	9,240	9,240	7,440	7,440	7,440
③総事業費(A)+(C)			千円	413,429	369,077	367,992	355,440	362,596	438,239

2 評価の部

(1)全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に)

(事業の成果)介護予防・生活支援サービス事業を受けることで在宅生活を継続させ、介護予防、自立支援につながっている。

(課題・反省点)第8次高齢者福祉計画期間全体では、新型コロナウイルス感染症の蔓延によりサービス利用が計画値を下回った。令和5年5月に感染症法上の位置付けが第5類に移行されてから、通所サービスは回復傾向にあるが訪問型サービスについては依然として前年度を下回る実績となっていることから、サービス利用の実態について課題の分析や対応策の検討を進める必要がある。

(2)事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

第9次高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画に沿って事業運営を行う。

また、従来型のデイサービスや有資格者であるヘルパーによる訪問型サービスのほか、新たなサービスの担い手である生活支援サポーターによるサービスや短期集中型サービスの利用につながるよう引き続き体制を整備していく。

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業				所属部	保健医療部				課長名	村上 満生					
政策名	福祉・保健				所属課	高齢福祉課				係名	介護予防推進係					
施策名	豊かな長寿社会の実現				予算科目	会計	8	款	4	項	1	目	2	事業番号	1	
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働											
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	介護保険法												
	平成28 年度～	年度														
市長公約		主要施策		○												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 要介護認定の結果、要支援1と2の方、介護予防アンケートでサービスが必要と判断された方が利用する訪問サービス、通所サービスのケアマネジメントに要する費用を負担する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	要支援1・2認定者数(年度末)	人	2,707	2,681	2,675	2,632	2,593	
	イ	介護予防アンケート実施者	人	63	66	77	69	47	
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 対象者に対するケアマネジメントが実施され、各々の状態像に合ったサービスが受けられる。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	介護予防ケアマネジメント事業支払延べ件数	件	10,514	9,350	8,969	8,704	8,380	
	イ								
	ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	介護予防ケアマネジメント事業負担金	千円	49,900	44,084	43,333	41,988	41,029	
	イ								
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	9,980	8,817	8,667	8,398	8,206	9,843
		都支出金	千円	6,237	5,510	5,417	5,248	5,129	6,152
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	27,446	24,246	23,832	23,093	22,565	27,069
		一般財源	千円	6,237	5,510	5,417	5,249	5,129	6,152
	事業費計(A)		千円	49,900	44,083	43,333	41,988	41,029	49,216
	予算現額(B)		千円	52,766	52,937	53,944	56,560	59,190	—
	執行率(A)/(B)		%	94.6%	83.3%	80.3%	74.2%	69.3%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.21	0.05	0.00	0.21	0.05	0.00
	正規職員分		千円	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890
	会計年度任用職員等		千円	175	210	210	210	210	210
	人件費計(C)		千円	2,065	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
③総事業費(A)+(C)			千円	51,965	46,183	45,433	44,088	43,129	51,316

2 評価の部

(1)全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点 ☐ 改善や見直しを図った									
※課題の有無 ☒ ア:目的妥当性 ☒ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐ (課題がある場合に✓)									
(事業の成果)介護予防ケアマネジメントに基づく介護予防・生活支援サービス事業を受けることで在宅生活を継続させ、介護予防、自立支援につながる。 (課題・反省点)介護予防ケアマネジメント事業費については、地域包括支援センターからの請求により適正に支払業務を遂行しているが、ケアプラン作成が地域包括支援センター業務の負担となっており、書類作成や手続きの簡略化を図る必要がある。また、報酬改定の際に請求コードの作成等、事務作業が膨大となっており事務の効率化を検討する必要がある。									
(2)事業の方針									
成果 向上維持低下 削減 維持 増加									
(廃止・休止の場合は記入不要)									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)									
第9次高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画に沿って、介護予防ケアマネジメント事業費の支払業務を適正に遂行していくこととともに、地域包括支援センターと地域包括支援センターから委託を受けた居宅支援事業所が、従来型のフォーマルサービスのみにとらわれず、自立支援・介護予防の視点を持ち、インフォーマルなサービスやフレイル対策の視点を盛り込んだケアプランを作成できるような支援方策を検討する。									

事務事業名	包括的支援事業		所属部	保健医療部		課長名	村上 満生						
政策名	福祉・保健		所属課	高齢福祉課		係名	認知症対策係						
施策名	豊かな長寿社会の実現		予算科目	会計	8	款	4	項	3	目	1	事業番号	1
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実		実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱									
	平成18 年度～ 年度												
市長公約	主要施策		○										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
高齢者が安心して生活できる地域共生社会の実現を目指し、地域住民とともに考える機会として地域福祉市民フォーラム実施する。また、認知症予防事業を通じて、認知症の早期発見や進行を遅らせるなど認知症高齢者やその家族への支援を行う。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
第8次高齢者福祉計画に基づき「認知症高齢者になってもその人らしく暮らせるまち」「皆で支えあいながら暮らせるまち」を目指す。
③結果(どのような結果に結び付けるか)
認知症になっても、要介護状態になっても、最期まで住み慣れた地域で生活することができる地域コミュニティを構築する。
④令和5年度実績(事業活動)
地域福祉市民フォーラム参加者 109名 認知症物忘れ相談 2件 認知症予防啓発 3,815アクセス 認知症予防教室参加者 16名 介護予防業務連絡会開催 6回

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
ア	65歳以上の市民(4月1日現在)	人	44,712	45,254	45,536	45,748	45,923	-	
イ	居宅介護支援事業所設置数	件	44	46	46	47	45	-	
ウ									
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
ア	総合相談件数(包括等・年間)	件	25,819	23,629	25,124	-	-	-	
イ	ネットワーク構築のための地域活動(包括等・年間)	回	1,376	1,014	1,252	-	-	-	
ウ	認知症予防教室	講座	1	1	1	1	1	-	
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
ア	相談者数(包括等・年間)	人	29,166	28,236	30,613	-	-	-	
イ	介護予防教室参加者数	人	5,989	2,241	3,108	-	-	-	
ウ	認知症予防教室参加者数	人	16	15	15	16	16	-	
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	83,865	84,340	85,491	0	0	0
		都支出金	千円	41,932	42,170	42,746	0	0	0
		地方債	千円				0	0	0
		その他	千円				0	0	0
		一般財源	千円	92,034	92,555	93,818	1,425	1,419	0
		事業費計(A)	千円	217,831	219,065	222,055	1,425	1,419	0
		予算現額(B)	千円	218,338	219,751	222,563	1,508	1,510	—
		執行率(A)/(B)	%	99.8%	99.7%	99.8%	94.5%	93.9%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.45 0.00 0.00	0.67 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.19 0.00 0.08	0.38 0.01 0.00	0.00 0.00 0.00	
		正規職員分	千円	13,050	6,030	1,080	1,710	3,420	0
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	160	42	0
		人件費計(C)	千円	13,050	6,030	1,080	1,870	3,462	0
③総事業費(A)+(C)		千円	230,881	225,095	223,135	3,295	4,881	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☒ 改善や見直しを図った	
※課題の有無(課題がある場合に✓)	ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☒		
(事業の成果)「やっていますか? 「0次予防」。もう少し長生きしませんか。」をテーマに地域福祉市民フォーラムを開催し、いつまでも住み慣れた地域で健康で過ごすための啓発を行った。また、認知症予防教室を実施し、教室終了後に地域での読み聞かせ活動等に繋がった。			
(改革・改善) 令和4年度から層的支援体制整備事業が開始したことで、地域包括支援センター運営事業が一般会計に移行され、合わせて事業の整理を行った。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上維持低下		○
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
地域支援事業交付金実施要綱に基づき各施策を整理して移管したため、令和5年度をもって廃止。			

事務事業名	任意事業			所属部	保健医療部			課長名	村上 満生					
政策名	福祉・保健			所属課	高齢福祉課			係名	業務係					
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	8	款	4	項	3	目	2	事業番号	1
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実			実施形態 (複数選択可)	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	介護保険法										
	平成18 年度～	年度		立川市成年後見人等報酬費用助成要綱・立川市高齢者住宅改修アドバイザー事業実施要綱										
市長公約	☒ ○	主要施策		立川市家族介護慰労金支給事業実施要綱・立川市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

介護保険制度の円滑な実施の観点から、被保険者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)

高齢者本人と高齢者を介護する家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。

③結果 (どのような結果に結び付けるか)

住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。

④令和5年度実績(事業活動)

成年後見制度利用が必要な高齢者で申立人が不在な者に対し、市長申立てを実施し、資力の不足している被後見人等の成年後見人等の報酬の助成を行った。認知症高齢者等の家族へは日常生活賠償保険を附帯した徘徊探知機の貸し出し(徘徊高齢者等家族支援事業)を行った。住宅改修アドバイザー事業で理学療法士等が住宅改修の相談や助言(住宅改修アドバイザー事業)を行った。寝たきりの高齢者を介護する家族に対する慰労金支給制度の周知を行った。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 認知症高齢者数(65歳以上)(10/1:推計)	人	4,861	4,798	4,579	4,770	4,284	
イ 要介護4・5の認定者(65歳以上)(年度末)	人	1,519	1,559	1,620	1,756	1,800	
ウ							
⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 住宅改修アドバイザー申請件数	件	16	21	10	13	15	
イ 徘徊高齢者家族支援事業利用者数	人	477	456	313	214	221	
ウ 成年後見制度相談件数	人	32	24	33	46	37	
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 住宅改修アドバイザー訪問件数(前年度申請を含む)	件	15	18	10	9	15	
イ 徘徊高齢者家族支援事業申請者数	人	10	8	7	4	23	
ウ 成年後見制度首長申立件数	人	25	20	22	35	36	

(2)事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,084	1,736	1,865	2,069	3,766	3,806
		都支出金	千円	1,042	868	932	1,035	1,883	1,903
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	72	64	114	57	148	145
		一般財源	千円	2,286	1,904	2,047	2,271	4,134	4,182
	事業費計(A)		千円	5,484	4,572	4,958	5,432	9,931	10,036
	予算現額(B)		千円	6,441	5,963	7,985	8,053	10,055	—
	執行率(A)/(B)		%	85.1%	76.7%	62.1%	67.5%	98.8%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.130.000.00	0.410.050.00	0.140.000.00	0.320.000.00	0.140.020.00	0.140.020.00
	正規職員分		千円	1,170	3,690	1,260	2,880	1,260	1,260
	会計年度任用職員等		千円	0	210	0	0	84	84
	人件費計(C)		千円	1,170	3,900	1,260	2,880	1,344	1,344
③総事業費(A)+(C)			千円	6,654	8,472	6,218	8,312	11,275	11,380

2 評価の部

(1)全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点

※課題の有無 (課題がある場合に✓)

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(事業の成果)立川市成年後見制度利用促進計画に基づき、相談体制強化を図ることができた。また、成年後見制度利用に関する相談件数、市長申立て件数は増加傾向であるが、権利擁護支援を必要とする市民へ案内ができた。認知症高齢者等の家族へはGPS探知機を貸し出すことに加え、令和5年度より日常生活賠償保険を附帯し、万一の事故に備えることができるように委託業者を変更した。住宅改修アドバイザー事業で理学療法士等が住宅改修の相談や助言が行えた。

(課題・反省点)認知症の高齢者の中には、徘徊時に端末を外してしまったり、また、端末自体を紛失してしまう方がいることにより、事業の利用を躊躇してしまう介護者も多い。このことを踏まえ、現行のGPS探知機の貸与も含め、様々な手法による高齢者の見守り支援が可能か、検討する必要がある。

(2)事業の方針

コスト

削減 維持 増加

向上維持低下

成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

地域の高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、本事業を継続して実施していく。

認知症によりひとり歩きのおそれのある高齢者に対して、現在のGPS探知機を貸し出す事業は、同居のご家族向けの事業のため利用に制限が多い。令和6年度より、同居でなくても支援ができる事業として、2次元コードを印字したシールを配布し、発見者と介護者がWeb上の伝言板を介して直接やり取りができる「高齢者見守りシール事業」を開始する予定である。

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業			所属部	医療保健部			課長名	村上 満生					
政策名	福祉・保健			所属課	高齢福祉課			係名	認知症対策係					
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	8	款	4	項	3	目	3	事業番号	1
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	介護保険法										
	平成27 年度～	年度												
市長公約		主要施策		○										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域包括ケアシステム構築のため、在宅での医療と介護の連携を推進する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	65歳以上の要介護認定者数(年度末)	人	5,774	5,985	6,134	6,289	6,458		
	イ	65歳以上の市民(4月1日現在)	人	44,712	45,254	45,536	45,748	45,923		
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	在宅医療・介護連携推進協議会	回	4	4	4	4	4		
	イ	出張暮らしの保健室	回	15	1	5	12	14		
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	在宅医療・介護連携推進協議会	回	4	4	4	4	4		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 医療分野と介護分野が連携を深めることにより、より長く安心して在宅での生活を維持できるようにする。	イ	出張暮らしの保健室相談者数	人	130	2	14	53	87		
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けるか)		住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。							
	④令和5年度実績(事業活動)		医療関係者や介護関係者、市民、学識経験者、多摩立川保健所、地域包括支援センターから選出された委員で構成する「立川市在宅医療・介護連携推進協議会」にて情報共有等を行った。また、市民啓発シンポジウムを開催し、市民へのACPや看取りについての普及啓発を行った他、多職種研修を実施し、医療と介護の連携強化を図った。出張暮らしの保健室については、新型コロナウイルス感染症の第5類移行後に依頼が増加し、前年度よりも開催回数が増加した。							
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	272	217	256	885	1,166	1,307
			都支出金	千円	136	109	128	442	583	653
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	163	130	153	529	697	785
			一般財源	千円	136	109	128	443	583	653
事業費計(A)		千円	707	565	665	2,299	3,029	3,398		
予算現額(B)		千円	872	848	1,036	2,540	3,331	—		
執行率(A)/(B)		%	81.1%	66.6%	64.2%	90.5%	90.9%	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.74 0.10 0.00	0.74 0.10 0.00	0.74 0.10 0.00	0.61 0.60 0.00	1.05 0.10 0.00	1.05 0.10 0.00		
	正規職員分	千円	6,660	6,660	6,660	5,490	9,450	9,450		
	会計年度任用職員等	千円	350	420	420	2,520	420	420		
	人件費計(C)	千円	7,010	7,080	7,080	8,010	9,870	9,870		
③総事業費(A)+(C)		千円	7,717	7,645	7,745	10,309	12,899	13,268		

2 評価の部

(1) 全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点					(2) 事業の方針				
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☒ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐					改善や見直しを図った ☐				
(事業の成果)「立川市在宅医療・介護連携推進協議会」において、医療介護に関する地域課題や認知症の取り組み等、関係者間の情報共有を図ることで在宅医療と介護の連携を強化した。また、出張暮らしの保健室においては、新型コロナウイルス感染症の第5類移行後から地域の活動が以前にも増して活発になったことで、前年度の12回から増加し、より多くの市民からの医療に関する相談を受け付けた。					(2) 事業の方針 コスト 削減 維持 増加 成果 向上維持低下 〇				
(課題・反省点)地区健康フェアで実施したアンケート調査では、ACPという言葉を知っている市民は全体の8%と低い一方、人生の終わり方について考えたことはありますかという質問については79%の方が「ある」と回答しており、普及啓発の方法や内容を再度検討する必要がある。					(廃止・休止の場合は記入不要)				
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 将来的な超高齢化社会における医療従事者や介護従事者の不足が予測される中、第9次高齢者福祉計画における「市民が住み慣れた地域で最期まで暮らせるまち」を目指して、自助・共助を中心としたACPや看取りの普及啓発と医療・介護の連携を強化するとともに、地域における課題の把握と対応策の検討を進める。									

事務事業名	審査支払手数料		所属部	保健医療部		課長名	村上 満生						
政策名	福祉・保健		所属課	高齢福祉課		係名	介護予防推進係						
施策名	豊かな長寿社会の実現		予算科目	会計	8	款	4	項	4	目	1	事業番号	1
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実		実施形態	(複数選択可)									
			☐ 全部委託	☐ 一部委託		☐ 補助・助成		☐ 連携・協働					
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	介護保険法									
	平成28 年度～ 年度												
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
介護予防・生活支援サービス事業費、介護予防ケアマネジメント事業費の審査、支払いは委託先の国民健康保険団体連合会(国保連)が行う。利用者負担を除いた事業費が国保連から事業者へ支払われ、市は審査支払手数料を負担する。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
対象者がサービスの自己負担分を支出するのみでサービス利用が可能となる。
③結果(どのような結果に結び付けるか)
住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。
④令和5年度実績(事業活動)
審査件数 12,415件 審査支払事務委託料 1,003,107円

⑤対象数の推移			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	要支援1及び2の認定者数(年度末)		人	2,707	2,681	2,675	2,632	2,593	
	イ	介護予防アンケート実施者	人	63	66	77	69	47	
		ウ							
⑥活動指標			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	審査支払件数		件	19,607	17,204	17,156	16,483	16,415	
	イ								
		ウ							
⑦成果指標			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	審査支払事務委託料		千円	1,187	1,052	1,049	1,007	1,004	
	イ								
		ウ							

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	237	210	210	201	200	240
		都支出金	千円	148	132	131	126	125	150
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	654	578	576	554	552	659
		一般財源	千円	148	132	131	126	126	150
	事業費計(A)		千円	1,187	1,052	1,048	1,007	1,003	1,199
	予算現額(B)		千円	1,274	1,697	1,697	1,780	1,863	—
	執行率(A)/(B)		%	93.2%	62.0%	61.8%	56.6%	53.8%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.150.050.00	0.150.050.00	0.150.050.00	0.120.050.00	0.120.050.00	0.120.050.00
	正規職員分		千円	1,350	1,350	1,350	1,080	1,080	1,080
	会計年度任用職員等		千円	175	210	210	210	210	210
	人件費計(C)		千円	1,525	1,560	1,560	1,290	1,290	1,290
③総事業費(A)+(C)			千円	2,712	2,612	2,608	2,297	2,293	2,489

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	☐ 改善や見直しを図った
※課題の有無(課題がある場合に✓)	ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐
(事業の成果)	
サービス費支給の適正化を図るための事業であり、国保連により適正に行われている。	
(2)事業の方針	
	コスト
	削減 維持 増加
成果	向上 維持 低下
	○
	(廃止・休止の場合は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
サービスを利用する対象者である高齢者が増加しているため、審査件数も増加しており、今後も事業費が増加していくことが予想される。	

事務事業名	成年後見制度事業		所属部	福祉部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第三係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	13
基本事業名	権利擁護の推進		実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～ 年度		根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、知的障害者福祉法 立川市成年後見人等報酬費用助成要綱、立川市成年後見制度審判請求手続要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 判断能力が不十分な方で、成年後見制度の活用が必要であり、市長の申立てによる審判を裁判所に行うことが適当と判断される場合に、手続きを進めることにより後見人等が選任される。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	身体障害者数(3月31日現在)	人	5,233	5,211	5,164	5,103	5,033		
	イ	知的障害者数(3月31日現在)	人	1,396	1,429	1,470	1,502	1,551		
	ウ	精神障害者数(3月31日現在)	人	2,094	2,177	2,343	2,426	2,694		
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	親族関係調査件数	件	5	4	12	2	1		
	イ									
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	審判申し立て件数	件	5	4	12	2	1		
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 後見人等が選任されることにより、必要な福祉サービス等が円滑に受けられるようにする。	イ									
	ウ									
	③結果(どのような結果に結び付けるか) 障害者の権利擁護が図られる。									
	イ									
	ウ									
	④令和5年度実績(事業活動) 親族関係調査や書面等の準備を進め、審判の請求に係る費用や成年後見人等の報酬に係る費用の助成を行った。									
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	393	347	349	551	845	1,230
		都支出金	千円	196	173	175	275	422	615	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	8	0	7	0	0	1	
一般財源		千円	636	586	661	1,103	1,613	615		
②人件費	事業費計(A)	千円	1,233	1,106	1,192	1,929	2,880	2,461		
	予算現額(B)	千円	1,945	1,945	2,427	1,995	3,177	—		
	執行率(A)/(B)	%	63.4%	56.9%	49.1%	96.7%	90.7%	—		
	職員数(正規 月給 時給)	人	0.11 0.00 0.00 0.07 0.00 0.00 0.06 0.00 0.00 0.06 0.00 0.00 0.05 0.00 0.00 0.05 0.00 0.00							
	正規職員分	千円	990	630	540	540	450	450		
③総事業費(A)+(C)	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	990	630	540	540	450	450		
		千円	2,223	1,736	1,732	2,469	3,330	2,911		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無(課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☒ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐			
(事業の成果)成年後見制度の適用が必要な方に成年後見人等を選任することで、障害者の権利擁護が図られた。制度の周知及び関係機関との連携に関して、日頃のケースワークや地域あんしんセンターたちかわからの情報により必要としている方を把握して、制度利用に結び付けた。 (課題・反省点) 障害者虐待防止法の施行後、虐待防止のための有効な手段として機能しており、制度を必要とする障害者の潜在的需要は多いと思われるが、審判申し立て件数の少ないことが課題である。		(2) 事業の方針	
		コスト 削減 維持 増加	
		成果 向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
地域あんしんセンターたちかわと連携して成年後見制度利用促進計画に基づき実施する。虐待防止センター業務の一部について地域あんしんセンターたちかわに委託しており、経済的虐待の防止に向けた取り組みを進める。また、自立支援協議会・相談支援専門部会等と連携し、成年後見制度を含む障害者の権利擁護について理解を深め、関係団体等とのネットワークを構築し、制度利用が的確に行われる環境づくりに取り組んでいく。			

事務事業名	障害者施策推進委員会事務			所属部	福祉部			課長名	白井 貴幸					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			係名	障害福祉推進係					
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	15
基本事業名	権利擁護の推進			実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市障害者施策推進委員会設置要綱										
	平成17 年度～ 年度													
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 障害者施策推進委員会を開催し、立川市における障害者施策の推進及び計画の策定・見直し等について、意見聴取や協議等を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	障害者施策推進委員会の開催回数	回	4	4	3	3	4		
	イ	障害者計画の策定	回	0	1	0	0	0		
	ウ	障害福祉計画・障害児福祉計画の策定	回	0	1	0	0	1		
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	障害者施策推進委員会の開催回数	回	4	4	3	3	4		
	イ	障害者施策推進委員会の委員の延べ出席者数	人	42	37	32	38	49		
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	障害者計画、障害福祉計画・障害児福祉計画の策定	回	0	2	0	0	1		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 委員会において意見聴取及び協議等を行うことにより、障害者施策の推進や障害者計画等の策定へ、障害者や関係者の意見を反映させる。	イ	障害福祉計画・障害児福祉計画の評価回数	回	1	1	1	1	1		
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害者や関係者の意見を取り入れた障害福祉施策を推進できる。									
	④令和5年度実績(事業活動) 委員会を4回開催し、第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画原案の策定のために意見や要望等を頂いた。また、第6次障害者計画の進捗管理を行った。									
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	194	184	158	159	201	216	
	事業費計(A)	千円	194	184	158	159	201	216		
	予算現額(B)	千円	199	200	159	170	202	—		
	執行率(A)/(B)	%	97.5%	92.0%	99.4%	93.5%	99.5%	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.32 0.00 0.00	0.24 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00	0.44 0.00 0.00	0.59 0.00 0.00	0.59 0.00 0.00		
	正規職員分	千円	2,880	2,160	3,780	3,960	5,310	5,310		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	2,880	2,160	3,780	3,960	5,310	5,310		
③総事業費(A)+(C)		千円	3,074	2,344	3,938	4,119	5,511	5,526		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐			
(事業の成果) 障害者施策推進委員会において第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画(令和6年度～8年度)の素案に対する協議等を行い、原案を策定した。		(2) 事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
令和6年度は、第7次障害者計画(令和7年度～11年度)の計画原案を策定するために、障害者施策推進委員会を開催し協議等を行う。			

事務事業名	第7次障害者計画策定事業				所属部	福祉部				課長名	白井 貴幸				
政策名	福祉・保健				所属課	障害福祉課				係名	障害福祉推進係				
施策名	障害福祉の推進				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	23
基本事業名	権利擁護の推進				実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度		根拠法令等	障害者基本法											
	令和5 年度～ 令和7 年度														
市長公約	主要施策		○												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 障害者施策の一層の推進を図るため、障害者基本法に基づき、障害者の状況等を踏まえ、障害者のための施策に関する基本的な計画を策定する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			
	ア	身体障害者数(3月31日現在)	人				5,103	5,033				
	イ	知的障害者数(3月31日現在)	人				1,502	1,551				
	ウ	精神障害者数(3月31日現在)	人				2,426	2,694				
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画			
	ア	障害者施策推進委員会の開催数	回				3	4				
	イ	障害者計画等策定連絡会の開催数	回				0	0				
	ウ											
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画			
	ア	障害者施策推進委員会の開催数	回				3	4				
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) アンケート調査や障害者施策推進委員会等において、障害福祉施策に関する意向や課題を把握するとともに、それらを反映した計画を策定する。	⑧結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようになる。		(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	④令和5年度実績(事業活動) 事前にアンケート調査を実施した。対象者は、障害者800件、市民300件、事業者100件の計1,200件で、回収率は、障害者が約39%、市民が約26%、事業者が約36%であった。また、調査結果報告書については、年度末にホームページにアップした。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	0	0	0	0	606	10		
			事業費計(A)	千円	0	0	0	0	606	10		
			予算現額(B)	千円	0	0	0	0	610	—		
			執行率(A)/(B)	%					99.3%	—		
	②人件費		職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.54 0.00 0.00	0.54 0.00 0.00		
		正規職員分	千円	0	0	0	0	4,860	4,860			
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0			
		人件費計(C)	千円	0	0	0	0	4,860	4,860			
		③総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	5,466	4,870			

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った										(2)事業の方針									
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐										コスト 削減 維持 増加									
(事業の成果) 事前にアンケート調査を実施した。対象者は、障害者800件、市民300件、事業者100件の計1,200件で、回収率は、障害者が約39%、市民が約26%、事業者が約36%であった。また、調査結果報告書については、年度末にホームページに掲載した。										成果 向上 維持 低下 維持 低下									
										(廃止・休止の場合は記入不要)									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 障害者計画は、障害者基本法により策定が義務付けられた計画であり、本市では5年毎に策定している。令和7年度から11年度までを計画期間とする第7次障害者計画策定のため5年度にアンケート調査を実施した。第5次長期総合計画との整合性に留意しながら、障害者施策推進委員会、障害者計画等策定連絡会等で検討する。																			

事務事業名	第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画策定事業			所属部	福祉部				課長名	白井 貴幸				
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課				係名	障害福祉推進係				
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	24
基本事業名	権利擁護の推進			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度のみ		根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律										
	令和5年度～令和5年度			児童福祉法										
市長公約		主要施策	○	障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要		⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
障害福祉サービス等の提供体制を整備し、円滑な実施を確保するため、国の基本指針に即して、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、計画を策定する。		ア	身体障害者数(3月31日現在)	人				5,103	5,033	
		イ	知的障害者数(3月31日現在)	人				1,502	1,551	
		ウ	精神障害者数(3月31日現在)	人				2,426	2,694	
		⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 障害福祉サービス等の提供体制の確保のため、サービス種類ごとの見込量やその確保のための方策などを定める計画を策定する。		ア	自立支援協議会(全体会・運営会議)の開催数	回				6	8	
		イ	障害者施策推進委員会の開催数	回				3	4	
		ウ	障害福祉計画・障害児福祉計画等策定連絡会の開催	回				0	3	
		⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
③結果(どのような結果に結び付けるか) 障害福祉サービス等の提供体制の確保につながる。		ア	第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画の策定	回				0	1	
		イ								
		ウ								

(2)事業のコスト				単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画						
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0						
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0						
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0						
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0						
		一般財源	千円	0	0	0	0	629	0							
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	629	0							
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	630	—							
	執行率(A)/(B)		%					99.8%	—							
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	2,160	0							
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0							
人件費計(C)			千円	0	0	0	0	2,160	0							
③総事業費(A)+(C)			千円	0	0	0	0	2,789	0							

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

※課題の有無

→ア:目的妥当性☐ イ:有効性☐ ウ:効率性☐ エ:公平性☐ オ:その他☐

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

自立支援協議会や施策推進委員会、庁内の検討委員会等で協議した結果、意見等を参考に原案を作成した。12月議会では素案を審議いただき、3月議会では原案を審議いただいた結果、3月中に計画を策定し、ホームページに掲載した。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

障害福祉計画は障害者総合支援法により、障害児福祉計画は児童福祉法により定めるものとされた計画であり、3年毎に策定している。

令和6年度から8年度までを計画期間とする第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画を策定したため、次期計画策定作業は8年度から開始する予定である。

事務事業名	障害者総合支援法関連事業					所属部	福祉部				課長名	白井 貴幸				
政策名	福祉・保健					所属課	障害福祉課				係名	障害福祉第一係				
施策名	障害福祉の推進					予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	2
基本事業名	権利擁護の推進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律												
	平成18 年度～ 年度			立川市障害支援区分認定等審査会の委員の定数等を定める条例												
市長公約		主要施策		○	立川市障害支援区分認定等審査会の委員の定数等を定める条例施行規則											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要	
障害者総合支援法のサービスを展開するための基本的な事業。認定調査、審査会を経て、障害支援区分を認定しサービスを支給決定する。自立支援協議会を開催し、関係機関の情報共有、連携強化及び課題解決に向けた協議を行う。	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	
法に基づき適切なサービス等を提供するための基本的な事業を行う。協議会を活用し関係機関の情報共有、連携強化を図り地域の課題解決に取り組む。	
③結果(どのような結果に結び付けられるか)	
障害者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようになる。	
④令和5年度実績(事業活動)	
給付申請に基づき障害支援区分を認定し、障害福祉サービスの支給決定を行った。計画相談支援事業所が作成したサービス等利用計画に基づいてサービスの具体的な内容を決定した。自立支援協議会では、検討事例を用いた地域課題の洗い出し、地域課題の解決に向けた意見交換等を行った。	

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	障害福祉サービス支給決定者数	人	1,482	1,468	1,479	1,515	1,540	
イ	自立支援協議会(全体会)の開催数	回	2	3	3	3	4	
ウ	自立支援協議会(運営会議)の開催数	回	3	3	3	3	4	
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	障害支援区分認定等審査会での審査件数	件	378	282	321	356	404	
イ	自立支援協議会(全体会)の開催数	回	2	3	3	3	4	
ウ	自立支援協議会(運営会議)の開催数	回	3	3	3	3	4	
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	障害福祉サービス支給決定者数	人	1,482	1,468	1,479	1,515	1,540	
イ	支給決定者数に対するサービス等利用計画作成率	%	99	99	99	99	99	
ウ								

(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	176,784	167,521	161,077	162,680	161,691	178,064
		都支出金	千円	88,479	83,848	80,539	81,419	80,925	89,109
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	102,530	96,719	94,344	96,038	96,695	105,228
	事業費計(A)		千円	367,793	348,088	335,960	340,137	339,311	372,401
	予算現額(B)		千円	391,817	381,323	371,033	365,711	373,943	—
	執行率(A)/(B)		%	93.9%	91.3%	90.5%	93.0%	90.7%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	5.40 1.68 0.00	5.62 2.23 0.00	5.60 2.23 0.00	5.56 2.39 0.00	6.12 2.64 0.20	6.12 2.64 0.20	
	正規職員分	千円	48,600	50,580	50,400	50,040	55,080	55,080	
	会計年度任用職員等	千円	5,880	9,366	9,366	10,038	11,488	11,488	
	人件費計(C)	千円	54,480	59,946	59,766	60,078	66,568	66,568	
③総事業費(A)+(C)		千円	422,273	408,034	395,726	400,215	405,879	438,969	

2 評価の部

(1)全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

<

事務事業名	障害者スポーツ大会負担金		所属部	福祉部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	業務係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	17
基本事業名	権利擁護の推進		実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市障害者スポーツ大会運営要領									
	昭和56 年度～ 年度			立川市障害者スポーツ大会負担金交付要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 障害のある人となない人との交流と相互の理解を深めるために、運動会形式のスポーツ大会の開催を支援する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度								
	ア	身体障害者数(3月31日現在)	人	5,233	5,211	5,164	5,103	5,033									
	イ	知的障害者数(3月31日現在)	人	1,396	1,429	1,470	1,502	1,551									
	ウ																
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画								
	ア	実行委員会開催回数	回	3	0	0	1	1									
	イ																
	ウ																
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画								
	ア	参加者数	人	632	-	-	-	-									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市内の障害者団体に所属する障害者(児)がスポーツを通じて社会への積極的な参加と健康の維持、体力の増進を図る。	⑧結果 (どのような結果に結び付けろか) 障害者(児)がスポーツを通じたふれあいや交流により、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。		(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画						
	④令和5年度実績(事業活動) 令和2年度から新型コロナウイルス感染症の影響でスポーツ大会の開催ができない状況が続いた。 5年度についても、10月1日に泉市民体育館で行う予定であったが、実行委員へのアンケート調査を行った結果、感染対策を取りながら開催することは未だに難しいとの判断に至り、開催中止となった。 なお、6年度については規模を縮小した「プレ大会」の開催を目指すこととなった。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	208	0	0	0	0	325						
			都支出金	千円	104	0	0	0	0	162							
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
			その他	千円	0	0	0	0	0	0							
			一般財源	千円	338	0	0	0	0	163							
		事業費計(A)	千円	650	0	0	0	0	650								
		予算現額(B)	千円	650	650	650	650	487	—								
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—								
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.12	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00	0.12	0.00
正規職員分		千円	1,080	540	540	540	540	1,080									
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0									
人件費計(C)		千円	1,080	540	540	540	540	1,080									
③総事業費(A)+(C)		千円	1,730	540	540	540	540	1,730									

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☒		(2)事業の方針			
(事業の成果) 4年連続で開催中止となったが、この事業を楽しみにしている障害者も多く、非常に安価な経費で事業が実施でき、有効性・効率性は高い事業である。 (課題・反省点) 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、令和6年度に開催を予定している「プレ大会」の方向性がどのようになるのか実行委員会の動向に留意する。また、中止が続いたことにより開催の進め方の引継ぎができなかったことや大会運営の担い手の確保が懸念される。		コスト			
		削減 維持 増加			
		向上			
		維持		○	
低下					
		(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)					
引き続き新型コロナウイルス感染症の状況に留意し、障害のある人となない人との交流と相互の理解を深め、健康維持と体力の増進に寄与する障害者スポーツ大会を安全に開催できるよう支援していく。					

事務事業名	ふれあいの広場運営事業			所属部	福祉部			課長名	白井 貴幸					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			係名	障害福祉第四係					
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	18
基本事業名	権利擁護の推進			実施形態	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律										
	昭和56 年度～ 年度			厚生労働省 地域生活支援事業実施要綱										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 障害者(児)の社会参加を促し、障害者同士の相互理解と親睦を深めるため、一般公募及び市内の障害者団体に呼びかけ日帰りのレクリエーションを実施する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	身体障害者数(3月31日現在)	人	5,233	5,211	5,164	5,103	5,033		
	イ	知的障害者数(3月31日現在)	人	1,396	1,429	1,470	1,502	1,551		
	ウ	精神障害者数(3月31日現在)	人	2,094	2,177	2,343	2,426	2,694		
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	受付人数	枚	42	—	—	33	35		
	イ									
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	参加人数	人	37	—	—	29	28		
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 障害者(児)の社会参加を促すことで、ノーマライゼーションの意識を醸成する。	イ									
	ウ									
	③結果(どのような結果に結び付けるか) 障害や障害者(児)への理解が深まる。									
	イ									
	ウ									
	④令和5年度実績(事業活動) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和4年度より再開した。5年度も新型コロナウイルス感染症関連のため、直前でキャンセルとなった方が7人いた。									
	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	117	0	0	109	112	191
		都支出金	千円	59	0	0	54	56	95	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源		千円	192	0	0	219	214	96		
②人件費	事業費計(A)	千円	368	0	0	382	382	382		
	予算現額(B)	千円	383	385	390	390	390	—		
	執行率(A)/(B)	%	96.1%	0.0%	0.0%	97.9%	97.9%	—		
	職員数(正規 月給 時給)	人	0.11 0.00 0.00 0.11 0.00 0.00 0.05 0.00 0.00 0.06 0.00 0.00 0.13 0.00 0.00 0.13 0.00 0.00							
	正規職員分	千円	990	990	450	540	1,170	1,170		
③総事業費(A)+(C)	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	990	990	450	540	1,170	1,170		
		千円	1,358	990	450	922	1,552	1,552		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☒		(2)事業の方針			
(事業の成果) 新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら事業を実施し、参加者からは好評であった。 (課題・反省点) 引き続き感染症予防対策を講じながら、安全に事業を実施する。参加者が楽しめるように、行き先等の事業内容を工夫する。		コスト			
		削減 維持 増加			
		向上			
		維持		○	
低下					
		(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)					
感染症予防に努める等安全性を担保しつつ、限られた予算の中で参加者が楽しめるように事業内容を工夫する。					

事務事業名	障害者参加型サービス活用事業		所属部	福祉部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第一係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	23
基本事業名	権利擁護の推進		実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	東京都障害者参加型サービス事業実施要綱									
	平成9 年度～ 年度			立川市障害者自立生活支援事業(障害者参加型サービス活用事業)補助金交付要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 障害者の主体的な自立生活を支援し、もって地域における障害福祉の増進を図るため、障害者が主体となってサービスを提供する団体に補助金を交付する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 福祉サービス提供団体(障害者が運営責任者)	団体	1	1	1	1	1			
	イ									
	ウ									
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 障害者が主体となった団体の活動事業を財政面から支援し、利用する障害者が自立した生活を送れるようサポートする。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
	ア 利用者数	人	50	50	50	50	50			
	イ									
	ウ									
③結果(どのような結果に結び付けるか) 障害当事者が主体となった団体の活動事業を支援することで、サービスを利用する障害当事者が安心して相談することができ、自立した生活を送れるようになる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
	ア 取り扱い数	件	4,747	4,113	6,385	5,247	4,599			
	イ									
	ウ									
④令和5年度実績(事業活動) ピアカウンセリング等による自立生活プログラムの実施、単身生活を希望する障害者の個別プログラム支援、福祉機器貸出、様々な情報提供等を行った。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
	②人件費	事業費計(A)	千円	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
		予算現額(B)	千円	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	—	
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	
		職員数(正規 月給 時給)	人	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	
	③総事業費(A)+(C)	正規職員分	千円	270	270	270	450	540	540	
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	270	270	270	450	540	540	
			千円	12,270	12,270	12,270	12,450	12,540	12,540	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無(課題がある場合に✓)		ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☒ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐	
(事業の成果) 補助金交付により、福祉サービス提供団体が多くの障害者に対して様々な事業を提供することができ、地域で暮らす障害当事者の貴重な体験の場の提供や主体的な自立生活につながった。		(2)事業の方針	
(課題・反省点) 障害当事者に広く利用していただきたい事業のため、利用者の拡大に向け、地域で暮らす障害者への事業周知を考えていく必要がある。		コスト 削減 維持 増加	
		成果 向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
障害当事者が地域で自立した生活をしていくために必要な日常生活の様々な場面において、自立生活の先輩でもある障害者が主体となった団体が身近な支援者・アドバイザーとして活動するために欠かせない事業のため、今後も継続していく。			

事務事業名	障害者週間運営事業			所属部	福祉部			課長名	白井 貴幸					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			係名	障害福祉第三係					
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	26
基本事業名	権利擁護の推進			実施形態	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	障害者基本法										
	平成19 年度～ 年度			立川市障害者週間実施要綱										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 立川市独自の障害者週間を定め、障害者支援等に係る団体等と緊密な連携・協力を図り、立川市障害者週間実行委員会に事業を委託して目的を推進するための啓発事業を実施する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度								
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825									
	イ	身体、知的、精神障害者数(3月31日現在)	人	8,723	8,817	8,977	9,031	9,278									
	ウ																
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画								
	ア	実行委員会開催回数	回	9	7	9	9	9									
	イ	参加団体数	団体	12	11	12	12	12									
	ウ																
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画								
	ア	来場者数	人	658	627	618	808	825									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害についての理解や心のバリアフリーを推進し、障害のある人もない人も一緒に暮らせる社会及び地域の実現を目指す。	②結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害のある人もない人も共に暮らしやすい地域共生社会が実現する。		(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画						
	④令和5年度実績(事業活動) 小学4年生による障害に関わる絵の展示、福祉作業所の紹介パネル等の展示と作品即売会、「ふつつってなんだろう」をテーマとした絵本の読み聞かせイベント、小学4年生を対象に「障害の疑似体験」を行うワークショップを開催して、その体験の感想文の展示を行った。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	128	125	117	114	117	200						
			都支出金	千円	64	62	59	57	59	100							
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
			その他	千円	0	0	0	0	0	0							
			一般財源	千円	208	213	224	229	224	100							
			事業費計(A)	千円	400	400	400	400	400	400							
			予算現額(B)	千円	400	400	400	400	400	—							
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—							
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.18	0.00	0.00	0.28	0.02	0.00	0.21	0.02	0.00	0.21	0.00	0.00	0.20	0.00
正規職員分		千円	1,620	2,520	1,890	1,890	1,800	1,800									
会計年度任用職員等		千円	0	84	84	0	0	0									
人件費計(C)		千円	1,620	2,604	1,974	1,890	1,800	1,800									
③総事業費(A)+(C)		千円	2,020	3,004	2,374	2,290	2,200	2,200									

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☒ 改善や見直しを図った										(2)事業の方針									
※課題の有無 ☒ ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☒										コスト									
(事業の成果) 障害者週間の各イベントを通じて、障害についての理解や心のバリアフリーの周知を推進した。										削減 維持 増加									
(改革・改善) 今年度の新しい企画として、実行委員がSNSによる広報を始めた。										成果									
(課題・反省点) 多目的ホールにおける展示物の配置位置や小学4年生が描いた絵画の写真撮影可否の検討を今後に向けた課題とした。また、普段は障害福祉に関わらない方の集客を増やすため、今後もSNSの運用を含めた広報の仕方や事業内容についても検討する必要がある。										向上 維持 低下									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 障害のある人もない人も共に暮らしやすい地域共生社会の実現に向けて、障害者週間実行委員を増やす取り組みや評判の良いイベントの継続と新たなイベント企画の研究等を行い、来場者数の増加を目指す。										(廃止・休止の場合は記入不要)									

事務事業名	障害者虐待防止センター事業		所属部	福祉部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第四係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	27
基本事業名	権利擁護の推進		実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成24 年度～ 年度		根拠法令等	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 障害者虐待防止法により障害者虐待防止センターを設置し、虐待の通報・相談を受理し、事実確認の調査や被虐待者の保護、虐待をしてしまった養護者の支援を行う。虐待防止のための啓発事業を実施する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	虐待通報・届出件数	件	11	17	18	17	34		
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	虐待通報・届出件数	件	11	17	18	17	34		
	イ	研修会開催回数	回	2	2	2	2	2		
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	虐待の認定件数	件	4	9	8	5	14		
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 障害者虐待の防止を推進し、障害者虐待のない地域共生社会の実現を目指す。	イ	虐待の終結件数	件	4	5	8	4	16		
	ウ	認定外(虐待なし)の支援	件	7	6	4	8	16		
③結果(どのような結果に結び付けるか) 障害者が住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることができる。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	7,518	7,581	7,580	7,581	7,581	7,588
		都支出金	千円	3,759	3,790	3,790	3,790	3,789	3,794	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	3,761	3,793	3,792	3,793	3,794	3,794	
	事業費計(A)		千円	15,038	15,164	15,162	15,164	15,164	15,176	
	予算現額(B)		千円	15,050	15,208	15,187	15,187	15,187	—	
	執行率(A)/(B)		%	99.9%	99.7%	99.8%	99.8%	99.8%	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.61 0.00 0.00 0.70 0.00 0.00 0.78 0.00 0.00 0.71 0.00 0.00 0.68 0.00 0.00 0.68 0.00 0.00						
正規職員分		千円	5,490	6,300	7,020	6,390	6,120	6,120		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)		千円	5,490	6,300	7,020	6,390	6,120	6,120		
③総事業費(A)+(C)		千円	20,528	21,464	22,182	21,554	21,284	21,296		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☒ 改善や見直しを図った	
※課題の有無(課題がある場合に✓) (事業の成果) 24時間365日の虐待通報の受付体制を維持し、迅速に対応した。権利擁護に携わる職員と連携して対応することにより、事業を適切に運営した。 (改革・改善) 今年度「立川市における障害者虐待の防止と対応マニュアル」を更新した。 (課題・反省点) 障害者虐待について広く市民に周知されること、施設従事者を対象とした学習会等により虐待のない適切な障害者支援・施設運営がなされることが課題である。		(2)事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)	
障害者虐待防止センター事業を適切に運営し、障害者虐待の防止と適切な対応に努める。虐待防止のための啓発事業を実施することにより、市民や支援者の権利擁護意識の醸成を目指す。			

事務事業名	障害者差別解消等啓発事業				所属部	福祉部				課長名	白井 貴幸				
政策名	福祉・保健				所属課	障害福祉課				係名	障害福祉推進係				
施策名	障害福祉の推進				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	28
基本事業名	権利擁護の推進			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律											
	平成30 年度～ 年度			立川市障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例											
市長公約	☐	主要施策	☐												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 障害及び障害のある人に対する理解を深め、差別解消や合理的配慮の提供を促進するための普及啓発に取り組む。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825		
	イ	市立小学校の4年生児童数(5月1日現在)	人	1,440	1,456	1,426	1,425	1,448		
	ウ									
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 障害のある人に対する差別の解消や合理的配慮、権利擁護についての理解を広げ、障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	条例ガイドブック作成	部	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
	イ	ヘルプマークの作製	部	1,000	2,000	0	0	2,000		
	ウ	小学校交流イベント「コラボアート」の実施	校	2	0	0	2	2		
③結果(どのような結果に結び付けろか) 障害及び障害のある人に対する理解が広まり、障害のある人に対する差別が解消され、障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちとなる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	条例ガイドブック配布数	部	1,962	1,963	1,933	1,932	1,965		
	イ	ヘルプマーク配布数	部	582	501	646	829	1,079		
	ウ	小学校交流イベント「コラボアート」の参加者数	人	232	0	0	210	215		
④令和5年度実績(事業活動) 障害に対する理解教育を目的として小学4年生を対象に条例ガイドブック「みんなの笑顔」を配布し授業で活用するとともに小学生と障害のある人との交流イベント「コラボアート」を2校で実施した。また、市民・事業者等に対して、ヘルプマーク・ヘルプカード、事業者向けパンフレットの配布や、講座・シンポジウムの開催等により啓発を進めた。	(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	222	83	148	189	204	281
			都支出金	千円	218	194	74	114	254	581
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	469	294	283	400	540	585
		事業費計(A)		千円	909	571	505	703	998	1,447
		予算現額(B)		千円	1,002	1,374	1,020	794	1,055	—
		執行率(A)/(B)		%	90.7%	41.6%	49.5%	88.5%	94.6%	—
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.580.000.00	0.410.000.00	0.460.000.00	0.460.000.00	0.370.000.00	0.370.000.00
		正規職員分		千円	5,220	3,690	4,140	4,140	3,330	3,330
		会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	5,220	3,690	4,140	4,140	3,330	3,330	
	③総事業費(A)+(C)		千円	6,129	4,261	4,645	4,843	4,328	4,777	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

※課題の有無

→ア:目的妥当性☐ イ:有効性☐ ウ:効率性☐ エ:公平性☐ オ:その他☐

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

総合的な学習の時間等における「みんなの笑顔」の活用や交流イベント「コラボアート」の開催により、障害に対する理解教育の推進につながった。また、ヘルプマーク・ヘルプカードや事業者向けパンフレットの配布、講座やシンポジウムの開催等により、障害及び障害のある人に対する理解についての普及啓発を進めることができた。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

小学生からの障害に対する理解教育の推進に引き続き取り組むため、「みんなの笑顔」の配布・活用を継続する。令和4年度の条例改正により、5年4月1日から事業者による合理的配慮の提供が義務化されたことについて、合理的配慮のチラシや事業者向けパンフレットの配布等により条例の周知啓発を進める。また、引き続きヘルプマーク・ヘルプカード、短編映画「バリアフルライフ」の配信等により啓発を進めていく。

事務事業名	障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会事務			所属部	福祉部			課長名	白井 貴幸					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			係名	障害福祉推進係					
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	29
基本事業名	権利擁護の推進			実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律										
	平成30 年度～ 年度			立川市障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例										
市長公約	主要施策		○	立川市障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例施行規則										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
条例の規定に基づき、障害を理由とする差別に関する紛争の解決に向け、あっせんの申し立てに対する市長からの諮問について調査及び審議を行う。また、障害者差別解消に向けた効果的な取組の推進や評価等を行う。

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
協議会を開催し、障害を理由とする差別に関する紛争を解決するとともに、差別の解消や合理的配慮等についての理解を広げる取組を推進する。

③結果 (どのような結果に結び付けられるか)
障害者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようになる。

④令和5年度実績(事業活動)
協議会を3回開催した。協議会では、特定相談(障害を理由とする差別の相談)の対応状況、条例の周知と障害の理解促進に向けた啓発の取組等についての協議を行った。なお、特定相談の受付件数は3件で、終結件数は前年度から継続分も含め4件であった。あっせんの申し立てはなかった。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	身体障害者数(3月31日現在)	人	5,233	5,211	5,164	5,103	5,033	
	知的障害者数(3月31日現在)	人	1,396	1,429	1,470	1,502	1,551	
	精神障害者数(3月31日現在)	人	2,094	2,177	2,343	2,426	2,694	
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	協議会の開催数	回	3	2	3	3	3	
	特定相談の受付件数	件	7	6	4	2	3	
	あっせんの申し立て件数	件	0	0	0	0	0	
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	特定相談の終結件数	件	7	6	4	1	4	

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	529	300	735	514	519
② 人件費	事業費計(A)		千円	529	300	735	514	519
	予算現額(B)		千円	620	614	800	742	598
	執行率(A)/(B)		%	85.3%	48.9%	91.9%	69.3%	86.8%
	職員数(正規 月給 時給)		人	0.27 0.00 0.00	0.27 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.51 0.00 0.00	0.58 0.00 0.00
	正社員職員分		千円	2,430	2,430	4,500	4,590	5,220
③総事業費(A)+(C)	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,430	2,430	4,500	4,590	5,220
			千円	2,959	2,730	5,235	5,104	5,739

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った
※課題の有無 (課題がある場合に✓)		☒ ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他
(事業の成果) 特定相談において、協議会からの助言や協力により、相互理解や建設的な対話による解決につなげることができた。		(2) 事業の方針
		コスト 削減 維持 増加
		成果 向上 維持 低下
		(廃止・休止の場合は記入不要)
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		
令和5年4月1日から事業者による合理的配慮の提供が義務化された。今後も条例の周知と障害の理解促進に向けた啓発の取組について協議を行う。また、特定相談等をもとにした意見交換や事例検討により、引き続き障害に対する理解促進と関係機関の連携強化を図る。		

事務事業名	障害者生活支援事業				所属部	福祉部				課長名	白井 貴幸					
政策名	福祉・保健				所属課	障害福祉課				係名	障害福祉第一係					
施策名	障害福祉の推進				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	21	
基本事業名	相談体制の整備				実施形態 (複数選択可)	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律												
	平成7 年度～ 年度			厚生労働省 地域生活支援事業実施要綱												
市長公約		主要施策														

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要		⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度											
居宅介護支援やデイサービス、ショートステイ等の利用援助、社会資源(施設等)を利用するためのアドバイス支援、社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリングを行い、障害者の生活力を高める。		ア	身体障害者数(3月31日現在)	人	5,233	5,211	5,164	5,103	5,033												
		イ	知的障害者数(3月31日現在)	人	1,396	1,429	1,470	1,502	1,551												
		ウ	精神障害者数(3月31日現在)	人	2,094	2,177	2,343	2,426	2,694												
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)		⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画											
障害当事者がピアカウンセラーとして相談業務を担うことで、より具体的な相談が可能となり、障害者が自立した生活のための力をつけるようにする。		ア	支援件数	件	1,779	1,573	1,766	1,253	2,002												
		イ																			
		ウ																			
③結果(どのような結果に結び付けるか)		⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画											
障害者が地域で自立した生活を送るための力がつく。		ア	障害を理由とする差別の相談受付件数	件	2	2	1	1	3												
		イ																			
		ウ																			
④令和5年度実績(事業活動)		(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画											
居宅介護支援やデイサービス等の利用援助、社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリング等による専門機関との連携など、地域で暮らす障害当事者の自立を支援することができた。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,394	2,354	2,197	2,135	2,200	3,750											
			都支出金	千円	1,197	1,177	1,099	1,067	1,100	1,875											
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
			その他	千円	0	0	0	0	0	0											
			一般財源	千円	3,909	3,969	4,204	4,298	4,200	1,875											
			事業費計(A)	千円	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500											
			予算現額(B)	千円	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	—											
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—											
②人件費	②職員数(正規 月給 時給)		人	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.11	0.00	0.00	0.11	0.00	0.00
	正規職員分		千円	270	270	720	900	990	990												
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0												
		人件費計(C)		千円	270	270	720	900	990	990											
③総事業費(A)+(C)				千円	7,770	7,770	8,220	8,400	8,490	8,490											

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)					☒ 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐								
(事業の成果)								
障害当事者としての視点で、地域に暮らす仲間として、より具体的な相談業務を担うことで、障害者のニーズに応えることができた。								
(改革・改善)								
本委託受託事業者自身が風通しの良い団体、何でも話し合える職員関係の構築に取り組み、地域で生活する障害当事者に対して、より良いサービスが提供できるよう自浄努力が行われた。								
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)								
障害者の地域での自立生活をサポートするには、障害当事者本人のエンパワメントを図ることが重要である。委託先のNPO法人は障害当事者が運営しているので、きめ細かい支援が可能であり、長年に渡り事業に取り組んでいることにより効率性も高い。また、行政が担えない法外サービスや24時間対応をしているため、必要性や有効性も高い。地域で暮らす障害当事者にとってはなくてはならない事業であるため、本事業を継続していく。								

(2)事業の方針			
コスト			
削減 維持 増加			
成果	向上		
	維持	○	
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

事務事業名	地域生活支援拠点等事業				所属部	福祉部				課長名	白井 貴幸				
政策名	福祉・保健				所属課	障害福祉課				係名	障害福祉第二係				
施策名	障害福祉の推進				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	30
基本事業名	相談体制の整備				実施形態	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針 立川市地域生活支援拠点等事業実施要綱											
	令和2 年度～	年度													
市長公約		主要施策	○												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 介護者不在となった重度化・高齢化した障害者を地域全体で支えるサービス提供体制を構築する。そのために、①相談②緊急時の受け入れ・対応③体験の機会と場④専門の人材の確保と養成⑤地域の体制づくりを整備する。 ②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 保護者の介護だけでなく、高齢化・重度化した障害者が何らかの支援を受けることができ、安心した生活を送ることができる。 ③結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようになる。 ④令和5年度実績(事業活動) 令和2年7月に市内法人4か所にコーディネーターを配置。個々の相談、関係機関からの相談に応じ、訪問、面接、電話相談等を実施した。5年度より、コーディネータ連絡会議のほか、拠点事業所連携会議を実施した。緊急一時保護事業では、保護者の緊急に対応し、2名が利用した。また、拠点の機能「相談」「体験の機会・場」「緊急時の受け入れ・対応」について、市内事業所に対し説明会を実施、拠点等の機能を担う事業所の登録について呼びかけた。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	身体障害者数(3月31日現在)	人	—	5,211	5,164	5,103	5,033	
	イ	知的障害者数(3月31日現在)	人	—	1,429	1,470	1,502	1,551	
	ウ	精神障害者数(3月31日現在)	人	—	2,177	2,343	2,426	2,694	
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	地域生活支援拠点等コーディネーター連絡会開催数	回	—	10	12	12	12	
	イ	拠点事業所連携会議	回	—	0	0	0	4	
	ウ	事例検討会	回	—	0	0	0	2	
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	地域生活支援拠点等対象者数	人	—	11	16	18	26	
イ	拠点における(相談・訪問・連携会議等)活動回数	回	—	652	246	423	554		
ウ									

(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画													
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	6,925	7,166	6,964	7,176	12,233												
		都支出金	千円	0	3,462	3,583	3,482	3,588	6,116												
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
		その他	千円	0	0	0	0	0	0												
		一般財源	千円	0	11,679	13,717	14,020	13,702	6,702												
	事業費計(A)		千円	0	22,066	24,466	24,466	24,466	25,051												
	予算現額(B)		千円	0	25,152	25,929	25,929	26,296	—												
執行率(A)/(B)		%		87.7%	94.4%	94.4%	93.0%	—													
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.00	0.00	0.00	0.34	0.00	0.00	0.59	0.00	0.00	0.59	0.00	0.00	0.71	0.00	0.00	0.71	0.00	0.00
	正規職員分		千円	0	3,060	5,310	5,310	6,390	6,390												
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0												
人件費計(C)		千円	0	3,060	5,310	5,310	6,390	6,390													
③総事業費(A)+(C)		千円	0	25,126	29,776	29,776	30,856	31,441													

2 評価の部

(1)全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点										☐ 改善や見直しを図った																															
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☒										(2)事業の方針																															
(事業の成果)介護している保護者が病気等で不在となったが、障害者を一時保護することにより、保護者が安心して入院加療等を受けたり、障害者が安心して地域生活を送ることができた。またサービスにつながっていない障害者について拠点等コーディネーターが定期的な関わりを行い、見守り体制が確保でき、サービス移行につながった。 (課題・反省点)体験の機会・場づくり、地域の体制づくりについて、地域の事業所への説明会が遅くなった。拠点の機能を担う事業所も加えて、コーディネーターとともに、地域生活を支える体制・ネットワーク作りが課題である。										<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>												コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
												コスト																													
												削減	維持	増加																											
										成果	向上																														
維持		○																																							
	低下																																								
										(廃止・休止の場合は記入不要)																															
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)																																									
市内障害福祉サービス事業者へは、引き続き、拠点の機能を担う事業所として協力を働きかけていく。そして、サービスの利用につながっていない障害者や緊急時の支援が見込めない世帯について、孤立しないよう支援につなげ、地域で安心して生活が送れるよう、市は拠点等コーディネーターとともに、地域での支援・連携体制を整備していく。																																									

事務事業名	知的障害者入所施設等建設費補助事業			所属部	福祉部			課長名	白井 貴幸					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			係名	障害福祉第三係					
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	10
基本事業名	地域生活の支援			実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度		根拠法令等	立川市補助金等交付規則										
	平成16年度～令和7年度			立川市社会福祉法人助成手続条例施行規則の臨時特例に関する規則										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
知的障害者施設の建設費を補助することで、障害のある市民の入所・通所場所の確保を行う。
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
立川市内の施設に入所・通所を希望する市民の要望に応える。
③結果 (どのような結果に結び付けるか)
住み慣れた地域で、自立した生活を送ることができる。
④令和5年度実績(事業活動)
社会福祉法人が建設した知的障害者入所施設の建設費の一部を補助した(債務負担行為の補助)。

⑤対象数の推移			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	補助施設数		施設	1	2	1	1	1	1
⑥活動指標			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	補助施設数		施設	1	2	1	1	1	1
⑦成果指標			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	立川市民の入所者数		人	25	25	25	24	24	

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画						
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
		その他	千円	0	0	0	0	0	0						
		一般財源	千円	9,389	19,389	9,389	9,389	9,389	9,389						
	事業費計(A)		千円	9,389	19,389	9,389	9,389	9,389	9,389						
	予算現額(B)		千円	9,389	19,389	9,389	9,389	9,389	—						
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—						
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00
	正規職員分		千円	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180
③総事業費(A)+(C)			千円	9,569	19,569	9,569	9,569	9,569	9,569	9,569	9,569	9,569	9,569	9,569	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ☒ ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐			
(事業の成果)			
建設補助を行ったことにより、障害のある市民が入所等による支援を受けることができた。			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
債務負担行為が設定されている補助であるので、令和7年度まで引き続き補助を継続していく。			

(2)事業の方針		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			
(廃止・休止の場合は記入不要)				

事務事業名	東京都医療費助成事務				所属部	福祉部				課長名	白井 貴幸				
政策名	福祉・保健				所属課	障害福祉課				係名	業務係				
施策名	障害福祉の推進				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	11
基本事業名	地域生活の支援			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	難病の患者に対する医療等に関する法律											
	平成16 年度～ 年度			東京都大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関する条例											
市長公約		主要施策			東京都難病患者等に係る医療費等の助成に関する規則										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 難病患者やぜん息患者等に対し、患者の医療費負担の軽減を図るための制度である東京都医療費助成の申請受付事務、東京都への進達事務、結果等管理事務をしている。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	難病患者等医療費助成認定者数(3月31日現在)	人	2,710	2,883	2,647	2,672	2,622	
	イ								
	ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 難病患者等の医療費を助成することにより、対象者の経済的な負担を軽減させる。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	新規申請書受付件数	件	319	268	314	340	352	
	イ	更新申請書受付件数	件	2,128	852	2,161	2,169	2,188	
	ウ								
③結果(どのような結果に結び付けられるか) 医療費を助成することにより経済的負担を軽減し、安心して暮らすことができる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	東京都への進達延べ件数	件	2,447	1,120	2,442	2,509	2,540	
	イ								
	ウ								
④令和5年度実績(事業活動) 難病患者等の医療費助成に係る新規・更新等申請を受付し、申請書類を東京都へ進達した。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	12
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	153	141	157	372	360
	②人件費	事業費計(A)	千円	153	141	157	372	372	372
		予算現額(B)	千円	154	163	161	372	372	—
		執行率(A)/(B)	%	99.4%	86.5%	97.5%	100.0%	100.0%	—
		職員数(正規 月給 時給)	人	0.70 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00
		正規職員分	千円	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300
	③総事業費(A)+(C)	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300

2 評価の部

(1) 全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点										改善や見直しを図った			(2) 事業の方針									
※課題の有無																						
(課題がある場合に✓)																						
ア:目的妥当性											イ:有効性		✓	ウ:効率性			エ:公平性			オ:その他		
(事業の成果)																						
各種申請書を受付して東京都へ進達することにより、難病患者やぜんそく患者等の医療費に係る経済的負担を軽減することができた。																						
(課題・反省点)																						
制度が複雑で申請書類が多岐に渡るため、患者にとって負担感があるが、東京都から受付業務を移管された事業のため、市の裁量の余地は少ない。																						

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

「難病の患者に対する医療等に関する法律」(以下「難病法」)が平成25年5月30日に公布。27年1月1日から難病法に基づく新たな医療費助成制度が実施され、29年4月、30年4月、令和元年7月、3年11月に対象疾病が拡大した。改正された難病法が4年12月16日に公布され、助成開始の時期の前倒しや難病「登録者証」を発行する事業の創設が規定された。ぜん息の医療費助成に関しては、平成27年4月に対象者が縮小され、30年4月には自己負担制度が開始された。なお、事業としては現状維持としたが、今後事務の変更等が随時行われる可能性は十分あり、その場合は改善が必要となる。

事務事業名	障害者ホームヘルパー派遣事業				所属部	福祉部				課長名	白井 貴幸				
政策名	福祉・保健				所属課	障害福祉課				係名	障害福祉第一係				
施策名	障害福祉の推進				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	3
基本事業名	地域生活の支援				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律											
	平成18 年度～ 年度														
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 身体介護や家事援助等を必要とする身体障害者(児)、知的障害者(児)、精神障害者、難病患者等にヘルパーを派遣し、日常生活における支援を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	身体障害者数(3月31日現在)	人	5,233	5,211	5,164	5,103	5,033	
	イ	知的障害者数(3月31日現在)	人	1,396	1,429	1,470	1,502	1,551	
	ウ	精神障害者数(3月31日現在)	人	2,094	2,177	2,343	2,426	2,694	
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 障害者が住み慣れた地域で自立した生活を送り、社会参加の機会を増やす。	ア	サービス支給決定者数	人	544	539	503	493	479	
	イ								
	ウ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 障害者(児)がヘルパー等を利用し、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	サービス実利用者数	人	463	447	438	428	420	
	イ								
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	549,785	510,995	523,976	440,938	533,295	585,297
		都支出金	千円	321,059	323,979	348,749	375,459	391,602	374,648
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	277,437	289,003	326,439	434,607	396,980	385,567
	事業費計(A)		千円	1,148,281	1,123,977	1,199,164	1,251,004	1,321,877	1,345,512
	予算現額(B)		千円	1,182,672	1,204,700	1,204,800	1,251,005	1,323,880	—
	執行率(A)/(B)		%	97.1%	93.3%	99.5%	100.0%	99.8%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.87 0.15 0.00 1.98 0.15 0.00 1.82 0.15 0.00 1.71 0.20 0.00 1.54 0.15 0.00 1.54 0.15 0.00					
	正規職員分		千円	16,830	17,820	16,380	15,390	13,860	13,860
	会計年度任用職員等		千円	525	630	630	840	630	630
人件費計(C)			千円	17,355	18,450	17,010	16,230	14,490	14,490
③総事業費(A)+(C)			千円	1,165,636	1,142,427	1,216,174	1,267,234	1,336,367	1,360,002

2 評価の部

事務事業名	障害者短期入所事業		所属部	福祉部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第三係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	4
基本事業名	地域生活の支援		実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律									
	平成18 年度～ 年度			立川市心身障害者(児)認定都型短期入所事業実施要綱									
市長公約	主要施策		○										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 障害者を自宅で介護する者等の都合により、一時的に在宅介護が困難となった場合に、短期入所事業により当該障害者へ食事の提供や入浴、排せつ等の介助を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	身体障害者数(3月31日現在)	人	5,233	5,211	5,164	5,103	5,033		
	イ	知的障害者数(3月31日現在)	人	1,396	1,429	1,470	1,502	1,551		
	ウ	精神障害者数(3月31日現在)	人	2,094	2,177	2,343	2,426	2,694		
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	利用者数	人	194	148	117	117	167		
	イ									
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	利用日数	日	7,681	6,037	5,309	6,044	7,128		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 在宅での介護が困難な状況が解消されるまでの間、施設に宿泊することで家族等を支援し、障害者本人や家族等の生活の安定と福祉の増進を図る。	イ									
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けられるか) 住み慣れた地域で、自立した生活を送ることができる。									
	イ									
	ウ									
	④令和5年度実績(事業活動) サービス提供開始までの事務や、給付費等の支払い、助成の事務を行った。									
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	56,644	48,911	44,629	46,220	56,232	55,755
			都支出金	千円	37,412	32,509	28,371	29,728	36,201	35,391
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
一般財源			千円	37,919	33,032	28,947	30,325	36,780	35,427	
事業費計(A)		千円	131,975	114,452	101,947	106,273	129,213	126,573		
予算現額(B)		千円	137,231	127,695	133,830	131,787	136,190	—		
執行率(A)/(B)		%	96.2%	89.6%	76.2%	80.6%	94.9%	—		
②人件費		職員数(正規 月給 時給)	人	0.54 0.03 0.00	0.49 0.03 0.00	0.50 0.03 0.00	0.48 0.03 0.00	0.47 0.03 0.00	0.47 0.03 0.00	
		正規職員分	千円	4,860	4,410	4,500	4,320	4,230	4,230	
	会計年度任用職員等	千円	105	126	126	126	126	126		
	人件費計(C)	千円	4,965	4,536	4,626	4,446	4,356	4,356		
③総事業費(A)+(C)		千円	136,940	118,988	106,573	110,719	133,569	130,929		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☒ 改善や見直しを図った		
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☒ オ:その他 ☐				
(事業の成果) 制度利用することで障害当事者と家族等の介護者の身体的・精神的負担の軽減が図れた。				
(改革・改善) 既存の施設では受入可能人数に限りがあるため、新規に建設される施設に対して短期入所のための部屋と人員の確保を要請した。				
(課題・反省点) 利用実績は増加傾向にありニーズも高いが、利用希望者全てに対応しきれていないという意見があるため、公平な利用ができるよう調整が必要である。				
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(2)事業の方針		
本事業は、障害者を介護する者と障害当事者が住み慣れた地域で安心して生活していくことを支援する事業であり、必要性は非常に高い。		コスト		
		削減 維持 増加		
		向上		
		維持	○	
低下				
		(廃止・休止の場合は記入不要)		

事務事業名	障害者グループホーム等運営事業					所属部	福祉部				課長名	白井 貴幸				
政策名	福祉・保健					所属課	障害福祉課				係名	障害福祉第三係				
施策名	障害福祉の推進					予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	5
基本事業名	地域生活の支援				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律												
	平成5 年度～ 年度			立川市グループホーム支援事業実施要綱												
市長公約		主要施策		立川市グループホーム等家賃助成事業実施要綱												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要		⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
地域で暮らす障害者が継続して自立した生活を送ったり、施設や入院している人が円滑に地域生活へ移行できるようにサービス内容に応じて障害支援区分の認定を行う。また、入居者の費用請求の支払事務や家賃助成の業務等を行う。		ア	身体障害者数(3月31日現在)	人	5,233	5,211	5,164	5,103	5,033		
		イ	知的障害者数(3月31日現在)	人	1,396	1,429	1,470	1,502	1,551		
		ウ	精神障害者数(3月31日現在)	人	2,094	2,177	2,343	2,426	2,694		
⑥活動指標				単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 障害者が住み慣れた地域で生活を続けられることを目指す。 施設入所や病院からの地域生活への移行が円滑に行われるための住まいの場を確保する。		ア	知的障害者グループホーム設置数(市内)	箇所	26	30	30	32	36		
		イ	精神障害者グループホーム設置数(市内)	箇所	7	8	9	10	11		
		ウ	市外知的障害者グループホーム利用箇所	箇所	86	89	98	105	98		
⑦成果指標				単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
③結果(どのような結果に結び付けるか) 障害者が適切な支援を受けて、自立した地域生活を送ることができる。		ア	身体障害者入居者数(3月31日現在)	人	10	9	10	11	10		
		イ	知的障害者入居者数(3月31日現在)	人	157	166	192	203	214		
		ウ	精神障害者入居者数(3月31日現在)	人	35	41	43	40	51		
④令和5年度実績(事業活動)		(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
サービス提供開始までの事務や、給付費等の支払い、助成の事務を行った。		①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	275,339	298,606	320,399	347,526	374,442	382,526
				都支出金	千円	222,837	235,851	249,783	279,279	288,807	307,636
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0
				その他	千円	0	0	0	0	0	0
				一般財源	千円	217,562	228,388	241,728	255,958	282,680	273,788
		事業費計(A)		千円	715,738	762,845	811,910	882,763	945,929	963,950	
		予算現額(B)		千円	728,392	779,686	832,699	905,566	970,036	—	
		執行率(A)/(B)		%	98.3%	97.8%	97.5%	97.5%	97.5%	—	
		②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.00 0.04 0.00 0.91 0.04 0.00 0.96 0.04 0.00 0.90 0.14 0.00 0.71 0.04 0.00 0.71 0.04 0.00						
			正規職員分	千円	9,000	8,190	8,640	8,100	6,390	6,390	
会計年度任用職員等	千円		140	168	168	588	168	168			
人件費計(C)		千円	9,140	8,358	8,808	8,688	6,558	6,558			
③総事業費(A)+(C)		千円	724,878	771,203	820,718	891,451	952,487	970,508			

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

障害者が住み慣れた地域で自立した生活を可能にするため住まいの場を確保するとともに、入居者の費用請求の支払事務や家賃助成等を行った。

(課題・反省点)

「施設等から地域生活への移行」は市の第7期障害福祉計画にも位置付けられており、今後も移行が進むものと見込まれている。入居者数が年々増加しているため、財政負担の増加が見込まれる。

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

市内のグループホームの数及び利用者数は増加傾向にある。本事業を適正に運営していくためには、市とグループホームや計画相談事業所における情報共有と連携といった関係づくりが必要であるため、適宜コミュニケーションをとりながらネットワークづくりを見据えた環境を整備していく。

(2)事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	施設サービス事業(医療的ケア運営費補助金)			所属部	福祉部			課長名	白井 貴幸					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			係名	障害福祉第一係					
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	6
基本事業名	地域生活の支援			実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市医療的ケア運営費補助金交付要綱										
	平成22 年度～ 年度													
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 医療的ケアを行っている施設の利用制限により、週5日連続して同一の施設に通所できない重度心身障害者のために、医療的ケアを行うことができる日中活動の場を提供し、介護者の負担を軽減する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度											
	ア	重度身体障害者数(障害支援区分6)	人	146	146	144	181	188												
	イ																			
	ウ																			
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画											
	ア	登録者数	人	5	5	6	7	6												
	イ	利用者数(延)	人	263	274	261	273	322												
	ウ																			
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画											
	ア	通所者数	人	5	5	6	7	6												
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 医療的ケアを必要とする障害者の日中活動の場を確保する。	イ																			
	ウ																			
	③結果 (どのような結果に結び付けるか)																			
	医療的ケアを必要とする障害者の精神面での刺激につながるとともに、保護者等の介護の負担が軽減される。																			
	④令和5年度実績(事業活動)																			
	看護師を配置し、痰の吸引や経管栄養等、軽度の医療的ケアを必要とする重度の心身障害者の日中活動の場を提供した。																			
	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画											
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0										
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0										
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0										
その他			千円	0	0	0	0	0	0											
一般財源			千円	15,360	15,742	15,742	15,742	15,808	15,809											
事業費計(A)		千円	15,360	15,742	15,742	15,742	15,808	15,809												
予算現額(B)		千円	15,360	15,743	15,743	15,743	15,809	—												
執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—												
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.08	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00	0.07	0.00	0.00	0.07	0.00	0.00
	正規職員分	千円	720	270	270	540	630	630												
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0												
	人件費計(C)	千円	720	270	270	540	630	630												
③総事業費(A)+(C)		千円	16,080	16,012	16,012	16,282	16,438	16,439												

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った										(2)事業の方針 <table> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)												コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																																						
		削減	維持	増加																																				
成果	向上																																							
	維持		○																																					
	低下																																							
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☒ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐																																								
(事業の成果) 主たる通所施設を必要な日数分利用できていない医療的ケアを伴う心身障害者を受け入れ、日中活動の場を提供し、家族等の介護者の負担軽減を図りながら、円滑に事業を行った。																																								
(課題・反省点) 近隣の通所事業所も利用調整を行っており必要な日数分の通所が困難な状況になっているが、医療的ケアに対応できる看護師や医師の配置、受け入れに必要な物理的スペースの問題等、受け入れ増員に向けては課題がある。																																								
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 医療機関が併設されていない施設での実施のため、障害の状態を詳細に確認し、痰の吸引や経管栄養など医療的ケアを必要とする心身障害者の受け入れは慎重に行う必要はあるが、医療的ケアを必要とする心身障害者については、毎年1人ずつの特別支援学校卒業生を見込んでおり、増加していく傾向である。現に当該事業を利用している方もいるため、今後も事業実施の方向ではあるが、委託先である社会福祉協議会以外でも、医療的ケアを必要とする心身障害者を受け入れる生活介護事業所の確保が必要である。																																								

事務事業名	施設サービス事業(訓練等給付費施設入所通所費助成)				所属部	福祉部				課長名	白井 貴幸					
政策名	福祉・保健				所属課	障害福祉課				係名	障害福祉第一係					
施策名	障害福祉の推進				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	6	
基本事業名	地域生活の支援			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働											
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律												
	平成18 年度～ 年度			児童福祉法												
市長公約		主要施策			立川市障害者日中活動系サービス推進事業実施要綱											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 在宅の障害者の日中活動の場の確保のため、事業所等に障害福祉サービス等報酬告示に基づく費用を、国民健康保険団体連合会を介して報酬として支払う。また、東京都の補助金を受けて作業所等の安定した事業運営のために補助を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	日中活動サービスを利用する障害者の受給者数	人	1,164	1,132	1,166	1,208	1,255	
	イ								
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 在宅の障害者の日中活動の場を確保するとともに、医療的ケアの必要な者の活動の場の確保や、一般就労に向けての準備等を実施する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	日中活動サービスを提供する事業所者数	箇所	47	49	43	43	63	
	イ								
	ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 事業所の運営を安定させ、障害者の通所施設を確保する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	日中活動サービスを利用する障害者の実利用者数	人	1,119	1,110	1,124	1,130	1,166	
	イ	医療的ケアの利用者数	人	5	5	6	7	6	
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,453,959	1,505,748	1,624,026	1,647,955	1,787,639	1,863,547
		都支出金	千円	726,980	781,084	854,367	873,650	947,469	989,745
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	754,036	749,975	812,012	823,977	893,819	931,772
	事業費計(A)		千円	2,934,975	3,036,807	3,290,405	3,345,582	3,628,927	3,785,064
	予算現額(B)		千円	2,989,099	3,075,099	3,382,298	3,508,056	3,705,136	—
	執行率(A)/(B)		%	98.2%	98.8%	97.3%	95.4%	97.9%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	2.040.200.00	2.050.180.00	1.910.180.00	1.900.300.00	1.590.200.00	1.590.200.00
	正規職員分		千円	18,360	18,450	17,190	17,100	14,310	14,310
	会計年度任用職員等		千円	700	756	756	1,260	840	840
人件費計(C)			千円	19,060	19,206	17,946	18,360	15,150	15,150
③総事業費(A)+(C)			千円	2,954,035	3,056,013	3,308,351	3,363,942	3,644,077	3,800,214

2 評価の部

<

事務事業名	施設サービス事業(障害者日中活動系サービス推進事業補助金)			所属部	福祉部			課長名	白井 貴幸					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			係名	障害福祉第三係					
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	6
基本事業名	地域生活の支援			実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成23 年度～ 年度		根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 立川市障害者日中活動系サービス推進事業実施要綱										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 障害者総合支援法に規定する障害者サービスを実施する事業所に対して、立川市障害者日中活動系サービス推進事業実施要綱に基づき、運営経費を補助する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	補助対象となる障害者数(身体、知的、精神)	人	699	719	718	724	717		
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	補助金を交付している事業所数	事業所	29	29	29	28	28		
	イ									
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	基本補助交付延べ人数	人	8,213	8,592	8,663	8,697	8,589		
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 利用者に望ましいサービス水準を確保しつつ、努力した事業者が報われるようにすること、利用者がより良いサービスを受けられる状態にする。	イ	メニュー選択式加算補助交付延べ人数	人	344	290	411	433	519		
	ウ	第三者評価受審経費補助交付件数	件	10	13	8	10	12		
	②事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	187,421	194,842	202,327	197,686	208,181	235,661	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	2	0	0	769	0	
	事業費計(A)		千円	187,421	194,844	202,327	197,686	208,950	235,661	
	予算現額(B)		千円	204,315	204,845	210,437	215,586	230,946	—	
執行率(A)/(B)		%	91.7%	95.1%	96.1%	91.7%	90.5%	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.19 0.00 0.00	0.19 0.00 0.00		
	正規職員分	千円	1,440	1,440	1,440	1,530	1,710	1,710		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	1,440	1,440	1,440	1,530	1,710	1,710		
③総事業費(A)+(C)		千円	188,861	196,284	203,767	199,216	210,660	237,371		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				☐ 改善や見直しを図った			
※課題の有無(課題がある場合に✓)				ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐			
(事業の成果) 障害者総合支援法に規定する障害者サービスを実施する事業所に対して、運営経費を補助した。				(2)事業の方針			
				コスト			
				削減 維持 増加			
				成果			
				向上 維持 低下			
				(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
東京都の動向を注視し、歳入の確保に努めていく。							

事務事業名	施設サービス事業(放課後等デイサービス医療体制促進事業補助金)			所属部	福祉部			課長名	白井 貴幸					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			係名	障害福祉第四係					
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	6
基本事業名	地域生活の支援			実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 立川市放課後等デイサービス医療体制促進事業補助金交付要綱										
市長公約	主要施策	○												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 主に重症心身障害児を対象とした市内の放課後等デイサービス事業所における医療的ケアに要する経費の一部を補助し、医療的ケアを必要とする学齢期の障害児に対する支援体制の強化を図る。	⑤対象数の推移								
		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	重度(1.2級)の身体障害(肢体不自由)児童数	人					47	
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 医療的ケアを必要とする学齢期の障害児に対する支援体制の強化を図り、もって利用児童及び家族の福祉向上を図る。	⑥活動指標								
		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	当該事業者の契約者で市民の数	人					15	
	イ	重症心身障害児対象放課後等デイサービス事業所数	件					1	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 医療的ケアが必要な重症心身障害児(者)及び障害児とその家族が、地域で安心して暮らし続けることができる。	⑦成果指標								
		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	上記契約者数のうち重症心身障害児の数	人					11	
	イ	上記契約者数のうち医療的ケアが必要な児の数	人					9	
④令和5年度実績(事業活動) 重症心身障害児を対象とした放課後等デイサービス事業所は、現在、市に1事業所あり。5名定員の中、年度当初15名の名簿登録があり。5年度より東京都の医療的ケア児及び重症心身障害児の放課後等支援事業補助を申請し事業を開始した。	(2) 事業のコスト								
	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	6,000	3,000
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
	② 人件費	一般財源	千円	0	0	0	0	0	3,000
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	6,000	6,000
		予算現額(B)	千円	0	0	0	0	6,000	—
		執行率(A)/(B)	%					100.0%	—
	③ 総事業費(A)+(C)	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00
		正規職員分	千円	0	0	0	0	630	630
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	0	0	0	0	630	630
③ 総事業費(A)+(C)		千円	0	0	0	0	6,630	6,630	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った						(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト			削減	維持	増加	向上			維持	○		低下		
コスト																										
削減	維持	増加																								
向上																										
維持	○																									
低下																										
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☒																										
(事業の成果) 新規立ち上げに伴う職員の業務負担は大きかったが、円滑に事業を開始することができた。																										
(課題・反省点) 市内重症心身障害児対象の放課後等デイサービス事業所数が1か所のみであり、利用者のニーズに応えることが難しい。																										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 医療の発展により、救命でき、退院し在宅生活となる医療的ケア児や重度心身障害児等の人数が今後も増加することが見込まれている。そのため、市内の重症心身障害児対象の放課後等デイサービス事業所数を増やすことや、高校卒業後、18歳以上の障害者へ途切れなく福祉サービスが提供されるよう、重症心身障害児対象や医療的ケアが必要な方をも受け入れることのできる生活介護事業所の設置が求められており、体制づくりに努めていく。																										

事務事業名	補装具等給付事業				所属部	福祉部				課長名	白井 貴幸				
政策名	福祉・保健				所属課	障害福祉課				係名	障害福祉第一係				
施策名	障害福祉の推進				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	7
基本事業名	地域生活の支援			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律											
	平成18 年度～ 年度			立川市障害者(児)補装具費支給要綱											
市長公約		主要施策			立川市中等度難聴児補聴器購入費用助成事業実施要綱										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 身体障害者(児)の身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完、代替するための補装具の費用を支給し、障害者の日常生活の向上や自立した生活をするための素地を育成・助長する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度												
	ア	身体障害者数(3月31日現在)	人	5,233	5,211	5,164	5,103	5,033													
	イ																				
	ウ																				
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 車いすや補聴器等の補装具費を給付することにより、障害者が自立した生活を送ることができるように支援する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画												
	ア	補装具申請者数	人	395	366	354	371	406													
	イ	中等度難聴児申請者数	人	1	6	8	3	5													
	ウ																				
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害者の日常生活の質の向上や、自立した生活を送ることができるようになる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画												
	ア	利用人数	人	396	372	362	373	411													
	イ																				
	ウ																				
④令和5年度実績(事業活動) 身体の欠損や身体機能を補完・代替する車いすや補聴器等の補装具費を給付した。	(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画											
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	31,810	30,561	28,099	27,170	28,600	32,320											
			都支出金	千円	16,028	15,947	14,600	14,009	14,861	16,840											
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
			その他	千円	0	0	0	0	0	0											
			一般財源	千円	17,463	17,143	15,901	15,282	16,174	18,141											
		事業費計(A)		千円	65,301	63,651	58,600	56,461	59,635	67,301											
		予算現額(B)		千円	65,606	67,735	67,735	67,635	67,235	—											
		執行率(A)/(B)		%	99.5%	94.0%	86.5%	83.5%	88.7%	—											
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.71	0.15	0.00	1.79	0.44	0.00	1.71	0.44	0.00	1.67	0.47	0.00	1.56	0.48	0.00	1.56	0.48
正規職員分		千円	15,390	16,110	15,390	15,030	14,040	14,040													
会計年度任用職員等		千円	525	1,848	1,848	1,974	2,016	2,016													
人件費計(C)			千円	15,915	17,958	17,238	17,004	16,056	16,056												
③総事業費(A)+(C)			千円	81,216	81,609	75,838	73,465	75,691	83,357												

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)						☐ 改善や見直しを図った		
※課題の有無(課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☒ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐								
(事業の成果) 車いすや補聴器等、多岐にわたる補装具の購入費を障害の状態に応じて給付し、身体の欠損や損なわれた機能を補完・代替することにより、身体障害者の社会生活を円滑化し、自立した生活の実現に寄与することができた。						(2)事業の方針		
(課題・反省点) 基準外の補装具、部品の希望に対しての交付決定は市町村判断とされているため、東京都への確認や仕様確認等の対応への負担が大きい。						コスト		
						削減 維持 増加		
						向上		
						維持	○	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 今後も制度変更等、国や東京都の動向を注視しながら正確に事業実施していく。						低下		
						(廃止・休止の場合は記入不要)		

事務事業名	地域生活支援事業					所属部	福祉部				課長名	白井 貴幸				
政策名	福祉・保健					所属課	障害福祉課				係名	障害福祉第一係				
施策名	障害福祉の推進					予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	8
基本事業名	地域生活の支援				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返 平成18 年度～ 年度		根拠 法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 立川市移動支援事業実施要綱												
市長公約	☐ ○	主要施策		立川市障害者(児)日常生活用具給付等要綱												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 在宅の障害者(児)を対象に、相談支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業等を実施し、地域における日常生活の総合的な支援を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	身体障害者数(3月31日現在)	人	5,233	5,211	5,164	5,103	5,033	
	イ	知的障害者数(3月31日現在)	人	1,396	1,429	1,470	1,502	1,551	
	ウ	精神障害者数(3月31日現在)	人	2,094	2,177	2,343	2,426	2,694	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 障害者(児)が、地域の中で人とつながり、社会参加することを促進する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	移動支援の決定数(3月)	人	375	389	398	396	448	
	イ								
	ウ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 障害者(児)が地域で安心して住み続けることができる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	移動支援延べ利用者数	人	2,770	1,944	2,238	2,333	2,495	
	イ								
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	48,255	40,232	37,889	40,623	38,954	86,238
		都支出金	千円	29,654	22,700	21,377	23,537	23,309	47,815
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	7	0	0	0	0	1
		一般財源	千円	122,799	113,604	120,773	122,209	135,439	91,395
	事業費計(A)		千円	200,715	176,536	180,039	186,369	197,702	225,449
	予算現額(B)		千円	211,918	207,144	207,000	207,664	208,559	—
	執行率(A)/(B)		%	94.7%	85.2%	87.0%	89.7%	94.8%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	2.74 0.20 0.00	2.04 0.50 0.00	2.07 0.50 0.00	2.07 0.35 0.00	2.14 0.86 0.00	2.14 0.86 0.00
	正規職員分		千円	24,660	18,360	18,630	18,630	19,260	19,260
	会計年度任用職員等		千円	700	2,100	2,100	1,470	3,612	3,612
	人件費計(C)		千円	25,360	20,460	20,730	20,100	22,872	22,872
③総事業費(A)+(C)			千円	226,075	196,996	200,769	206,469	220,574	248,321

④令和5年度実績(事業活動) 相談支援事業や意思疎通支援事業、移動支援事業等、幅広い事業を実施した。大学等修学支援事業については利用申請がなかった。新型コロナウイルス感染症が5類感染症に引き下げられたこと、事業所報酬単価の増額を実施したこともあり、移動支援事業の利用者数の増加や利便性向上につながった。										
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☒ 改善や見直しを図った									
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☒									
(事業の成果) 広範な事業を円滑に実施したが、利用実績もコロナ禍以前の状態へ戻りつつある。また、移動支援事業では報酬単価を引き上げて移動支援のヘルパー確保を後押ししたこともあり、利用者数も増加した。									
(課題・反省点) 重度障害者の学ぶ機会を支援する大学等修学支援事業の利用申請がなく、地区担当ケースワーカーへの事業内容の周知、制度を利用できる年齢の障害者への説明等が課題となった。									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 地域生活支援事業全体では、国や東京都の動向を注視し、立川市における障害福祉サービスの利用や地域資源の状況を把握しつつ、適切な事業のあり方を検討していく。									
(2)事業の方針									
コスト 削減維持増加 成果 向上維持低下									
(廃止・休止の場合は記入不要)									

事務事業名	障害者デイサービス事業					所属部	福祉部				課長名	白井 貴幸				
政策名	福祉・保健					所属課	障害福祉課				係名	障害福祉第二係				
施策名	障害福祉の推進					予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	9
基本事業名	地域生活の支援				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返 平成15 年度～ 年度		根拠 法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律												
市長公約	主要施策			立川市生活介護送迎運行事業補助金交付要綱												
				立川市精神障害者デイサービス事業実施要綱												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 【生活介護送迎運行事業】生活介護事業を行いかつ送迎運行を行っている団体に補助金を交付し、事業促進を図る。 【精神デイサービス事業】精神障害者が社会復帰を目指し、対人交流トレーニング等を行い、社会生活への適応を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	精神障害者数(3月31日現在)	人	2,094	2,177	2,343	2,426	2,694	
	イ								
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 【精神デイサービス事業】継続して参加することにより、対人関係スキルが向上し、社会復帰のきっかけづくりとなる。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	精神障害者デイサービス利用対象者	人	11	11	4	8	4	
	イ								
	ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 【精神デイサービス事業】精神障害者が地域の社会資源を活用し、自己実現できるようにする。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	精神障害者デイサービス利用延べ人数	人	267	169	145	115	83	
	イ								
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	9,853	10,787	10,218	10,477	11,072	21,045
		都支出金	千円	5,597	5,971	5,633	5,734	6,072	11,292
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	16,748	18,766	20,083	21,589	21,675	11,294
	事業費計(A)		千円	32,198	35,524	35,934	37,800	38,819	43,631
	予算現額(B)		千円	32,617	36,129	36,643	38,383	39,323	—
	執行率(A)/(B)		%	98.7%	98.3%	98.1%	98.5%	98.7%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.87 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.59 0.00 0.00	0.52 0.25 0.00	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00
	正規職員分		千円	7,830	3,600	5,310	4,680	4,680	4,680
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	1,050	0	0
	人件費計(C)		千円	7,830	3,600	5,310	5,730	4,680	4,680
③総事業費(A)+(C)			千円	40,028	39,124	41,244	43,530	43,499	48,311

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った									
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☒ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☒ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐									
(事業の成果)参加者はプログラムに参加し、様々な体験交流することで回復に向かっている。 (課題・反省点)市内精神障害者の社会福祉サービスが増加しており、デイサービス参加者が伸び悩んでいる。今後は、プログラムの内容等を含め、見直しが必要である。 【精神デイサービス事業】 精神障害者が社会復帰を目指す第一歩の場として、有効性が高い事業である。 【生活介護送迎運行事業】 生活介護事業所に通う重度障害者の増加に対応する必要がある。									
(2)事業の方針									
コスト 削減 維持 増加 向上維持低下 成果									
(廃止・休止の場合は記入不要)									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)									
精神障害者保健福祉手帳の所持者が年々増加している。また、精神デイサービス事業はプログラムを通して社会参加の訓練を行い、地域活動支援センターや他福祉サービスとの連携により社会復帰を図っている。一方で、デイサービス参加者が伸び悩んでいる状況にあり、事業のニーズやプログラム内容等の見直し等、精査は行っていく。生活介護送迎運行事業に関しては、地域の重度障害者の増加に伴い、需要は増加し続ける。今後も工夫して、対応していく必要がある。									

事務事業名	施設入浴サービス事業		所属部	福祉部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第一係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	13
基本事業名	地域生活の支援		実施形態	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市重度身体障害者入浴サービス事業実施要綱									
	昭和60 年度～ 年度												
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 家庭又は公衆浴場での入浴が困難な在宅の身体障害者に対して、入浴設備を備えた施設で定期的(概ね月4回)に入浴の機会を提供し、介護者である家族の身体的・精神的負担を軽減する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	身体障害者数(18歳以上65歳未満)	人	1,645	1,652	1,630	1,608	1,596		
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	延べ利用回数	回	669	456	462	398	446		
	イ									
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	負担を軽減した述べ人数	人	669	456	462	398	446		
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 障害者の身体的な衛生を保つとともに、健康増進を図る。	イ									
	ウ									
	③結果(どのような結果に結び付けるか) 障害者の身体的な衛生が保たれて健康増進につながるとともに、その家族の身体的精神的な負担も軽減される。									
	④令和5年度実績(事業活動) 家庭又は公衆浴場での入浴が困難な方に、施設での入浴サービスを概ね月4回程度提供し、特殊寝台車による送迎を行った。									
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	210	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	46	14	0	0	0	66	
		一般財源	千円	18,116	18,243	18,257	18,257	18,468	21,272	
	②人件費	事業費計(A)	千円	18,162	18,257	18,257	18,257	18,468	21,548	
予算現額(B)		千円	18,162	18,257	18,257	18,257	18,468	—		
執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—		
職員数(正規 月給 時給)		人	0.14 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.12 0.02 0.00	0.11 0.02 0.00	0.11 0.02 0.00		
正規職員分		千円	1,260	1,440	990	1,080	990	990		
③総事業費(A)+(C)	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	84	84	84		
	人件費計(C)	千円	1,260	1,440	990	1,164	1,074	1,074		
		千円	19,422	19,697	19,247	19,421	19,542	22,622		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無(課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☒ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐		(2) 事業の方針	
(事業の成果) 特殊寝台車で送迎を行うことで利便性も維持され、障害者福祉の向上につながった。		コスト 削減 維持 増加	
(課題・反省点) 事業実施における設備や備品の老朽化等の問題が顕在化している。新規の利用申請もほとんどない状況が続き、新規利用希望者のあっせんについて事業者から相談が入っている。		成果 向上維持低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 利用者は入浴設備と介護の両面での支援を必要とする状態の方であり、利用者の健康増進面や生活環境を勘案すれば、この事業の必要度は高いと言える。利用者は20人程度だが、この事業を代替する事業者も見当たらないことから、今後も現在の事業者に当該業務委託を継続し、事業実施していく。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	重度脳性麻痺者等介護人派遣事業				所属部	福祉部			課長名	白井 貴幸					
政策名	福祉・保健				所属課	障害福祉課			係名	障害福祉第一係					
施策名	障害福祉の推進				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	14
基本事業名	地域生活の支援				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	東京都重度脳性麻痺者介護事業運営要綱											
	昭和49 年度～ 年度			立川市重度脳性麻ひ者等介護人派遣事業実施要綱											
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 在宅で20歳以上の身体障害者手帳1級を有する重度脳性麻痺者で単独で屋外活動することが困難な方に介護人を派遣し、生活圏を拡大する。障害者総合支援法等による障害者サービス、移動支援の利用決定を受けている場合は適用しない。 ②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 重度脳性麻痺者の日常生活圏を拡大する。 ③結果 (どのような結果に結び付けるか) 重度脳性麻痺者の日常生活圏が拡大され、障害者福祉が増進される。 ④令和5年度実績(事業活動) 申請に基づき、他法による障害者サービスを受けていない重度脳性麻痺者の介護人に対し、月あたり12日間を限度に謝礼を支払った。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 重度脳性麻痺者数	人	8	7	7	6	6	
	イ							
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア 申請者数	人	8	7	7	6	6	
	イ							
	ウ							
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア 利用者数	人	8	7	7	6	6	
	イ							
	ウ							

(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画									
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0									
		都支出金	千円	7,465	6,612	5,976	5,667	5,668									
		地方債	千円	0	0	0	0	0									
		その他	千円	0	0	0	0	0									
		一般財源	千円	0	0	0	1	1									
	事業費計(A)		千円	7,465	6,612	5,976	5,668	5,668									
	予算現額(B)		千円	8,502	8,502	7,558	6,613	6,613									
執行率(A)/(B)		%	87.8%	77.8%	79.1%	85.7%	85.7%										
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.07	0.00	0.00	0.09	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00
	正規職員分	千円	630	810	540	540	540	540									
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0									
	人件費計(C)	千円	630	810	540	540	540	540									
③総事業費(A)+(C)		千円	8,095	7,422	6,516	6,208	6,208	6,208									

2 評価の部

(1)全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点										☐ 改善や見直しを図った																						
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☒ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐										(2)事業の方針																						
(事業の成果) 重度脳性麻痺者の生活圏を拡大し、福祉の増進に貢献した。 (課題・反省点) 障害者本人や家族の高齢化が進む中、特定の介護人のみによる支援が適切であるかについては、随時確認をしていく必要がある。										コスト 削減 維持 増加																						
										<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										成果	向上				維持		○		低下			
										成果	向上																					
											維持		○																			
低下																																
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)										(廃止・休止の場合は記入不要)																						
東京都が全額負担している事業であるため、東京都の動向を見守りながら事業継続していく方針だが、障害者本人や家族の高齢化により、必要な時に障害福祉サービスが滞りなく利用できるよう、障害者本人等の状況の把握をしていく必要がある。																																

事務事業名	心身障害者福祉運営対策事業			所属部	福祉部			課長名	白井 貴幸					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			係名	業務係					
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	15
基本事業名	地域生活の支援			実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市身体障害者相談員設置要綱										
	平成12 年度～ 年度			立川市知的障害者相談員設置要綱										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
障害福祉課の庶務的な事業として、消耗品の購入や障害福祉サービス請求審査用ソフトウェア使用料の支払等を実施する。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
障害福祉事務が円滑に運営されている。
③結果(どのような結果に結び付けるか)
障害福祉サービス等の事務効率を向上することで、障害福祉事務を円滑に進めることができ、利用者の利便性が向上する。
④令和5年度実績(事業活動)
消耗品の購入や相談員の委託契約を行った。 また、国や都の補助制度を利用して住民情報システムの改修を行った。そのほか障害福祉サービス請求審査用ソフトウェア使用料や窓口番号案内システム機器のリース料の支払を行った。

⑤対象数の推移			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	障害者福祉システム		組	1	1	1	－	－	
	窓口番号案内システム		組	1	1	1	1	1	
	障害福祉サービス請求審査用ソフトウェア		個	1	1	1	1	1	
⑥活動指標			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	システム稼働日数		日	366	365	275	－	－	
	窓口番号案内システム稼働日数		日	244	243	242	243	243	
	障害福祉サービス請求審査用ソフトウェア稼働月数		月	3	12	12	12	12	
⑦成果指標			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	システムへの職員の満足度		%	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	5,665	1,133	0	151	148	0
		都支出金	千円	0	0	0	275	198	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	18,700	19,421	15,288	5,613	2,559	2,154
	事業費計(A)		千円	24,365	20,554	15,288	6,039	2,905	2,154
	予算現額(B)		千円	26,682	24,842	16,462	6,111	2,962	—
	執行率(A)/(B)		%	91.3%	82.7%	92.9%	98.8%	98.1%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.110.000.00	0.110.030.00	0.110.030.00	0.110.030.00	0.120.000.00	0.120.000.00
	正規職員分		千円	990	990	990	990	1,080	1,080
	会計年度任用職員等		千円	0	126	126	126	0	0
人件費計(C)			千円	990	1,116	1,116	1,116	1,080	1,080
③総事業費(A)+(C)			千円	25,355	21,670	16,404	7,155	3,985	3,234

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	☐ 改善や見直しを図った
※課題の有無(課題がある場合に✓)	ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☒ ウ:効率性 ☒ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐
(事業の成果)	
障害福祉制度の改正に対応することや、障害福祉事務を円滑に進めることができた。	
(課題・反省点)	
制度改正に伴い住民情報システムの改修を行ったが、変更点や運用する上での注意点等を確認し、引き続き障害福祉事務が円滑に進められるよう適切な対応が必要である。	
(2)事業の方針	
	コスト 削減 維持 増加
成果	向上 維持 低下
	○
(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
今後も障害福祉制度の改正があった場合は、システム事業者やシステムを共同利用している3市とも連携し、障害福祉事務が滞りなく行えるようシステム改修を行っていく。	

事務事業名	手当等支給事業					所属部	福祉部				課長名	白井 貴幸				
政策名	福祉・保健					所属課	障害福祉課				係名	業務係				
施策名	障害福祉の推進					予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	16
基本事業名	地域生活の支援					実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託		☐ 一部委託		☒ 補助・助成		☐ 連携・協働			
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律												
	昭和46 年度～ 年度			東京都心身障害者福祉手当に関する条例												
市長公約		主要施策			立川市心身障害者手当支給条例											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 都・市の手当は、身体障害者手帳や愛の手帳所持者、難病医療費助成受給者の申請に基づき、対象者に4ヶ月ごとに支給する。 国の手当は、診断書を添付した申請に基づき、3ヶ月ごとに支給する。		⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		ア	手当支給対象者数	人	5,158	5,210	5,258	5,385	5,438	
		イ								
		ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 支給基準に該当する障害者等に手当を支給することで、身体・知的障害者や難病患者の福祉の向上に寄与する。		⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
		ア	新規手当申請受付件数	件	407	358	392	493	460	
		イ	新規手当支給決定件数	件	397	351	385	480	449	
		ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 手当を支給することで、身体・知的障害者や難病患者の福祉の向上に寄与し、障害者が安心して暮らせる。		⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
		ア	手当支給者数	人	4,937	4,878	5,026	5,111	5,175	
		イ								
		ウ								

(2)事業のコスト				単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	103,672	103,699	103,144	104,694	106,489	107,146	
		都支出金	千円	349,231	347,936	347,019	345,914	342,329	355,262	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	179,175	177,121	180,362	181,230	187,078	191,023	
	事業費計(A)		千円	632,078	628,756	630,525	631,838	635,896	653,431	
	予算現額(B)		千円	646,412	648,651	651,669	647,971	654,127	—	
	執行率(A)/(B)		%	97.8%	96.9%	96.8%	97.5%	97.2%	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.800.000.00	0.800.020.00	0.800.020.00	0.820.000.00	0.820.000.00	0.820.000.00	
	正規職員分		千円	7,200	7,200	7,200	7,380	7,380	7,380	
	会計年度任用職員等		千円	0	84	84	0	0	0	
	人件費計(C)		千円	7,200	7,284	7,284	7,380	7,380	7,380	
③総事業費(A)+(C)			千円	639,278	636,040	637,809	639,218	643,276	660,811	

2 評価の部

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

※課題の有無(課題がある場合に✓)→ア:目的妥当性イ:有効性ウ:効率性エ:公平性オ:その他

(事業の成果)

障害等の状況に応じた手当を支給することにより、身体・知的障害者や難病患者の福祉の向上に寄与した。

(改革・改善)

令和5年度は、心身障害者手当等の支給に必要な情報を、マイナンバーを用いた情報連携により取得できるよう条例改正を行った。6年度からは実際に情報連携を行い、書類提出等の受給者の負担を軽減させる。

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

手当の対象となる手帳取得者・難病医療費助成対象者の増減により、国・東京都の負担金に係る事務手続きや市の財政負担に影響が生じるため、手帳取得者・難病医療費助成対象者の推移を注視し、適切に事業を進めていく。

(2)事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	精神障害対応地域包括ケアシステム事業					所属部	福祉部				課長名	白井 貴幸				
政策名	福祉・保健					所属課	障害福祉課				係名	障害福祉第二係				
施策名	障害福祉の推進					予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	19
基本事業名	地域生活の支援				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律												
	平成15 年度～ 年度			精神保健及び精神障害者福祉に関する法律												
市長公約		主要施策		○												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市内に居住する障害者とその家族、支援者及び一般市民向けに病気や障害に対する正しい知識の普及啓発を行い、社会復帰や自立、社会参加を促進する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	精神障害者数(3月31日現在)	人	2,094	2,177	2,343	2,426	2,694	
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 病気や障害に対する理解を促進するとともに、障害者に関わる支援者のスキルアップを目指す。	ア	企画回数	回	3	8	15	15	15	
	イ	相談支援事業所連絡会等での事例検討	回	3	3	1	0	0	
	ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにする。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	参加人数	人	79	108	211	223	217	
	イ	相談支援事業所連絡会等での事例検討参加人数	人	63	36	45	0	0	
	ウ								
(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	23	39	22	25	20	60
		都支出金	千円	12	19	11	13	10	30
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	38	67	41	51	40	30
②人件費	事業費計(A)		千円	73	125	74	89	70	120
	予算現額(B)		千円	140	140	120	120	120	—
	執行率(A)/(B)		%	52.1%	89.3%	61.7%	74.2%	58.3%	—
	職員数(正規 月給 時給)		人	0.27 0.00 0.00	0.53 0.00 0.00	0.73 0.00 0.00	0.53 0.05 0.00	0.53 0.00 0.00	0.53 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,430	4,770	6,570	4,770	4,770	4,770
③総事業費(A)+(C)	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	210	0	0
	人件費計(C)		千円	2,430	4,770	6,570	4,980	4,770	4,770
			千円	2,503	4,895	6,644	5,069	4,840	4,890

2 評価の部

(1) 全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点

改善や見直しを図った

※課題の有無

➡

ア:目的妥当性

☒

イ:有効性

☒

ウ:効率性

☐

エ:公平性

☐

オ:その他

☐

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)相談支援専門員が中心になって、障害者の重度化・高齢化に向けて、介護保険の勉強会及びサービス移行に伴う課題を抽出し、高齢分野の支援者との連携・ネットワークのあり方について深めることができた。

(課題・反省点)相談支援事業所連絡会においては、自立支援協議会における地域課題の抽出・課題の検討を優先させたため、事例検討会は開催できなかった。その代わり、地域包括ケアシステムの協議の場は計画通り開催し、事例検討も行った。地域の支援者へ積極的にネットワーク作りに参画してもらうよう促したが、まだ主体的に地域課題を検討する動きまでにはならなかった。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

引き続き、地域の支援者の人材育成と関係機関のネットワーク作りを推進し、支援者が主体になって地域課題の検討を進め、精神障害者が地域で安心して生活できるように体制を整えたい。

事務事業名	障害者日中活動支援事業		所属部	福祉部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第三係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	20
基本事業名	地域生活の支援		実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律									
	平成26 年度～ 年度			立川市障害者日中活動支援事業運営費補助金交付要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 学齢期を過ぎることで、放課後等デイサービスの利用が出来なくなった障害者の日中の居場所を確保するために、事業運営に対して補助を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度								
	ア	法外作業所等(身体・知的)	箇所	2	2	2	2	2									
	イ																
	ウ																
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画								
	ア	補助金交付施設数	箇所	2	2	2	2	2									
	イ																
	ウ																
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画								
	ア	施設実利用者数	人	33	31	33	36	33									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 日中活動の場(通所施設)の確保を行うとともに、福祉就労訓練、授産等を行い、障害者の自立促進や社会生活への適応促進を図る。	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 18歳以上で放課後等デイサービスの利用が出来ない障害者の居場所を作るとともに、地域で暮らし続けられるようにする。		(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画						
	④令和5年度実績(事業活動) 補助金申請受付や交付決定、支給、精算事務を行った。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	4,101	3,985	4,106	7,000						
			都支出金	千円	7,000	7,000	2,050	1,993	2,053	3,500							
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
			その他	千円	0	0	0	0	0	0							
			一般財源	千円	7,000	7,000	7,849	8,022	7,841	3,500							
		事業費計(A)	千円	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000								
		予算現額(B)	千円	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	—								
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—								
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.06	0.00	0.00	0.07	0.00	0.00	0.07	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00	0.08	0.00
正規職員分		千円	540	630	630	630	720	720									
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0									
人件費計(C)		千円	540	630	630	630	720	720									
③総事業費(A)+(C)		千円	14,540	14,630	14,630	14,630	14,720	14,720									

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った										(2)事業の方針					
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☒ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐										コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下					
(事業の成果) 18歳以上で放課後等デイサービスの利用ができない障害者の居場所を確保し、特別支援学校卒業後も、集団で活動をすることで、集団で培った集団行動時のルールや気遣いなどをなくすことなく、また、地域で暮らし続ける関係を維持した。															
(課題・反省点) 地域デイグループは金銭面での運営が厳しいため、補助金交付の継続を求めている。また、今後の利用者数増加が見込まれることから、今後の事業のあり方について運営団体と協議する必要がある。															
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 令和2年度までは、東京都が所管する「障害者施策推進区市町村包括補助事業」による補助金の交付を受けて事業を実施してきたが、補助要件等の見直しが行われたため、3年度からは国が所管する「地域生活支援事業」による補助金の交付を受けて事業を実施してきた。今後も補助金の要件等に注意し、安定的な事業継続を進めていく。															

事務事業名	在宅要介護者受入体制整備事業(障害福祉課)					所属部	福祉部				課長名	白井 貴幸				
政策名	福祉・保健					所属課	障害福祉課				係名	障害福祉第三係				
施策名	障害福祉の推進					予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	31
基本事業名	地域生活の支援				実施形態 (複数選択可)	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	在宅要介護者の受入体制整備事業(障害分)実施要綱												
	令和2 年度～ 年度			在宅要介護者の受入体制整備事業(障害分)補助金交付要綱												
市長公約		主要施策		○	立川市在宅要介護者(障害者)受入体制整備事業実施要綱											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 在宅介護を受けており、家族介護者が新型コロナウイルスに感染し、療養が必要となり、介護者不在のために日常生活上、支障がある状況にある在宅の障害者に対して、ホームヘルパーまたは訪問看護師を派遣する。
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 在宅要介護者に対する支援を実施することで、家族介護者が安心して養生する環境を確保する。
③結果 (どのような結果に結び付けるか) ホームヘルパー等を派遣することにより、在宅障害者が住み慣れた地域で安全・安心した生活を送ることができる。
④令和5年度実績(事業活動) 令和2年12月より事業を開始した。4年度の相談は2件、実施はなかった。5年度は相談・実施とも0件であった。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	身体障害者数(3月31日現在)	人	-	5,211	5,164	5,103	5,033	
	知的障害者数(3月31日現在)	人	-	1,429	1,470	1,502	1,551	
	精神障害者数(3月31日現在)	人	-	2,177	2,343	2,426	2,694	
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	相談件数	件	-	0	5	2	0	
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	実施件数	件	-	0	0	0	0	
(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	31	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
②人件費	事業費計(A)		千円	0	31	0	0	0
	予算現額(B)		千円	0	9,635	9,635	5,983	5,983
	執行率(A)/(B)		%		0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	職員数(正規 月給 時給)		人		0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	630	630	630	360
③総事業費(A)+(C)	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	630	630	630	360
			千円	0	661	630	630	360

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(事業の成果)本事業は東京都の実施要綱に基づいており、家族介護者がPCR検査陽性かつ在宅要介護者(障害者)が陰性であった場合にヘルパー等の派遣を行うため、対象が限定されていることから、実施はなかった。

(課題・反省点)東京都の実施要綱では、事業の実施方法としてヘルパー派遣といった在宅支援の他に、短期入所施設等へ搬送する方法も支援の一つとして掲げている。しかし、受入体制が整わず、可能な施設が見つからない状況である。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

令和6年度は予算計上を行わず、立川市在宅要介護者(障害者)受入体制整備事業実施要綱は廃止した。

事務事業名	在宅レスパイト・就労等支援事業			所属部	福祉部			課長名	白井 貴幸					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			係名	障害福祉第四係					
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	32
基本事業名	地域生活の支援			実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律										
	令和4 年度～ 年度			立川市在宅レスパイト・就労等支援事業実施要綱										
市長公約	主要施策		○											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
在宅生活を送る医療的ケア児等に対し、立川市と委託契約した訪問看護事業者の看護師が自宅に出向き、一定時間、家族の代わりに医療的ケアを伴う見守りを行うことで、家族の一時休息(レスパイト)を図る。
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
当該家族の一時休息(レスパイト)を図ることにより、家族の介護負担を軽減し、健康保持につなげる。
③結果 (どのような結果に結び付けるか)
医療的ケアが必要な重症心身障害児(者)及び障害児とその家族が、地域で安心して暮らし続けることができる。
④令和5年度実績(事業活動)
令和4年10月から新規事業として開始した。昨年度に比べ、今年度は利用時間数が増加し、契約した訪問看護ステーションの数も3か所増加した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	重度(1.2級)の身体障害(肢体不自由)者数	人	1,015	1,002	978	958	939	
	重度(1.2級)の身体障害(肢体不自由)児童数	人	54	48	45	49	47	
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	申請者数	人				13	20	
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	実利用者数	人				5	12	
	延べ利用時間数	時間				13.5	130.5	
(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	65	502
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	77	516
	事業費計(A)		千円	0	0	0	142	1,018
	予算現額(B)		千円	0	0	0	1,843	3,644
	執行率(A)/(B)		%				7.7%	27.9%
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	2,880	1,980
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	84	84
	人件費計(C)		千円	0	0	0	2,964	2,064
③総事業費(A)+(C)		千円	0	0	0	3,106	3,082	3,942

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓)		☐ 改善や見直しを図った	
ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☒			
(事業の成果)		(2)事業の方針	
申請者数は横ばいで推移している一方、利用者数や延べ利用時間数はともに増加している。		コスト	
(課題・反省点)		削減 維持 増加	
土日祝日、夜間のニーズに対応できる事業所が少ない点が課題である。		成果	
		向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
実際の利用に結びつくよう、引き続き訪問看護ステーションに事業周知等の働きかけを行う。			

事務事業名	障害者施設等におけるPCR検査等補助事業			所属部	福祉部			課長名	白井 貴幸					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			係名	障害福祉第二係					
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	33
基本事業名	地域生活の支援			実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市補助金等交付規則										
	令和2年度～令和5年度			立川市障害者施設等におけるPCR検査等補助金交付要綱										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、事業所主体で利用者、職員に対し、PCR検査もしくは抗原定量検査を実施した場合、PCR検査は20,000円、抗原定量検査は7,500円まで補助を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度								
	ア	身体障害者数(3月31日現在)	人	—	5,211	5,164	5,103	5,033									
	イ	知的障害者数(3月31日現在)	人	—	1,429	1,470	1,502	1,551									
	ウ	精神障害者数(3月31日現在)	人	—	2,177	2,343	2,426	2,694									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画								
	ア	PCR検査受検者数	人	—	530	3,116	2,573	1,320									
	イ																
	ウ																
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画								
	ア	陰性者	人	—	530	3,116	2,573	1,320									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害福祉サービスを利用する障害者及び職員が検査を受けることで、安心して生活を送ることができ、職員も安心して働ける環境が整うことを目的とする。	②結果 (どのような結果に結び付けろか) 検査結果が陰性となり、安心して事業所が運営を継続できる。		(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画						
	④令和5年度実績(事業活動) 令和5年度も継続実施。新型コロナウイルス感染症は感染者数が減少し、感染症法上5類に移行したが、その後も散発的に感染者は認め、一部の事業所では集団感染する事案もあった。本事業を利用した事業者は、定期的に検査を実施し感染拡大の防止につとめることができ、利用者や職員の安心につながった。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0						
			都支出金	千円		5,501	18,512	13,454	6,452	0							
			地方債	千円		0	0	0	0	0							
			その他	千円		0	0	0	0	0							
			一般財源	千円		180	0	0	1	0							
			事業費計(A)	千円	0	5,681	18,512	13,454	6,453	0							
			予算現額(B)	千円	0	39,857	22,007	18,004	12,004	—							
			執行率(A)/(B)	%		14.3%	84.1%	74.7%	53.8%	—							
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人		0.20	0.00	0.00	0.21	0.00	0.00	0.26	0.00	0.00	0.25	0.00	0.00	0.00
正規職員分		千円	0	1,800	1,890	2,340	2,250	0									
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0									
人件費計(C)		千円	0	1,800	1,890	2,340	2,250	0									
③総事業費(A)+(C)		千円	0	7,481	20,402	15,794	8,703	0									

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った										(2)事業の方針									
※課題の有無(課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☒ イ:有効性 ☒ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐										コスト 削減 維持 増加									
(事業の成果) 検査を受け陰性になることで利用者が安心して通所等を利用し続けられ、職員も安心することで働く環境が整えられている。										成果 向上 維持 低下									
(課題・反省点) 陽性になると、あらためて医療機関を受診し、医師と相談・診断を受ける必要がある。										(廃止・休止の場合は記入不要)									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 令和5年度末で都の補助制度が終了のため、6年度は事業を実施しない。																			

事務事業名	福祉作業所管理運営		所属部	福祉部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	業務係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	2	事業番号	1
基本事業名	自立に向けた就労支援・社会参加の促進		実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市福祉作業所条例									
	平成12 年度～ 年度												
市長公約	主要施策		○										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
市内に4か所ある福祉作業所の施設の維持管理のために、修繕や設備保守等を実施する。
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
福祉作業所を安全で衛生的な施設として維持管理し、利用者に提供する。
③結果 (どのような結果に結び付けるか)
障害者(児)が地域の社会資源を活用し、力を発揮して自己実現できるようになる。
④令和5年度実績(事業活動)
施設の保守点検や修繕等の維持管理を実施した。 また、令和6年度に予定している一番福祉作業所各所改修工事に向けた設計委託を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	延べ開所日数	日	998	959	969	969	969	
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	福祉作業所	か所	4	4	4	4	4	4
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	延べ利用人数	人	18,665	16,458	16,606	16,495	15,437	

(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	20,000	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	57,200
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	223	0	84	148
		一般財源	千円	14,844	3,402	2,122	3,193	8,588
②人件費	事業費計(A)		千円	14,844	23,625	2,122	3,277	8,736
	予算現額(B)		千円	20,335	24,141	2,428	3,806	10,040
	執行率(A)/(B)		%	73.0%	97.9%	87.4%	86.1%	87.0%
	職員数(正規 月給 時給)		人	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00
	正社員職員分		千円	3,150	3,150	3,150	3,150	3,420
③総事業費(A)+(C)	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,150	3,150	3,150	3,150	3,420
			千円	17,994	26,775	5,272	6,427	12,156

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	☐ 改善や見直しを図った
※課題の有無 (課題がある場合に✓)	ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☒ オ: その他 ☐
(事業の成果)	
障害者(児)が地域の社会資源である福祉作業所を利用し、作業等に力を発揮することができた。	
(課題・反省点)	
4か所の福祉作業所は行政財産の使用許可により、同じ団体が毎年度更新して使用し、事業を継続している。施設の維持管理に係る費用などについて今後検討が必要である。	
(2)事業の方針	
	コスト
	削減 維持 増加
成果	向上 維持 低下
	○
(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
公共施設再編個別計画に留意し、適切な建物等の管理に努める。また、維持管理や修繕に係る費用の削減について検討し、市の負担軽減を図っていく。 また、令和6年度は、老朽化した施設の長寿命化を図るため、5年度に行った基本設計と実施設計の内容に基づき、立川市一番福祉作業所の各所改修工事を行う。さらに、7年度に予定している羽衣福祉作業所中規模改修工事、栄福祉作業所中規模改修工事に向けた設計委託を行う。	

事務事業名	タクシー券・ガソリン券等助成事業					所属部	福祉部				課長名	白井 貴幸				
政策名	福祉・保健					所属課	障害福祉課				係名	障害福祉第三係				
施策名	障害福祉の推進					予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	10
基本事業名	自立に向けた就労支援・社会参加の促進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市心身障害者タクシー及びガソリン費助成事業実施要綱												
	平成20 年度～ 年度			立川市新型コロナウイルスワクチン接種に係る心身障害者タクシー費助成事業実施要綱												
市長公約		主要施策														

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
身体障害者手帳1～3級(3級は下肢、体幹、内部障害)・愛の手帳1～2度の方で、市民税所得割額が268,200円以下の者(新型コロナウイルスワクチン接種に係るものについては所得制限なし。)に対してタクシー券・ガソリン券等を交付し、負担を軽減する。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
障害者が外出する手段を得て、社会参加やワクチン接種の機会を広げる。
③結果(どのような結果に結び付けるか)
契約タクシー・リフトタクシー会社又は給油所で利用できる共通券を交付し、障害者の社会参加やワクチンの接種が広がる。
④令和5年度実績(事業活動)
タクシー・リフトタクシー会社又は給油所で利用できる共通券(所得に応じ1か月3,500円又は2,000円分)を交付した。また、ワクチンを接種のため、1回の接種につき往復1,200円分の共通券を交付した。

⑤対象数の推移			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	身体障害者数(3月31日現在)		人	5,233	5,211	5,164	5,103	5,033	
	知的障害者数(3月31日現在)		人	1,396	1,429	1,470	1,502	1,551	
⑥活動指標			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	受給者数		人	2,583	2,734	2,496	2,013	2,398	
⑦成果指標			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	タクシー事業者数		件	67	61	60	63	64	
	ガソリン給油所数		件	4	4	4	4	5	

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画									
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	199	0	0	0									
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
		その他	千円	0	0	0	0	0	0									
		一般財源	千円	89,149	82,919	84,477	83,993	80,526	90,488									
	事業費計(A)		千円	89,149	82,919	84,676	83,993	80,526	90,488									
	予算現額(B)		千円	93,504	93,641	101,802	90,865	90,636	—									
	執行率(A)/(B)		%	95.3%	88.5%	83.2%	92.4%	88.8%	—									
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.43	0.01	0.00	0.39	0.01	0.00	0.35	0.01	0.00	0.29	0.07	0.00	0.29	0.07	0.00
	正規職員分		千円	3,870	3,510	3,150	2,610	2,610	2,610									
	会計年度任用職員等		千円	35	42	42	294	294	294									
人件費計(C)			千円	3,905	3,552	3,192	2,904	2,904	2,904									
③総事業費(A)+(C)			千円	93,054	86,471	87,868	86,897	83,430	93,392									

2 評価の部

(1)全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点										☐ 改善や見直しを図った			
※課題の有無(課題がある場合に✓)													
ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☒ エ:公平性 ☒ オ:その他 ☐													
(事業の成果)													
対象者に対しタクシー券・ガソリン券等を交付することで、障害者の社会参加やワクチン接種の機会が広がった。													
(課題・反省点)													
申請者の所得確認や窓口配布業務等の事務が年度当初に集中している。また、利用できるガソリン給油所の減少傾向が続いているため、令和5年度には2件の新規給油所を確保したが、給油所を増やすための方策を今後も検討する必要がある。													
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)													
引き続きリフトタクシー会社やタクシー会社と協定を結び、市民の利便性の向上を図っていく。ガソリン給油所については、廃業する事業所もあり、利用できる事業所が減り続けているが、事業への協力を打診していく。													

(2)事業の方針			
コスト			
削減 維持 増加			
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

事務事業名	自動車運行事業			所属部	福祉部			課長名	白井 貴幸					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			係名	業務係					
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	11
基本事業名	自立に向けた就労支援・社会参加の促進			実施形態 (複数選択可)	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和49 年度～ 年度		根拠 法令等	立川市心身障害者用自動車運行要綱										
市長公約		主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 車いす等を使用しなければ外出困難な方に、車いす等のまま乗車できる心身障害者用自動車を運行する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度					
	ア	利用登録者数	人	249	240	249	222	219						
	イ													
	ウ													
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画					
	ア	リフトバス運行数	回	2,861	2,686	2,732	2,816	2,677						
	イ	新規利用受付件数	件	12	15	14	6	14						
	ウ													
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画					
	ア	延べ利用人数	人	8,630	7,097	7,646	7,628	6,907						
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 車いす等を使用しなければ外出困難な方の通院等の移動手段を確保する。	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害者(児)が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。		(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画			
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
			都支出金	千円	7,663	7,705	7,706	8,016	8,082	8,544				
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
			その他	千円	321	250	260	260	354	282				
			一般財源	千円	7,901	8,071	8,062	8,664	8,637	9,699				
	事業費計(A)		千円	15,885	16,026	16,028	16,940	17,073	18,525					
	予算現額(B)		千円	15,885	16,031	16,031	16,941	17,073	—					
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—					
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.20	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.20	0.00
正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,890	1,800						
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0						
人件費計(C)		千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,890	1,800						
③総事業費(A)+(C)		千円	17,685	17,826	17,828	18,740	18,963	20,325						

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)					☐ 改善や見直しを図った				
※課題の有無 (課題がある場合に✓) → ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☒ オ: その他 ☐					(2)事業の方針				
(事業の成果) 車いす等を使用する障害者等にリフト付き自動車を利用した通院等の移動手段を提供することができた。 (課題・反省点) 利用者はある程度固定化されているが、この事業を必要としている利用者にとって生活に根ざした事業となっている。また、利用時間が限られているため、予約が取りにくいという意見もあるが、今後もより多くの方に利用していただけるよう周知していく。					コスト				
					削減 維持 増加				
					成果	向上			
						維持低下		○	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)					(廃止・休止の場合は記入不要)				
リフト付き自動車を運行することで、外出困難な車いす、ストレッチャー利用の障害者の社会参加及び生活圏の拡大につながるため、引き続き本事業を実施していく。									

事務事業名	障害者サービス事業(障害福祉課)					所属部	福祉部				課長名	白井 貴幸				
政策名	福祉・保健					所属課	障害福祉課				係名	障害福祉第一係				
施策名	障害福祉の推進					予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	12
基本事業名	自立に向けた就労支援・社会参加の促進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返 平成12 年度～ 年度		根拠 法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 立川市重度身体障害者等救急通報システム事業実施要綱												
市長公約		主要施策														

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 救急通報システムや福祉電話の設置と維持管理・基本料金の助成及び24時間在宅人工呼吸器使用者への自家発電装置等助成を行い、障害者の暮らしの向上と日常生活の安心を確保する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	身体障害者数(3月31日現在)	人	5,233	5,211	5,164	5,103	5,033	
	イ								
	ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 障害者が安全安心に日常生活が送れるようにする。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	利用申請者数(救急通報システム)	人	0	1	0	1	0	
	イ	利用申請者数(福祉電話)	人	0	0	0	1	0	
	ウ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 障害者の暮らしが向上し、日常生活が安定することにより、障害者福祉が推進される。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	救急通報システム利用者数	人	20	18	17	17	17	
	イ	福祉電話利用者数	人	33	31	29	26	24	
	ウ	自家発電装置等給付数	件	4	0	0	0	0	

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	463	119	80	130	170	236
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	1
		一般財源	千円	1,608	982	837	853	623	1,056
	事業費計(A)		千円	2,071	1,101	917	983	793	1,293
	予算現額(B)		千円	2,747	2,332	2,143	1,968	1,883	—
	執行率(A)/(B)		%	75.4%	47.2%	42.8%	49.9%	42.1%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.240.000.00	0.280.030.00	0.300.030.00	0.270.050.00	0.320.050.00	0.320.050.00
	正規職員分		千円	2,160	2,520	2,700	2,430	2,880	2,880
	会計年度任用職員等		千円	0	126	126	210	210	210
	人件費計(C)		千円	2,160	2,646	2,826	2,640	3,090	3,090
③総事業費(A)+(C)			千円	4,231	3,747	3,743	3,623	3,883	4,383

2 評価の部

(1) 全体総括

①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

救急通報システムや福祉電話の設置維持管理・基本料金の助成を行った。救急通報システムは地域で暮らす障害者の安心と生活を支える事業であり、また、在宅人工呼吸器用自家発電装置等給付事業は災害対策としても必要性や有効性が高い事業のため、事業の継続実施により障害者の安全安心につながった。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

福祉電話及び救急通報システムは、コミュニケーション及び緊急連絡等の手段として必要不可欠であるため、引き続き設置・使用料の一部を助成し、障害者の暮らしと生活支援を継続していく。また、災害時に重度障害者の生命を守るための在宅人工呼吸器用自家発電装置等給付事業についても東京都の動向を注視しながら継続していく。

事務事業名	障害者就労支援事業			所属部	福祉部			課長名	白井 貴幸					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			係名	障害福祉第三係					
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	22
基本事業名	自立に向けた就労支援・社会参加の促進			実施形態	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市障害者就労支援事業実施要綱										
	平成13 年度～ 年度			立川市障害者就労支援庁内実習事業実施要綱										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 就労を希望する障害者に対する一般就労に向けた支援のほか、就労が継続できるように定着支援を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	身体障害者数(18歳以上)	人	5,097	5,076	5,029	4,959	4,892			
	イ	知的障害者数(18歳以上)	人	1,109	1,132	1,157	1,167	1,196			
	ウ	精神障害者数(全体)	人	2,094	2,177	2,343	2,426	2,694			
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
	ア	利用登録者数	人	213	226	245	268	285			
	イ										
	ウ										
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
	ア	一般就労者数(就労定着支援)	人	190	208	229	248	261			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 就労前の障害者には職業相談や実習支援等を行い、一般就労に結び付け、就労をしている障害者には、職場訪問等で職場定着の支援を行う。	②結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害者が自立した生活を送ることができる。		(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	④令和5年度実績(事業活動) 職場実習等訓練や就労体験、交流・啓発プログラム、ネットワーク会議、庁内職場実習を行った。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	11,716	11,833	11,833	11,833	12,090	12,424	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	11,872	11,947	11,902	11,963	12,829	12,556	
	事業費計(A)		千円	23,588	23,780	23,735	23,796	24,919	24,980		
	予算現額(B)		千円	23,698	23,932	23,932	23,932	25,112	—		
	執行率(A)/(B)		%	99.5%	99.4%	99.2%	99.4%	99.2%	—		
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.35 0.00 0.00	0.37 0.00 0.00	0.37 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00	0.31 0.00 0.00	0.31 0.00 0.00		
正規職員分		千円	3,150	3,330	3,330	3,420	2,790	2,790			
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0			
人件費計(C)		千円	3,150	3,330	3,330	3,420	2,790	2,790			
③総事業費(A)+(C)		千円	26,738	27,110	27,065	27,216	27,709	27,770			

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った					(2)事業の方針		
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☒							
(事業の成果) 就労を希望する障害者に対する一般就労に向けた支援や就労が継続できるように定着支援を行うことで、障害者の自立生活の推進に寄与した。							
(課題・反省点) 登録者数、就労者数とも毎年増加している。その中で、就労を継続するための定着支援が増加し課題となっている。							
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
障害者の一般就労者数は増加を続けており、定着支援の重要度が増している。今後も、自立支援協議会や就労系事業所連絡会等の場を活用し、就労継続のための方策の検討や、ネットワークづくりに力を注いでいく。							

事務事業名	障害者保養施設利用助成事務					所属部	福祉部				課長名	白井 貴幸				
政策名	福祉・保健					所属課	障害福祉課				係名	業務係				
施策名	障害福祉の推進					予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	24
基本事業名	自立に向けた就労支援・社会参加の促進				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託		☐ 一部委託		☒ 補助・助成		☐ 連携・協働				
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市心身障害者保養施設利用要綱												
	昭和56 年度～ 年度															
市長公約		主要施策														

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要		⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度					
市内在住の身体障害者手帳1～3級、愛の手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者、脳性麻ひ、進行性筋委縮症の方とその介護人への宿泊保養施設利用に対して、5,000円以内(1泊・1回を限度)の助成を行う。		ア	利用対象者(身体1～3級・知的・精神手帳所持者)	人	6,989	7,035	7,207	7,268	7,525						
		イ													
		ウ													
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 障害者等に宿泊助成を行うことで、宿泊保養施設の利用が促進され、障害者の福祉を増進させる。		⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画					
		ア	宿泊助成申請受付件数	件	95	30	33	44	49						
		イ													
③結果(どのような結果に結び付けるか) 障害者とその介護人に対して、保養施設の利用料金の一部を助成することで、保養と憩いを確保し福祉の増進を図る。		⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画					
		ア	宿泊助成件数	件	86	25	29	42	47						
		イ													
④令和5年度実績(事業活動) 心身障害者とその介護人への宿泊保養施設利用に対して、5,000円以内(1泊・1回を限度)の助成を行った。 令和6年3月末時点の契約保養施設数8か所 契約旅行会社3社(契約旅行会社の事業引受け停止等により、令和6年4月から2社となった。)		(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画					
		①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
				都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
地方債	千円			0	0	0	0	0	0	0					
その他	千円			0	0	0	0	0	0	0					
一般財源	千円			416	192	242	346	404	460						
事業費計(A)			千円	416	192	242	346	404	460						
予算現額(B)			千円	750	700	650	550	550	—						
執行率(A)/(B)			%	55.5%	27.4%	37.2%	62.9%	73.5%	—						
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00
	正規職員分		千円	450	450	450	450	450	450	450					
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	0					
人件費計(C)		千円	450	450	450	450	450	450	450						
③総事業費(A)+(C)		千円	866	642	692	796	854	910							

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無

➡ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

障害者等に対して利用しやすい制度により保養と憩いの場を確保することで、福祉の増進を図ることができた。

(課題・反省点)

新型コロナウイルス感染症の影響で、利用者が減少していたが、令和3年度からは増加に転じている。新型コロナウイルス感染症の第5類移行により、今後も増加傾向の続くことが考えられる。また、契約旅行会社の減少が懸念されるが、引き続き利用者のニーズに合った選択ができるように事業を実施していく。

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

助成内容は現状のままだが、少しでも利用者の選択肢を増やす方向性で事業を継続していく。

(2)事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	花苗育成		所属部	基盤整備部		課長名	武藤 吉訓						
政策名	福祉・保健		所属課	公園緑地課		係名	緑化推進係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	4	事業番号	2
基本事業名	自立に向けた就労支援・社会参加の促進		実施形態 (複数選択可)	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	都市公園法									
	平成4 年度～ 年度			障害者総合支援法									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 障害者福祉団体において年3回、2寸ポット入りの花苗を3.5寸ポットに植替え、その後施肥・水やりを行い花苗の育成をする。育成された花苗は、障害者福祉団体や公園等清掃美化協力委員会に供給し、公園・緑地等の花壇に植付けられる。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度					
	ア	参加福祉団体数	団体	8	8	8	8	8	8					
	イ													
	ウ													
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画					
	ア	花苗育成株数(延数)	株	41,400	39,050	41,400	41,400	41,400	41,400					
	イ													
	ウ													
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画					
	ア	障害者の参加人数	人	294	318	372	340	340	340					
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害者福祉団体に花苗育成を委託することで、障害のある人たちの社会参加を促進する。まさに花を増やすことができ、うるおいとやすらぎを確保する。	②結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害者が、社会参加を通じて生きがいを得られる。また、障害者も暮らしやすいまちだと感じられる市民が増える。花により、まちにうるおいが増える。		(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画			
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
			その他	千円	0	0	0	0	0	0				
			一般財源	千円	7,146	7,215	7,659	7,215	7,215	7,215				
	事業費計(A)		千円	7,146	7,215	7,659	7,215	7,215	7,215					
	予算現額(B)		千円	7,181	7,215	7,659	7,215	7,215	—					
	執行率(A)/(B)		%	99.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—					
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.14	0.00	0.00	0.14	0.00	0.00	0.14	0.00	0.00	0.14	0.00
正規職員分		千円	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260						
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0						
人件費計(C)		千円	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260						
③総事業費(A)+(C)		千円	8,406	8,475	8,919	8,475	8,475	8,475						

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った										(2)事業の方針				
※課題の有無 ☒ 課題がある場合に ☒ ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐														
(事業の成果)障害者福祉団体に委託し、公園等の花壇に植付ける花苗を育成することにより、障害者ある人たちの社会参加と緑のある環境整備につながった。また、福祉団体との全体会議を通じて、花苗の育てやすさや花壇等に植付後の維持管理・見栄えなどの情報交換を行い、花苗の種類の選定につなげた。														
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)														
障害者の就労機会の創出と就労支援を図るため、今後も障害者福祉団体に委託し、市内の公園の環境美化に努める。														

事務事業名	中国残留邦人支援事業				所属部	福祉部				課長名	西上 大助				
政策名	福祉・保健				所属課	福祉総務課				係名	調整係				
施策名	生活保障の充実				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	16
基本事業名	自立した生活への支援				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成20 年度～ 年度		根拠 法令等	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」											
市長公約		主要施策		「中国残留邦人等に対する支援給付事務取扱細則」											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づいて、支援給付基準に満たない世帯に対して、必要な支援を行い、生活の安定と世帯の自立助長を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度							
	ア	対象者	人	38	37	38	34	33								
	イ	対象者	世帯	27	26	26	23	23								
	ウ															
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 円滑な永住帰国の支援と安定した生活が送れるよう援助する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画							
	ア	対象者	人	38	37	38	34	33								
	イ	対象者	世帯	27	26	26	23	23								
	ウ															
③結果(どのような結果に結び付けるか) 円滑な永住帰国と安定した生活が送れることで、日常生活における自立が促進される。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画							
	ア	受給者	人	38	37	38	34	33								
	イ	受給者	世帯	27	26	26	23	23								
	ウ															
④令和5年度実績(事業活動) 被支援者からの申請による給付決定事務。 支援・相談員による相談援護事務。 支援給付費の給付事務。	(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画						
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	49,414	51,513	57,041	56,296	52,998	57,816						
			都支出金	千円	181	420	738	1,058	550	2,000						
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
			その他	千円	0	0	0	0	0	0						
			一般財源	千円	14,633	19,793	16,418	15,923	15,815	15,269						
		事業費計(A)		千円	64,228	71,726	74,197	73,277	69,363	75,085						
		予算現額(B)		千円	96,017	94,323	89,390	75,891	76,228	—						
		執行率(A)/(B)		%	66.9%	76.0%	83.0%	96.6%	91.0%	—						
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.31	1.00	0.00	0.31	1.00	0.00	0.36	1.00	0.00	0.36	1.00	0.00
		正規職員分		千円	2,790	2,790	2,250	2,790	3,240	3,240						
		会計年度任用職員等		千円	3,500	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200						
人件費計(C)			千円	6,290	6,990	6,450	6,990	7,440	7,440							
③総事業費(A)+(C)			千円	70,518	78,716	80,647	80,267	76,803	82,525							

2 評価の部

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

支援給付に関する事務について、市は法定受託事務として実施している。事業対象者には好評である。

支援・相談員の配置により、被支援者との相互関係はより深まり、円滑な事務遂行がなされている。今後も高齢化が進み要介護者と医療機関を利用する被支援者への対応が増える見込みである。

コスト

削減

維持

増加

成果

向上

維持

低下

○

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

根拠法令に基づき円滑な永住帰国及び安定した生活が送れるよう支援するとともに、国や東京都及び市生活福祉課との連携を一層深める。

高齢化が進み要介護者への対応が多くなり、市高齢福祉課や介護保険課及び地域包括支援センター等とも連携を図る。

事務事業名	低所得者・離職者対策事業				所属部	福祉部				課長名	西上 大助				
政策名	福祉・保健				所属課	福祉総務課				係名	調整係				
施策名	生活保障の充実				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	17
基本事業名	自立した生活への支援				実施形態 (複数選択可)	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	受験生チャレンジ支援貸付事業実施要綱(東京都)											
	平成23 年度～ 年度			立川市受験生チャレンジ支援貸付窓口の運営事業実施要綱											
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 一定の基準所得以下世帯の子ども(中学3年生と高校3年生)の塾代や受験料の貸付受付業務を立川市社会福祉協議会へ委託し、低所得者・離職者に対する支援を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市内世帯数(1月1日現在)	世帯	92,288	93,435	94,682	95,713	96,728	
	イ								
	ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 一定基準所得以下世帯の子どもの学習意欲と進学を支援する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	パンフレット配布(市内中学校・民生委員・塾)	部	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	
	イ	チラシ設置(公共施設)	部				992	1,050	
	ウ								
③結果(どのような結果に結び付けられるか) 最低限度の生活を保障し、自立した生活を送れるよう支援する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	塾代貸付	件	75	75	80	89	94	
	イ	受験料貸付	件	79	76	85	111	119	
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画						
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
		都支出金	千円	6,500	6,500	6,500	7,500	9,500	15,500						
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
		その他	千円	0	0	0	0	0	0						
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0						
	事業費計(A)		千円	6,500	6,500	6,500	7,500	9,500	15,500						
	予算現額(B)		千円	6,500	6,500	6,500	15,500	15,500	—						
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	48.4%	61.3%	—						
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.01	0.01	0.00	0.05	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.11	0.00	0.00
	正規職員分		千円	90	450	900	990	450	990						
	会計年度任用職員等		千円	35	0	0	0	0	0						
	人件費計(C)		千円	125	450	900	990	450	990						
③総事業費(A)+(C)			千円	6,625	6,950	7,400	8,490	9,950	16,490						

2 評価の部

</

事務事業名	戦傷病者等特別援護法事務		所属部	福祉部		課長名	西上 大助						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		係名	調整係						
施策名	生活保障の充実		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	20
基本事業名	自立した生活への支援		実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	戦傷病者特別援護法									
	昭和38 年度～ 年度			市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例(東京都条例)									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 戦傷病者の補装具の支給・修理に係る交付金の交付申請の受付を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度								
	ア	補装具の支給申請人数	人	0	0	0	0	0									
	イ	補装具の修理申請人数	人	0	0	0	0	0									
	ウ																
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画								
	ア	補装具の支給申請数	件	0	0	0	0	0									
	イ	補装具の修理申請数	件	0	0	0	0	0									
	ウ																
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画								
	ア	補装具の支給件数	件	0	0	0	0	0									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 戦傷病者が必要とする補装具の支給・修理に係る交付金を交付する。	イ	補装具の修理件数	件	0	0	0	0	0									
	ウ																
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 戦傷病者が自立した生活を送れるようになる。																
	④令和5年度実績(事業活動) 科目存置(実績なし)																
	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画								
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	1								
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
		その他	千円	0	0	0	0	0	0								
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0								
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	1								
		予算現額(B)	千円	1	1	1	1	1	—								
		執行率(A)/(B)	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—								
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
	正規職員分	千円	90	90	90	90	90	90	90								
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	人件費計(C)	千円	90	90	90	90	90	90	90								
③総事業費(A)+(C)		千円	90	90	90	90	90	90	91								

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った		
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☒		(2)事業の方針		
(事業の成果) 申請者が来庁した際に対応ができるよう、窓口受付の体制は整えている。 (課題・反省点) 科目存置の事業であり、近年は申請の実績がないが、引き続き市の事業として実施する必要がある。		コスト		
		削減 維持 増加		
		向上		
		維持低下	○	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)		
市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例により市町村での処理が定められているため、今後も戦傷病者の自立した生活への支援にかかわる事業として実施していく。				

事務事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業				所属部	福祉部				課長名	西上 大助				
政策名	福祉・保健				所属課	福祉総務課				係名	給付金担当係				
施策名	生活保障の充実				予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	25
基本事業名	自立した生活への支援				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度 令和5 年度～ 令和6 年度		根拠 法令等	「物価・賃金・生活総合対策本部」(令和5年3月22日)											
市長公約	主要施策			「政府与党政策懇談会」(令和5年10月26日)「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日)											
				立川市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事務実施要綱											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 6月1日基準日において住民登録のある住民税非課税世帯等及び家計急変世帯に対して1世帯当たり3万円の給付金を支給する。更に追加分として、12月1日基準日における住民税非課税世帯に対して1世帯当たり7万円の給付金を支給する。		⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対し給付する。		ア	世帯数(4月1日現在)	世帯					96,144	
		イ	支給要件確認書等発送件数	件					24,752	
		ウ	支給要件確認書等発送件数(追加分)	件					22,470	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 1世帯当たり3万円、更に住民税非課税世帯に対しては7万円の給付金を給付することで、物価高騰に伴う負担増が軽減される。		⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
		ア	支給件数	件					21,778	
		イ	支給件数(追加分)	件					20,314	
④令和5年度実績(事業活動) 令和5年7月20日以降、非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に支給のお知らせ又は確認書を発送し、家計急変世帯については令和5年8月1日より受付を開始。令和5年8月16日より対象者に3万円の給付を開始した。さらに追加分として、非課税世帯に対して令和5年12月26日以降、支給のお知らせ又は確認書を発送し、令和6年1月23日より対象者に7万円の給付を開始した。		⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
		ア	支給件数	件					21,778	
		イ	支給件数(追加分)	件					20,314	
		ウ								

(2)事業のコスト				単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画								
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	2,106,245	35,117									
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
		その他	千円	0	0	0	0	0	0									
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0									
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	2,106,245	35,117									
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	2,312,075	—									
	執行率(A)/(B)		%					91.1%	—									
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.93	0.00	2.50	0.62	0.00	0.20
	正規職員分		千円	0	0	0	0	8,370	5,580									
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	5,000	400									
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	13,370	5,980									
③総事業費(A)+(C)			千円	0	0	0	0	2,119,615	41,097									

①事業概要

令和5年12月1日基準日において住民登録のある住民税均等割のみ課税世帯に対して1世帯当たり10万円、住民税非課税世帯等の世帯内で扶養されている18歳以下の児童1人当たり5万円の給付金(こども加算)を支給する。

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対し給付する。

1世帯当たり10万円及び世帯内の児童1人当たり5万円の給付金を給付することで、物価高騰に伴う負担増が軽減される。

非課税世帯等で世帯内に18歳以下の児童がいる世帯及び均等割のみ課税世帯に対し、令和6年2月27日に支給のお知らせ又は確認書を発送し、令和6年3月26日より対象者に給付を開始した。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 世帯数(4月1日現在)	世帯					96,144	
イ 支給要件確認書等発送件数(均等割のみ課税世帯)	件					2,026	
ウ 支給要件確認書等発送件数(こども加算)	件					1,515	
⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 支給件数(均等割のみ課税世帯)	件					1,866	
イ 支給件数(こども加算支給世帯数)	件					1,430	
ウ (こども加算支給人数)	人					2,310	
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 支給件数(均等割のみ課税世帯)	件					1,866	
イ 支給件数(こども加算支給世帯数)	件					1,430	
ウ (こども加算支給人数)	人					2,310	

			実績	実績	実績	実績	実績	計画												
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	302,810	44,750											
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
		その他	千円	0	0	0	0	0	0											
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0											
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	302,810	44,750											
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	352,181	—											
	執行率(A)/(B)		%					86.0%	—											
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.83	0.00	0.50	1.23	0.00	0.80
	正規職員分		千円	0	0	0	0	16,470	11,070											
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	1,000	1,600											
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	17,470	12,670											
③総事業費(A)+(C)			千円	0	0	0	0	320,280	57,420											

(1) 全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点 ☐ 改善や見直しを図った

※課題の有無 ☒ ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐
(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

令和6年3月末までに3,296世帯に給付を実施し、均等割のみ課税世帯への給付は事業開始当初の想定世帯数の約9割、子ども加算については約9割に給付を行うことができた。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

確認書等の申請期限を令和6年8月末としている(令和6年5月末から延長とした)ことから、令和6年度も引き続き給付を継続する。

事務事業名	母子生活支援施設事業				所属部	福祉部				課長名	八坂 志朗				
政策名	福祉・保健				所属課	生活福祉課				係名	女性相談係				
施策名	生活保障の充実				予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	8
基本事業名	自立した生活への支援				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	児童福祉法											
	昭和22 年度～ 年度			立川市母子生活支援施設入所実施規則											
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 配偶者のない女性又はこれに準ずる事情にある女性であつて、その養育すべき児童(18歳未満)の養育に課題がある場合、その女性(母)及び児童に対し、居室の提供を行い、自立及び生活の支援を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	施設入所の延利用世帯数	世帯	57	51	16	29	40	48
	イ								
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 母子の安全を確保し、母子が抱える課題を解決した上で、地域生活に移行させる。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	施設運営費	千円	22,164	22,198	7,288	14,862	21,184	26,522
	イ								
	ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 自立した地域生活を開始する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	退所世帯数	世帯	2	5	0	1	1	1
	イ								
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	10,818	10,791	3,634	7,431	10,582	13,247
		都支出金	千円	5,409	5,396	1,817	3,716	5,291	6,623
		地方債	千円	0	0		0	0	0
		その他	千円	0	60	20	0	0	26
		一般財源	千円	5,937	5,951	1,817	3,715	5,311	6,626
	事業費計(A)		千円	22,164	22,198	7,288	14,862	21,184	26,522
	予算現額(B)		千円	25,965	25,965	24,666	16,333	24,854	—
	執行率(A)/(B)		%	85.4%	85.5%	29.5%	91.0%	85.2%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	5.650.700.00	3.250.700.00	3.250.700.00	2.900.400.00	2.900.400.00	2.900.400.00
	正規職員分		千円	50,850	29,250	29,250	26,100	26,100	26,100
	会計年度任用職員等		千円	2,450	2,940	2,940	1,680	1,680	1,680
人件費計(C)			千円	53,300	32,190	32,190	27,780	27,780	27,780
③総事業費(A)+(C)			千円	75,464	54,388	39,478	42,642	48,964	54,302

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)					☐ 改善や見直しを図った		
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☒ オ: その他 ☐							
(事業の成果) 施設の相談員等と協力し、真に施設入所の必要な母子世帯等に、必要な期間、必要な支援を行い、安全安心な生活に移行させた。							
(課題・反省点) 相談を受ける母子世帯等の抱える課題が年々多様化・複雑化しており、1件あたりの対応に相当の時間を要しているため、人員体制等を整備する必要がある。							
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
引き続き、困窮している母子世帯等からの相談に適切に対応していく。 関係機関との連携や研修等の参加により、相談・支援体制の充実を図る。							

(2)事業の方針			
コスト			
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	○	
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

事務事業名	入院助産支援事業			所属部	福祉部			課長名	八坂 志朗					
政策名	福祉・保健			所属課	生活福祉課			係名	庶務係					
施策名	生活保障の充実			予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	9
基本事業名	自立した生活への支援			実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	児童福祉法										
	昭和22 年度～ 年度			立川市入院助産実施規則										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 出産に要する費用を支払うことが困難な妊産婦に対し、申請により分娩介助等の入院出産費用を支払う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	妊産婦の利用人数	人	9	10	7	6	6	9	
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	助産所入所費	千円	3,630	3,504	3,520	4,031	4,175	4,629	
	イ									
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	妊産婦の利用人数	人	9	10	7	6	6	9	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 経済的に出産にかかる費用を支払うことが困難な妊産婦が、安心して出産できるように支援する。	イ									
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 入院出産における安心の提供と母子の健康につながる。									
	イ									
	ウ									
	④令和5年度実績(事業活動) 6人の申請を受理し、民間施設での入院助産を実施した。									
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,790	1,678	1,701	1,856	1,999	2,098
			都支出金	千円	925	839	851	928	1,128	1,383
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	41	108	81	0	97
		一般財源	千円	915	946	860	1,166	1,048	1,051	
②人件費	事業費計(A)		千円	3,630	3,504	3,520	4,031	4,175	4,629	
	予算現額(B)		千円	5,554	5,554	5,554	5,554	5,478	—	
	執行率(A)/(B)		%	65.4%	63.1%	63.4%	72.6%	76.2%	—	
	職員数(正規 月給 時給)		人	2.70 0.00 0.00	2.55 0.00 0.00	2.55 0.00 0.00	2.85 0.30 0.00	2.85 0.30 0.00	2.85 0.30 0.00	
③総事業費(A)+(C)	正規職員分		千円	24,300	22,950	22,950	25,650	25,650	25,650	
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	1,260	1,260	1,260	
	人件費計(C)		千円	24,300	22,950	22,950	26,910	26,910	26,910	
		千円	27,930	26,454	26,470	30,941	31,085	31,539		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				☐ 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) → ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐							
(事業の成果) 低所得者に対して入院出産費用を補助・負担し、母子の安心と健康を確保した。 都立病院の独立行政法人化に伴い、令和4年7月より都立病院に係る支払いの主体が東京都から市に移行した。				(2)事業の方針			
				コスト			
				削減 維持 増加			
				成果			
				向上 維持 低下			
				(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
引き続き、入院出産費用を補助・負担し、母子の健康の確保を図る。							

事務事業名	母子緊急一時保護事業				所属部	福祉部				課長名	八坂 志朗				
政策名	福祉・保健				所属課	生活福祉課				係名	女性相談係				
施策名	生活保障の充実				予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	10
基本事業名	自立した生活への支援				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	困難な問題を抱える女性への支援に関する法律											
	平成17 年度～ 年度			立川市母子・女性緊急一時保護事業実施要綱											
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 配偶者等の暴力から逃れるため、緊急に保護が必要な女性や同伴児童が一時的に母子生活支援施設等に居室を確保して、安全を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	延べ保護日数	日	29	33	0	7	0	24
	イ								
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 配偶者等の暴力からの避難が必要な女性や同伴児童が、安全を確保し、自立した生活の準備をする。	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
	ア	緊急一時保護(施設入所)した母子等	世帯	2	2	0	1	0	2
	イ								
	ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 自立して安心できる生活を開始する。	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
	ア	アパート転宅	世帯	1	0	0	0	0	1
	イ	施設入所	世帯	0	1	0	0	0	1
	ウ	その他(縁者引取等)	世帯	1	1	0	2	1	0
④令和5年度実績(事業活動) ・緊急一時保護(施設入所)件数 0件 ・その他 1件	(2)事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	30	69	0	8	39
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	43	66	0	18	609
	②人件費	事業費計(A)	千円	73	135	0	26	609	79
		予算現額(B)	千円	227	172	172	169	768	—
		執行率(A)/(B)	%	32.2%	78.5%	0.0%	15.4%	79.3%	—
	③総事業費(A)+(C)	職員数(正規 月給 時給)	人	0.90 0.30 0.00	0.80 0.30 0.00	0.80 0.30 0.00	1.00 0.30 0.00	1.00 0.30 0.00	1.00 0.30 0.00
		正規職員分	千円	8,100	7,200	7,200	9,000	9,000	9,000
		会計年度任用職員等	千円	1,050	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260
		人件費計(C)	千円	9,150	8,460	8,460	10,260	10,260	10,260

2 評価の部

改善や見直しを図った

※課題の有無

→ア:目的妥当性☐イ:有効性☐ウ:効率性☐エ:公平性☐オ:その他☐

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

危険性や相談者の状況を総合的に判断した上で他施策を活用する。令和5年度は、緊急一時保護(施設入所)の利用はなかった。

(改革・改善)

緊急一時保護施設について、新たな施設(1件)と契約を締結した。

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

突発的に起こる暴力被害者の安全を確保するため、事業の継続が必要である。

(2)事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	生活保護費・自立促進事業		所属部	福祉部		課長名	八坂 志朗						
政策名	福祉・保健		所属課	生活福祉課		係名	庶務係						
施策名	生活保障の充実		予算科目	会計	1	款	3	項	3	目	2	事業番号	4
基本事業名	自立した生活への支援		実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成17 年度～ 年度		根拠 法令等	立川市被保護者等自立促進事業経費支給要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
就労支援・社会参加活動支援・地域生活移行支援・健康増進支援・次世代育成支援にかかる必要経費の支給や日常の金銭管理支援、就労意欲喚起を通じて、被保護者の自立促進を図る。
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
自立に要する経費等の給付や金銭管理、就労意欲喚起により被保護者の自立促進を図る。
③結果 (どのような結果に結び付けるか)
被保護者の自立促進につながる。
④令和5年度実績(事業活動)
就労支援、社会参加活動支援、地域生活移行支援、健康増進支援、次世代育成支援、金銭管理、就労意欲喚起などを支援金の支給や現物給付により行った。

⑤対象数の推移			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	自立促進支援金対象者		件	368	376	401	423	351	400
	イ	金銭管理支援者数	件	1,130	1,210	1,231	1,279	1,471	1,300
		ウ	就労意欲喚起	人	127	107	106	74	158
⑥活動指標			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
ア	自立促進支援金対象者		件	368	376	401	423	351	400
	イ	金銭管理支援者数	件	1,130	1,210	1,231	1,279	1,471	1,300
		ウ	就労意欲喚起	人	127	107	106	74	158
⑦成果指標			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
ア	自立促進支援金対象者		件	368	376	401	423	351	400
	イ	金銭管理支援者数	件	1,130	1,210	1,231	1,279	1,471	1,300
		ウ	就労意欲喚起	人	127	107	106	74	158

(2)事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
① 事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	30,068	31,489	31,631	25,962	26,313	26,589
		都支出金	千円	9,182	10,888	9,995	11,002	8,209	16,645
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	15,991	17,698	17,841	17,405	17,913	18,190
	事業費計(A)		千円	55,241	60,075	59,467	54,369	52,435	61,424
	予算現額(B)		千円	57,663	61,798	60,798	59,495	53,779	—
	執行率(A)/(B)		%	95.8%	97.2%	97.8%	91.4%	97.5%	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	7.30 0.20 0.00	7.30 0.20 0.00	7.30 0.20 0.00	7.05 0.10 0.00	7.05 0.10 0.00	7.05 0.10 0.00
	正規職員分		千円	65,700	65,700	65,700	63,450	63,450	63,450
	会計年度任用職員等		千円	700	840	840	420	420	420
人件費計(C)			千円	66,400	66,540	66,540	63,870	63,870	63,870
③総事業費(A)+(C)			千円	121,641	126,615	126,007	118,239	116,305	125,294

2 評価の部

(1)全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点						(2)事業の方針			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ☒ ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐						コスト			
(事業の成果) 就労開始による経済的な自立をはじめ、高齢者等の社会参加による社会的な自立、小中学生や高校生の学力向上支援による将来の自立、金銭管理支援による日常生活の自立、就労意欲喚起による就労の支援等、被保護者の様々な自立につなげることができた。						成果	削減	維持	
							向上	増加	
							維持低下		
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)						(廃止・休止の場合は記入不要)			
東京都が定めた基本事業(就労支援、社会参加活動支援等)と選択事業(次世代育成支援等)の基本メニューを数多く選定し、一般世帯との比較を考慮しながら適正な支援を行い、被保護者の自立につなげる。									

事務事業名	行旅病人・行旅死亡人・無縁墓地関連事業			所属部	福祉部			課長名	八坂 志朗					
政策名	福祉・保健			所属課	生活福祉課			係名	庶務係					
施策名	生活保障の充実			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	14
基本事業名	適正な生活保護制度の運営			実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和35 年度～ 年度		根拠 法令等	行旅病人及行旅死亡人取扱法 墓地埋葬法										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
行旅中の病気等により治療の途を有しない者の救護を行う(生活保護による保護を受けられる者は除く)。また、行旅中又は住所不明で死亡した者や被保護者等で引き取り手のない遺骨は、年に2回、市の無縁墓地に納骨する。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
行旅中の住所不定者を対象に、行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき対応する。また、引き取り手のない遺骨を納骨する。
③結果(どのような結果に結び付けるか)
行旅病人・行旅死亡人の救護若しくは火葬を行う。また、引き取り手のない遺骨の保管・納骨を行う。
④令和5年度実績(事業活動)
無縁墓地管理、納骨供養(春・秋各1回)

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 行旅病人・行旅死亡人	人	0	0	0	0	0	1
イ 遺骨数	体	66	76	77	95	67	90
ウ							
⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 納骨供養	回	2	2	2	2	2	2
イ							
ウ							
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 行旅病人・行旅死亡人	人	0	0	0	0	0	1
イ 遺骨数	体	66	76	77	95	67	90
ウ							

(2)事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	331
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	140	140	140	140	140	140
	事業費計(A)		千円	140	140	140	140	140	471
	予算現額(B)		千円	464	468	468	471	471	—
	執行率(A)/(B)		%	30.2%	29.9%	29.9%	29.7%	29.7%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	2.60 0.00 0.00	2.50 0.00 0.00	2.50 0.00 0.00	2.45 0.00 0.00	2.45 0.00 0.00	2.45 0.00 0.00
	正規職員分		千円	23,400	22,500	22,500	22,050	22,050	22,050
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	23,400	22,500	22,500	22,050	22,050	22,050
③総事業費(A)+(C)			千円	23,540	22,640	22,640	22,190	22,190	22,521

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無(課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☒		(2)事業の方針	
(事業の成果) 引き取り手のない遺骨について保管・納骨を行った。なお、行旅死亡人が市内において発生した場合には、官報への掲載や葬祭の実施など、適切に対応する。 (課題・反省点) 無縁墓地に納骨される遺骨が近年増加しており、将来的に納骨スペースが満杯となってしまう状況であるため、無縁墓地を管理する寺院も交えて、今後の納骨のあり方について検討する必要がある。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
行旅病人・行旅死亡人の発生に際しては、適切に対応していくとともに、今後も引き取り手のない遺骨の保管・納骨を行う。			

事務事業名	生活保護関連事務				所属部	福祉部				課長名	八坂 志朗				
政策名	福祉・保健				所属課	生活福祉課				係名	庶務係				
施策名	生活保障の充実				予算科目	会計	1	款	3	項	3	目	2	事業番号	1
基本事業名	適正な生活保護制度の運営				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	生活保護法											
	昭和25 年度～ 年度			生活保護法施行規則											
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 生活保護システムを活用し、生活保護基準に基づいた生活扶助費、住宅扶助費等を被保護者に対し迅速・正確に支給する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	生活困窮者国庫負担金及び補助金	千円	11,121	9,324	7,386	2,502	2,679	5,617
	イ	健康管理支援事業委託料	千円	9,240	8,851	8,748	2,420	2,309	4,840
	ウ	社会保障・税番号制度システム整備費国庫補助金	千円	-	-	-	825	3,419	0
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	健康管理支援事業支援者数	人	10	6	5	8	10	10
	イ								
	ウ								
被保護者への保護費の支給や実績報告等、生活保護事業の適正実施及び必要に応じた就労指導等により、自立助長を進める事業の適正実施を図る。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア								
	イ								
	ウ								
③結果(どのような結果に結び付けるか)	生活保護制度の適正実施につながる。								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
④令和5年度実績(事業活動)	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	11,121	9,324	7,386	3,327	6,098	5,617
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	2,719
			一般財源	千円	22,958	45,001	41,237	19,818	20,458	27,855
		事業費計(A)	千円	34,079	54,325	48,623	23,145	26,556	36,191	
		予算現額(B)	千円	39,644	55,963	50,478	28,944	30,437	—	
		執行率(A)/(B)	%	86.0%	97.1%	96.3%	80.0%	87.2%	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.15 0.20 0.00	1.55 0.20 0.00	1.55 0.20 0.00	1.55 0.65 0.00	1.55 0.65 0.00	1.55 0.65 0.00		
		正規職員分	千円	10,350	13,950	13,950	13,950	13,950	13,950	
		会計年度任用職員等	千円	700	840	840	2,730	2,730	2,730	
人件費計(C)		千円	11,050	14,790	14,790	16,680	16,680	16,680		
③総事業費(A)+(C)		千円	45,129	69,115	63,413	39,825	43,236	52,871		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)生活保護システムの機能を活用することにより、事務の軽減が図られ、生活保護制度の効率的で適正な執行につながった。

(課題・反省点)より効率的な事務の執行のため、生活保護システム等の効果的な運用についてDXを推進する等の対応を進める。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

引き続き、生活保護制度に伴う事務の効率的で適正な実施に努めていく。

生活保護システムの機能を十分に活用しながら、より効率的に事務を執行していく。生活保護システムについては、国が自治体DXと連動した標準化の検討を進めており、今後の動向を注視する。

健康管理支援事業については、事業効果を検証しながら長期的な視点で改善に取り組んでいく。

事務事業名	生活保護費				所属部	福祉部				課長名	八坂 志朗				
政策名	福祉・保健				所属課	生活福祉課				係名	庶務係				
施策名	生活保障の充実				予算科目	会計	1	款	3	項	3	目	2	事業番号	2
基本事業名	適正な生活保護制度の運営				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	生活保護法											
	昭和25 年度～ 年度			生活保護法施行規則											
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 生活保護法で定められた基準に基づき被保護世帯への扶助費の支給と自立支援を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	保護世帯数	世帯	3,894	3,878	3,919	3,890	3,868	3,900
	イ	保護人員数	人	4,967	4,885	4,894	4,797	4,734	4,800
	ウ	保護率	‰	27.5	27.0	26.6	26.0	25.6	26.0
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 生活に困窮する世帯に対し、健康で文化的な最低限度の生活水準を維持するとともに、必要に応じて就労支援等を行い、自立助長を図る。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	生活保護費	千円	9,385,951	9,106,085	9,027,574	8,937,599	9,161,647	9,509,804
	イ								
	ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 必要な保護を行うことで、被保護世帯の最低限度の生活の保障と自立の助長につながる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	就労支援による保護停廃止	世帯	15	6	5	4	1	4
	イ								
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	7,098,603	7,210,084	7,113,270	7,139,145	7,212,813	7,049,853
		都支出金	千円	294,793	281,611	272,333	275,150	265,176	265,806
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	64,944	84,545	97,962	116,454	100,702	110,000
		一般財源	千円	1,927,611	1,529,845	1,544,009	1,406,850	1,582,956	2,084,145
	事業費計(A)		千円	9,385,951	9,106,085	9,027,574	8,937,599	9,161,647	9,509,804
	予算現額(B)		千円	9,593,423	9,733,354	9,613,590	9,616,869	9,502,828	—
	執行率(A)/(B)		%	97.8%	93.6%	93.9%	92.9%	96.4%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	29.35 13.60 0.00	31.80 13.50 0.00	31.80 13.50 0.00	29.75 13.95 0.00	29.75 13.95 0.00	29.75 13.95 0.00
	正規職員分		千円	264,150	286,200	286,200	267,750	267,750	267,750
	会計年度任用職員等		千円	47,600	56,700	56,700	58,590	58,590	58,590
	人件費計(C)		千円	311,750	342,900	342,900	326,340	326,340	326,340
③総事業費(A)+(C)			千円	9,697,701	9,448,985	9,370,474	9,263,939	9,487,987	9,836,144

2 評価の部

事務事業名	生活保護費・健全育成事業		所属部	福祉部		課長名	八坂 志朗						
政策名	福祉・保健		所属課	生活福祉課		係名	庶務係						
施策名	生活保障の充実		予算科目	会計	1	款	3	項	3	目	2	事業番号	3
基本事業名	適正な生活保護制度の運営		実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和25 年度～ 年度		根拠 法令等	東京都健全育成事業実施要綱									
市長公約	主要施策			立川市生活保護受給世帯健全育成事業実施要綱									

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 都補助金により、被保護世帯の児童・生徒を対象に学童服や修学旅行支度金他を支給する。また、市事業で入浴設備のない被保護世帯に入浴券を都事業に上乗せして支給する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	児童・生徒数(支給対象者延べ人数)	人	847	784	696	681	629	700	
	イ	入浴券支給人数	人	48	42	42	32	30	35	
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	自立支援費支給額	千円	4,834	4,512	3,970	3,846	3,580	4,046	
	イ	入浴券支給	千円	292	271	272	209	190	294	
	ウ	入浴券印刷	千円	22	23	25	25	24	27	
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	児童・生徒数(支給対象者延べ人数)	人	847	784	696	681	629	700	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 被保護世帯の児童・生徒の健全育成及び自家風呂のない被保護世帯の衛生の確保を図る。	イ	入浴券支給枚数	枚	630	577	570	417	380	550	
	ウ									
	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	4,620	4,263	3,843	3,675	3,360	3,675
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	528	544	423	404	434	692
	事業費計(A)		千円	5,148	4,807	4,266	4,079	3,794	4,367	
	予算現額(B)		千円	6,093	5,842	4,800	4,638	4,416	—	
執行率(A)/(B)		%	84.5%	82.3%	88.9%	87.9%	85.9%	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	2.85 0.10 0.00	2.75 0.10 0.00	2.70 0.10 0.00	2.55 0.30 0.00	2.55 0.30 0.00	2.55 0.30 0.00		
	正規職員分	千円	25,650	24,750	24,300	22,950	22,950	22,950		
	会計年度任用職員等	千円	350	420	420	1,260	1,260	1,260		
	人件費計(C)	千円	26,000	25,170	24,720	24,210	24,210	24,210		
③総事業費(A)+(C)		千円	31,148	29,977	28,986	28,289	28,004	28,577		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った						(2)事業の方針		
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐						コスト		
(事業の成果) 保護を受けながらの学校生活(義務教育)をおくる児童・生徒がいる世帯に学童服等を支給することや、風呂のない居宅生活をおくる被保護世帯に入浴券を配布することで、被保護世帯の福祉増進に貢献した。						削減	維持	増加
						向上		
						維持	○	
						低下		
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)						(廃止・休止の場合は記入不要)		
引き続き、事業執行を適正に継続していき、被保護世帯の福祉増進を図る。								

事務事業名	高齢者集合住宅対策事業			所属部	保健医療部			課長名	村上 満生					
政策名	福祉・保健			所属課	高齢福祉課			係名	在宅支援係					
施策名	生活保障の充実			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	6
基本事業名	市営住宅の適切な維持管理			実施形態	☒ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	高齢者集合住宅条例、高齢者集合住宅実施要綱 東京都シルバーピア事業運営要綱										
	平成2年度～ 年度													
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
住宅に困っている高齢者が安心して在宅生活を送ることができるために市内都営住宅、民間借り上げ市営住宅を高齢者集合住宅(シルバーピア)として整備し、生活援助員(LSA)を配置して生活支援を行っている。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
65歳以上の高齢者、60歳以上を含む高齢2人世帯で、住宅に困っている者に対し、住宅を提供し、見守り支援を行う。
③結果(どのような結果に結び付けるか)
入居者に対し、安否確認、緊急対応等を実施したり、生活相談等を専門機関につなぐことで、住宅の提供と安全安心のできる居住環境の提供が図れる。
④令和5年度実績(事業活動)
市営シルバーピアの老朽化に伴い、救急通報システムの入替を行ったが、特段の支障は発生していない。また、1棟のピアで、既存の救急通報システムが故障し使用不可となり、年度内に入替を行う予定。その間は、LSAによる見守り強化で対応する。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 施設数(LSA人数)	人	14	14	14	15	15	
イ 入居者数(3月末現在)	人	252	250	242	234	231	
ウ シルバーピア戸数(13か所)	戸	273	273	273	273	273	
⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 生活援助員(LSA)研修会	回	6	2	1	1	2	
イ 生活援助員(LSA)連絡会	回	6	2	1	1	2	
ウ							
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 生活援助員相談・対応件数	件	1,156	1,257	962	887	672	
イ 生活援助員安否確認回数	回	32,500	31,803	27,307	29,710	32,457	
ウ							

(2)事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	43,732	45,089	44,651	45,600	45,176	46,985
	事業費計(A)		千円	43,732	45,089	44,651	45,600	45,176	46,985
	予算現額(B)		千円	44,417	45,364	45,654	49,558	49,302	—
	執行率(A)/(B)		%	98.5%	99.4%	97.8%	92.0%	91.6%	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.720.000.00	0.320.000.00	0.170.000.00	1.000.000.40	0.580.010.00	0.580.010.00
	正規職員分		千円	6,480	2,880	1,530	9,000	5,220	5,220
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	800	42	42
	人件費計(C)		千円	6,480	2,880	1,530	9,800	5,262	5,262
③総事業費(A)+(C)			千円	50,212	47,969	46,181	55,400	50,438	52,247

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無(課題がある場合に✓)		☒ ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☒	
(事業の成果)		(2)事業の方針	
緊急通報システムの設置とLSAの配置により、居住者の安全・安心を担保することができた。		コスト	
(課題・反省点)		削減 維持 増加	
救急通報システムの故障など、不測の事態も想定し、適切な対応が求められてる。		成果	
		向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
市営シルバーピアの借り上げ期間の延長に伴い、家屋や救急通報システムの老朽化への対応のために、個々の緊急通報システムへ切り替えを行っていく。入居者の高齢化、多様化に伴い、住民同士のトラブルも増加傾向であり、関係機関と連携し対応にあたる。			

事務事業名	市営住宅管理運営			所属部	市民生活部			課長名	浅見 孝男					
政策名	福祉・保健			所属課	住宅課			係名	住宅管理係					
施策名	生活保障の充実			予算科目	会計	1	款	8	項	4	目	1	事業番号	2
基本事業名	市営住宅の適切な維持管理			実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	公営住宅法、同施行令、同施行規則 立川市営住宅条例、同施行規則										
	昭和30 年度～	年度												
市長公約		主要施策	○											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

国と東京都と協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、住宅に困窮する一定の所得以内の市民に対し、低廉な家賃で賃貸することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)

住宅に困っている、一定の所得以内の市民が居住の安定と入居後の快適で安心な暮らしができる。

③結果 (どのような結果に結び付けるか)

快適で安心な生活の場を提供するとともに市営住宅の効率的な提供を推進する。

④令和5年度実績(事業活動)

市営住宅21棟、管理戸数465戸を管理する上で必要な入居から返還までの一連の事務処理を行った。入居者の募集は令和5年7月と12月の2回実施した。また空室修繕を実施したほか、令和3年度から10年間を計画期間とする市営住宅長寿命化計画(改定)に基づく富士見町第一住宅及び砂川町五番住宅の給排水設備改修工事と一番町住宅の給排水設備改修工事設計委託を行った。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 管理戸数	戸	465	465	465	465	465	
イ 空室戸数(3月末日時点)	戸	55	53	54	59	59	
ウ							
⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 募集戸数	戸	24	29	18	23	29	
イ 応募者数	人	109	88	53	109	99	
ウ 長寿命化工事費	千円	77,737	61,310	0	19,921	51,119	
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 新規入居者数	戸	15	21	16	19	22	
イ 住宅使用料収納率	%	82.6	79.1	75.6	75.1	74.4	
ウ							

(2)事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	31,589	24,713	0	8,145	17,734	35,040
		都支出金	千円	39,964	36,597	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	33,971	38,854	38,182	41,291	69,197	53,046
		一般財源	千円	9,264	5,989	1,271	12,508	37,551	42,829
	事業費計(A)		千円	114,788	106,153	39,453	61,944	124,482	130,915
	予算現額(B)		千円	151,380	149,624	41,578	90,509	147,020	—
	執行率(A)/(B)		%	75.8%	70.9%	94.9%	68.4%	84.7%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.00 0.00 0.00	1.00 0.00 0.00	1.00 0.00 0.00	1.00 0.00 0.00	1.00 0.00 0.00	1.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
③総事業費(A)+(C)			千円	123,788	115,153	48,453	70,944	133,482	139,915

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

※課題の有無 (課題がある場合に✓)

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(事業の成果)

住宅に困窮する一定の所得以内の世帯に低廉な住居を提供することができた。

(課題・反省点)

今後も住宅設備の経年劣化により修繕費の増加が想定されるので、空室を計画的に修繕して市民に提供していく必要がある。また、使用料収入確保のため、対策を強化する必要がある。

住宅使用料の滞納額が増加しているため、収納率を上げる必要がある。

(2)事業の方針

コスト

削減

維持

増加

向上

維持

低下

成果

○

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

長寿命化計画に基づく計画修繕を行い長寿命化を図る。

空室修繕を計画的に進め空室の解消に努める。

滞納者への対応を定期的に行い、住宅使用料の収納率を上げていく。また、新たに予算を計上し、専門的知見を有する弁護士に債権回収等の業務を委託する。

市営住宅管理のあり方について、時代のニーズに合った施策を検討していく。

事務事業名	都営住宅地元割当等募集				所属部	市民生活部				課長名	浅見 孝男				
政策名	福祉・保健				所属課	住宅課				係名	住宅管理係				
施策名	生活保障の充実				予算科目	会計	1	款	8	項	4	目	1	事業番号	3
基本事業名	市営住宅の適切な維持管理				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	公営住宅法、同施行令、同施行規則											
	年度～	年度		東京都営住宅条例、同施行規則											
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要								
国と東京都と協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を東京都が整備し、これを住宅に困窮する一定の所得以内の市民に対し、低廉な家賃で賃貸することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)								
住宅に困っている、一定の所得以内の市民に地元割当制度を活用して、優先的に都営住宅に入居できる。								
③結果(どのような結果に結び付けるか)								
住宅に困っている、一定の所得以内の市民の居住の安定が図れる。								
④令和5年度実績(事業活動)								
令和5年度は地元割当の割当戸数が少なかったため地元割当を行わなかった。								

2 評価の部

事務事業名	シルバーピア維持管理					所属部	市民生活部				課長名	浅見 孝男				
政策名	福祉・保健					所属課	住宅課				係名	住宅管理係				
施策名	生活保障の充実					予算科目	会計	1	款	8	項	4	目	1	事業番号	4
基本事業名	市営住宅の適切な維持管理					実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度		根拠 法令等	公営住宅法、同施行令、同施行規則												
	平成4 年度～ 令和14 年度			立川市高齢者集合住宅条例、同施行規則												
市長公約		主要施策		○												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要	
国と東京都と協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を市が民間から借上げて、これを住宅に困窮する一定の所得以内の高齢者に対し、低廉な家賃で転貸することにより、高齢者の生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	
高齢の住宅確保要配慮者に対し、高齢者に居住の安定と入居後の快適で安心な暮らしができる。	
③結果(どのような結果に結び付けるか)	
快適で安心した生活の場を提供するとともにシルバーピアの効率的な住宅提供を推進する。	

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	管理戸数	戸	80	80	80	80	80	
イ	空き室戸数(3月時点)	戸	21	26	31	37	33	
ウ								
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	募集戸数	戸	-	-	-	-	14	
イ	応募者数	人	-	-	-	-	31	
ウ								
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	新規入居者戸数	戸	3	-	-	-	7	
イ	住宅使用料収納率	%	98.6	98.0	98.1	98.0	98.3	
ウ								

(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	21,825	21,357	18,816	15,685	14,151	18,204
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	8,260	7,543	7,469	6,963	6,804	8,156
		一般財源	千円	62,078	60,571	62,689	68,236	85,281	81,303
	事業費計(A)		千円	92,163	89,471	88,974	90,884	106,236	107,663
	予算現額(B)		千円	93,362	91,155	90,661	91,624	110,931	—
	執行率(A)/(B)		%	98.7%	98.2%	98.1%	99.2%	95.8%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	
③総事業費(A)+(C)		千円	96,663	93,971	93,474	95,384	110,736	112,163	

2 評価の部

</

事務事業名	居住支援事業				所属部	市民生活部				課長名	浅見 孝男				
政策名	福祉・保健				所属課	住宅課				係名	住宅対策係				
施策名	生活保障の充実				予算科目	会計	1	款	8	項	4	目	1	事業番号	8
基本事業名	市営住宅の適切な維持管理				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律											
	令和3 年度～ 年度			立川市第4次住宅マスタープラン											
市長公約		主要施策		○	立川市空家等対策計画										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 賃貸住宅や空家等の有効活用を通じて、住宅確保要配慮者が入居しやすい賃貸住宅の供給促進を図るため、不動産・居住支援・その他各関係団体等と連携して、立川市居住支援協議会を運営する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	居住相談窓口予約可能件数	件	—	—	75	150	150	
	イ								
	ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 住宅確保要配慮者が民間賃貸住宅に円滑に入居でき、住み続けることができる。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	居住相談窓口相談件数	件	—	—	56	140	156	
	イ	居住支援セミナー参加者数	人	—	—	70	78	133	
	ウ	居住支援協議会開催回数	回	—	—	1	2	2	
③結果(どのような結果に結び付けるか) 住宅確保要配慮者が円滑に入居でき、住み続けることで、安全・安心で豊かな住生活の実現につながる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	居住相談の入居成約件数	件	—	—	9	30	50	
	イ	不動産協力店登録店舗数	件	—	—	10	16	18	
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	2,631	4,483	3,308	2,500
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	2,307	3,667	4,842	5,251
	事業費計(A)		千円	0	0	4,938	8,150	8,150	7,751
	予算現額(B)		千円	0	0	5,854	8,166	8,166	—
	執行率(A)/(B)		%			84.4%	99.8%	99.8%	—
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.000.000.000.000.000.00	0.300.100.00	0.250.000.00	0.250.000.00	0.250.000.00	
正規職員分		千円	0	0	2,700	2,250	2,250	2,250	
会計年度任用職員等		千円	0	0	420	0	0	0	
人件費計(C)		千円	0	0	3,120	2,250	2,250	2,250	
③総事業費(A)+(C)		千円	0	0	8,058	10,400	10,400	10,001	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓)		ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☒	
(事業の成果) 居住支援協議会において、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居に向けて、不動産関係団体、居住支援団体と連携し課題等の協議、情報共有ができた。居住相談窓口「みんなの住まいサポートたちかわ」では、住宅確保要配慮者等から入居等に関する相談を156件受け、50件の入居成約につなげた。不動産協力店を隣接市まで拡大し、2店舗増の18店舗に拡充することができた。		(2) 事業の方針	
(課題・反省点) 特定財源となる国費は、国の予算が限られている中、多数の居住支援協議会が申請するため交付決定額が当初予算に満たない。		コスト	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 居住相談窓口における課題を居住支援協議会にフィードバックし、課題解決に向けた協議を行い、相談窓口の改善を行っていく。また、令和5年度の居住相談で見えてきた多岐にわたる課題への対応について協議・検討を進めていくほか、住宅セーフティネット制度や居住支援全般の周知のためセミナーを開催する。また、福祉関連部署との更なる連携強化を推進していく。相談申請が年々増加しており現状の年間150件の相談枠では対応しきれなくなっていること、相談来所が困難である等の事情により、家庭訪問や同行支援等アウトリーチが増えていることから相談枠の増設等についての検討を進めたい。		削減 維持 増加	
		成果	
		向上維持低下	
		○	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	障害者ホームヘルプ負担軽減事業			所属部	保健医療部			課長名	高木 健一					
政策名	福祉・保健			所属課	介護保険課			係名	介護給付係					
施策名	社会保険制度の安定運営			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	14
基本事業名	介護保険制度の適正な運営			実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施について(厚生省老人保健福祉局長通知)										
	平成12 年度～ 年度			東京都障害者ホームヘルプサービス利用者に対する助成事業実施要綱										
市長公約	主要施策			立川市障害者訪問介護等利用料助成事業実施要綱										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
障害者ホームヘルプサービスの利用をしていた方が、65歳となり、新たに介護認定を受け、訪問介護サービスを利用する場合、費用負担を助成することで生活保護基準となることを防ぐ。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
生活保護受給者となることを防ぐ。
③結果(どのような結果に結び付けるか)
利用者ニーズに対して必要なサービスの提供につながる。
④令和5年度実績(事業活動)
利用実績なし。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
ア	助成件数	件	0	0	0	0	0		
イ									
ウ									
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
ア	利用者数	人	0	0	0	0	0		
イ									
ウ									
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
ア	件数	件	0	0	0	0	0		
イ									
ウ									
(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	2
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	2	
	予算現額(B)	千円	1	2	2	2	2	—	
	執行率(A)/(B)	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	0	0	0	0	0	2	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無(課題がある場合に✓) ☒ ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐			
(事業の成果) 平成20年6月で制度は大幅に縮小となる。他に激変緩和措置がないため事業を残し、科目存置とした。		(2)事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
		成果	
		向上維持低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
平成20年6月で制度は大幅に縮小となる。激変緩和措置がないため事業を残している。			

事務事業名	介護サービス利用料負担軽減事業			所属部	保健医療部			課長名	高木 健一					
政策名	福祉・保健			所属課	介護保険課			係名	介護給付係					
施策名	社会保険制度の安定運営			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	15
基本事業名	介護保険制度の適正な運営			実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市介護保険サービス等利用費用負担軽減実施要綱										
	平成13 年度～ 年度													
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
介護保険のサービスを利用している方の支援として、介護保険サービス利用にともなう費用負担を軽減する。
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
介護保険サービスを利用している人のうち収入や預貯金が基準額以下の方が、必要とする介護保険サービスを容易に利用してもらう。
③結果 (どのような結果に結び付けられるか)
費用負担を軽減することで、利用者ニーズに対して必要な介護保険サービスを利用できるようにする。
④令和5年度実績(事業活動)
介護保険認定結果通知書に事業の案内を同封するとともに、毎年4月に発行する「介護保険のお知らせ」、計画初年度に発行する「介護保険制度と高齢者のサービスのしおり」等で、制度の周知を図った。申請に基づき、対象者が利用した介護保険サービスの自己負担額の全部又は一部を助成した。

⑤対象数の推移			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	支給者数		人	117	110	112	93	77	
⑥活動指標			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	認定者数(年度末現在)		人	8,639	8,827	8,978	9,087	9,226	
⑦成果指標			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	支給者数		人	117	110	112	93	77	

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画									
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
		その他	千円	0	0	0	0	0	0									
		一般財源	千円	27,000	32,000	37,966	30,868	21,130	32,136									
	事業費計(A)		千円	27,000	32,000	37,966	30,868	21,130	32,136									
	予算現額(B)		千円	27,000	32,000	38,000	38,000	30,801	—									
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	99.9%	81.2%	68.6%	—									
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.20	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	1,800	2,250	0									
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0									
	人件費計(C)		千円	1,800	1,800	1,800	1,800	2,250	0									
③総事業費(A)+(C)			千円	28,800	33,800	39,766	32,668	23,380	32,136									

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) → ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐			
(事業の成果) 費用負担が厳しい方も介護保険サービスを容易に利用することができ、自立した生活を営むことができた。		(2)事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
		成果	
		向上維持低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
市独自の減免について、介護保険制度の改正に対応しながら引き続き市民への周知を図るとともに、適正な運用を行う。			

事務事業名	障害者控除認定勸奨事業		所属部	保健医療部		課長名	高木 健一						
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		係名	介護認定係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	17
基本事業名	介護保険制度の適正な運営		実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	所得税法施行令									
	年度～ 年度			地方税法施行令									
市長公約		主要施策		立川市高齢者の障害者控除対象者認定事務取扱要綱									

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 65歳以上で、所定の要件に当てはまる場合に、所得税や住民税の障害者控除または特別障害者控除を受けるための認定書を送付する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度					
	ア	勸奨通知発送人数	人	1,020	968	701	—	—	—					
	イ													
	ウ													
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画					
	ア	勸奨通知発送	通	1,020	968	701	—	—	—					
	イ													
	ウ													
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画					
	ア	認定書発送人数	人	830	790	557	917	917						
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 65歳以上で、所定の要件に該当する方に認定書を送付することで、税の控除を受けやすくなる。	②結果 (どのような結果に結び付けるか) 該当する方が、税控除を受け、税負担の軽減を図ることができる。		(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画			
	④令和5年度実績(事業活動) 介護保険システムから要件に該当する方を抽出し、該当者に障害者控除対象者認定書を交付した。令和4年度より、従来から行ってきた勸奨通知の送付を省略し、直接、対象者に認定書を交付する方式に改めた。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
			その他	千円	0	0	0	0	0	0				
			一般財源	千円	199	216	169	78	81	111				
			事業費計(A)	千円	199	216	169	78	81	111				
			予算現額(B)	千円	201	254	244	243	111	—				
			執行率(A)/(B)	%	99.0%	85.0%	69.3%	32.1%	73.0%	—				
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.10	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00
正規職員分		千円	900	900	900	450	450	450						
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0						
人件費計(C)		千円	900	900	900	450	450	450						
③総事業費(A)+(C)		千円	1,099	1,116	1,069	528	531	561						

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐			
(事業の成果) 65歳以上で、所定の要件に当てはまる場合に、所得税や住民税の障害者控除または特別障害者控除を受けるための認定書を送付したことにより、税の控除を受けやすくなった。		(2)事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
所得税や住民税の障害者控除等を受けられるように、引き続き対象者へ認定書の交付を行い、利便性の向上等に努めていく。			

事務事業名	社会福祉法人等介護保険利用者負担軽減事業		所属部	保健医療部		課長名	高木 健一						
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		係名	介護給付係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	21
基本事業名	介護保険制度の適正な運営		実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	国通知「低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担割額の軽減制度の実施について」									
	平成28 年度～ 年度			都要綱「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱」									
市長公約	主要施策		立川市社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 社会福祉法人が、その社会的な役割を鑑み、生活保護受給者等に対し、介護保険サービスの利用促進を図るため、利用者負担を軽減した場合、その社会福祉法人に対して、軽減した額の一部を補助する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度					
	ア	軽減対象者数	人	3	3	6	6	5						
	イ													
	ウ													
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画					
	ア	助成対象事業所数	所	2	2	3	3	3						
	イ													
	ウ													
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画					
	ア	軽減認定者数	人	3	3	6	6	5						
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民税非課税世帯に属する者であって生計が困難である者及び生活保護受給者に、必要な介護保険サービスを提供できるようにする。	②結果 (どのような結果に結び付けるか) 利用者ニーズに対して必要な介護保険サービスを提供することで生活支援を行う。		(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画			
	④令和5年度実績(事業活動) 社会福祉法人が行った生活保護受給者に対する介護保険サービスの利用者負担の軽減に対して、その軽減した額の一部を補助した。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
			都支出金	千円	400	395	512	464	387	576				
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
			その他	千円	0	0	0	0	0	0				
			一般財源	千円	189	183	226	208	196	280				
			事業費計(A)	千円	589	578	738	672	583	856				
			予算現額(B)	千円	720	720	1,920	1,440	1,080	—				
			執行率(A)/(B)	%	81.8%	80.3%	38.4%	46.7%	54.0%	—				
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.10	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.10	0.00
正規職員分		千円	900	900	900	900	900	900						
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0						
人件費計(C)		千円	900	900	900	900	900	900						
③総事業費(A)+(C)		千円	1,489	1,478	1,638	1,572	1,483	1,756						

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☒		(2)事業の方針			
(事業の成果) 国の通知及び都の要綱に基づく低所得者の負担軽減施策として、財源の一部を東京都の補助金により事業を実施し、必要な介護サービスを提供することができた。 (課題・反省点) 本事業は、社会福祉法人に軽減額の一部を負担してもらうため、社会福祉法人に対し事業実施への協力を促さなければならない。引き続き周知に努め、低所得者への支援を行う。		コスト			
		削減 維持 増加			
		成果	向上		
			維持低下	○	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)			
生活保護受給者の増加や施設建て替えに伴い、特別養護老人ホームのユニット型個室を利用する方の増加が見込まれる。このため、社会福祉法人等に対して、本事業の活用を周知し、生活保護受給者等が安心して介護保険サービスを利用できるように努めていく。					

事務事業名	介護サービス事業者物価高騰重点支援事業			所属部	保健医療部			課長名	高木 健一					
政策名	福祉・保健			所属課	介護保険課			係名	事業者係					
施策名	社会保険制度の安定運営			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	30
基本事業名	介護保険制度の適正な運営			実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	令和4 年度～ 年度		根拠法令等	立川市介護サービス事業者物価高騰重点支援給付金支給要綱										
	市長公約			主要施策										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰を受けながらも、介護サービスの安定的な供給を継続している介護サービス事業所に対し、給付金を支給することで、介護サービス等の提供に対する影響の軽減を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	補助対象介護サービス事業所数	箇所				243	延509			
	イ										
	ウ										
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
	ア	補助金を支給した介護サービス事業所数	箇所				239	延491			
	イ										
	ウ										
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
	ア	補助金支給額	千円				56,250	68,760			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 物価高騰による介護サービス等の提供に対する影響の軽減を図ると共に介護を必要としている高齢者に対し、介護サービスを継続的・安定的に供給する。	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市内介護サービス事業所を対象に当重点支援事業を実施することにより、社会保険制度の安定運営につながる。		(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	56,273	68,805	35,723	
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)		千円	0	0	0	56,273	68,805	35,723		
	予算現額(B)		千円	0	0	0	56,300	70,605	—		
	執行率(A)/(B)		%				100.0%	97.5%	—		
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 1.00 0.30 0.00 0.87 0.30 0.00 0.87 0.00 0.00							
正規職員分		千円	0	0	0	9,000	7,830	7,830			
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	1,260	1,260	0			
人件費計(C)		千円	0	0	0	10,260	9,090	7,830			
③総事業費(A)+(C)		千円	0	0	0	66,533	77,895	43,553			

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った				(2)事業の方針			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☒				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果) 原油価格や物価高騰等により運営経費が増加している市内介護サービス事業所に対し、物価高騰重点支援給付金を支給することにより、介護サービスの継続につなげることができた。 (課題・反省点) 物価高騰等による影響を受けている介護サービス事業所の経営状況を注視していく必要がある。				成果 向上維持低下			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き市内介護サービス事業所の経営状況等を注視するとともに、国や東京都の動向を踏まえ、必要な支援策を検討していく。				(廃止・休止の場合は記入不要)			

事務事業名	一般事務(介護保険)		所属部	保健医療部		課長名	高木 健一						
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		係名	介護給付係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	8	款	1	項	1	目	1	事業番号	2
基本事業名	介護保険制度の適正な運営		実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成12 年度～ 年度		根拠 法令等	介護保険法 立川市介護保険条例									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 介護保険事業のための事務管理等の経費を支出する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	介護保険システム数	数	1	1	1	1	1		
	イ	年間利用可能日数	日	366	365	365	365	366		
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	改修件数	件	2	2	2	0	0		
	イ	介護保険システム利用台数	台	32	32	36	36	36		
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア									
イ										
ウ										
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 事務や介護保険システムの運用により、介護保険事業を効率的かつ適切に運営する。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 介護保険制度の適正な運営につながる。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	1
			一般財源	千円	33,075	47,608	40,584	4,931	4,443	7,581
	事業費計(A)		千円	33,075	47,608	40,584	4,931	4,443	7,582	
	予算現額(B)		千円	34,965	50,176	43,133	6,003	5,340	—	
	執行率(A)/(B)		%	94.6%	94.9%	94.1%	82.1%	83.2%	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	2.95 0.40 0.00	2.10 0.40 0.00	2.40 0.50 0.00	2.40 0.50 0.00	2.15 1.00 1.00	0.00 0.00 0.00	
		正規職員分	千円	26,550	18,900	21,600	21,600	19,350	0	
会計年度任用職員等		千円	1,400	1,680	2,100	2,100	6,200	0		
人件費計(C)		千円	27,950	20,580	23,700	23,700	25,550	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	61,025	68,188	64,284	28,631	29,993	7,582		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア : 目的妥当性 ☐ イ : 有効性 ☐ ウ : 効率性 ☐ エ : 公平性 ☐ オ : その他 ☐																										
(事業の成果) 介護保険システムの運用や事務を適切に行い、介護保険事業を適正に運営することができた。		(2)事業の方針																								
		<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
令和4年1月から三市共同システムが開始された。今後は介護保険制度の適正な運営のため、三鷹市・日野市と連携して取り組んでいく。6年度は3年に1度の介護保険制度改正があることから、介護保険システムの改修を適切に行っていく。																										

事務事業名	運営協議会管理運営(介護保険)			所属部	保健医療部			課長名	高木 健一					
政策名	福祉・保健			所属課	介護保険課			係名	介護給付係					
施策名	社会保険制度の安定運営			予算科目	会計	8	款	1	項	1	目	1	事業番号	3
基本事業名	介護保険制度の適正な運営			実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市介護保険条例										
	平成12 年度～ 年度			立川市介護保険条例施行規則										
市長公約	主要施策		立川市介護保険運営協議会計画策定等調査検討会設置要綱											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 介護保険事業の運営その他の介護に関する必要な事項を審議し、または計画策定年度には市長の諮問に応じて、これらの事項について市長に建議するため、運営協議会を管理運営する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	委員数	人	17	15	15	15	17			
	イ										
	ウ										
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
	ア	開催回数	回	7	11	8	5	13			
	イ										
	ウ										
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
	ア	延べ出席人数	人	72	110	74	56	132			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 介護保険事業の運営や高齢者福祉介護計画の実施状況について、多様な視点から活発な審議が行われるよう運営していく。	②結果 (どのような結果に結び付けるか) 介護保険制度の適正な運営を図り、持続可能な制度運営につなげる。		(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	④令和5年度実績(事業活動) 介護保険運営協議会と計画策定等調査検討会を計12回開催し、高齢福祉課とともに「高齢者福祉介護計画」の策定のための協議を行った。また、地域密着型サービス調査検討会を1回開催し、看護小規模多機能型居宅介護の事業者公募のための公募要項等を検討した。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
				都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0
				その他	千円	0	0	0	0	0	0
				一般財源	千円	713	1,124	850	584	2,203	1,344
			事業費計(A)	千円	713	1,124	850	584	2,203	1,344	
			予算現額(B)	千円	1,405	1,858	1,180	1,185	2,268	—	
			執行率(A)/(B)	%	50.7%	60.5%	72.0%	49.3%	97.1%	—	
	②人件費		職員数(正規 月給 時給)	人	0.85 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
正規職員分			千円	7,650	3,600	4,050	4,050	6,750	0		
会計年度任用職員等			千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)			千円	7,650	3,600	4,050	4,050	6,750	0		
		③総事業費(A)+(C)	千円	8,363	4,724	4,900	4,634	8,953	1,344		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った					(2) 事業の方針				
※課題の有無 ☒ ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐									
(事業の成果) 市民や事業者等の視点から高齢者福祉施策と介護保険制度の実施状況等について審議が行われ、施策の執行に活かすことができた。また、令和6年度から8年度までの立川市高齢者福祉介護計画(第9次高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画)の策定のための協議を行い、答申を得ることができた。地域密着型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)の公募を行ったが、応募する事業者はなかった。									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 高齢者福祉介護計画と介護保険事業の適正な実施・運営のため、運営協議会を引き続き継続して開催していく。活発な議論をより一層引き出すために資料や進行等を工夫する。引き続き地域密着型サービス(看護小規模多機能型居宅介護等)を整備するため、公募により事業者を選定する。									

事務事業名	高齢者福祉介護計画改定事業					所属部	保健医療部				課長名	高木 健一				
政策名	福祉・保健					所属課	介護保険課				係名	介護給付係				
施策名	社会保険制度の安定運営					予算科目	会計	8	款	1	項	1	目	1	事業番号	4
基本事業名	介護保険制度の適正な運営				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	老人福祉法												
	年度～ 年度			介護保険法												
市長公約		主要施策			立川市介護保険条例											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要		⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市内介護保険被保険者等に対して健康状態や生活状況等についてアンケート調査を行い、その結果を踏まえ、介護保険運営協議会等で審議を行い、本市の高齢者に関する施策の指針となる立川市高齢者福祉介護計画を策定する。	ア	介護保険運営協議会等開催回数	回	7	11			5	13	
	イ	介護保険運営協議会等出席者数(延べ人数)	人	72	110			56	114	
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで続けることができるようにする。	ア	65歳以上の市民(10月1日現在)	回	45,003	45,465			45,855	45,994	
	イ	要介護・要支援者(10月1日現在)	人	8,622	8,764			9,126	9,210	
	ウ	介護サービス事業所	件	246	239			274	264	
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
③結果(どのような結果に結び付けるか) 地域包括ケアシステムの深化・推進、0次予防の推進、介護保険制度の適正な運営につながる。	ア	計画に位置付けた高齢者施策	人	0	74			0	82	
	イ	給付費等の推計をしたサービス種類	件	0	26			0	26	
	ウ	介護保険料基準額	円	0	5,880			0	6,183	
	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
④令和5年度実績(事業活動) 令和4年度に行った健康状態や生活状況等についてのアンケート調査結果に基づき、立川市高齢者福祉介護計画(第9次高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画)を策定し、計画書を作成した。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	3,426	2,504	0	3,138	3,594	0
	事業費計(A)		千円	3,426	2,504	0	3,138	3,594	0	
	予算現額(B)		千円	3,936	2,504	0	6,233	3,594	—	
	執行率(A)/(B)		%	87.0%	100.0%		50.3%	100.0%	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.45 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
正規職員分		千円	4,050	4,950	0	6,300	6,300	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)		千円	4,050	4,950	0	6,300	6,300	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	7,476	7,454	0	9,438	9,894	0		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性イ:有効性ウ:効率性エ:公平性オ:その他

(事業の成果)

高齢者、介護保険サービス利用者の実態や利用意向、介護保険サービス提供事業者の現状を調査した結果を踏まえ、立川市高齢者福祉介護計画(第9次高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画)を策定した。

(改革・改善)

市民にとってもわかりやすい計画を作ることを目標の一つとした。また、計画策定に係る庁内連絡会を設置し、他部署の意見を取り入れながら策定作業を進めることができた。

(課題・反省点)

計画の内容が多岐にわたることから、庁内各部署や市内の介護保険サービス事業者等との協議や連携をよりスムーズに行う工夫が必要である。

(2)事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

計画の内容を着実に実施していくことはもとより、施策の実施過程で発生した課題等については、次期計画へつなげていけるように努め、3年後の次の計画改定に向け、事業の評価等を行っていく。

事務事業名	東京都国民健康保険団体連合会事務(介護保険)			所属部	保健医療部			課長名	高木 健一					
政策名	福祉・保健			所属課	介護保険課			係名	介護給付係・介護保険料係					
施策名	社会保険制度の安定運営			予算科目	会計	8	款	1	項	1	目	2	事業番号	1
基本事業名	介護保険制度の適正な運営			実施形態	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成22 年度～ 年度		根拠 法令等	介護保険法 立川市介護保険条例施行規則										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 東京都国民健康保険団体連合会に対して給付にかかる事務委託費用を居宅介護支援事業所等に振り込む際に、指定振込先が連合会の契約金融機関以外の場合の費用や第三者行為求償管理処理の委託費を支払う。 ②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 給付にかかる費用負担や介護保険料の特別徴収に伴う費用負担を適切に行う。 ③結果 (どのような結果に結び付けるか) 介護保険制度の円滑な運営を行う。 ④令和5年度実績(事業活動) 東京都国民健康保険団体連合会に対して、給付にかかる事務委託に関する費用を支払ったほか、介護保険料の公的年金からの特別徴収に関する費用の支払いも行った。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	特別徴収対象者数(当初見込み)	人	38,552	39,304	39,366	40,264	40,600	
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	共同電算処理委託請求件数	件	181	182	198	184	215	
	イ	特別徴収関係情報連携回数	回	12	12	12	12	12	
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	共同電算処理委託請求額	千円	23	23	25	24	24	
イ	特別徴収対象者数(実績)	人	40,058	40,390	40,751	42,430	42,464		
ウ									
(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	103	104	106	105	105	145
	事業費計(A)	千円	103	104	106	105	105	145	
	予算現額(B)	千円	140	143	144	145	145	—	
	執行率(A)/(B)	%	73.6%	72.7%	73.6%	72.4%	72.4%	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	450	450	450	450	2,250	2,250	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	450	450	450	450	2,250	2,250	
③総事業費(A)+(C)		千円	553	554	556	555	2,355	2,395	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った						(2)事業の方針			
※課題の有無 ☒ あり ☐ ない (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐						コスト			
(事業の成果) 介護保険の特別徴収や事業者の給付に関する業務で介護保険制度の運営上不可欠なものである。東京都国民健康保険団体連合会と委託契約し、業務を適切に実施することができた。						削減 維持 増加			
						成果	向上		
							維持		○
							低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) (共同電算処理)事務委託を継続する。 (特別徴収)特別徴収経由事務への負担金の支払いを継続する。									

事務事業名	賦課徴収事務(介護保険)				所属部	保健医療部				課長名	高木 健一				
政策名	福祉・保健				所属課	介護保険課				係名	介護保険料係				
施策名	社会保険制度の安定運営				予算科目	会計	8	款	1	項	2	目	1	事業番号	1
基本事業名	介護保険制度の適正な運営			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	介護保険法											
	平成12 年度～ 年度			介護保険法施行令											
市長公約		主要施策			立川市介護保険条例										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 介護保険事業運営の財源確保のために、介護保険被保険者のうち65歳以上の被保険者(第1号被保険者)について、その所得に応じて介護保険料の賦課・徴収を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	第1号被保険者数(年度末現在)	人	44,747	44,946	45,088	45,156	45,209	
	イ								
	ウ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 第1号被保険者に対し、介護保険料の適切な賦課・徴収を行う。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	賦課件数	件	276,545	276,414	277,862	279,083	280,526	
	イ	賦課額合計	千円	3,048,561	2,983,302	2,986,450	3,013,521	3,021,231	
	ウ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 介護保険制度の適正な運営を図り、持続可能な制度運営を進める。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	収入率(還付未済額を含む)	%	98.9	99.2	99.3	99.2	99.3	
	イ	納付額	千円	3,015,823	2,958,623	2,964,357	2,990,867	3,000,482	
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	10,654	9,489	8,922	7,171	7,047	8,035
	事業費計(A)		千円	10,654	9,489	8,922	7,171	7,047	8,035
	予算現額(B)		千円	11,436	10,695	10,995	8,737	7,765	—
	執行率(A)/(B)		%	93.2%	88.7%	81.1%	82.1%	90.8%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	3.950.001.00	3.950.001.00	3.950.001.00	3.950.001.00	3.950.001.00	3.951.000.00
	正規職員分		千円	35,550	35,550	35,550	35,550	35,550	35,550
	会計年度任用職員等		千円	1,500	2,000	2,000	2,000	2,000	4,200
人件費計(C)			千円	37,050	37,550	37,550	37,550	37,550	39,750
③総事業費(A)+(C)			千円	47,704	47,039	46,472	44,721	44,597	47,785

2 評価の部

</

事務事業名	介護認定審査会管理運営				所属部	保健医療部				課長名	高木 健一				
政策名	福祉・保健				所属課	介護保険課				係名	介護認定係				
施策名	社会保険制度の安定運営				予算科目	会計	8	款	1	項	3	目	1	事業番号	1
基本事業名	介護保険制度の適正な運営			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	介護保険法											
	平成12 年度～ 年度			介護保険法施行令											
市長公約		主要施策		立川市介護保険条例											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 介護認定審査会において、コンピュータによる第1次判定が、認定調査書の特記事項や主治医意見書と整合性が取れているかの確認を行う。また、介護の手間等を議論し、認定区分の審査判定をする。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	申請者数	人	7,338	5,332	8,433	10,518	9,836	
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	介護認定審査会開催数	回	236	197	166	195	247	
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	審査会で認定された数	人	6,997	4,703	3,838	5,088	7,391	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 認定区分の審査判定を迅速かつ適正に行う。	イ								
	ウ								
	③結果 (どのような結果に結び付けるか)								
	適正な介護認定が行われるようにする。								
	④令和5年度実績(事業活動)								
	開庁日の夜間に介護認定審査会を開催し、認定区分の審査判定を行った。新型コロナウイルス感染症の感染拡大時においても、安定的・継続的に審査会を開催していくため、オンラインによる開催に移行した。								
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	21,089	18,172	15,586	17,341	20,615
	②人件費	事業費計(A)		千円	21,089	18,172	15,586	17,341	20,615
		予算現額(B)		千円	23,460	23,448	25,468	28,869	23,518
		執行率(A)/(B)		%	89.9%	77.5%	61.2%	60.1%	87.7%
		職員数(正規 月給 時給)	人	4.40 0.00 0.00	4.40 0.00 0.00	4.40 0.00 0.00	1.50 0.00 0.00	1.50 0.00 0.00	1.50 0.00 0.00
		正規職員分	千円	39,600	39,600	39,600	13,500	13,500	13,500
	③総事業費(A)+(C)	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	39,600	39,600	39,600	13,500	13,500	13,500
			千円	60,689	57,772	55,186	30,841	34,115	37,034

2 評価の部

(1)全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点					☒ 改善や見直しを図った				
※課題の有無 ☒ ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐									
(事業の成果) 介護認定審査会の開催は、認定調査の内容からコンピュータが判定した結果を主治医意見書等と合わせ、最終的な要介護認定を行うもので、適正な介護認定のため、法で定められた手続きである。この手続きに基づき、適正な介護認定を行うことができた。									
(改革・改善) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大時においても、審査会を安定的に開催するため、令和5年7月からオンライン開催に移行することができた。									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)									
介護認定審査会については、介護保険法に定められた手続き等に基づき、適正に介護認定を行っていく。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時においても、安定的・継続的に審査会を開催するため、令和5年7月からオンライン開催に移行することができた。引き続き審査会の効率的な運営を進めていく。									

事務事業名	認定調査事務		所属部	保健医療部		課長名	高木 健一						
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		係名	介護認定係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	8	款	1	項	3	目	2	事業番号	1
基本事業名	介護保険制度の適正な運営		実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成12 年度～ 年度		根拠 法令等	介護保険法 立川市介護保険条例									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 介護保険サービスの利用を希望する申請者に対して認定調査を行うとともに、その方にかかわる主治医意見書を取り寄せ、介護認定審査会を開催するための資料作成を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	申請者数	人	7,338	5,332	8,433	10,518	9,836		
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	認定調査	件	6,978	4,339	3,995	5,378	7,839		
	イ	主治医意見書作成	件	7,020	4,320	4,068	5,357	7,945		
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	審査会で認定された数	人	6,997	4,703	3,838	5,088	7,391		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ①適正な認定調査を行う。 ②主治医意見書の作成を依頼する。	イ									
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結びつけるか) 適正な介護認定が行われるようにする。									
	④令和5年度実績(事業活動) 介護保険要介護・要支援認定申請に基づき、認定調査を実施するとともに、主治医意見書の作成依頼を行った。 令和4年度から、要介護認定・調査業務の外部委託化を導入した。 また、5年7月から介護認定審査会の開催方法を対面からオンラインへ移行した。									
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	49,483	30,414	47,859	116,093	145,164	147,255	
	②人件費	事業費計(A)	千円	49,483	30,414	47,859	116,093	145,164	147,255	
予算現額(B)		千円	54,412	54,662	87,495	147,432	157,930	—		
執行率(A)/(B)		%	90.9%	55.6%	54.7%	78.7%	91.9%	—		
職員数(正規 月給 時給)		人	3.55 12.00 0.00	3.55 12.00 0.00	3.55 12.00 0.00	3.50 9.00 0.00	2.50 8.00 0.00	2.50 8.00 0.00		
③総事業費(A)+(C)	正規職員分	千円	31,950	31,950	31,950	31,500	22,500	22,500		
	会計年度任用職員等	千円	42,000	50,400	50,400	37,800	33,600	33,600		
	人件費計(C)	千円	73,950	82,350	82,350	69,300	56,100	56,100		
		千円	123,433	112,764	130,209	185,393	201,264	203,355		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)						☒ 改善や見直しを図った		
※課題の有無 (課題がある場合に✓) → ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐								
(事業の成果) 介護保険法の規定に基づき認定調査を行うとともに、主治医意見書の作成を依頼し、介護認定審査会で審査する資料を円滑に取りまとめることができた。								
(改革・改善) 高齢化の進展等による要介護認定申請件数の増加に対応し、かつ業務を効率化し、安定したサービスを提供し続けるために、令和4年度から要介護認定・調査業務の外部委託化を導入することができた。また、5年7月から介護認定審査会の開催方法を対面からオンラインへ移行した。								
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 適正な介護認定を行うためには、認定調査員の質の向上が必要なため、引き続き研修を実施していくとともに、認定調査事務の効率化も検討していく。								
						(2)事業の方針		
						コスト		
						削減 維持 増加		
						成果		
						向上 維持 低下		
						○		
						(廃止・休止の場合は記入不要)		

事務事業名	介護給付費通知事務		所属部	保健医療部		課長名	高木 健一						
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		係名	介護給付係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	8	款	1	項	4	目	1	事業番号	1
基本事業名	介護保険制度の適正な運営		実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	東京都介護給付適正化プログラム									
	平成21 年度～ 年度												
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 10・11・12月の介護保険サービス利用者に対し、その月の介護給付内容を知ることにより、自ら利用したサービスと一致しているか確認してもらい、給付の適正化を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度					
	ア	発送対象者数	人	3,609	2,580	6,402	6,405	6,252						
	イ													
	ウ													
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画					
	ア	発送数	人	3,609	2,580	6,402	6,405	6,252						
	イ													
	ウ													
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画					
	ア	通知した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0						
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 介護給付の内容を知ることにより、被保険者が自ら利用した介護保険給付について確認できるようにするとともに、給付内容のチェックを可能とする。	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 自身が利用しているサービスについて関心を持ち、給付の適正化を図るようにする。		(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画			
	④令和5年度実績(事業活動) 介護保険サービスの利用者に対し、サービスの利用状況等を通知し、自らサービスの利用状況を確認してもらう。また、問い合わせがあった内容について、事業所に確認するなど介護保険制度の周知と給付の適正化を図った。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
			その他	千円	0	0	0	0	0	0				
			一般財源	千円	436	209	446	424	447	472				
			事業費計(A)	千円	436	209	446	424	447	472				
			予算現額(B)	千円	658	694	704	428	465	—				
			執行率(A)/(B)	%	66.3%	30.1%	63.4%	99.1%	96.1%	—				
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.15	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.10	0.00
正規職員分		千円	1,350	900	900	900	900	900						
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0						
人件費計(C)		千円	1,350	900	900	900	900	900						
③総事業費(A)+(C)		千円	1,786	1,109	1,346	1,324	1,347	1,372						

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☒		(2)事業の方針			
(事業の成果) 介護保険利用者に対しては、介護給付内容の理解を深めることができた。また、事業所に対しては、給付内容と請求についての注意を喚起できた。 (課題・反省点) 介護給付費通知の記載内容等について、より理解しやすいよう表示方法等の工夫を検討する。		コスト			
		削減 維持 増加			
		向上			
		維持		○	
		低下			
		(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)					
国において介護給付費通知事務を含む介護給付適正化主要5事業が見直され、給付費通知は主要事業から除外されたことから、市の実施についても今後見直しを検討していく。					

事務事業名	指導検査体制整備事業		所属部	保健医療部		課長名	高木 健一						
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		係名	事業者係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	8	款	1	項	4	目	1	事業番号	2
基本事業名	介護保険制度の適正な運営		実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	介護保険法									
	平成21 年度～ 年度			立川市介護保険条例									
市長公約	主要施策		立川市介護保険サービス事業者等指導及び監査事務取扱要綱										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 介護保険サービスの適正な給付を目的として、保険者が介護保険のサービスを提供する事業所に対して、実地による運営指導等を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市内事業所数(施設系除く)	件	246	239	246	249	254		
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	指導対象事業所数	箇所	18	18	18	18	19		
	イ									
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	実地指導実施事業所数	件	18	18	18	18	19		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市内の介護保険事業所が介護保険法、条例及び基準等を遵守し、適切な介護保険事業を実施する状態を維持する。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,252	1,274	1,206	1,664	1,669	1,870	
	事業費計(A)		千円	1,252	1,274	1,206	1,664	1,669	1,870	
	予算現額(B)		千円	1,530	1,541	1,750	1,747	1,824	—	
	執行率(A)/(B)		%	81.8%	82.7%	68.9%	95.2%	91.5%	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.50 0.00 0.00	1.30 0.90 0.00	1.05 1.00 0.00	0.50 1.00 0.00	0.45 1.00 0.00	0.45 1.00 0.00	
正規職員分		千円	13,500	11,700	9,450	4,500	4,050	4,050		
会計年度任用職員等		千円	0	3,780	4,200	4,200	4,200	4,200		
人件費計(C)		千円	13,500	15,480	13,650	8,700	8,250	8,250		
③総事業費(A)+(C)		千円	14,752	16,754	14,856	10,364	9,919	10,120		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☒ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☒					
(事業の成果) 法令により、事業者への指導は保険者が行っているが、一部については東京都が指定する指定市町村事務受託法人に委託が可能である。委託を活用することにより、実地指導内容について専門的な視点から効率的に指導することができた。また、指定市町村事務受託法人とともに指導を行うことで、市職員がノウハウを習得し、指導内容の質の向上につながった。また、サービスの質の確保と保険給付の適正化を図る目的ではじめて市ホームページにより集団指導を実施した。 (課題・反省点) 引き続き効果的・効率的な指導検査を行う必要がある。		(2)事業の方針			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き、指定市町村事務受託法人に指導検査等にかかる委託を行うことで、市職員の実地指導等にかかる知識の習得等を図っていく。		コスト			
		削減 維持 増加			
		向上維持低下		○	
		(廃止・休止の場合は記入不要)			

事務事業名	事業者連絡会等連携事業		所属部	保健医療部		課長名	高木 健一						
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		係名	介護給付係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	8	款	1	項	4	目	1	事業番号	3
基本事業名	介護保険制度の適正な運営		実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	介護保険法									
	平成13 年度～ 年度												
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 介護保険サービスの質の向上を図るため、介護保険サービス事業者連絡会等を開催し、事業者間の連携等を深めるとともに、制度改正や虐待防止等に関する研修や、事例検討等を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市内事業者数(年度末現在)	件	246	256	261	274	264		
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	介護支援専門員研修会等実施回数	回	10	10	10	9	9		
	イ	事業者連絡会実施回数	回	5	5	10	8	7		
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	延べ参加者数	人	855	734	908	732	683		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 介護保険サービスの質の向上と介護保険事業者間の連携等を深める。	イ									
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 適正な介護給付が行われるようになる。									
	④令和5年度実績(事業活動) 立川市内の介護保険事業所に初めて所属する職員に対する基礎研修や、介護と医療の連携、BCP策定等に係る研修等を実施した。 また、事業所連絡会を開催し、市の各部署と事業所との連携を深めることができた。									
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	675	675	675	595	797	986
	②人件費	事業費計(A)	千円	675	675	675	595	797	986	
予算現額(B)			千円	675	675	675	595	797	—	
執行率(A)/(B)			%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	
職員数(正規 月給 時給)			人	0.25 0.00 0.00	0.15 0.15 0.00	0.15 0.15 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	
③総事業費(A)+(C)	正規模職員分	千円	2,250	1,350	1,350	2,250	2,250	2,250		
		会計年度任用職員等	千円	0	630	630	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	2,250	1,980	1,980	2,250	2,250	2,250	
		千円	2,925	2,655	2,655	2,845	3,047	3,236		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った			
※課題の有無(課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☒		(2)事業の方針			
(事業の成果) 介護支援専門員に対する研修や連絡会と事業者連絡会の開催により、ケアマネジメントに対する質の向上を図ることができた。また、事業者間の連携を深めることもできた。 (課題・反省点) 制度改正等に対応するため、国等の情報収集に努め、連絡会等での確かな情報提供を行っていく必要がある。		コスト			
		削減 維持 増加			
		向上			
		維持		○	
低下					
		(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)					
介護保険サービスの質を向上するため、研修や事業者連絡会等の内容の充実について、受託者とともに検討し実施していく。					

事務事業名	広報紙等発行事業		所属部	保健医療部		課長名	高木 健一						
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		係名	介護給付係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	8	款	1	項	4	目	1	事業番号	4
基本事業名	介護保険制度の適正な運営		実施形態	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度のみ		根拠法令等	立川市高齢者福祉介護計画									
	年度～ 年度												
市長公約		主要施策											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 3年に一度の介護保険制度の改正に合わせて「介護保険制度と高齢者のサービスのしおり」を改訂し、高齢者のいる世帯に配布する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度									
	ア	しおり送付部数	部			32,503												
	イ																	
	ウ																	
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画									
	ア	世帯数(4月1日現在)	世帯			93,906												
	イ	65歳以上のいる世帯数(配布時現在)	世帯			33,688												
	ウ	65歳以上の市民(4月1日現在)	人			45,536												
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画									
	ア	配布率	%			100.0												
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 高齢者のいる世帯に配布し、介護保険制度や高齢者福祉施策を広く市民に周知する。	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 必要なサービスが利用されるよう介護保険制度についての周知が図られる。		(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画							
	④令和5年度実績(事業活動) 一般競争入札によりしおりの作成および発送業務委託契約を締結した。当初は令和5年度内に発送までを完了する予定であったが、介護保険制度改正に係る国の決定や通知が想定よりも遅れたため、令和5年度中はしおりの編集および印刷まで完了し、6年度に対象者へ発送することとした。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
			都支出金	千円	0	0	0		0	0								
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
			その他	千円	0	0	0	0	0	0								
			一般財源	千円	0	0	5,016	0	3,806	5,544								
			事業費計(A)	千円	0	0	5,016	0	3,806	5,544								
			予算現額(B)	千円	0	0	5,016	0	12,182	—								
			執行率(A)/(B)	%			100.0%		31.2%	—								
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
正規職員分		千円	0	450	90	0	450	0										
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0										
人件費計(C)		千円	0	450	90	0	450	0										
③総事業費(A)+(C)		千円	0	450	5,106	0	4,256	5,544										

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐			
(事業の成果) 当初は令和5年度に作成・送付予定であったが、介護保険制度改正に係る国の決定や通知が想定より遅くなったことから、令和5年度中はしおりの作成等を行い、6年度になってから対象者へ送付することとした。		(2) 事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
令和6年度から8年度までの期間の介護保険制度および高齢者サービスの内容について周知するため、6年度に対象者へ発送する。			

事務事業名	保険給付事業(給付費・審査支払事務)					所属部	保健医療部				課長名	高木 健一				
政策名	福祉・保健					所属課	介護保険課				係名	介護給付係				
施策名	社会保険制度の安定運営					予算科目	会計	8	款	2	項	01~06	目	-	事業番号	-
基本事業名	介護保険制度の適正な運営				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	介護保険法												
	平成12 年度～ 年度			介護保険法施行令												
市長公約		主要施策			立川市介護保険条例											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 要介護または要支援と認定された被保険者が、介護保険サービスを利用した場合に、利用者負担を除く費用を給付する。また、東京都国民健康保険団体連合会が介護保険サービス事業所からの請求に、審査等を行った事務委託料を支出する。												
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 対象となる被保険者が、適切な介護保険サービスと介護給付を受けることができるようにする。また、事業所からの請求に、適切な支払いができるようにする。												
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 対象となる被保険者が、それぞれの有する能力に応じて、自立した日常生活を送れるようにする。また、適切な介護保険サービスを提供できるようにする。												
④令和5年度実績(事業活動) 介護保険サービス事業所からの介護報酬の請求に対して、東京都国民健康保険団体連合会を通じて、給付費を支払った。また、福祉用具購入費・住宅改修費について、償還払いは本人に、受領委任払いは事業者を支給した。その他、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費(補足給付)等の給付を行った。また、東京都国民健康保険団体連合会からの審査支払事務委託料の請求に対して、支出を行った。												
⑤対象数の推移			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			
ア	認定者数(年度末現在)		人	8,639	8,827	8,978	9,087	9,226				
イ												
ウ												
⑥活動指標			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画			
ア	第1号被保険者数(年度末現在)		人	44,747	44,946	45,088	45,156	45,209				
イ												
ウ												
⑦成果指標			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画			
ア	保険給付費		千円	12,063,615	12,296,088	12,684,166	12,762,813	13,415,926				
イ	審査支払事務委託料		千円	13,450	13,775	14,376	14,609	15,135				
ウ												
(2)事業のコスト				単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,639,137	2,904,387	2,880,625	2,967,271	3,046,497	3,090,203			
		都支出金	千円	1,762,075	1,824,279	1,874,800	1,867,744	1,964,934	2,075,074			
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
		その他	千円	3,252,001	3,322,957	3,448,208	3,464,964	3,588,955	3,838,770			
		一般財源	千円	4,423,852	4,258,240	4,494,909	4,477,443	4,830,675	5,214,253			
	事業費計(A)		千円	12,077,065	12,309,863	12,698,542	12,777,422	13,431,061	14,218,300			
	予算現額(B)		千円	12,845,658	13,486,422	12,862,824	13,411,221	13,677,488	—			
	執行率(A)/(B)		%	94.0%	91.3%	98.7%	95.3%	98.2%	—			
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.85 1.00 1.00	2.45 1.85 1.00	3.05 1.50 1.00	3.05 1.50 1.00	2.24 1.50 0.00	2.24 1.50 0.00			
	正規職員分		千円	16,650	22,050	27,450	27,450	20,160	20,160			
	会計年度任用職員等		千円	5,000	9,770	8,300	8,300	6,300	6,300			
	人件費計(C)		千円	21,650	31,820	35,750	35,750	26,460	26,460			
③総事業費(A)+(C)			千円	12,098,715	12,341,683	12,734,292	12,813,172	13,457,521	14,244,760			

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無

(課題がある場合に✓)

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(事業の成果)

「要介護」または「要支援」と認定された被保険者に対して、保険給付により日常生活を支援した。今後も引き続き保険給付を適切に行うよう努める。また、介護保険サービス事業所からの介護保険請求に係る審査や支払事務については、東京都国民健康保険団体連合会に委託しており、公平・公正な審査と支払事務が行われた。

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

制度改正には適切に対応していくとともに、主に第1号被保険者に対し介護保険で提供できるサービス内容等の周知に努めていく。また、保険給付費の給付適正化対策事業を強化し、給付費の効率化を通じて持続可能な制度運営を行っていく。

(2)事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	介護保険料過誤納還付				所属部	保健医療部				課長名	高木 健一				
政策名	福祉・保健				所属課	介護保険課				係名	介護保険料係				
施策名	社会保険制度の安定運営				予算科目	会計	8	款	7	項	1	目	1	事業番号	1
基本事業名	介護保険制度の適正な運営				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託		☐ 一部委託		☐ 補助・助成		☐ 連携・協働			
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	介護保険法											
	平成13 年度～ 年度			介護保険法施行規則											
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 介護保険料を納付した方が、遡って所得の修正申告等を行ったことで、前年度以前に納付した保険料に過誤納が発生した場合に、保険料の還付を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	還付者数	人	164	416	299	473	547	
	イ								
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 介護保険料の納付をした後に、遡って所得の修正申告等を行い、前年度以前に納付した保険料に過誤納が発生した方に、保険料の還付を行う。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	還付通知発送者数	人	164	416	299	473	547	
	イ								
	ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 過誤納の保険料の還付を行い、介護保険事業の適正な運営を図る。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	イ								
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,578	6,168	5,028	5,919	5,754	8,000
	事業費計(A)		千円	3,578	6,168	5,028	5,919	5,754	8,000
	予算現額(B)		千円	4,658	7,314	8,031	8,311	8,000	—
	執行率(A)/(B)		%	76.8%	84.3%	62.6%	71.2%	71.9%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.100.000.00	0.100.000.00	0.100.000.00	0.100.000.00	0.100.000.00	0.100.000.00
	正規職員分		千円	900	900	900	900	900	900
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	900	900	900	900	900	900
③総事業費(A)+(C)			千円	4,478	7,068	5,928	6,819	6,654	8,900

2 評価の部

事務事業名	一般事務(国民健康保険)		所属部	福祉保健部		課長名	横田 昌彦						
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		係名	業務係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	3	款	1	項	1	目	1	事業番号	2
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営		実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	国民健康保険法、立川市国民健康保険条例 ほか									
	昭和34 年度～ 年度												
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 国民健康保険被保険者への保健・医療給付サービスの提供にかかる事務、制度周知の為の広報活動、レセプト点検などの医療費適正化等により、適正かつ安定的な運営を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	国民健康保険被保険者数(年度平均)	人	38,765	37,995	37,354	36,252	34,587		
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	レセプト内容点検枚数	枚	708,030	564,250	580,803	578,337	567,019		
	イ	柔道整復施術費支給申請書点検枚数	枚	15,312	12,079	12,376	11,867	11,660		
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	レセプト内容点検枚数	枚	708,030	564,250	580,803	578,337	567,019		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 被保険者証の発行業務等、保険者として実施すべき事務を行うことに加え、医療費の適正化により、歳出の抑制と被保険者の負担軽減を図る。	イ	柔道整復施術費支給申請書点検枚数	枚	15,312	12,079	12,376	11,867	11,660		
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 国民健康保険制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。									
	④令和5年度実績(事業活動) 制度周知の為の広報活動。レセプト内容点検、海外療養費、柔道整復等の二次点検等により、医療費適正化を図った。									
	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	10,057	3,850	0	0	394	0
		都支出金	千円	3,403	2,706	7,806	2,382	2,067	3,479	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	29,729	16,612	38,593	11,654	19,286	22,711	
	事業費計(A)	千円	43,189	23,168	46,399	14,036	21,747	26,190		
	予算現額(B)	千円	46,538	29,726	49,043	17,558	26,447	—		
	執行率(A)/(B)	%	92.8%	77.9%	94.6%	79.9%	82.2%	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.26 1.00 0.00	0.26 1.00 0.00	0.26 1.00 0.00	0.26 1.00 0.00	0.26 1.00 0.00	0.26 1.00 0.00		
	正規職員分	千円	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340		
	会計年度任用職員等	千円	3,500	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200		
	人件費計(C)	千円	5,840	6,540	6,540	6,540	6,540	6,540		
③総事業費(A)+(C)		千円	49,029	29,708	52,939	20,576	28,287	32,730		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った						(2)事業の方針		
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐						コスト		
(事業の成果) 厳しい国保財政下において、被保険者の利便性を維持しつつ、レセプト点検業務、療養費の二次点検等により医療費適正化を進めた。						削減	維持	増加
						向上		
						維持	○	
						低下		
						(廃止・休止の場合は記入不要)		
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 国民健康保険制度の適正な運営に向け、引き続き現在の事業を行い、都や区市町村の役割が変更する際には見直しを行う。								

事務事業名	運営協議会管理運営(国民健康保険)			所属部	福祉保健部			課長名	横田 昌彦					
政策名	福祉・保健			所属課	保険年金課			係名	業務係					
施策名	社会保険制度の安定運営			予算科目	会計	3	款	1	項	1	目	2	事業番号	1
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営			実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和34 年度～ 年度		根拠 法令等	国民健康保険法、国民健康保険法施行令、立川市国民健康保険条例、 立川市国民健康保険運営協議会規則										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
市長の諮問機関として、被保険者代表、公益代表、保険医又は保険薬剤師代表、被用者保険等保険者代表の各委員から構成される。より適切で効果的な事業運営のため、国民健康保険事業の重要事項について協議し、答申や意見を得る。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
立川市国民健康保険運営協議会委員に必要情報を提供し、多様な視点から活発な協議が行われる環境づくりを行う。
③結果(どのような結果に結び付けるか)
国民健康保険制度の安定運営を図り、被保険者が安心してサービスを受給できるようにする。
④令和5年度実績(事業活動)
令和5年度は6回実施。財政健全化計画と6年度国民健康保険料について答申を得た。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
ア	委員数	人	17	17	17	17	17		
イ									
ウ									
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
ア	協議会開催回数	回	5	6	6	5	6		
イ	研修会開催日数	日	2	1	0	2	0		
ウ	諮問件数	件	1	1	1	1	1		
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
ア	1回あたりの平均出席委員数	人	13.8	14.7	14.0	15.6	15.2		
イ	研修会の平均出席委員数	人	7	3	-	4	-		
ウ	答申・意見書件数	件	1	1	1	1	1		
(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,099	967	1,131	1,150	1,130	1,631
	事業費計(A)	千円	1,099	967	1,131	1,150	1,130	1,631	
	予算現額(B)	千円	1,632	1,602	1,614	1,663	1,627	—	
	執行率(A)/(B)	%	67.3%	60.4%	70.1%	69.2%	69.5%	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	
		正規職員分	千円	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400
③総事業費(A)+(C)		千円	6,499	6,367	6,531	6,550	6,530	7,031	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無(課題がある場合に✓)		ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐	
(事業の成果)		(2)事業の方針	
令和6年度の保険料については、保険料率は据え置き、賦課限度額は後期高齢者支援金分を2万円引き上げること、また、財政健全化計画については、前年度の答申どおり、次期計画の策定を行政経営計画と合わせ、6年度中に行うこと、さらに、未就学児の均等割の市の独自減免を6年度から開始することについて、運営協議会において審議し、答申を得た。		コスト 削減 維持 増加	
		成果 向上維持低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
市運営協議会が果たすべき、地域の状況に応じた事業展開への意見を図るべく、出席しやすい日程調整や、客観的な判断ができる詳細資料作成等により、一層の成熟を図る。また、限られた会議の時間の中で円滑な協議の場を提供するべく事務局として十分な説明責任を果たすとともに、過去の議論の経緯や計画に定める事業の進捗状況をわかりやすく伝えるように努める。			

事務事業名	東京都国民健康保険団体連合会事務(国民健康保険)		所属部	福祉保健部		課長名	横田 昌彦						
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		係名	業務係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	3	款	1	項	1	目	3	事業番号	1
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営		実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和34 年度～ 年度		根拠法令等	国民健康保険法、国民健康保険法施行令 他									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 東京都の国民健康保険保険者(市区町村・国民健康保険組合)が共同して医療費の審査支払事務等について業務委託している「東京都国民健康保険団体連合会」(連合会)に対し、負担金の支出を行う。 ②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 東京都国民健康保険団体連合会の円滑で安定した事業運営に資するため、加入負担金を支出する。 ③結果 (どのような結果に結び付けろか) 国民健康保険制度の安定運営を図り、安心してサービスを受け給できるようにする。 ④令和5年度実績(事業活動) 連合会への加入者負担金の支出 参考: 個別手数料を除く関連事業 1、国保保険者関連療養費代理受領方式による保険者間調整、年金からの保険料特別徴収経由機関業務 2、その他 ①保健事業支援・評価 ②研修 ③広報 ④協議会・事業体制強化、他	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	東京都国民健康保険団体連合会	団体	1	1	1	1	1	1
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	国民健康保険被保険者数(年度平均(連合会式))	人	38,765	37,995	37,354	36,252	34,587	
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	負担金支払金額	千円	2,323	3,040	3,922	3,802	3,629	
イ									
ウ									

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画			
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	都支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	2,323	3,040	3,922	3,802	3,629				
	事業費計(A)	千円	2,323	3,040	3,922	3,802	3,629	3,396			
	予算現額(B)	千円	2,323	3,040	3,922	3,875	3,770	—			
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	98.1%	96.3%	—			
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
	正規職員分	千円	90	90	90	90	90	90			
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0			
	人件費計(C)	千円	90	90	90	90	90	90			
③総事業費(A)+(C)		千円	2,413	3,130	4,012	3,892	3,719	3,486			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐																										
(事業の成果) 「(当該年度4～12月末日被保険者数累計+12月末日被保険者数×3)÷12」で算出した各保険者の年間平均被保険者数に対し、各年度単価を乗じて算出した負担金を支払った。																										
		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 令和3年3月から開始されたオンライン資格確認業務の一部を委託する等、医療制度改革等に伴い国保の事務処理が増加・複雑化するなかで、連合会の事務集約・効率化の役割は年々高まっている。引き続き連合会の事業安定化のために負担金の支出を継続する。																										

事務事業名	賦課徴収事務(国民健康保険賦課事務)					所属部	福祉保健部				課長名	横田 昌彦				
政策名	福祉・保健					所属課	保険年金課				係名	賦課係				
施策名	社会保険制度の安定運営					予算科目	会計	3	款	1	項	2	目	1	事業番号	1
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	国民健康保険法、立川市国民健康保険条例 他												
	昭和34 年度～ 年度															
市長公約	☐	主要施策														

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 国民健康保険の財源を確保するため、公平・公正な保険料の賦課・収納を行う。適正な賦課を行うため、前年所得の把握に努めるほか、コンビニ収納等の普及拡大で、現年度分の収納率向上に寄与する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	加入世帯数(年度平均)	世帯	26,228	26,011	25,782	25,439	24,645	
	イ	国民健康保険被保険者数(年度平均)	人	38,765	37,995	37,354	36,252	34,587	
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	所得照会数	世帯	4,405	3,748	3,086	4,930	4,288	
	イ	簡易申告受付数	件	2,150	872	1,498	1,400	1,691	
	ウ	コンビニエンスストア・モバイルレジ収納件数	件	57,689	57,512	60,942	63,374	64,252	
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	所得把握世帯率	%	95.1	96.4	97.5	96.8	97.2	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 被保険者の所得把握率100%を目指し、適切な賦課を行うことと多様な納付手段を提供することで納付利便性を向上させ、国民健康保険料を確保する。	イ	現年収納におけるコンビニ・モバイルレジ収納の割合	%	23.8	24.7	25.9	27.1	28.4	
	ウ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 安定した歳入の確保により、社会保険制度の適正な運営を図る。									

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	5,631	5,976	6,479	6,471	6,419	6,337
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	44	31	35	39	36	36
		一般財源	千円	17,527	17,341	17,602	16,916	17,051	19,024
	事業費計(A)		千円	23,202	23,348	24,116	23,426	23,506	25,397
	予算現額(B)		千円	25,139	26,609	26,802	25,049	26,923	—
	執行率(A)/(B)		%	92.3%	87.7%	90.0%	93.5%	87.3%	—
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	3.52 1.95 1.40	3.52 1.95 0.70	3.52 1.95 0.70	3.52 1.95 0.70	3.51 1.95 0.70	3.51 1.95 0.70
正規職員分		千円	31,680	31,680	31,680	31,680	31,590	31,590	
会計年度任用職員等		千円	8,925	9,590	9,590	9,590	9,590	9,590	
人件費計(C)		千円	40,605	41,270	41,270	41,270	41,180	41,180	
③総事業費(A)+(C)		千円	63,807	64,618	65,386	64,696	64,686	66,577	

④令和5年度実績(事業活動) 保険料算定、督促状発送、未申告世帯に対する所得の把握等、公平・公正な賦課を行い、口座振替、コンビニエンス納付、電子マネー決済など多様な納付機会の提供等を行った。令和6年1月から子育て世帯の経済的負担の軽減、次世代育成支援のため、出産する被保険者の産前産後4か月分(多胎妊娠の場合は6か月分)の保険料を免除することとした。										

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)									
☒ 改善や見直しを図った									
※課題の有無 (課題がある場合に○) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☒ オ: その他 ☐									
(事業の成果)(改革・改善) 未申告世帯へは申告書を送付するとともに、医療保険制度推進員の訪問による勧奨もしており、申告世帯の割合は増加傾向にある。 (課題・反省点) 国民健康保険は、高齢者や低所得者が多いという構造的な問題を抱えており、市の国保財政は厳しい運営を強いられている中、平成30年度から都道府県化で東京都が財政運営の責任主体となり、国民健康保険の安定運営のため、引き続き賦課の適正化及び収納率向上策に取り組む必要があるが、物価高騰に伴う市民生活の影響を鑑み、所得割額の料率、均等割額は据え置きになっている。									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)									
・保険料については、国保運営協議会の答申のもと、毎年、料率等を改定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度、3年度、4年度と据え置いている状況に引き続き、5年度、6年度も物価高騰に伴う市民生活の影響を鑑み、所得割額の料率、均等割額は据え置き、賦課上限額のみ法定上限額との乖離が大きくなったため引き上げた。7年度以降、財政健全化計画に基づき改定を検討する必要がある。 ・未申告世帯及び居所不明者への賦課の適正化を行って国保制度の安定運営に努める。									
(2)事業の方針									
コスト 削減維持増加 成果 向上維持低下 ○ (廃止・休止の場合は記入不要)									

事務事業名	保険給付事業				所属部	福祉保健部				課長名	横田 昌彦					
政策名	福祉・保健				所属課	保険年金課				係名	医療給付係					
施策名	社会保険制度の安定運営				予算科目	会計	3	款	2	項	1～3	目	1	事業番号	1	
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働											
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	国民健康保険法												
	昭和34 年度～ 年度			立川市国民健康保険条例 他												
市長公約		主要施策														

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要	
国民健康保険制度により、被保険者資格の認定及び、被保険者の疾病、負傷等に関して、必要な保険給付を行う。また、審査支払に係る業務を東京都国民健康保険団体連合会に委託することで、国保事業の安定運営を図る。	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	
被保険者の疾病、傷病の際、必要な保険給付により、診療等が受けられる。	
③結果(どのような結果に結び付けるか)	
国民健康保険制度の安定運営を図り、安心してサービスを受けできるようにする。	
④令和5年度実績(事業活動)	
・被保険者資格の認定 ・保険証等の交付 ・療養の給付 ・入院時食事療養費の給付 ・柔道整復師の施術に関する給付 ・はり、きゅう、あんま、マッサージの施術に関する給付 ・補装具に関する給付 ・海外療養費の給付 ・高額療養費の給付 ・高額介護合算療養費の給付 ・審査支払手数料、処理手数料等の支払い	

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	国民健康保険被保険者数(年度平均)	人	38,765	37,995	37,354	36,252	34,587	
イ								
ウ								
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	療養給付額	千円	10,878,833	10,333,500	11,153,221	11,077,857	11,006,482	
イ								
ウ								
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	療養給付額	千円	10,878,833	10,333,500	11,153,221	11,077,857	11,006,482	
イ								
ウ								

(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	22	14	14	21	26	14
		都支出金	千円	10,986,968	10,304,763	11,123,632	11,054,618	10,982,813	11,328,984
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	-108,157	28,723	29,575	23,218	23,643	26,279
	事業費計(A)		千円	10,878,833	10,333,500	11,153,221	11,077,857	11,006,482	11,355,277
	予算現額(B)		千円	11,095,368	10,707,834	11,417,468	11,417,736	11,352,965	—
	執行率(A)/(B)		%	98.0%	96.5%	97.7%	97.0%	96.9%	—
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	8.90 0.76 0.76	8.90 0.76 0.76	9.00 0.76 0.76	9.00 0.76 0.76	9.00 0.76 0.76	9.00 0.76 0.76
		正規職員分	千円	80,100	80,100	81,000	81,000	81,000	81,000
会計年度任用職員等		千円	3,800	4,712	4,712	4,712	4,712	4,712	
人件費計(C)		千円	83,900	84,812	85,712	85,712	85,712	85,712	
③総事業費(A)+(C)		千円	10,962,733	10,418,312	11,238,933	11,163,569	11,092,194	11,440,989	

2 評価の部

(1)全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点

改善や見直しを図った

※課題の有無
(課題がある場合に✓)

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(事業の成果)

社会保障制度の一部である国民健康保険制度により、被保険者資格の認定及び、被保険者の疾病、負傷等に関して、必要な保険給付を行った。

(2)事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

持続可能な医療保険制度を構築するため国民健康保険改革が進められ、国保事業は平成30年度から都道府県化がされた。東京都が保険者となり、市町村が担う事務の効率化、標準化、広域化を推進していく。また、マイナンバーカードの保険証利用であるマイナ保険証やオンライン資格確認などの方式が施行され、医療機関は保険証や付随する高齢者受給者証、限度額認定証などの情報もオンライン上で確認可能となった。国はデジタル化施策を拡充しており、従来の保険証の発行を廃止する。廃止後はマイナ保険証での受診を促進するが、不所持者に影響しないよう、保険証廃止に伴う各種の制度対応も実施していく。

事務事業名	保険付加給付事業(出産育児一時金)		所属部	福祉保健部		課長名	横田 昌彦						
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		係名	医療給付係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	3	款	2	項	4	目	1	事業番号	1
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営		実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和34 年度～ 年度		根拠法令等	国民健康保険法 立川市国民健康保険条例 他									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
国民健康保険被保険者の出産にあたり、出産育児一時金48.8万円(令和5年3月31日までの出産は40.8万円)。産科医療補償制度加入医療機関での出産の場合は50万円(令和5年3月31日までの出産は42万円)を支給する。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
国民健康保険被保険者のうち出産した者に出産育児一時金を支給し、被保険者の出産に係る経済的負担を軽減することにより、出産を支援する。
③結果(どのような結果に結び付けるか)
国民健康保険制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。
④令和5年度実績(事業活動)
国民健康保険被保険者の出産にあたり、出産育児一時金48.8万円(令和5年3月31日までの出産は40.8万円)。産科医療補償制度加入医療機関での出産の場合は50万円(令和5年3月31日までの出産は42万円)を支給した。

⑤対象数の推移			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	被保険者の出産件数		件	136	123	88	106	98	
⑥活動指標			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	支給金額		千円	56,931	51,280	36,901	44,325	47,813	
	支払手数料支出金額		千円	23	21	16	19	19	
⑦成果指標			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	支給金額		千円	56,931	51,280	36,901	44,325	47,813	
	支払手数料支出金額		千円	23	21	16	19	19	

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画			
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	428	0			
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	56,955	51,300	36,917	44,344	47,404	52,523			
	事業費計(A)		千円	56,955	51,300	36,917	44,344	47,832	52,523			
	予算現額(B)		千円	79,840	75,638	59,997	59,272	55,024	—			
	執行率(A)/(B)		%	71.3%	67.8%	61.5%	74.8%	86.9%	—			
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.17	0.02	0.00	0.17	0.01	0.00	0.17	0.01	0.00
	正規職員分		千円	1,530	1,530	1,530	1,530	1,530	1,530			
	会計年度任用職員等		千円	70	42	42	42	42	42			
人件費計(C)			千円	1,600	1,572	1,572	1,572	1,572	1,572			
③総事業費(A)+(C)			千円	58,555	52,872	38,489	45,916	49,404	54,095			

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った			
※課題の有無(課題がある場合に✓)		ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐			
(事業の成果)		(2)事業の方針			
出産育児一時金の支給により、被保険者は出産に際し、一時的に多額の費用を用意する必要がなくなり、安心して出産に臨むことができる。家計への直接的効果が大きく、本事業は少子化対策や子育て支援の面においても存在意義がある。制度に基づき、適正に給付を行った。		コスト			
		削減 維持 増加			
		向上維持低下			
		成果			
		○			
		(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)					
本事業は被保険者の出産に係る経済的負担の軽減に直接結びつくものであり、少子化対策や子育て支援の一助ともなるよう、今後も引き続き適正な給付に努めていく。					

事務事業名	保険付加給付事業(葬祭費)		所属部	福祉保健部		課長名	横田 昌彦						
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		係名	医療給付係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	3	款	2	項	5	目	1	事業番号	1
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営		実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和34 年度～ 年度		根拠法令等	国民健康保険法 立川市国民健康保険条例 他									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 国民健康保険被保険者の死亡により葬祭を行った者(喪主)に対し、申請により葬祭費(5万円)を支給する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度						
	ア	死亡による国保資格喪失者数	人	209	212	256	250	233							
	イ														
	ウ														
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画						
	ア	支給件数	件	209	212	208	221	201							
	イ	支給額	千円	10,450	10,600	10,400	11,050	10,050							
	ウ														
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画						
	ア	支給件数	件	209	212	208	221	201							
イ	支給額	千円	10,450	10,600	10,400	11,050	10,050								
ウ															
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 葬祭費を支給することにより、葬祭に係る経済的負担を軽減する。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画						
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 国民健康保険制度の安定運営を図り、安心してサービスを受けできるようにする。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
			その他	千円	0	0	0	0	0	0					
			一般財源	千円	10,450	10,600	10,400	11,050	10,050	10,500					
	事業費計(A)		千円	10,450	10,600	10,400	11,050	10,050	10,500						
	予算現額(B)		千円	12,000	12,000	12,000	12,000	11,000	—						
	執行率(A)/(B)		%	87.1%	88.3%	86.7%	92.1%	91.4%	—						
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.16	0.02	0.00	0.16	0.01	0.00	0.16	0.01	0.00	0.16	0.01	0.00
		正規職員分	千円	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440					
会計年度任用職員等		千円	70	42	42	42	42	42	42						
人件費計(C)		千円	1,510	1,482	1,482	1,482	1,482	1,482	1,482						
③総事業費(A)+(C)		千円	11,960	12,082	11,882	12,532	11,532	11,982							

2 評価の部

(1)全体総括 (①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ 目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☒			
(事業の成果) 支給申請を行った方に対して、適切に支給を行った。 (課題・反省点) 未申請の方が若干見受けられることから、今後も引き続き制度の周知に努める必要がある。		(2)事業の方針	
		コスト 削減 維持 増加	
		成果 向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
対象者の負担を軽減すべく、今後も引き続き制度の周知を行いながら、葬祭費の適正な給付に努めていく。			

事務事業名	保険付加給付事業(結核・精神医療給付金)				所属部	福祉保健部				課長名	横田 昌彦				
政策名	福祉・保健				所属課	保険年金課				係名	医療給付係				
施策名	社会保険制度の安定運営				予算科目	会計	3	款	2	項	6	目	1	事業番号	1
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託		☒ 一部委託		☐ 補助・助成		☐ 連携・協働				
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	国民健康保険法											
	昭和34 年度～ 年度			立川市国民健康保険条例											
市長公約		主要施策			障害者総合支援法、障害者自立支援法、他										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 「感染症法」に基づく結核の治療を受けている被保険者が住民税非課税、また「障害者総合支援法」に基づく精神疾患の治療を受けている被保険者でその世帯が住民税非課税の場合、医療費の自己負担分の一部を国保で負担する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	受給者証の交付を受けている人	人	939	593	961	1,198	931	
	イ								
	ウ								
②目的（対象をどのような状態にしたいのか） 結核や精神疾患の通院治療を受ける被保険者のうち住民税非課税者の経済的負担を軽減する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	給付金支給額	千円	18,955	18,200	19,569	20,352	20,241	
	イ								
	ウ								
③結果（どのような結果に結び付けるか） 国民健康保険制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	給付金支給額	千円	18,955	18,200	19,569	20,352	20,241	
	イ								
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	18,984	18,191	19,556	20,352	20,241	21,111
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	-29	9	13	0	0	0
	事業費計(A)		千円	18,955	18,200	19,569	20,352	20,241	21,111
	予算現額(B)		千円	19,004	19,622	20,105	20,872	20,689	—
	執行率(A)/(B)		%	99.7%	92.8%	97.3%	97.5%	97.8%	—
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.170.020.00	0.170.010.00	0.170.010.00	0.170.010.00	0.170.010.00	0.170.010.00
正規職員分		千円	1,530	1,530	1,530	1,530	1,530	1,530	
会計年度任用職員等		千円	70	42	42	42	42	42	
人件費計(C)		千円	1,600	1,572	1,572	1,572	1,572	1,572	
③総事業費(A)+(C)		千円	20,555	19,772	21,141	21,924	21,813	22,683	

2 評価の部

</

事務事業名	国民健康保険事業費納付金				所属部	福祉保健部				課長名	横田 昌彦				
政策名	福祉・保健				所属課	保険年金課				係名	業務係				
施策名	社会保険制度の安定運営				予算科目	会計	3	款	3	項	1	目	1	事業番号	1
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	国民健康保険法、国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令											
	昭和34 年度～ 年度			国民健康保険保険給付費等交付金、国民健康保険事業費納付金及び標準保険料率に関する省令											
市長公約		主要施策		東京都国民健康保険事業費納付金条例、東京都国民健康保険事業費納付金条例施行規則											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要	
平成30年度から、東京都が区市町村の医療給付費、後期高齢者支援金、介護納付金を支払う役割を担うこととなった。この財源を確保するため、法定負担分のほか各区市町村の医療費水準や被保険者の所得水準に合わせた納付金を支払う。	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	
東京都の納付金の請求に対し、適正な支出を行うことにより東京都国民健康保険事業の財政運営を支える。	
③結果(どのような結果に結び付けるか)	
国民健康保険制度全体の財政運営を支え、保険財政の安定化を図り、適正な運営を行う。	
④令和5年度実績(事業活動)	
算定された納付金額に基づき東京都に支払いを行ったほか、次年度の納付金の算定にかかる事務を行った。	

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	東京都	都	1	1	1	1	1	1
イ	納付金額(総額)	円	5,325,113,791	5,248,704,371	5,126,287,277	5,355,649,321	5,725,351,648	
ウ								
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	医療給付分納付金額	円	3,669,370,812	3,577,985,009	3,404,114,528	3,697,827,119	3,949,107,140	
イ	後期高齢者支援金等分納付金額	円	1,189,554,973	1,207,363,076	1,208,718,273	1,158,898,862	1,288,823,449	
ウ	介護納付金分納付金額	円	466,188,006	463,356,286	513,454,476	498,923,340	487,421,059	
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	医療費指数	-	0.92471553	0.92589450	0.92564809	0.92200855	0.92982637	
イ	立川市 所得割シェア納付金額当初決定時点	-	0.01196673	0.01199774	0.01205412	0.01208634	0.01216817	
ウ	立川市 均等割シェア納付金額当初決定時点	-	0.01299959	0.01323592	0.01333781	0.01350975	0.01365430	

(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	35	17	13	15	16	14
		都支出金	千円	245,649	133,592	133,271	165,474	166,198	133,070
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,079,429	5,115,095	4,993,003	5,190,160	5,559,138	5,437,141
	事業費計(A)		千円	5,325,113	5,248,704	5,126,287	5,355,649	5,725,352	5,570,225
	予算現額(B)		千円	5,325,181	5,248,709	5,126,290	5,355,651	5,725,356	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00
	正規職員分		千円	180	180	180	180	180	180
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	180	180	180	180	180	180
③総事業費(A)+(C)			千円	5,325,293	5,248,884	5,126,467	5,355,829	5,725,532	5,570,405

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

(事業の成果)

納付金算定事務については、東京都による事務フローの整理や前年度のノウハウを生かすことによりスムーズに実施することができた。

(2)事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

立川市においては納付金の算定の結果を分析し、医療費の削減に生かしていくことが必要となる。また、現在は納付金の算定に当たり、各区市町村の医療費指数が反映されているが、今後都全体で医療費水準を加味せずに納付金を算定することが議論されている。現在の立川市の医療費指数は都内でも低い水準であり、医療費指数が加味されない場合、納付額の増加が見込まれるため、議論の内容を注視していく。急激な納付金額の増とならないように、算定の見直しや東京都独自の財政支援、国への財政支援要望などを、必要に応じて東京都に対し求めていく。

事務事業名	共同事業拠出金				所属部	福祉保健部				課長名	横田 昌彦				
政策名	福祉・保健				所属課	保険年金課				係名	業務係				
施策名	社会保険制度の安定運営				予算科目	会計	3	款	4	項	1	目	1	事業番号	1
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	国民健康保険法											
	昭和59 年度～ 年度			国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令 他											
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 被用者保険と国保の間の退職者をめぐる費用負担の不合理等を是正するために設けられた退職者医療制度の対象者の把握に資するため、年金受給権者一覧表に係る費用を負担する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	東京都国民健康保険団体連合会	団体	1	1	1	1	1	
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 東京都国民健康保険団体連合会からの拠出金等の請求に対し、適正な支出を行うことにより、共同安定制度の財政運営を支える。	ア	国民健康保険被保険者数(年度平均)	人	38,765	37,995	37,354	36,252	34,587	
	イ	年金受給者名簿掲載人数	人	213	129	63	41	16	
	ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 国民健康保険制度全体の財政運営を支えることにより、保険基盤の安定化を図り、適正な運営を行う。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	高額医療費共同事業医療費拠出金	千円	0	0	0	0	0	
	イ	保険財政共同安定化事業拠出金	千円	0	0	0	0	0	
④令和5年度実績(事業活動) 提供された年金受給権者一覧表を活用し、国民健康保険の退職被保険者等に係る適用適正化事業を実施した。 ※(2)事業のコストについて、令和5年度実績の事業費計(A)1千円は、実際は312円。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	①事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2	2	1	1	1	0
	事業費計(A)		千円	2	2	1	1	1	0
	予算現額(B)		千円	3	3	3	2	1	—
	執行率(A)/(B)		%	66.7%	66.7%	33.3%	50.0%	100.0%	—
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
		正規職員分	千円	90	90	90	90	90	0
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	90	90	90	90	90	0
	③総事業費(A)+(C)		千円	92	92	91	91	91	0

2 評価の部

<

事務事業名	特定健診事業				所属部	福祉保健部				課長名	横田 昌彦					
政策名	福祉・保健				所属課	保険年金課				係名	業務係					
施策名	社会保険制度の安定運営				予算科目	会計	3	款	5	項	1	目	1	事業番号	1	
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	国民健康保険法												
	平成20 年度～	年度		高齢者の医療の確保に関する法律 他												
市長公約		主要施策		○												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 年度中に40歳以上75歳未満の市国保被保険者を対象に、内臓脂肪型肥満(メタボリックシンドローム)に着目した特定健康診査を市内医療機関にて実施し、生活習慣病の早期発見・治療、特定保健指導に結びつける。		⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア		40歳以上75歳未満被保険者数(4月1日時点)	人	28,002	27,271	27,022	26,438	25,375	24,535	
イ										
ウ										
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 被保険者の健康維持・増進および医療費の適正化。		⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア		健康診査受診者数	人	9,651	9,339	9,380	9,241	9,540		
イ										
ウ										
③結果(どのような結果に結び付けるか) 国民健康保険制度の安定運営を図り、安心してサービスを受けられるようにする。		⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア		特定健康診査受診率	%	34.5	34.2	34.7	35.0	37.6		
イ		特定保健指導対象者数	人	1,099	1,251	1,132	1,102	1,064		
ウ										

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	48,116	35,348	37,372	45,757	38,591	46,699
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	61,127	63,503	66,235	53,672	63,589	79,249
	事業費計(A)		千円	109,243	98,851	103,607	99,429	102,180	125,948
	予算現額(B)		千円	135,412	130,383	127,446	125,309	126,269	—
	執行率(A)/(B)		%	80.7%	75.8%	81.3%	79.3%	80.9%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.17 0.00 0.00	1.17 0.00 0.00	1.17 0.00 0.00	1.17 0.00 0.00	1.17 0.00 0.00	1.17 0.00 0.00
	正規職員分		千円	10,530	10,530	10,530	10,530	10,530	10,530
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	10,530	10,530	10,530	10,530	10,530	10,530
③総事業費(A)+(C)			千円	119,773	109,381	114,137	109,959	112,710	136,478

2 評価の部

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善や見直しを図った

改善

事務事業名	特定保健指導事業		所属部	福祉保健部		課長名	横田 昌彦						
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		係名	業務係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	3	款	5	項	1	目	1	事業番号	2
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営		実施形態	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成20 年度～ 年度		根拠 法令等	国民健康保険法 高齢者の医療の確保に関する法律 他									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 特定健診等の結果、メタボリック シン드ロームの基準該当または 予備群と判定された40歳以上 75歳未満の国民健康保険被保 険者に生活習慣の改善の指導 を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度					
	ア	動機付け支援対象者数	人	843	971	855	828	788						
	イ	積極的支援対象者数	人	256	280	277	274	276						
	ウ													
	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画					
	ア	動機付け支援初回面接者数	人	86	101	145	88	85						
	イ	積極的支援初回面接者数	人	12	15	28	25	19						
	ウ													
	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画					
	ア	動機付け支援実施率	%	10.2	10.4	17.0	10.6	10.8						
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 対象者の健康維持・増進およ び医療費の適正化。	イ	積極的支援実施率	%	4.7	5.4	10.1	9.1	6.9						
	ウ													
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 国民健康保険制度の安定運営 を図り、安心してサービスを受 給できるようにする。													
	④令和5年度実績(事業活動) ・対象者に利用券を送付し、そ の後申込みに応じて生活習慣 の改善の指導を実施した。 ・利用申し込みのない対象者 に対し、ハガキ、電話による利用 勧奨を実施した。													
	①事業費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
			都支出金	千円	882	518	886	691	882	1,148				
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
			その他	千円	0	0	0	0	0	0				
			一般財源	千円	1,253	1,455	2,145	875	1,135	1,171				
	事業費計(A)		千円	2,135	1,973	3,031	1,566	2,017	2,319					
予算現額(B)		千円	4,081	3,458	3,077	2,362	2,231	—						
執行率(A)/(B)		%	52.3%	57.1%	98.5%	66.3%	90.4%	—						
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.16	0.00	0.00	1.16	0.00	0.00	1.16	0.00	0.00	1.16	0.00	0.00
	正規職員分	千円	10,440	10,440	10,440	10,440	10,440	10,440						
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0						
	人件費計(C)	千円	10,440	10,440	10,440	10,440	10,440	10,440						
③総事業費(A)+(C)		千円	12,575	12,413	13,471	12,006	12,457	12,759						

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				☒ 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☒ ウ: 効率性 ☒ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐							
(事業の成果) 対象者の健康維持・増進および将来の医療費抑制に寄与した。							
(改革・改善) 利用者の利便性に配慮し、オンライン面談を試行開始した。							
(課題・反省点) 利用案内、勧奨通知等の継続的な改善							
(2)事業の方針							
				コスト			
				削減 維持 増加			
成果	向上		○				
	維持						
	低下						
(廃止・休止の場合は記入不要)							
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
・利用案内、勧奨通知等の見直しを引き続き行う。							
・令和6年度からのオンラインによる面談の本格実施状況を踏まえ、引き続き利用しやすい環境づくりを進める。							

事務事業名	保健事業(国民健康保険 人間ドック等受診補助金を除く)		所属部	福祉保健部		課長名	横田 昌彦						
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		係名	業務係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	3	款	5	項	2	目	1	事業番号	1
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営		実施形態	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成24 年度～ 年度		根拠法令等	国民健康保険法、立川市国民健康保険条例、立川市国民健康保険保健事業負担金支払要領									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
立川市保健事業実施計画に基づき、医療費分析及び保健事業、ジェネリック医薬品差額通知事業を実施するとともに、一般施策の健康づくり事業に参加する被保険者の割合に応じて負担金を支出することで、被保険者の健康づくりに寄与する。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
国民健康保険被保険者に各種保健事業を実施することにより健康意識を高め、疾病の予防や早期発見に繋げ、医療費の適正化を推進する。
③結果(どのような結果に結び付けろか)
国民健康保険制度の安定運営を図り、安心してサービスを受けられるようにする。
④令和5年度実績(事業活動)
医療費分析及び保健事業では、医療費分析に基づき対象者を抽出し、糖尿病性腎症重症化予防指導、生活習慣病治療中断者受診勧奨、受診行動適正化指導を実施した。ジェネリック医薬品差額通知事業では7月、10月、2月に通知書を発送した。また、一般施策であるスポーツ普及奨励活動事業の体力アップ体操教室を対象に負担金を支出した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	国民健康保険被保険者数(年度平均)	人	38,765	37,995	37,354	36,252	34,587	
	イ 負担金支払事業数	事業	2	1	1	1	1	1
	ウ							
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	重症化予防対象指導者数(新規)	人	17	11	11	11	13	
	イ 重症化予防対象指導者数(継続)	人	25	22	25	24	24	
	ウ 差額通知対象者数(延べ人数)	人	5,718	5,016	4,495	3,749	3,047	
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	人工透析移行者数	人	0	0	0	0	0	
	イ ジェネリック医薬品利用率(数量ベース)(年度末)	%	80.5	82.3	81.7	82.4	83.6	
	ウ 負担金支払金額	千円	681	44	46	58	43	

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	10,888	13,939	11,284	14,324	15,578
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,922	249	2,972	1,772	127
②人件費	事業費計(A)		千円	16,810	14,188	14,256	16,096	15,705
	予算現額(B)		千円	24,722	23,683	25,061	25,002	27,933
	執行率(A)/(B)		%	68.0%	59.9%	56.9%	64.4%	56.2%
	職員数(正規 月給 時給)		人	0.31 0.00 0.00	0.31 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00
	正社員職員分		千円	2,790	2,790	1,890	1,890	1,890
③総事業費(A)+(C)	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,790	2,790	1,890	1,890	1,890
			千円	19,600	16,978	16,146	17,986	17,595

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	☐ 改善や見直しを図った
※課題の有無(課題がある場合に✓)	ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☒ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐
(事業の成果)	
各保健事業を保健事業実施計画に基づき実施し、被保険者の健康維持・増進、医療費の適正化に寄与した。	
(課題・反省点)	
医療費分析や保健事業の効果測定の結果を今後の事業実施に生かす事務フローの構築が必要である。	
(2) 事業の方針	
	コスト 削減 維持 増加
成果	向上 維持 低下
	(廃止・休止の場合は記入不要)
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
・糖尿病性腎症重症化予防事業については、文書による勧奨後に更なる参加者を増やすために電話勧奨を行う。	
・第4期特定健康診査等実施計画と第3期データヘルス計画に基づき、特定健康診査・特定保健指導や各種保健事業を効果的・効率的に実施することで、被保険者の健康の維持・増進、また、中長期的な医療費の適正化を目指す。	

事務事業名	保健事業(国民健康保険 人間ドック等受診補助金)		所属部	福祉保健部		課長名	横田 昌彦						
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		係名	業務係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	3	款	5	項	2	目	1	事業番号	1
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営		実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～ 年度		根拠法令等	国民健康保険法、立川市国民健康保険条例、 立川市国民健康保険人間ドック受診補助金交付規則									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 30歳以上の立川市国保被保険者が、人間ドックまたは脳ドックを受診した場合に、それぞれ20,000円、15,000円を支給することで、疾病の早期発見、健康の保持及び増進を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	30歳以上国保被保険者数(当該年度4月1日時点)	人	32,019	31,021	30,678	30,016	28,893	27,900	
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	人間ドック受診補助件数	件	890	680	879	874	900		
	イ	脳ドック受診補助件数	件	324	211	290	281	254		
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	対象者数に対する人間ドック補助件数の割合	%	2.8	2.2	2.9	2.9	3.1		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 補助を行うことにより、被保険者の人間ドック・脳ドック利用の促進を図り、疾病の早期発見・早期治療に繋げ将来の医療費の適正化を推進する。	イ	対象者数に対する脳ドック補助件数の割合	%	1.0	0.7	0.9	0.9	0.9		
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 国民健康保険制度の安定運営を図り、安心してサービスを受けられるようにする。									
	④令和5年度実績(事業活動) ・通年で補助を実施。 ・ドック結果の国保連合会健診システムへのデータ登録。									
	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	22,690	16,802	21,958	21,735	21,915	22,010
事業費計(A)		千円	22,690	16,802	21,958	21,735	21,915	22,010		
予算現額(B)		千円	23,139	22,772	22,598	22,123	22,639	—		
執行率(A)/(B)		%	98.1%	73.8%	97.2%	98.2%	96.8%	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.21 0.00 0.20	0.21 0.00 0.20	0.21 0.00 0.20	0.21 0.00 0.20	0.21 0.00 0.20	0.21 0.00 0.20		
	正規職員分	千円	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890		
	会計年度任用職員等	千円	300	400	400	400	400	400		
	人件費計(C)	千円	2,190	2,290	2,290	2,290	2,290	2,290		
③総事業費(A)+(C)		千円	24,880	19,092	24,248	24,025	24,205	24,300		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☒ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐			
(事業の成果) 健診に比べ、充実した検査による疾病の早期発見や、健康意識の高い層の健康管理に寄与した。 (課題・反省点) 申請方法や補助要件等の問い合わせが多く、より分かりやすい広報、窓口・契約医療機関での案内が求められる。			
(2)事業の方針			
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
被保険者の健康への関心を高め、人間ドック等受診補助を利用してもらうため、引き続き丁寧な広報、窓口担当者や契約医療機関への案内を行っていく。			

事務事業名	国民健康保険料過誤納還付		所属部	福祉保健部		課長名	横田 昌彦						
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		係名	賦課係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	3	款	6	項	1	目	1	事業番号	1
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営		実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	地方税法 第17条									
	昭和35 年度～ 年度												
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 国民健康保険料の賦課決定後、資格喪失や所得更正等により保険料の減額更正に伴う過誤納金を還付し、適正な保険料の賦課を推進する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	還付発生件数(歳出)×前年度還付未済件数含む)	件	900	1,425	1,509	1,542	1,422		
	イ	還付発生件数(歳入)	件	3,492	3,969	5,101	5,907	4,828		
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	還付処理件数(歳出還付)	件	686	1,136	1,390	1,425	1,407		
	イ	還付処理件数(歳入還付)	件	3,484	3,963	4,992	5,309	4,507		
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	還付済額(歳出還付)	円	21,679,970	37,184,650	19,075,150	18,181,913	21,777,840		
イ	還付済額(歳入還付)	円	65,420,335	76,894,505	54,115,784	60,082,550	48,692,045			
ウ										
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 社会保険加入や死亡等により発生した過誤納金について、世帯主や相続人に対して年度内での還付を目指す。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	24,771	7,547	148	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	21,680	12,414	11,528	18,034	21,778	25,000	
	事業費計(A)		千円	21,680	37,185	19,075	18,182	21,778	25,000	
	予算現額(B)		千円	32,000	60,000	30,000	30,000	28,000	—	
	執行率(A)/(B)		%	67.8%	62.0%	63.6%	60.6%	77.8%	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.90 0.15 0.30	0.90 0.15 0.20	0.90 0.15 0.20	0.90 0.15 0.20	1.00 0.15 0.20	1.00 0.15 0.20	
正規職員分		千円	8,100	8,100	8,100	8,100	9,000	9,000		
会計年度任用職員等		千円	975	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030		
人件費計(C)		千円	9,075	9,130	9,130	9,130	10,030	10,030		
③総事業費(A)+(C)		千円	30,755	46,315	28,205	27,312	31,808	35,030		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 保険料に過誤納金が発生した世帯主や相続人へ確実に還付することにより、社会保険制度の適正な運営を図る。	2 評価の部									
	(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☒ 改善や見直しを図った									
	※課題の有無 (課題がある場合に✓) ☒ ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☒ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐									
	(事業の成果)(改革・改善) 令和4年1月より三市共同の自治体クラウドを構築し、業務の効率化を進めた。									
	(課題・反省点) 発生した過誤納金について戸籍調査等で相続人を把握する等して、今後も適正な還付処理を行う。									
	(2)事業の方針									
	コスト									
	削減 維持 増加									
	成果	向上								
		維持								
低下										
(廃止・休止の場合は記入不要)										
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)										
今後も継続して還付未済件数の削減に努め、徴収事務と共に適正な国民健康保険事業の運営につなげていく。										

事務事業名	資格・給付事務(後期高齢者医療)				所属部	福祉保健部				課長名	横田 昌彦					
政策名	福祉・保健				所属課	保険年金課				係名	医療給付係					
施策名	社会保険制度の安定運営				予算科目	会計	9	款	1	項	1	目	1	事業番号	2	
基本事業名	後期高齢者医療制度の適正な運営				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	高齢者の医療の確保に関する法律												
	平成20 年度～ 年度			立川市後期高齢者医療条例 他												
市長公約		主要施策														

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 東京都後期高齢者医療広域連合が運営主体である後期高齢者医療制度の市区町村窓口業務を担う。窓口事務を市区町村が実施することで高齢者の利便性が確保され、高齢者の医療を将来にわたり安定して堅持することができる。		⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 後期高齢者医療制度の被保険者への適切な医療・保健サービスの提供を通じて健康の保持、増進を図り、健康で文化的な生活を享受できるようにする。		ア 被保険者数(年度平均)		人	22,050	22,461	22,885	23,879	24,861	
		イ								
		ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 後期高齢者医療制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。		⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
		ア 高額療養費・高額介護合算療養費申請書受付件数		件	3,454	3,279	4,062	3,455	4,233	
		イ								
		ウ								
		⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
		ア 高額療養費・高額介護合算療養費申請書受付件数		件	3,454	3,279	4,062	3,455	4,233	
		イ								
		ウ								

(2)事業のコスト				単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	792	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,671	9,381	2,898	19,268	3,882	16,667	
	事業費計(A)		千円	2,671	10,173	2,898	19,268	3,882	16,667	
	予算現額(B)		千円	2,710	12,501	2,952	22,362	3,997	—	
	執行率(A)/(B)		%	98.6%	81.4%	98.2%	86.2%	97.1%	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	2.50 0.40 0.25	2.51 0.20 0.24	2.51 0.20 0.24	2.51 0.20 0.24	2.51 0.20 0.24	2.51 0.20 0.24	
	正規職員分		千円	22,500	22,590	22,590	22,590	22,590	22,590	
	会計年度任用職員等		千円	1,775	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	
	人件費計(C)		千円	24,275	23,910	23,910	23,910	23,910	23,910	
③総事業費(A)+(C)			千円	26,946	34,083	26,808	43,178	27,792	40,577	

2 評価の部

事務事業名	徴収事務(後期高齢者医療)				所属部	福祉保健部				課長名	横田 昌彦					
政策名	福祉・保健				所属課	保険年金課				係名	賦課係					
施策名	社会保険制度の安定運営				予算科目	会計	9	款	1	項	2	目	1	事業番号	1	
基本事業名	後期高齢者医療制度の適正な運営				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	高齢者の医療の確保に関する法律 外												
	平成20 年度～ 年度															
市長公約		主要施策														

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため、東京都後期高齢者医療広域連合が賦課決定をした保険料について、市が被保険者へ通知するとともに保険料収入の確保に努め、後期高齢者医療財政の健全化を図る。		⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア		被保険者数(年度平均)	人		22,050	22,461	22,885	23,879	24,861	
イ										
ウ										
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 被保険者に対して医療保険制度の財源である保険料収入の確保を図り、受益と負担の公平性を担保する。		⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア		現年度調定	千円		1,952,818	2,019,013	2,056,249	2,319,230	2,400,337	
イ		現年度収納額	千円		1,935,953	2,006,547	2,045,769	2,308,773	2,391,742	
ウ		当初納入通知書発送(普通徴収)	通		10,491	10,720	10,935	11,646	12,366	
③結果(どのような結果に結び付けるか) 適正な賦課により安定した歳入の確保を図る。		⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア		普通徴収に占める口座振替の割合	%		73.5	76.1	74.2	73.0	74.7	
イ		現年度収納率	%		99.1	99.4	99.5	99.5	99.6	
ウ		滞納者数(有資格者)	人		354	250	254	247	264	
④令和5年度実績(事業活動) 保険料納入通知書及び未納者への督促状送付、立川市納付促進コールセンターによる電話催告を行い、納付を促した。		(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円		0	0	0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0	0	0
		その他	千円		4	4	8	6	6	0
		一般財源	千円		5,348	9,301	5,838	6,634	6,511	7,599
	事業費計(A)		千円		5,352	9,305	5,846	6,640	6,517	7,599
	予算現額(B)		千円		5,772	9,986	7,784	7,190	7,301	—
	執行率(A)/(B)		%		92.7%	93.2%	75.1%	92.4%	89.3%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人		2.91 0.90 0.10	2.51 0.90 0.10	2.51 0.90 0.10	2.51 0.90 0.10	2.71 0.90 0.10	2.71 0.90 0.10
	正規職員分		千円		26,190	22,590	22,590	22,590	24,390	24,390
	会計年度任用職員等		千円		3,300	3,980	3,980	3,980	3,980	3,980
	人件費計(C)		千円		29,490	26,570	26,570	26,570	28,370	28,370
③総事業費(A)+(C)		千円		34,842	35,875	32,416	33,210	34,887	35,969	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

※課題の有無→ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☒ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)(改革・改善)

令和4年1月より三市共同の自治体クラウドを構築し、業務の効率化を進めた。

同じく、4年1月から電子マネーによる納付を開始する等、納付機会の拡大と収納率向上を進めた。

(課題・反省点)

口座振替勧奨や滞納者に対する催告、コールセンターによる電話催告及び収納一元化により効率性は向上している。今後、被保険者数の増加に伴い事務量の増加が見込まれるため、事務フローの見直し等による、より一層の効率化を図る必要がある。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

コンビニ収納・電子マネー収納を導入したことについて、その周知に努めるとともに、後期高齢者医療制度へ移行する被保険者に対して口座振替への積極的な勧奨等を行って、現年度の収納率向上を図る。

事務事業名	葬祭費給付事業(後期高齢者医療)				所属部	福祉保健部				課長名	横田 昌彦					
政策名	福祉・保健				所属課	保険年金課				係名	医療給付係					
施策名	社会保険制度の安定運営				予算科目	会計	9	款	2	項	1	目	1	事業番号	1	
基本事業名	後期高齢者医療制度の適正な運営				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働										
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	高齢者の医療の確保に関する法律												
	平成20 年度～ 年度			東京都後期高齢者医療広域連合と立川市との間における葬祭費の事務委託に関する規約												
市長公約		主要施策														

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 後期高齢者医療制度被保険者の死亡に伴う葬祭を行った者(喪主)に対し、申請により葬祭費を支給する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	後期高齢者医療制度の被保険者死亡者数	人	1,258	1,274	1,297	1,416	1,465	
	イ								
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 葬祭費を支給することにより、葬祭に係る経済的負担を軽減する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	葬祭費支給件数	件	1,137	1,153	1,117	1,261	1,314	
	イ	葬祭費支給件金額	千円	56,850	57,650	55,850	63,050	65,700	
	ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 後期高齢者医療制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	葬祭費支給件数	件	1,137	1,153	1,117	1,261	1,314	
	イ	葬祭費支給金額	千円	56,850	57,650	55,850	63,050	65,700	
	ウ								
④令和5年度実績(事業活動) 後期高齢者医療制度被保険者の死亡に伴う葬祭を行った者(喪主)に対し、申請により葬祭費を支給した。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	56,850	57,650	55,850	63,050	65,700
			一般財源	千円	0	0	0	0	0
	②人件費	事業費計(A)		千円	56,850	57,650	55,850	63,050	65,700
		予算現額(B)		千円	60,000	60,000	65,000	65,000	70,000
		執行率(A)/(B)		%	94.8%	96.1%	85.9%	97.0%	93.9%
		職員数(正規 月給 時給)		人	0.16 0.02 0.00	0.16 0.01 0.00	0.16 0.01 0.00	0.16 0.01 0.00	0.16 0.01 0.00
	③総事業費(A)+(C)	正規職員分		千円	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440
		会計年度任用職員等		千円	70	42	42	42	42
		人件費計(C)		千円	1,510	1,482	1,482	1,482	1,482
				千円	58,360	59,132	57,332	64,532	67,182

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)					☐ 改善や見直しを図った				
※課題の有無 ☒ (課題がある場合に✓) → ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☒									
(事業の成果)									
支給申請を行った方に対して、適切に支給を行った。									
(課題・反省点)									
未申請の方が若干見受けられることから、今後も引き続き制度の周知に努める必要がある。									
					(2) 事業の方針				
					コスト				
					削減 維持 増加				
					成果	向上			
						維持		○	
						低下			
					(廃止・休止の場合は記入不要)				
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)									
今後も引き続き、東京都後期高齢者医療広域連合と連携し、適正な給付に努めていく。									

事務事業名	広域連合事務(後期高齢者医療)				所属部	福祉保健部				課長名	横田 昌彦					
政策名	福祉・保健				所属課	保険年金課				係名	業務係					
施策名	社会保険制度の安定運営				予算科目	会計	9	款	3	項	1	目	1	事業番号	1	
基本事業名	後期高齢者医療制度の適正な運営			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☒ 連携・協働											
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	高齢者の医療の確保に関する法律												
	平成20 年度～ 年度			東京都後期高齢者医療広域連合規約												
市長公約		主要施策														

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、後期高齢者医療制度の運営主体であり財政責任を持つ「東京都後期高齢者医療広域連合」の構成市区町村として、財政運営を支える為に割り当てられた負担金・分賦金等の支払事務を行う。		⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア		東京都後期高齢者医療広域連合	団体		1	1	1	1	1	1
イ										
ウ										
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 東京都後期高齢者医療広域連合からの負担金・分賦金等の請求に対し、適正な支出を行うことにより、東京都後期高齢者医療事業の安定した運営を図る。		⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア		被保険者数(年度平均)	人		22,050	22,461	22,885	23,879	24,861	
イ										
ウ										
③結果(どのような結果に結び付けるか) 後期高齢者医療制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。		⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア		保険料軽減措置負担金支払額	千円		114,517	113,973	115,176	128,554	128,974	
イ		療養給付費負担金支払額	千円		1,437,352	1,420,500	1,437,149	1,513,960	1,649,481	
ウ		保険料等負担金支払額	千円		1,950,748	2,017,905	2,043,048	2,302,239	2,386,626	

(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,879,680	3,942,343	3,993,506	4,385,416	4,636,710	4,841,629
	事業費計(A)		千円	3,879,680	3,942,343	3,993,506	4,385,416	4,636,710	4,841,629
	予算現額(B)		千円	3,879,683	3,942,909	3,994,483	4,385,745	4,637,032	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00
	正規職員分		千円	270	270	270	270	270	270
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	270	270	270	270	270	270
③総事業費(A)+(C)			千円	3,879,950	3,942,613	3,993,776	4,385,686	4,636,980	4,841,899

④令和5年度実績(事業活動) 当該年度負担金の支出及び前年度負担金の精算	
---	--

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

※課題の有無

ア:目的妥当性

イ:有効性

ウ:効率性

エ:公平性

オ:その他

改善や見直しを図った

(事業の成果)

高齢者の医療の確保に関する法律等の規定に基づき、後期高齢者医療制度の運営主体である「東京都後期高齢者医療広域連合」の構成市区町村として、療養給付費等負担金等の負担金・分賦金等を拠出し、財政運営を支えた。支払事務等を円滑に執行することで、制度の安定運営に一定の役割を果たした。

(2)事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

法令等に基づき、引き続き支払事務等を円滑に運営することで制度の安定運営を図る。

事務事業名	保健事業(後期高齢者医療 人間ドック等受診補助金を除く)			所属部	福祉保健部			課長名	横田 昌彦			
政策名	福祉・保健			所属課	保険年金課			係名	業務係			
施策名	社会保険制度の安定運営			予算科目	会計	9	款	4	項	1	目	1
基本事業名	後期高齢者医療制度の適正な運営			実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働							
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律 他								
	平成20 年度～	年度										
市長公約	☐	主要施策	☐									

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 後期高齢者医療制度に加入している市民に対し、健康診査を実施する。また、市の一般施策である健康づくり事業に参加する被保険者の割合に応じて負担金を支出することで、被保険者の健康づくりに寄与する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度						
	ア	被保険者数(4月1日時点)	人	21,708	22,268	22,596	23,279	24,440	25,256						
	イ	負担金支払事業数	事業	2	1	1	1	1	1						
	ウ														
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画						
	ア	健康診査受診者数	人	9,144	9,118	9,358	9,938	10,255							
	イ	負担金支払金額(地域健康づくりグループ支援事業)	千円	1,166	—	—	—	—	—						
	ウ	負担金支払金額(体力アップ体操教室事業)	千円	48	45	43	34	39							
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画						
	ア	後期高齢者医療健康診査受診率	%	42.1	40.9	41.4	42.7	42.0							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 各種保健事業により被保険者の健康意識を高め、疾病の予防や早期発見に繋げ、医療費の適正化を推進する。	イ	体力アップ体操教室参加者数	人	26	19	24	16	20							
	ウ														
	③結果 (どのような結果に結び付けろか)														
	後期高齢者医療制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。														
	④令和5年度実績(事業活動)														
	全対象者に受診券を発送し、健診実施機関にて健康診査を実施した。また、一般施策であるスポーツ普及奨励活動事業の体力アップ体操教室を対象に負担金を支出した。令和6年度から「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」に係る事業を開始するため、事業開始準備委員会(プロジェクトチーム)を設置し、検討を行った。														
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
			その他	千円	55,312	66,592	69,736	73,194	64,145	84,306					
一般財源			千円	39,004	22,979	21,987	27,223	38,154	34,251						
事業費計(A)		千円	94,316	89,571	91,723	100,417	102,299	118,557							
予算現額(B)		千円	107,553	110,724	108,982	108,002	105,097	—							
執行率(A)/(B)		%	87.7%	80.9%	84.2%	93.0%	97.3%	—							
②人件費		職員数(正規 月給 時給)	人	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00
		正規職員分	千円	180	180	180	180	180	180						
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0							
人件費計(C)		千円	180	180	180	180	180	180							
③総事業費(A)+(C)		千円	94,496	89,751	91,903	100,597	102,479	118,737							

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☒ 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓)		ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☒ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐	
(事業の成果)後期高齢者医療健康診査を実施し被保険者の健康状態を把握するとともに、一般施策であるスポーツ普及奨励活動事業の体力アップ体操教室を対象に負担金を支出し、健康の維持・増進に寄与した。 (改革・改善)高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施について、事業開始準備委員会にて検討を行い、令和6年度の開始に向け事業計画を作成した。 (課題・反省点)対象者数が増加傾向にある中、今後も対象者への周知や啓発を定期的に行い、健康診査の受診率の向上を図っていく必要がある。			
(2)事業の方針		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
・「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」にかかる事業を適正な体制を整え実施することにより、後期高齢者の介護予防および健康増進につなげる。			

事務事業名	保健事業(後期高齢者医療 人間ドック等受診補助金)		所属部	福祉保健部		課長名	横田 昌彦						
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		係名	業務係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	9	款	4	項	1	目	1	事業番号	1
基本事業名	後期高齢者医療制度の適正な運営		実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成20 年度～ 年度		根拠 法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、立川市後期高齢者医療人間ドック受診補助金交付規則									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 後期高齢者医療制度に加入している市民の方が、人間ドックまたは脳ドックを受診した場合に、それぞれ20,000円、15,000円を支給することで、疾病の早期発見、健康の保持及び増進を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	被保険者数(4月1日時点)	人	21,708	22,268	22,596	23,279	24,440	25,256	
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	人間ドック・脳ドック補助件数	件数	384	307	408	456	472		
	イ									
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	対象者に対する人間ドック等補助件数の割合	%	1.8	1.4	1.8	2.0	1.9		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 補助を行うことにより、被保険者の人間ドック・脳ドック利用の促進を図り、疾病の早期発見早期治療に繋げ、将来の医療費の適正化を推進する。	②事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	2,645	5,764	7,592	8,478	8,827	10,310	
		一般財源	千円	4,549	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)		千円	7,194	5,764	7,592	8,478	8,827	10,310	
	予算現額(B)		千円	7,174	7,077	7,592	8,478	9,250	—	
	執行率(A)/(B)		%	100.3%	81.4%	100.0%	100.0%	95.4%	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.21 0.00 0.20	0.21 0.00 0.20	0.21 0.00 0.20	0.21 0.00 0.20	0.21 0.00 0.20	0.21 0.00 0.20	
正規職員分		千円	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890		
会計年度任用職員等		千円	300	400	400	400	400	400		
人件費計(C)		千円	2,190	2,290	2,290	2,290	2,290	2,290		
③総事業費(A)+(C)		千円	9,384	8,054	9,882	10,768	11,117	12,600		
④令和5年度実績(事業活動) ・通年で補助を実施。 ・ドック結果を国保連合会健診システムへデータ登録。										

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☒ ウ:効率性 ☒ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐			
(事業の成果) 健診に比べ、充実した検査による疾病の早期発見や、健康意識の高い層の健康管理に寄与した。 (課題・反省点) ・申請方法や補助要件等の問い合わせが多く、より分かりやすい広報、窓口・契約医療機関での案内が求められる。 ・令和6年度から実施する「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」に向け、後期高齢者の健康状態の把握を進めることが求められる。		(2)事業の方針	
		コスト 削減 維持 増加	
		成果 向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
・被保険者の健康への関心を高め、人間ドック等受診補助を利用してもらうため、引き続き丁寧な広報、窓口担当者や契約医療機関への案内を行っていく。 ・「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」に活用するため厚生労働省が作成した「後期高齢者質問票」を、補助申請者にアンケートとして回答依頼・回収し、引き続き後期高齢者の健康状態把握を進めていく。			

事務事業名	国民年金事務			所属部	福祉保健部			課長名	横田 昌彦					
政策名	福祉・保健			所属課	保険年金課			係名	国民年金係					
施策名	社会保険制度の安定運営			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	6	事業番号	1
基本事業名	国民年金制度の適正な運営			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	国民年金法										
	昭和36 年度～ 年度			地方自治法										
市長公約		主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 年金受給権の確保を図り、老後の安定した生活を保障し、健康で文化的な生活を享受できるようにする。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	被保険者数(年度末時点)	人	36,603	36,455	36,138	35,187	34,592	
	イ								
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 20歳以上60歳未満(高齢特例任意加入者は70歳未満)の国民年金加入者の老後の安定した生活を支える所得として、年金受給権の確保を進める。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	適用件数	件	7,192	6,150	6,250	6,810	6,939	
	イ	免除・猶予・学生納付特例・法定免除・産前産後免除	件	8,814	3,123	3,286	3,134	2,769	
	ウ	給付受付(裁定請求等)	件	279	167	201	192	139	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 受付・相談等を通じて年金受給権を確保する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	受付処理件数	件	17,831	11,010	33,745	34,095	33,900	
	イ	国民年金保険料納付率 ※確定値公表前	%	68.4	71.0	74.9	74.9	76.0	
	ウ								

(2) 事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画						
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	759	462	639	462	469	491						
		都支出金	千円	0	0	0	0	0							
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
		その他	千円	0	0	0	0	0	0						
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0						
	事業費計(A)		千円	759	462	639	462	469	491						
	予算現額(B)		千円	796	460	659	483	491	—						
	執行率(A)/(B)		%	95.4%	100.4%	97.0%	95.7%	95.5%	—						
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	3.10	3.00	0.00	3.10	2.00	0.00	3.10	2.00	0.00	3.10	2.00	0.00
	正規職員分		千円	27,900	27,900	27,900	27,900	27,900	27,900	27,900					
	会計年度任用職員等		千円	10,500	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400					
人件費計(C)			千円	38,400	36,300	36,300	36,300	36,300	36,300						
③総事業費(A)+(C)			千円	39,159	36,762	36,939	36,762	36,769	36,791						

2 評価の部